

平成 1 9 年度

流山市行政報告書

附 継続費精算報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5

項の規定により、平成19年度一般会計及び各特別会計の

決算に係る市政の主要な施策の成果その他予算の執行に

ついて、次のとおり報告する。

平成20年9月4日

流山市長 井 崎 義 治

目 次

1	市政の概要	1
2	財政の動向	9
3	主要な施策の成果	
(1)	一般会計	
ア	総務	6 1
イ	民生	7 8
ウ	衛生	9 4
エ	労働	1 0 3
オ	農林水産業	1 0 4
カ	商工	1 0 6
キ	土木	1 0 8
ク	消防	1 3 6
ケ	教育	1 4 5
(2)	特別会計	
ア	介護保険	1 7 7
イ	老人保健医療	1 9 8
ウ	国民健康保険	1 9 9
エ	西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業	2 0 3
オ	公共下水道	2 0 4

4 附属資料

(1) 一般会計

ア 議会	2 1 1
イ 総務	2 1 6
ウ 民生	2 4 1
エ 衛生	2 5 9
オ 労働	2 8 1
カ 農林水産業	2 8 2
キ 商工	2 8 7
ク 土木	2 9 0
ケ 消防・防災	2 9 7
コ 教育	3 0 3

(2) 特別会計

ア 国民健康保険	3 3 1
イ 公共下水道	3 3 6

継続費精算報告書	3 3 9
----------	-------

1 市政の概要

本市では、「流山市総合計画」を市政運営の基本的指針とし、魅力あるまちづくりを進めている。

平成19年度は、下期5か年計画の3年度目に当たり、多様化する市民ニーズや少子高齢社会、安心安全、健康づくりなど山積する課題に積極的に取り組み、市民福祉の増進を図るため各種事業を推進し、最少の経費で最大の効果をあげるため、簡素で効率的な行財政運営に努めた。

また、つくばエクスプレス沿線の都市基盤整備をはじめとして、生活環境の整備、教育・文化の充実向上、保健福祉の充実、産業の振興、あらゆる分野における健康都市の推進など、総合計画の施策大綱に基づき、市民生活に密着した行財政サービスの堅持及び拡充に努めた。

都市基盤の整備

つくばエクスプレスは、開業から2年が経過し、市内3駅の乗車人数は、一日当たり5万人に達するなど開業から利用客の増加が続いている。

流山おおたかの森駅にエスカレーターやバスシェルター及び公開通路を整備し、利用者の利便性の向上を図った。また、東武鉄道江戸川台駅にエレベーター及び多目的トイレ等を設置しバリアフリー化を実施したほか運河駅舎及び東口周辺整備に向けて基本設計・測量を行うなどその推進を図った。

一方、つくばエクスプレス沿線整備事業については、新駅周辺の整備をはじめ、市内4地区で区画整理事業が展開されており、平成20年3月末時点で平均約36パーセントの進捗率となっている。

ぐりーんバスについては、運行開始後2年が経過し、利用者も68万人を超え市民の足として定着している。既存4路線の利用状況や事業採算性等について評価を行い、新規路線の検討や既設路線の利便向上を図った。

道路事業については、都市計画道路3・5・22号東深井市野谷線の延長280メートルの整備によって、県道守谷流山線以北の同路線約600メートルの区間を完成させたほか、平和台4丁目地先の市道225号線についての改良整備を施行し、周辺の住宅地に配慮した街路樹と一体的なゆとりある歩道空間の確保により、良好な交通環境の創出を図った。

また、公共下水道汚水事業については、汚水管延長1万3,618メートルの整備を行い、供用開始区域の拡大に努めた。公共下水道雨水事業については、つくばエクスプレス沿線関連雨水事業として、市野谷4号雨水幹線や枝線管渠を、2,874メートル整備したほか、古間木調整池の整備を促進した。

生活環境の整備

環境に関する具体的施策を示した環境行動計画を着実に推進するため、特に大きな課題となっている地球温暖化対策を中心に増え続ける市域全体のCO₂の排出量を削減する取組みの実践に努めた。また、平成19年版「流山市環境白書」を作成し事業の進捗状況を検証している。

また、新たな事業として「地球にやさしい住宅設備奨励事業」を新設したほか、「一般向け環境家計簿」の作成及び市役所が温室効果ガス削減に向け率先して取組む環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を決定した。一方、路上喫煙等防止事業として、市内の道路等公共の場所での喫煙を禁止し、重点区域内を中心に路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーンや清掃活動等を実施して啓発運動を進めるとともに新たに重点地域の拡大を図った。

し尿処理施設再整備事業については、旧ごみ焼却施設の解体・撤去工事に着手し、その跡地に予定する有機性廃棄物リサイクル施設である「汚泥再生処理センター」建設に向けた準備を進めた。

清掃事業については、クリーンセンターごみ焼却施設及びリサイクル館の適正な運転管理に努め、廃棄物の減量化・資源化を図り、ダイオキシン類等の発生の抑制や周辺環境の保全に努めたほか、旧清美園の適正な財産管理を図るため、境界査定、用地確定測量を実施し、地積更正などの登記を行った。

消防については、水槽付消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付水槽車等の更新や消防団機械器具置場の移転、建設などにより、消防力の向上や市民の安全確保に努めた。このほか、救急救命体制を充実するため救急救命士の養成に取り組み、更には、AEDを各消防署に配置し、市民の安心安全の確保に努めた。

防災については、災害用井戸や防災備蓄倉庫を増設し、災害備蓄用物資及び防災用資機材を購入したことに加え、防災リーダー研修会、防災訓練を実施し、自主防災組織の育成と防災意識の高揚に努めた。

交通安全対策については、春・夏・秋・冬の年4回、交通安全運動期間を中心に流山警察署、流山交通安全協会、流山市交通安全母の会などとの連携により、シートベルト、チャイルドシートの着用推進啓発や交通安全教室など、各種交通事故防止運動を展開した。

また、自転車対策として、江戸川台ほか2駅の自転車駐車場の改修工事を実施し、快適な駅周辺環境の維持を図るとともに、利用者の利便性の向上を図った。

「安心安全事業」については、「流山市民安全パトロール隊」による犯罪多発地域の重点的な巡回などにより、市内全域の犯罪の防止に努めたほか、安心メール発信事業により防犯対策の推進に努めた。

消費者行政については、消費者に対し、各種情報の提供や啓発に努めるとともに、消費生活上の様々なトラブルに対する相談等を実施した。また、多重債務問題に対応した、庁内組織の「多重債務問題対策庁内連絡会」を立ち上げた。

第29回流山市民まつりについては、「つどうよろこび笑顔でつながりがれやま」をキャッチフレーズに各種団体の参加により盛大に開催された。福祉まつり、健康まつりも同時に開催し、子どもからお年寄りまで幅広い層が楽しめる催しとなっている。

コミュニティの推進においては、「新たなコミュニティ形成を図る対応策について」コミュニティ審議会から小学校区を一つの区分とした地域まちづくり協議会の設置や全市コミュニティ推進会議構想を内容とする答申を受け、その具現化に向け協議を進めることとした。

流山市民ふれあいセンター相馬ユートピアは、流山市民の利用者の減少、経営状況などを総合的に判断し、平成20年3月をもって廃止した。

教育・文化の充実向上

学校教育については、学習指導要領の趣旨に基づき、社会の変化に主体的に対応し、創造的に生きていく資質・能力の向上を目指して、基礎的・基本的な指導を重視し、豊かな体験を通して「真心」を大切にする教育の推進に努めた。

教育施設整備については、子どもたちの安全で安心な教育環境の整備を重点課題と位置付け、流山小学校の校舎と屋内運動場、新川小学校の校舎と屋内運動場、東小学校の校舎、東深井小学校の屋内運動場及び東深井中学校の屋内運動場の耐震補強工事を実施したほか、小学校3校、

中学校 3 校の整備設計を実施した。

また、児童生徒の安全と良好な教育環境を整備するため、遊器具や消防設備の改修、FFストーブの更新を行うとともに、南流山小学校校舎外壁防水工事、長崎小学校校舎防水工事を実施し、施設の維持保全を図った。

小山小学校校舎建設等 P F I 事業については、これからの本市の教育が具体化できる教育施設づくり、そして、利用者の視点に立った利用しやすい施設づくりを目指し、保護者、教職員、地域の方々などへの説明会を実施し、その意見や要望を反映させるよう努めた。

生涯学習については、各種講座の展開をグループや地元大学等との連携により実施するなど、乳幼児から高齢者までライフスタイルに応じた学習機会の提供を行った。

図書館については、北部地域図書館の書庫にある 10 万冊の図書を容易に検索できるようなシステムとしたほか、県内図書館の蔵書を横断的に検索できるようにし、図書館情報提供サービスをより充実させた。また、流山おおたかの森駅に図書返却ボックスを設置して利便性の向上を図ったほか、本を読もう・流山の会の組織化や子どもの読書推進の会を支援するなど、地域読書活動の推進に努めた。

スポーツの振興では、スポーツ活動の基礎づくりのため、だれでも気軽に参加し、楽しめる「コミュニティスポーツのつどい」や健康・体力づくりを目的とした「健康ジョキング講習会」、スポーツの普及を目指した「市民体育大会」や「流山ロードレース大会」などを開催した。

また、公民館事業については、市民会館ホワイエなどのガラス面に飛散防止フィルムを設置したことをはじめ、南流山センターと初石公民館のトイレ改修や東部公民館にスロープや自動ドアを設置するなど、施設利用者の快適性と利便性の確保を図った。

一方、近年、児童生徒を対象にした痛ましい事件の発生が増加していることから、流山警察署、防犯協会、学校、PTA などの協力を得て、大人は勿論、子どもたちの安全への意識を高めるため、「市民ぐるみ・子ども安全大作戦」を展開した。

文化財の保護については、西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業に伴う発掘調査を進め、三輪野山貝塚発掘調査については、概要報告書を刊行した。また、西平井二階畑遺跡で発掘現場見学会を開催したほか、職場体

験学習を受け入れるなど発掘調査成果の公開、文化財の活用に努めた。

博物館については、江戸時代に流行した庚申塔（石仏）を紹介した企画展「流山庚申塔探訪」を開催し、合わせて、ふるさと入門講座「石仏コース」受講生の一部で組織した「庚申塔を調査し隊」により「流山庚申塔探訪スライドショー」を実施し、信仰、民俗等について情報提供した。また、約100年前から現在に至る道具や暮らしの移り変わりをテーマとした企画展「ちょっと昔の暮らし」を開催した。

保健福祉の充実

地震や台風等による高齢者や障害者等の犠牲者をなくすため、避難支援体制づくりの指針となる「流山市災害時要援護者避難支援計画」を策定した。

高齢者福祉の推進に当たっては、引き続き孤独死対策モデル事業を実施し、独居高齢者の安全確保を図るとともに、市内で送迎バスを運行する企業等の協力により、高齢者の移動支援事業を展開し、高齢者の積極的な社会参加の促進を図った。

介護保険事業にあっては、地域包括支援センターの運営や介護予防事業の実施により、要支援・要介護状態になることを防ぐとともに、充実した地域密着型サービスの提供に向け施設整備を図り、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援した。

障害者福祉については、就労施設利用者に対し利用者負担金や通所交通費の助成などを行い、利用者の負担軽減を図った。

乳幼児医療については、引き続き就学前児童まで医療費を助成することとし、子育ての支援に努めた。

保育については、平成19年7月1日から、流山おおたかの森駅前に、県内初の送迎保育ステーションを設置するとともに、小山保育園の増改築に取り組み、待機児童の解消に努めた。

学童クラブについては、新川小学校の「つくしんぼ学童クラブ」の教室の増設を行った。

子育て支援センターについては、平成19年7月1日から、新たに、なかよし保育園内に設置し、公立1か所、私立8か所による子育て支援サービスの充実強化を図った。

児童虐待防止対策については、関連機関との協議機関であった児童虐待及びDV防止対策連絡協議会の構成メンバーを拡充し、要保護児童対

策地域協議会へと発展させ、児童虐待の早期発見並びに適切な支援の推進に努めた。

緊急一時的に児童の養育を行う子どもショートステイ事業は、宿泊、日帰りのほか、夜間の区分を設け、多様化するニーズに応えた。

健康増進事業については、市民一人ひとりが自らの健康に目を向けるようにするため、「健康チェックコーナー」を市内の公共施設3か所に増設し、現在14か所で有効活用している。

また、運動習慣のない中高年を対象に、ヘルスアップ教室を市内2か所で開設し、科学的根拠に基づいたヘルスアップ事業を展開した。

また、これまでの休日診療所業務に加え、新たに月曜日から土曜日の午後7時から9時までの夜間の急病に対応するための診療を開始した。さらに、高齢期の寝たきりの原因となる骨粗しょう症を防止するため、「骨粗しょう症検診」を実施したほか、65歳以上の方にはインフルエンザによる発病や重症化を防止するための予防接種を実施した。

産業の振興

商工業の振興については、中小企業の経営の合理化や安定に寄与するため資金融資を実施したほか、商工会や商業団体などへの補助を行い、商工業振興に努めた。

また、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザのベンチャー企業育成施設を活用し、企業と周辺大学との産学官連携強化を図った。

さらに、企業立地活動として、企業情報の収集に努めたほか、企業立地優遇措置制度に関する情報を市ホームページや企業向けの電子メールマガジンに掲載しPRするなど、企業誘致を促進した。

労政については、国と連携した「流山市地域職業相談室」の活用や若年者に特化した就労のための講習会を実施し、市民の求職活動の一助とした。

観光については、千葉県の「観光立県ちば推進ビジョン」に基づき、平成19年度には、「流山観光マップ」を増刷し、市の観光PR事業の展開を図った。

また、流山フィルムコミッションによる映像制作者への地域の情報提供や施設使用の調整を図るなどの支援を行い、ロケーション撮影を誘致し、流山市のPRや知名度の向上、イメージアップに努めた。

農業の振興については、本市農業を取り巻く環境の変化に対応するた

め、農業関係機関等との意見調整を図り、農業振興基本指針を策定し、本市農業の特性に合わせた都市型農業の確立を図ることとした。

また、野菜の高品質化と有利販売推進のために、パイプハウスや省力化機械の導入を行う農業者に対して助成を行ったほか、平成18年にスタートした、「流山アグリサポート(援農制度)」の登録受け付けを継続し、労働力の確保と市民との交流を促進した。

農薬使用による安心・安全の確保については、関係機関と連携して農作物生産履歴記録簿の更新を行い、各農家の記録簿への記帳を推進し、「ポジティブリスト制度」に対応できる減農薬・適正使用の啓発を図った。

遊休農地の有効利用と農業体験を通じた健康増進などを目的に、体験農園の開設を推進するため、地権者等に説明会を行い体験農園の開設を促した。

地産地消の推進については、平成16年度から実施している学校給食に流山産「コシヒカリ」の新米利用を継続したほか、消費者が近接しているという都市型農業の利点を生かした朝市を支援したほか、直売農家が野菜等の販売とエコライフのPRのため、買い物袋「地産地消フレッシュバック」の配付を行った。また、女性農業者団体が行う市民と農業者との交流の場「ふるさと体験交流会」や農業青少年クラブが行う「芋掘り開放農園」の開催時に「直売促進用テント」の貸出しを行い、交流の推進に寄与した。

行政の充実

行財政改革においては、行政評価システムの活用により施策毎に優先度評価を実施して事業を厳選し、平成20年度の予算編成を行うとともに、市民との協働の実践として、行政から市民との協働事業を提示して事業者を募集し、流山ロードレース大会運営サポート業務委託事業など12事業をアウトソーシングで実施した。

また、市民との協働事業についての提案を募集し、広報ながれやま編集業務委託事業など6事業について、アウトソーシングすることとした。

情報化の推進では、住民記録や税などの基幹系システムについて、大幅な見直しを図り、これまでの経費と比較し約5割の削減を行った。

マーケティング活動については、つくばエクスプレス沿線における都市間競争、駅間競争への対応として、引き続き各種PR、プロモーショ

ン活動を展開したところです。中でも「流山おおたかの森駅コンサート」は、街の活性化に向け、社会的、経済的な潜在力をアピールした。

市民が主役のまちづくりの基本ルールである住民自治基本条例の策定に向けては、9月に市民協議会から提出された条例原案を踏まえ、庁内プロジェクトチームによる素案（案）の作成、更には、学識経験者、市民協議会代表、市職員で構成する策定調整会議による調整素案の作成が進められた。

また、健康都市を推進するため、健康都市庁内推進会議及び健康都市推進協議会を設置し、健康都市プログラムの策定を進めた。

補助金については、補助金等審議会に新たに創設する補助金についての意見を求め、適正化に努めたほか、随意契約については、再度点検を行い、一般競争入札等への移行を推進した。

2 財政の動向

1 財政諸表

(1) 平成19年度会計別決算総括表

会計名	区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に対する 決算額の比較増減 の比較増減 (C)=(B)-(A)	予算額に対する 決算額の比率 (D)=(B)/(A)	前年度決算額 に対する増減 率	
		千円	千円	千円	%	%	
一般会計	歳入	37,339,816	36,645,218	694,598	98.1	3.9	
	歳出	37,339,816	35,575,163	1,764,653	95.3	7.9	
	差引残額		1,070,055			53.3	
特別会計	介護保険	歳入	6,145,969	5,934,227	211,742	96.6	11.2
		歳出	6,145,969	5,750,655	395,314	93.6	12.1
		差引残額		183,572			11.0
	老人 保健医療	歳入	9,320,690	9,320,688	2	100.0	2.4
		歳出	9,320,690	9,315,019	5,671	99.9	2.1
		差引残額		5,669			80.4
	国民 健康保険	歳入	13,916,955	13,824,469	92,486	99.3	12.1
		歳出	13,916,955	13,793,029	123,926	99.1	13.1
		差引残額		31,440			76.9
	西平井・ 鱒ヶ崎 土地区画 整理事業	歳入	1,607,915	1,384,401	223,514	86.1	13.3
		歳出	1,607,915	1,346,385	261,530	83.7	14.9
		差引残額		38,016			145.8
	公水共 下水道	歳入	5,740,456	4,786,176	954,280	83.4	13.1
		歳出	5,740,456	4,685,873	1,054,583	81.6	14.3
		差引残額		100,303			23.5
合計	歳入	74,071,801	71,895,179	2,176,622	97.1	5.3	
	歳出	74,071,801	70,466,124	3,605,677	95.1	7.6	
	差引残額		1,429,055			49.1	

(2) 平成19年度款別決算内訳

ア 一般会計

(ア) 歳入

区 分	年度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	19	21,713,125	23,294,552	21,990,921	159,449	1,144,182	277,796	101.3	94.4	60.0
	18	19,707,781	21,353,843	20,092,103	119,546	1,142,194	384,322	102.0	94.1	57.0
地 方 譲 与 税	19	401,400	406,840	406,840			5,440	101.4	100.0	1.1
	18	1,320,510	1,335,050	1,335,050			14,540	101.1	100.0	3.8
利 子 割 交 付 金	19	100,000	105,625	105,625			5,625	105.6	100.0	0.3
	18	80,000	80,351	80,351			351	100.4	100.0	0.2
配 当 割 交 付 金	19	140,000	114,368	114,368			25,632	81.7	100.0	0.3
	18	60,000	102,127	102,127			42,127	170.2	100.0	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19	70,000	81,578	81,578			11,578	116.5	100.0	0.2
	18	100,000	94,404	94,404			5,596	94.4	100.0	0.3
地方消費税交付金	19	1,119,000	1,120,731	1,120,731			1,731	100.2	100.0	3.1
	18	1,100,000	1,137,200	1,137,200			37,200	103.4	100.0	3.2
自動車取得税交付金	19	265,000	273,012	273,012			8,012	103.0	100.0	0.7
	18	280,000	317,570	317,570			37,570	113.4	100.0	0.9
地方特例交付金	19	136,355	136,355	136,355				100.0	100.0	0.4
	18	645,121	645,121	645,121				100.0	100.0	1.8
地 方 交 付 税	19	1,013,944	1,066,967	1,066,967			53,023	105.2	100.0	2.9
	18	1,303,810	1,382,106	1,382,106			78,296	106.0	100.0	3.9
交通安全対策特別交付金	19	23,000	25,667	25,667			2,667	111.6	100.0	0.1
	18	23,000	26,821	26,821			3,821	116.6	100.0	0.1
分担金及び負担金	19	465,507	520,952	460,896		60,056	4,611	99.0	88.5	1.3
	18	441,423	501,266	444,566	4,731	51,969	3,143	100.7	88.7	1.3
使用料及び手数料	19	603,550	647,932	625,718	2,182	20,032	22,168	103.7	96.6	1.7
	18	597,367	637,772	618,536	114	19,122	21,169	103.5	97.0	1.8
国 庫 支 出 金	19	2,678,175	2,473,523	2,473,523			204,652	92.4	100.0	6.7
	18	2,352,472	2,346,433	2,317,033		29,400	35,439	98.5	98.7	6.6
県 支 出 金	19	1,624,442	1,610,346	1,610,346			14,096	99.1	100.0	4.4
	18	1,345,789	1,406,833	1,406,833			61,044	104.5	100.0	4.0
財 産 収 入	19	100,214	103,364	103,242		122	3,028	103.0	99.9	0.3
	18	694,958	841,640	841,523		117	146,565	121.1	100.0	2.4
寄 附 金	19	6,718	6,791	6,791			73	101.1	100.0	0.0
	18	5,207	5,419	5,419			212	104.1	100.0	0.0
繰 入 金	19	1,114,529	553,778	553,778			560,751	49.7	100.0	1.5
	18	678,377	176,134	176,134			502,243	26.0	100.0	0.5
繰 越 金	19	2,290,678	2,290,679	2,290,679			1	100.0	100.0	6.3
	18	1,357,719	1,357,719	1,357,719				100.0	100.0	3.8
諸 収 入	19	384,179	490,934	489,781		1,153	105,602	127.5	99.8	1.3
	18	553,396	651,654	651,317		337	97,921	117.7	99.9	1.8
市 債	19	3,090,000	3,075,800	2,708,400		367,400	381,600	87.7	88.1	7.4
	18	2,372,400	2,366,600	2,227,700		138,900	144,700	93.9	94.1	6.3
合 計	19	37,339,816	38,399,794	36,645,218	161,631	1,592,945	694,598	98.1	95.4	100.0
	18	35,019,330	36,766,063	35,259,633	124,391	1,382,039	240,303	100.7	95.9	100.0

(イ)歳出

区 分	年度	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
議 会 費	19	381,517	376,612		4,905	98.7	1.1
	18	409,740	404,001		5,739	98.6	1.2
総 務 費	19	3,770,127	3,696,885	2,699	70,543	98.1	10.4
	18	3,888,481	3,801,592	12,314	74,575	97.8	11.5
民 生 費	19	11,461,329	11,025,618	77,332	358,379	96.2	31.0
	18	10,829,109	10,104,534	9,781	714,794	93.3	30.7
衛 生 費	19	4,139,521	3,793,548	234,740	111,233	91.6	10.6
	18	3,969,924	3,782,998		186,926	95.3	11.5
労 働 費	19	32,024	31,558		466	98.5	0.1
	18	70,363	69,223		1,140	98.4	0.2
農林水産業費	19	172,156	166,570		5,586	96.8	0.5
	18	153,829	149,264		4,565	97.0	0.5
商 工 費	19	289,087	285,307		3,780	98.7	0.8
	18	271,467	270,680		787	99.7	0.8
土 木 費	19	6,077,712	5,359,122	461,209	257,381	88.2	15.1
	18	5,660,923	4,824,564	524,091	312,268	85.2	14.6
消 防 費	19	1,817,311	1,791,864		25,447	98.6	5.0
	18	1,824,652	1,797,572		27,080	98.5	5.5
教 育 費	19	5,092,160	5,022,769		69,391	98.6	14.1
	18	4,094,980	4,004,001	2,800	88,179	97.8	12.1
災害復旧費	19	2,289	2,280		9	99.6	0.0
	18	10			10		
公 債 費	19	4,037,981	4,023,030		14,951	99.6	11.3
	18	3,785,737	3,760,025		25,712	99.3	11.4
諸 支 出 金	19	1			1		
	18						
予 備 費	19	66,601			66,601		
	18	60,115			60,115		
合 計	19	37,339,816	35,575,163	775,980	988,673	95.3	100.0
	18	35,019,330	32,968,454	548,986	1,501,890	94.1	100.0

イ 介護保険特別会計
 (ア)歳入

区 分	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
保 険 料	19	1,402,776	1,452,972	1,393,014	20,583	39,375	9,762	99.3	95.9	23.5
	18	1,296,089	1,351,599	1,297,206	7,170	47,223	1,117	100.1	96.0	24.3
分 担 金 及 び 負 担 金	19	86	29	29			57	33.7	100.0	0.0
	18	86	33	33			53	38.4	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	19	1,158,194	1,079,946	1,079,946			78,248	93.2	100.0	18.2
	18	1,063,429	977,826	977,826			85,603	92.0	100.0	18.3
支 払 基 金 交 付 金	19	1,696,376	1,633,800	1,633,800			62,576	96.3	100.0	27.5
	18	1,498,169	1,405,657	1,405,657			92,512	93.8	100.0	26.4
県 支 出 金	19	799,431	795,031	795,031			4,400	99.4	100.0	13.4
	18	700,309	673,904	673,904			26,405	96.2	100.0	12.6
寄 附 金	19	1					1			
	18	1					1			
繰 入 金	19	997,724	942,592	942,592			55,132	94.5	100.0	15.9
	18	929,364	885,031	885,031			44,333	95.2	100.0	16.6
繰 越 金	19	74,857	74,858	74,858			1	100.0	100.0	1.3
	18	82,356	82,355	82,355			1	100.0	100.0	1.5
諸 収 入	19	15,933	14,366	14,366			1,567	90.2	100.0	0.2
	18	15,254	13,871	13,871			1,383	90.9	100.0	0.3
財 産 収 入	19	591	591	591				100.0	100.0	0.0
	18									
合 計	19	6,145,969	5,994,185	5,934,227	20,583	39,375	211,742	96.6	99.0	100.0
	18	5,585,057	5,390,276	5,335,883	7,170	47,223	249,174	95.5	99.0	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	19	367,654	350,780		16,874	95.4	6.1
	18	375,279	273,877	95,347	6,055	73.0	5.3
保 険 給 付 費	19	5,346,747	5,119,170		227,577	95.7	89.0
	18	4,816,271	4,633,958		182,313	96.2	90.3
地 域 支 援 事 業 費	19	144,084	134,181		9,903	93.1	2.3
	18	139,257	131,742		7,515	94.6	2.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	19	5,698	5,676		22	99.6	0.1
	18	5,716	5,676		40	99.3	0.1
基 金 積 立 金	19	140,816	62,429		78,387	44.3	1.1
	18	113,048			113,048		
諸 支 出 金	19	83,366	78,419		4,947	94.1	1.4
	18	84,270	84,266		4	100.0	1.7
予 備 費	19	57,604			57,604		
	18	51,216			51,216		
合 計	19	6,145,969	5,750,655		395,314	93.6	100.0
	18	5,585,057	5,129,519	95,347	360,191	91.8	100.0

ウ 老人保健医療特別会計

(ア)歳入

区 分	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
支 払 基 金 交 付 金	19	5,021,118	5,021,117	5,021,117			1	100.0	100.0	53.9
	18	5,508,040	5,306,450	5,306,450			201,590	96.3	100.0	55.6
国 庫 支 出 金	19	2,678,178	2,678,178	2,678,178			0	100.0	100.0	28.7
	18	2,868,650	2,775,846	2,775,846			92,804	96.8	100.0	29.1
県 支 出 金	19	674,779	674,779	674,779			0	100.0	100.0	7.2
	18	720,879	714,786	714,786			6,093	99.2	100.0	7.5
繰 入 金	19	911,197	911,197	911,197			0	100.0	100.0	9.8
	18	794,472	713,716	713,716			80,756	89.8	100.0	7.4
繰 越 金	19	28,859	28,858	28,858			1	100.0	100.0	0.3
	18	28,242	28,242	28,242			0	100.0	100.0	0.3
諸 収 入	19	6,559	6,559	6,559			0	100.0	100.0	0.1
	18	2,865	6,298	6,298			3,433	219.8	100.0	0.1
合 計	19	9,320,690	9,320,688	9,320,688			2	100.0	100.0	100.0
	18	9,923,148	9,545,338	9,545,338			377,810	96.2	100.0	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
医 療 諸 費	19	9,261,710	9,256,709		5,001	99.9	99.4
	18	9,835,244	9,430,081		405,163	95.9	99.1
諸 支 出 金	19	29,690	29,690		0	100.0	0.3
	18	28,242	28,242		0	100.0	0.3
繰 出 金	19	28,621	28,620		1	100.0	0.3
	18	58,157	58,156		1	100.0	0.6
予 備 費	19	669			669		
	18	1,505			1,505		
合 計	19	9,320,690	9,315,019		5,671	99.9	100.0
	18	9,923,148	9,516,479		406,669	95.9	100.0

工 国民健康保険特別会計
(ア)歳入

区 分	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
国民健康保険料	19	4,977,226	6,179,192	5,008,538	130,170	1,040,484	31,312	100.6	81.1	36.2
	18	4,893,778	6,000,552	4,884,943	191,814	923,795	8,835	99.8	81.4	39.6
国民健康保険税	19	247	2,507	290	433	1,784	43	117.4	11.6	0.0
	18	263	3,269	515	247	2,507	252	195.8	15.8	0.0
一部負担金	19	2					2			
	18	2					2			
国庫支出金	19	2,772,742	2,767,365	2,767,365			5,377	99.8	100.0	20.0
	18	2,731,218	2,759,850	2,759,850			28,632	101.0	100.0	22.4
療養給付費交付金	19	3,331,270	3,230,379	3,230,379			100,891	97.0	100.0	23.3
	18	2,548,181	2,604,561	2,604,561			56,380	102.2	100.0	21.1
県支出金	19	506,153	547,439	547,439			41,286	108.2	100.0	4.0
	18	492,680	509,945	509,945			17,265	103.5	100.0	4.1
共同事業交付金	19	1,004,145	1,008,950	1,008,950			4,805	100.5	100.0	7.3
	18	585,669	596,226	596,226			10,557	101.8	100.0	4.8
財産収入	19	3					3			
	18	3					3	0.0		0.0
繰入金	19	1,166,330	1,088,341	1,088,341			77,989	93.3	100.0	7.8
	18	1,242,564	918,334	918,334			324,230	73.9	100.0	7.5
繰越金	19	135,864	135,865	135,865			1	100.0	100.0	1.0
	18	38,196	38,196	38,196			0	100.0	100.0	0.3
諸収入	19	22,973	37,304	37,302		2	14,329	162.4	100.0	0.4
	18	8,622	24,001	24,001			15,379	278.4	100.0	0.2
合 計	19	13,916,955	14,997,342	13,824,469	130,603	1,042,270	92,486	99.3	92.2	100.0
	18	12,541,176	13,454,934	12,336,571	192,061	926,302	204,605	98.4	91.7	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	19	307,861	290,019		17,842	94.2	2.1
	18	291,274	278,338		12,936	95.6	2.3
保 険 給 付 費	19	8,710,925	8,694,880		16,045	99.8	63.0
	18	8,165,358	7,881,606		283,752	96.5	64.6
老 人 保 健 拠 出 金	19	2,762,872	2,762,871		1	100.0	20.0
	18	2,516,356	2,516,355		1	100.0	20.6
介 護 納 付 金	19	797,688	797,688		0	100.0	5.8
	18	841,214	841,213		1	100.0	6.9
共 同 事 業 拠 出 金	19	1,100,522	1,056,110		44,412	96.0	7.7
	18	647,003	615,913		31,090	95.2	5.1
保 健 事 業 費	19	92,401	81,077		11,324	87.7	0.6
	18	44,110	42,445		1,665	96.2	0.3
基 金 積 立 金	19	10,001	10,000		1	100.0	0.1
	18	1			1		
諸 支 出 金	19	103,981	100,384		3,597	96.5	0.7
	18	25,243	24,836		407	98.4	0.2
予 備 費	19	30,704			30,704		
	18	10,617			10,617		
合 計	19	13,916,955	13,793,029		123,926	99.1	100.0
	18	12,541,176	12,200,706		340,470	97.3	100.0

才 西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計

(ア)歳入

区 分	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対 する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
分担金及び負担金	19	118,100	118,100	118,100				100.0	100.0	8.5
	18	140,000	140,000	140,000				100.0	100.0	8.7
国庫支出金	19	218,000	218,000	199,408			18,592	91.5	91.5	14.4
	18	251,830	242,930	242,930			8,900	96.5	100.0	15.2
財産収入	19	85,607	85,607	85,607				100.0	100.0	6.2
	18	469,457	497,955	497,955			28,498	106.1	100.0	31.2
繰入金	19	401,940	393,719	393,719			8,220	98.0	100.0	28.4
	18	240,732	239,175	239,175			1,557	99.4	100.0	15.0
繰越金	19	15,466	1,111	15,467			1	100.0	1392.2	1.1
	18	14,582	14,582	14,582				100.0	100.0	0.9
諸収入	19	2					2			
	18	2					2			
市債	19	768,800	572,100	572,100			196,700	74.4	100.0	41.3
	18	628,200	462,600	462,600			165,600	73.6	100.0	29.0
合 計	19	1,607,915	1,388,637	1,384,401			223,514	86.1	99.7	99.9
	18	1,744,803	1,597,242	1,597,242			147,561	91.5	100.0	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	19	149,375	147,808		1,567	99.0	11.0
	18	23,575	22,790		785	96.7	1.4
土地区画整理事業費	19	1,298,319	1,039,357	154,509	104,453	80.1	77.2
	18	1,599,043	1,437,801	101,790	59,452	89.9	90.9
公 債 費	19	159,221	159,220		1	100.0	11.8
	18	121,185	121,184		1	100.0	7.7
予 備 費	19	1,000			1,000		
	18	1,000			1,000		
合 計	19	1,607,915	1,346,385	154,509	107,021	83.7	100.0
	18	1,744,803	1,581,775	101,790	61,238	90.7	100.0

カ 公共下水道特別会計
 (ア)歳入

区 分	年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する増減額	収 入 割 合		
								対 予 算	対 調 定	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
分 担 金 及 び 負 担 金	19	103,539	122,802	115,183	925	6,694	11,644	111.2	93.8	2.4
	18	81,925	112,878	103,391	565	8,922	21,466	126.2	91.6	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	19	1,359,687	1,400,676	1,359,941	2,487	38,248	254	100.0	97.1	28.4
	18	1,239,976	1,320,881	1,277,063	2,627	41,191	37,087	103.0	96.7	30.2
国 庫 支 出 金	19	636,800	636,800	498,120		138,680	138,680	78.2	78.2	10.4
	18	599,307	599,307	503,557		95,750	95,750	84.0	84.0	11.9
繰 入 金	19	1,200,839	1,080,000	1,080,000			120,839	89.9	100.0	22.6
	18	1,321,823	1,100,000	1,100,000			221,823	83.2	100.0	26.0
繰 越 金	19	131,087	131,088	131,088			1	100.0	100.0	2.7
	18	92,223	92,222	92,222			1	100.0	100.0	2.2
諸 収 入	19	723,204	320,744	320,744			402,460	44.4	100.0	6.7
	18	355,392	100,404	100,404			254,988	28.3	100.0	2.4
市 債	19	1,585,300	1,281,100	1,281,100			304,200	80.8	100.0	26.8
	18	1,403,300	1,054,100	1,054,100			349,200	75.1	100.0	24.9
合 計	19	5,740,456	4,973,210	4,786,176	3,412	183,622	954,280	83.4	96.2	100.0
	18	5,093,946	4,379,792	4,230,737	3,192	145,863	863,209	83.1	96.6	100.0

(イ)歳出

区 分	年 度	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
						対 予 算	構 成 比
		千円	千円	千円	千円	%	%
総 務 費	19	1,082,046	1,061,590		20,456	98.1	22.6
	18	1,096,840	922,128	83,265	91,447	84.1	22.5
公 共 下 水 道 事 業 費	19	3,350,552	2,337,501	915,798	97,253	69.8	49.9
	18	2,704,013	1,905,453	700,270	98,290	70.5	46.5
公 債 費	19	1,305,858	1,286,782		19,076	98.5	27.5
	18	1,291,093	1,272,068		19,025	98.5	31.0
予 備 費	19	2,000			2,000		
	18	2,000			2,000		
合 計	19	5,740,456	4,685,873	915,798	138,785	81.6	100.0
	18	5,093,946	4,099,649	783,535	210,762	80.5	100.0

(3) 債務負担行為の状況

ア 平成19年度設定分

(一般会計)

事 項	期 間	限 度 額
庁舎管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	24,086千円以内
庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	30,135千円以内
夜間守衛業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	8,600千円以内
江戸川台駅前庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	1,509千円以内
住民記録システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 4 年 度	221,790千円以内
税システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	470,271千円以内
戸籍事務電算化データ作成業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	224,060千円以内
老人保健システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	41,981千円以内
福祉会館（駒木台福祉会館ほか3館）清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	7,860千円以内
福祉会館（思井福祉会館ほか3館）清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	6,500千円以内
国民年金システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	24,498千円以内
保健センター清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	4,368千円以内
不法投棄パトロール及び撤去回収業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	7,847千円以内
野々下水路水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	9,345千円以内

事 項	期 間	限 度 額
名都借都市下水道水質浄化施設維持管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	4,830千円以内
クリーンセンター清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	14,700千円以内
ごみ焼却施設運転管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	82,001千円以内
粗大ごみ収集運搬業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	41,213千円以内
リサイクル館運転等業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	198,870千円以内
都市公園緑地トイレ清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	8,500千円以内
消防本部・中央消防署庁舎清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	2,450千円以内
中央図書館・博物館清掃業務及び環境衛生業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	5,985千円以内
会計制度改革支援業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 1 年 度	15,000千円以内
英語指導助手業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	8,100千円以内
学校給食調理業務委託事業（北部中学校）	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 2 年 度	97,500千円以内
広報ながれやま編集業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	24,100千円以内
市民活動推進センター運営業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 2 年 度	43,920千円以内
固定資産評価基礎調査業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 4 年 度	72,534千円以内
身体障害者福祉センター送迎業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	6,542千円以内

事 項	期 間	限 度 額
つばさ学園園児送迎用車両運転業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	3,327千円以内
消防隔日勤務者用寝具借上事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	1,214千円以内
小学校電気管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	3,492千円以内
中学校電気管理業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	2,076千円以内
文化会館清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	8,100千円以内
文化会館舞台設備操作等業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	13,000千円以内
南流山センター指定管理者事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 4 年 度	105,247千円以内
北部公民館清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	4,200千円以内
東部公民館清掃業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	4,500千円以内
初石公民館指定管理者事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 4 年 度	101,777千円以内
中央図書館分館業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	37,342千円以内
北部地域図書館指定管理者事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 4 年 度	262,500千円以内
小中学校給食配送業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	31,500千円以内

(国民健康保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	1 2 8 , 6 6 0 千円以内

(介護保険特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
介護保険システムダウンサイジング事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 5 年 度	5 3 , 6 0 6 千円以内

(西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

事 項	期 間	限 度 額
環境影響評価事後調査業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	6 , 5 0 0 千円以内
地盤改良区域に係る動態観測等業務委託事業	自 平 成 1 9 年 度 至 平 成 2 0 年 度	1 2 , 0 0 0 千円以内

イ 目的別現在高（一般会計）

		平成18年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に 対する増減額 (B)	差 引 (A)+(B) (C)	平成19年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成19年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成19年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	物件の購入に係るもの	2,512,185		2,512,185			2,512,185
A の内訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの	1,793,313		1,793,313			1,793,313
	その他物件の購入に係るもの						
	製造、工事の請負に係るもの	718,872		718,872			718,872
2	その他（負担金等）	7,045,120	1,284,684	5,760,436	2,243,987		8,004,423
	合 計	9,557,305	1,284,684	8,272,621	2,243,987		10,516,608
3	債務保証又は損失補償に係るもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証 ・ 流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・ 流山市土地開発公社が開発者負担金として千葉県道路公社に納入する増加額のうち、千葉県道路公社が国からNTT資金の無利子貸付金として調達する52.5%に相当する額に対する債務保証 ・ 千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額に対する損失補償 					

ウ 目的別現在高（公共下水道特別会計）

区 分		平成18年度末 債務負担行為 未払残高 (A)	設定済額に対す る増減額 (B)	差 引 (A)+(B) (C)	平成19年度 債務負担行為 設定額 (D)	平成19年度 設定債務負担 行為分の支出額 (E)	平成19年度末 債務負担行為 未払残高 (C)+(D)-(E)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 物件の購入に係るもの A							
A の 内 訳	土地の購入に係るもの						
	建築物の購入に係るもの						
	その他物件の購入に係るもの						
	製造・工事の請負に係るもの						
2 その他（負担金等）		16,173,455	814,551	15,358,904			15,358,904
合 計		16,173,455	814,551	15,358,904			15,358,904
3 債務保証又は損失補償に係るもの							

(4) 地方債の状況

ア 一般会計

(ア) 平成19年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳	千円
上水道事業一般会計出資事業	18,200	財務省関東財務局	上水道事業債(一般会計出資債)	18,200
臨時地方道整備事業	324,700	公営企業金融公庫	臨時地方道整備事業債(一般分) 都市計画道路3・5・22号線道路改良事業) (平成18年度繰越分) 20,300 臨時地方道整備事業債(一般分) (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分)(平成18年度繰越分) 35,800 臨時地方道整備事業債(一般分) (運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分) 45,600 臨時地方道整備事業債(一般分) (木地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分) 17,400 臨時地方道整備事業債(一般分) (西平井・鱒ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業) (地方道路整備臨時交付金分) 109,000 臨時地方道整備事業債(一般分) (新川耕地周辺道路整備事業) 40,000 臨時地方道整備事業債(一般分) (市道225号線道路補修事業) 56,600	
臨時河川等整備事業	27,400	公営企業金融公庫	臨時河川等整備事業債(準用河川神明堀改修事業)	27,400
まちづくり交付金事業	23,300	財務省関東財務局	一般補助施設整備等事業債(道路整備事業)(平成18年度繰越分) 9,500 一般補助施設整備等事業債(流山おおたかの森駅自由通路整備事業) 13,800	

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
一 般 公 共 事 業	26,500	流山市農業協同組合	一般公共事業債（都市計画道路3・3・28号線道路改良事業） 200 一般公共事業債（都市計画道路3・2・25号三輪野山駒木線道路改良事業） 1,100 一般公共事業債（都市計画道路3・3・2号線立体交差事業） 1,600 一般公共事業債（運動公園地区一体型特定土地区画整理事業） 2,200 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業） 2,200 一般公共事業債（西平井・鱒ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業） 900 一般公共事業債（市野谷の森公園整備事業） 18,300
	238,900	財務省関東財務局	一般公共事業債（運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業）（平成18年度繰越分） 75,000 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業）（平成18年度繰越分） 7,800 一般公共事業債（都市計画道路3・3・28号線道路改良事業） 2,300 一般公共事業債（都市計画道路3・2・25号三輪野山駒木線道路改良事業） 10,200 一般公共事業債（都市計画道路3・3・2号線立体交差事業） 13,700 一般公共事業債（運動公園地区一体型特定土地区画整理事業）（起債前借分） 19,000 一般公共事業債（木地区一体型特定土地区画整理事業）（起債前借分） 19,000 一般公共事業債（西平井・鱒ヶ崎地区一体型特定土地区画整理事業） 8,100 一般公共事業債（市野谷の森公園整備事業） 83,800
消 防 ・ 防 災 整 備 事 業	49,000	流山市農業協同組合	防災対策事業債（小型動力ポンプ積載車整備事業） 7,900 施設整備事業債（小型動力付水槽車整備事業） 7,900 施設整備事業債（水槽付消防ポンプ自動車整備事業） 5,200 一般単独債（消防団機械器具置場整備事業） 7,800 一般単独債（水槽付消防ポンプ自動車整備事業） 9,400 一般単独債（小型動力付水槽車整備事業） 10,800

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訊
義 務 教 育 施 設 事 業	35,200	流山市農業協同組合	義務教育施設整備事業債（新川小学校耐震改修事業） 13,800 義務教育施設整備事業債（東小学校耐震改修事業） 7,400 義務教育施設整備事業債（東深井小学校耐震改修事業） 4,400 義務教育施設整備事業債（流山小学校大規模改造事業） 5,100 義務教育施設整備事業債（東深井中学校耐震改修事業） 4,500
	722,400	財務省関東財務局	義務教育施設整備事業債（新川小学校大規模改造事業） 10,500 義務教育施設整備事業債（東小学校大規模改造事業） 16,900 義務教育施設整備事業債（東深井小学校大規模改造事業） 18,400 義務教育施設整備事業債（流山小学校大規模改造事業） 54,100 義務教育施設整備事業債（東深井中学校大規模改造事業） 8,000 義務教育施設整備事業債（小山小学校用地取得造成事業） 614,500
臨 時 財 政 対 策 債	1,242,800	財務省関東財務局	臨時財政対策債 1,242,800
合 計	2,708,400		

(イ) 目的別現在高

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度 発行額	平成19年度元利償還金			平成19年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	23,777,385	1,465,600	2,564,647	498,220	3,062,867	22,678,338
(1) 総務債	520,437		110,477	27,892	138,369	409,960
(2) 民生債	95,593		27,048	2,993	30,041	68,545
(3) 衛生債	8,846,138	18,200	761,714	111,712	873,426	8,102,624
(4) 土木債	12,451,407	640,800	1,309,027	278,872	1,587,899	11,783,180
(5) 公営住宅債	516,637		55,256	22,789	78,045	461,381
(6) 消防債	73,397	49,000	22,225	887	23,112	100,172
(7) 教育債	1,273,776	757,600	278,900	53,075	331,975	1,752,476
2 災害復旧債	15,500		922	202	1,124	14,578
(1) 土木債	15,500		922	202	1,124	14,578
3 その他債	15,064,545	1,242,800	753,245	205,690	958,935	15,554,100
合 計	38,857,430	2,708,400	3,318,814	704,112	4,022,926	38,247,016

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	平成19年度 未現在高	左 の 利 率 別 内 訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政 府 資 金	千円 30,368,403	千円 14,271,600	千円 7,860,036	千円 5,007,233	千円 458,029	千円 470,127	千円 324,470	千円 627,389	千円 374,811	千円 146,961	千円 231,214	千円 259,917	千円 336,616	
(1) 財政融資金	26,751,411	13,222,834	6,517,070	5,007,233	297,136	266,692	204,493	478,777	165,592	96,501	148,778	259,917	86,388	
(2) 郵 貯 資 金	1,050,750	514,650	536,100											
(3) 簡 保 資 金	2,566,242	534,116	806,866		160,893	203,435	119,977	148,612	209,219	50,460	82,436		250,228	
2 公 営 企 業 融 通 公 庫	2,065,798	1,600	927,328	271,924	193,796	198,365	140,051	261,948		50,786		20,000		
3 市 中 銀 行	130,391	118,535	11,856											
4 そ の 他	5,682,424	3,914,078	1,308,756	458,800	790									
合 計	38,247,016	18,305,813	10,107,976	5,737,957	652,615	668,492	464,521	889,337	374,811	146,961	50,786	231,214	279,917	336,616

イ 西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計

(ア) 平成19年度起債

目 的	借 入 額	借 入 先	内 訳
土 地 区 画 整 理 事 業	千円 572,100	流山市農業協同組合	千円 ・地域開発事業債(平成18年度繰越分) 88,800 ・地域開発事業債(平成19年度分) 483,300
合 計	572,100		

(イ) 目的別現在高

区 分	平成18年度末 現在高	平成19年度 発行額	平成19年度元利償還額			平成19年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
地 域 開 発 事 業 債	千円 2,471,566	千円 572,100	千円 129,426	千円 29,794	千円 159,220	千円 2,914,240
合 計	2,471,566	572,100	129,426	29,794	159,220	2,914,240

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区 分	平成19年度 末現在高	左 の 利 率 別 内 訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 市 中 銀 行	千円 921,800	千円 921,800	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 その他の 金融機関	千円 1,992,440	千円 1,992,440	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
合 計	2,914,240	2,914,240												

ウ 公共下水道特別会計
 (ア) 平成19年度起債

目的	借入額	借入先	内 訳
公共下水道事業	千円 999,100	財務省関東財務局	【既成市街地分】 ・ 下水道事業債（平成18年度繰越分） 329,500 ・ 下水道事業債（起債前借分） 411,800 【つくばエクスプレス沿線整備関連分】 ・ 下水道事業債（起債前借分） 257,800
	23,200		公営企業金融公庫
手賀沼流域下水道事業	2,600	財務省関東財務局	・ 下水道事業債 1,600 ・ 下水道事業債臨時措置分 1,000
	30,400	流山市農業協同組合	・ 下水道資本費平準化債 30,400
江戸川左岸流域下水道事業	224,700	財務省関東財務局	・ 下水道事業債 137,500 ・ 下水道事業債臨時措置分 87,200
	1,100	流山市農業協同組合	・ 下水道資本費平準化債 1,100
合計	1,281,100		

(イ) 目的別現在高

区分	平成18年度末 現在高	平成19年度 発行額	平成19年度元利償還額			平成19年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共下水道債	千円 14,021,941	千円 1,022,300	千円 508,069	千円 443,769	千円 951,838	千円 14,536,172
流域下水道債	3,335,089	258,800	225,403	109,540	334,943	3,368,486
合計	17,357,030	1,281,100	733,472	553,309	1,286,781	17,904,658

(ウ) 借入先別及び利率別現在高

区分	平成19年度 末現在高	左の利率別内訳												
		1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政 府 資 金	千円 12,997,752	千円 152,015	千円 2,976,624	千円 4,345,485	千円 609,412	千円 1,210,557	千円 51,466	千円 765,108	千円 1,156,935	千円 645,968	千円	千円 399,898	千円 463,509	千円 220,775
(1) 財政融資資金	9,780,762	152,015	1,413,187	4,345,485	74,352	630,462	51,466	765,108	618,537	645,968		399,898	463,509	220,775
(2) 簡 保 資 金	3,216,990		1,563,437		535,060	580,095			538,398					
2 公 営 企 業 金 融 公 庫	4,875,406	283,100	1,492,766	642,090	279,461	309,767	315,273	577,101	190,569	66,603	225,283	191,501	175,766	126,126
3 その他 金融機関	31,500			31,500										
合 計	17,904,658	435,115	4,469,390	5,019,075	888,873	1,520,324	366,739	1,342,209	1,347,504	712,571	225,283	591,399	639,275	346,901

(5) 歳計現金及び歳入歳出外現金出納状況

月別	歳計現金			歳入歳出外現金			差引額 (合計)	月末残高	一時借入金 又は基金繰替 運用月末残高
	収入済額	支出済額	差引額	収入済額	支出済額	差引額			
4	3,875,194,871	1,732,841,213	2,142,353,658	2,649,565,029	990,834,317	1,658,730,712	3,801,084,370	3,801,084,370	0
5	5,720,121,234	4,580,284,477	1,139,836,757	948,433,417	941,868,227	6,565,190	1,146,401,947	4,947,486,317	0
6	5,670,501,251	5,305,458,525	365,042,726	2,238,366,553	1,022,605,159	1,215,761,394	1,580,804,120	6,528,290,437	0
7	4,557,106,355	4,048,600,663	508,505,692	2,577,663,580	2,136,285,637	441,377,943	949,883,635	7,478,174,072	0
8	7,484,499,462	6,235,674,575	1,248,824,887	1,587,422,790	2,578,147,470	990,724,680	258,100,207	7,736,274,279	0
9	4,229,975,382	6,041,025,211	1,811,049,829	1,812,085,351	1,579,774,122	232,311,229	1,578,738,600	6,157,535,679	0
10	3,958,288,669	5,956,101,694	1,997,813,025	1,644,857,497	1,821,462,721	176,605,224	2,174,418,249	3,983,117,430	0
11	6,737,951,962	5,234,180,698	1,503,771,264	2,035,257,647	1,537,374,624	497,883,023	2,001,654,287	5,984,771,717	2,000,000,000
12	5,996,625,385	6,737,997,508	741,372,123	1,501,152,822	1,949,221,083	448,068,261	1,189,440,384	4,795,331,333	2,000,000,000
1	3,669,932,911	3,963,259,846	293,326,935	1,435,857,573	1,391,468,825	44,388,748	248,938,187	4,546,393,146	2,000,000,000
2	4,852,787,018	4,699,343,770	153,443,248	1,812,633,000	1,438,337,769	374,295,231	527,738,479	5,074,131,625	3,000,000,000
3	10,194,248,388	8,774,513,801	1,419,734,587	1,323,444,887	1,812,586,340	489,141,453	930,593,134	6,004,724,759	4,000,000,000
4・5	4,947,947,643	7,156,843,068	2,208,895,425	2,366,773,852	0	2,366,773,852	4,575,669,277	1,429,055,482	0
計	71,895,180,531	70,466,125,049	1,429,055,482	19,199,966,294	19,199,966,294	0	1,429,055,482		
歳計現金歳入歳出差引額各会計別内訳			一般会計	1,070,054,802	円				
			介護保険特別会計	183,572,458	円				
			老人保健医療特別会計	5,669,479	円				
			国民健康保険特別会計	31,440,255	円				
			西平井・鱈ヶ崎土地区画整理事業特別会計	38,015,550	円				
			公共下水道特別会計	100,302,938	円				
			合 計	1,429,055,482	円				
歳入歳出外現金歳入歳出差引額				0	円				

(6) 平成19年度翌年度繰越の状況

ア 継続費繰越

(一般会計)

款	項	事業名	継続費の総額	平成19年度継続費予算現額			支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度繰 越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度繰 越額	計				繰越金	特定財源		
											国県支出金	地方債	その他
2	総務費	1 総務管理費	住民自治基本条例策定事業	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
				14,080,000	5,117,000	5,117,000	5,116,050	950	950	950			
4	衛生費	2 清掃費	し尿処理施設再整備事業	2,582,200,000	236,000,000	236,000,000	1,260,000	234,740,000	234,740,000	94,440,000		140,300,000	
8	土木費	4 都市計画費	駅前センター地区まちづくり推進事業	14,000,000	4,000,000	4,000,000		4,000,000	4,000,000	4,000,000			
合計				2,610,280,000	245,117,000	245,117,000	6,376,050	238,740,950	238,740,950	98,440,950		140,300,000	

イ 繰越明許費繰越
(一般会計)

款	項	事業名	金額	翌年 繰越 金額	左の財源内訳				
					既 特 定 財 源	未収入特定財源		一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	そ の 他		
			円	円	円	円	円	円	
2	総務費	1 総務管理費	健康都市推進事業	2,699,000	2,698,500				2,698,500
3	民生費	2 児童福祉費	私立保育所整備費補助事業	77,332,000	77,332,000		51,554,000		25,778,000
8	2	道路橋りょう費	市道前ヶ崎2号補助幹線道路拡幅改良事業	3,203,000	3,203,000				3,203,000
			新川耕地周辺道路整備事業	92,974,000	92,974,000			74,000,000	18,974,000
	3	河川費	上富士川上流排水整備事業	1,154,000	1,154,000				1,154,000
			準用河川神明堀改修事業	90,932,000	79,262,000				79,262,000
			排水施設整備事業	18,778,000	13,082,000				13,082,000
	4	都市計画費	(仮)東深井(運河駅周辺)市街地整備事業	10,000,000	10,000,000				10,000,000
運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業			77,138,000	44,458,000			41,900,000	2,558,000	

		運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業	61,012,000	61,011,310			61,011,310
		木地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業	109,884,000	106,714,370		104,100,000	2,614,370
		木地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業	51,000	46,586			46,586
合 計			545,157,000	491,935,766		51,554,000	220,381,766

(西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業特別会計)

款	項	事業名	金額	翌年繰越額	左 の 財 源 内 訳			
					既収財源	未収入特定財源		一般財源
						国	県	
			円	円	円	円	円	円
2	1	土地区画整理事業(盛土造成工事(H19-3))	80,745,000	80,745,000	4,345,000		76,400,000	
		土地区画整理事業(公共下水道整備事業施行者負担金)	25,740,000	25,225,250	9,625,250		15,600,000	
		土地区画整理事業(家屋移転補償)	56,197,000	48,538,300	15,246,300	18,592,000	14,700,000	
合 計			162,682,000	154,508,550	29,216,550	18,592,000	106,700,000	

(公共下水道特別会計)

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 上 り 額	左 の 財 源 内 訳			
					既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源		一 般 財 源
						収 入 源	国 県 支 出 金	
			円	円	円	円	円	円
2	1	公共下水道計画変更委託事業	7,829,000	7,829,000	7,829,000			
		江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業	108,920,000	108,920,000	60,320,000	24,300,000	24,300,000	
		地区内汚水整備事業	106,373,000	92,793,050	40,000	13,200,000	79,553,050	
		西平井・鱒ヶ崎地区汚水整備事業	13,000,000	13,000,000			13,000,000	
		地区内雨水整備事業	598,231,000	571,489,250	3,615,050	67,780,000	500,094,200	
		下水道調整池整備事業	66,800,000	66,800,000		33,400,000	33,400,000	
		新東谷調整池整備事業	1,517,000	1,517,000	1,517,000			
合 計			902,670,000	862,348,300	73,321,050	138,680,000	650,347,250	

ウ 事故繰越し

(一般会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為予定 額	翌 繰 越 年 度 額	左 の 財 源 内 訳			明 説	
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
									国 支 出	県 金		
8 土木 費	4 都市 計画 費	流山おおたかの 森駅自由通路整 備事業	58,453,500	18,500,000	39,953,500				35,187,500	4,766,000	隣接する「T×グランド アベニューおおたかの 森」の工事の遅延により 年度内の完成が困難と なったため	
		運動公園周辺地 区一体型特定土 地区画整理事業 単独費負担事業	62,712,073	57,362,073	5,350,000					5,350,000	土地区画整理事業施行者 である千葉県の事業が繰 越しとなったため	
合 計			121,165,573	75,862,073	45,303,500				35,187,500	10,116,000		

(公共下水道特別会計)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負担 行為予定 額	翌 繰 越 年 度 額	左 の 財 源 内 訳			明 説	
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
									国 支 出	県 金		
2 公共 下水道 事業費	1 公共 下水道 事業費	流域関連公共下 水道全体計画見 直し事業	5,250,000		5,250,000		5,250,000				上位計画である千葉県の 東京湾流域別整備総合計 画及び江戸川左岸下水道 全体計画の見直し作業が 遅延したため	
		地区内汚水整備 事業	74,200,000	26,000,000	48,200,000				48,200,000		土地区画整理事業施行者 である千葉県の事業が繰 越しとなったため	
合 計			79,450,000	26,000,000	53,450,000		5,250,000		48,200,000			

(7) 基金の状況

ア 基金の現在高

区 分		18年度末現在高	19年度中増減額	19年度末現在高	
一 般 会 計	財 政 調 整 積 立 基 金	千円 4,357,130	千円 5,238	千円 4,362,368	
	育 英 資 金 給 付 基 金	33,060	509	33,569	
	減 債 基 金	1,556,060	103,695	1,452,365	
	災 害 救 助 基 金	24,040	1,000	25,040	
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	20,000	0	20,000	
	健 康 福 祉 基 金	966,978	11,643	955,335	
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	48,393	7,190	41,203	
	ふるさと緑の基金	122,083	115,216	237,299	
	ふるさと21まちづくり基金	324,115	181,113	143,002	
	運 河 駅 施 設 整 備 基 金	30,001	120,000	150,001	
	国 際 交 流 基 金	62,942	348	62,594	
	廃棄物処理施設建設基金	242,346	16,500	225,846	
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000	
	老人保健高額医療費資金貸付基金	1,000	0	1,000	
	土 地 開 発 基 金	1,790,000	0	1,790,000	
	内 訳	不 動 産	1,085,107	295,322	789,785
		現 金	704,893	295,322	1,000,215
小 計		9,580,148	78,526	9,501,622	
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整積立基金	20	10,000	10,020	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000	0	10,000	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	4,000	7,000	
	小 計	13,020	14,000	27,020	
介護保険特別会計	介護保険介護給付費準備基金	158,591	193,935	352,526	
	小 計	158,591	193,935	352,526	
合 計		9,751,759	129,409	9,881,168	

イ 土地開発基金の運用状況

区 分		18年度末現在高			19年度中の運用状況								
		不 動 産		現 金	不 動 産						現 金		
		面 積	価 格		増		減		増 減 額		増	減	増 減 額
				面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格				
		m ²	円	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円	円	円	円
不 動 産	田	1,065.00	55,883,400										
	畑	7,024.76	673,790,020			2,425.00	194,130,406	2,425.00	194,130,406				
	宅地 その他の 土地	6,918.90	355,434,051			845.00	101,192,000	845.00	101,192,000				
	家屋												
現 金				704,892,529							295,322,406		295,322,406
合 計		15,008.66	1,085,107,471	704,892,529			3,270.00	295,322,406	3,270.00	295,322,406	295,322,406		295,322,406

区 分		19年度末現在高			
		不 動 産		現 金	合 計
		面 積	価 格		
		m ²	円	円	円
不 動 産	田	1,065.00	55,883,400		55,883,400
	畑	4,599.76	479,659,614		479,659,614
	宅地 その他の 土地	6,073.90	254,242,051		254,242,051
	家屋				
現 金				1,000,214,935	1,000,214,935
合 計		11,738.66	789,785,065	1,000,214,935	1,790,000,000

(8) 歳出決算性質別経費分析 (款別)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 林 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	342,825	2,200,438	1,812,397	731,679	1,347	108,309	108,284	954,306	1,532,962	1,593,660				9,386,207
物 件 費	21,999	1,001,566	800,782	2,173,740	24,572	10,521	8,463	436,315	109,201	1,404,285		104		5,991,548
維 持 補 修 費		27,873	27,553	128,802	399	1,144		26,986	3,007	111,413				327,177
扶 助 費			4,630,245	261,741						252,368				5,144,354
補 助 費 等	11,788	209,905	674,197	279,885	5,240	23,679	43,953	178,282	50,760	77,477				1,555,166
投 資 的 経 費		155,448	128,934	132,062		22,917	4,607	2,052,145	95,934	1,582,807	2,280			4,177,134
公 債 費												4,022,926		4,022,926
積 立 金		101,655	9,380	500				235,675		509				347,719
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金				85,139			120,000	1,694		250				207,083
繰 出 金			2,942,130					1,473,719						4,415,849
合 計	376,612	3,696,885	11,025,618	3,793,548	31,558	166,570	285,307	5,359,122	1,791,864	5,022,769	2,280	4,023,030		35,575,163

(9) 職員人件費等の決算状況

区分	款	職員数		職員人件費								報酬		合計		職員手当等の内訳					
		特別職	一般職	給料		職員手当等		共済費		計		予算額	決算額	予算額	決算額						
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額										
一般会計	議会費	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	扶養手当	129,462	
		28				67,350	67,350	25,014	25,014	92,364	92,364	156,340	156,339	248,704	248,703						
		9			41,840	41,840	31,999	31,999	20,283	20,283	94,122	94,122			94,122	94,122			地域手当	355,488	
	総務費	2			20,389	20,389	11,626	11,626	8,226	8,226	40,241	40,241			40,241	40,241			住居手当	64,138	
			214			948,399	947,957	688,777	687,187	535,717	535,087	2,172,893	2,170,231	22,276	21,191	2,195,169	2,191,422			通勤手当	81,071
	民生費		213			868,878	866,437	530,114	521,846	419,213	416,821	1,818,205	1,805,104	10,780	8,215	1,828,985	1,813,319			特殊勤務手当	11,841
	衛生費		81			332,440	331,975	238,912	234,389	161,630	161,184	732,982	727,548	4,752	4,343	737,734	731,891			時間外勤務手当	175,987
	労働費													1,347	1,347	1,347	1,347			休日勤務手当	59,355
	農林水産業費		9			46,401	46,400	30,106	29,949	22,530	22,524	99,037	98,873	9,436	9,436	108,473	108,309			夜間勤務手当	8,723
	商工費		10			46,724	46,724	33,023	33,023	22,592	22,592	102,339	102,339	6,278	5,945	108,617	108,284			管理職手当	110,904
	土木費		112			492,610	491,843	349,421	346,438	241,554	239,373	1,083,585	1,077,654	303	223	1,083,888	1,077,877			期末勤勉手当	1,911,695
	消防費		167			677,973	677,973	527,948	518,204	326,141	325,818	1,532,062	1,521,995	12,751	10,967	1,544,813	1,532,962			児童手当	18,285
	教育費		1			8,754	8,753	4,992	4,991	3,660	3,643	17,406	17,387			17,406	17,387			その他手当	2,707
			162			723,986	723,986	444,577	442,654	356,792	356,448	1,525,355	1,523,088	55,339	54,368	1,580,694	1,577,456				
災害復旧費																					
小計	30	978		4,208,394	4,204,277	2,958,845	2,929,656	2,143,352	2,137,013	9,310,591	9,270,946	279,602	272,374	9,590,193	9,543,320						
特別会計	土地取得																			扶養手当	12,250
	国民健康保険		17		66,863	66,710	47,899	47,477	32,098	32,057	146,860	146,244	382	382	147,242	146,626			地域手当	26,077	
	老人保健医療																		住居手当	4,877	
	介護保険		16		68,261	68,261	48,279	48,085	32,957	32,957	149,497	149,303	10,466	10,466	159,963	159,769			通勤手当	5,709	
	西平井・鱒ヶ崎 土地区画整理事業		14		63,420	63,419	44,266	43,563	30,826	30,826	138,512	137,808	345	345	138,857	138,153			特殊勤務手当	454	
			25		108,391	108,280	76,483	75,530	52,468	52,400	237,342	236,210	101	101	237,443	236,311			時間外勤務手当	21,060	
	小計		72		306,935	306,670	216,927	214,655	148,349	148,240	672,211	669,565	11,294	11,294	683,505	680,859			休日勤務手当	30	
																		管理職手当	7,500		
																		期末勤勉手当	134,278		
																		児童手当	2,420		
合計	30	1,050		4,515,329	4,510,947	3,175,772	3,144,311	2,291,701	2,285,253	9,982,802	9,940,511	290,896	283,668	10,273,698	10,224,179						

一般職の職員数には短時間再任用職員8人が含まれる

(1 0) 過去 5 年間の決算額推移 (歳入款別)

区 分		平成 1 5 年度			平成 1 6 年度			平成 1 7 年度			平成 1 8 年度			平成 1 9 年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源	市 税	千円 19,008,159	% 48.8	% 4.8	千円 18,527,630	% 46.2	% 2.5	千円 19,034,371	% 50.7	% 2.7	千円 20,092,103	% 57.0	% 5.6	千円 21,990,921	% 60.0	% 9.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	347,350	0.9	2.4	371,624	0.9	7.0	421,590	1.1	13.4	444,566	1.3	5.4	460,896	1.3	3.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	567,253	1.5	3.4	622,885	1.6	9.8	634,631	1.7	1.9	618,536	1.8	2.5	625,718	1.7	1.2
	財 産 収 入	254,042	0.6	28.7	25,317	0.1	90.0	226,859	0.6	796.1	841,523	2.4	270.9	103,242	0.3	87.7
	寄 附 金	41,534	0.1	1,125.6	3,240		92.2	6,965		115.0	5,419		22.2	6,791	0.0	25.3
	繰 入 金	1,383,427	3.5	38.2	1,381,197	3.4	0.2	3,097,250	8.3	124.2	176,134	0.5	94.3	553,778	1.5	214.4
	繰 越 金	1,161,873	3.0	29.4	977,979	2.4	15.8	1,259,450	3.4	28.8	1,357,719	3.8	7.8	2,290,679	6.3	68.7
	諸 収 入	602,594	1.5	88.7	802,353	2.0	33.1	491,301	1.3	38.8	651,317	1.8	32.6	489,781	1.3	24.8
	小 計	23,366,232	59.9	3.5	22,712,225	56.6	2.8	25,172,417	67.1	10.8	24,187,317	68.6	3.9	26,521,806	72.4	9.7
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	412,199	1.1	5.0	688,540	1.7	67.0	961,007	2.6	39.6	1,335,050	3.8	38.9	406,840	1.1
利 子 割 交 付 金		176,278	0.5	29.1	164,572	0.4	6.6	109,800	0.3	33.3	80,351	0.2	26.8	105,625	0.3	31.5
配 当 割 交 付 金					39,672	0.1	皆増	67,664	0.2	70.6	102,127	0.3	50.9	114,368	0.3	12.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					46,951	0.1	皆増	112,256	0.3	139.1	94,404	0.3	15.9	81,578	0.2	13.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,035,852	2.6	12.2	1,155,884	2.9	11.6	1,075,061	2.9	7.0	1,137,200	3.2	5.8	1,120,731	3.1	1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		320,198	0.8	19.5	298,724	0.7	6.7	302,622	0.8	1.3	317,570	0.9	4.9	273,012	0.7	14.0
地 方 特 例 交 付 金		914,366	2.3	1.2	873,741	2.2	4.4	846,059	2.2	3.2	645,121	1.8	23.7	136,355	0.4	78.9
地 方 交 付 税		2,281,758	5.9	28.6	2,021,692	5.0	11.4	2,066,439	5.5	2.2	1,382,106	3.9	33.1	1,066,967	2.9	22.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		25,583	0.1	7.7	24,707	0.1	3.4	25,353	0.1	2.6	26,821	0.1	5.8	25,667	0.1	4.3
国 庫 支 出 金		3,565,900	9.1	19.3	4,053,791	10.1	13.7	2,715,265	7.2	33.0	2,317,033	6.6	14.7	2,473,523	6.7	6.8
県 支 出 金		1,347,415	3.5	16.4	1,241,915	3.1	7.8	1,266,484	3.4	2.0	1,406,833	4.0	11.1	1,610,346	4.4	14.5
市 債	5,538,400	14.2	16.5	6,805,600	17.0	22.9	2,783,800	7.4	59.1	2,227,700	6.3	20.0	2,708,400	7.4	21.6	
小 計	15,617,949	40.1	6.8	17,415,789	43.4	11.5	12,331,810	32.9	29.2	11,072,316	31.4	10.2	10,123,412	27.6	8.6	
合 計	38,984,181	100.0	4.9	40,128,014	100.0	2.9	37,504,227	100.0	6.5	35,259,633	100.0	6.0	36,645,218	100.0	3.9	

(1 1) 過去 5 年間の決算額推移 (款別)

区 分	平成 1 5 年度			平成 1 6 年度			平成 1 7 年度			平成 1 8 年度			平成 1 9 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
議 会 費	404,768	1.1	2.4	411,902	1.1	1.8	404,582	1.1	1.8	404,001	1.2	0.1	376,612	1.1	6.8
総 務 費	3,602,073	9.5	0.0	3,778,379	9.7	4.9	3,673,536	10.2	2.8	3,801,592	11.5	3.5	3,696,885	10.4	2.8
民 生 費	8,698,311	22.9	7.4	8,902,365	22.9	2.3	10,610,485	29.4	19.2	10,104,534	30.7	4.8	11,025,618	31.0	9.1
衛 生 費	8,869,437	23.3	20.3	3,964,933	10.2	55.3	4,057,878	11.2	2.3	3,782,998	11.5	6.8	3,793,548	10.6	0.3
労 働 費	77,092	0.2	27.9	55,548	0.1	27.9	42,753	0.1	23.0	69,223	0.2	61.9	31,558	0.1	54.4
農 林 水 産 業 費	219,453	0.6	12.9	190,015	0.5	13.4	183,957	0.5	3.2	149,264	0.5	18.9	166,570	0.5	11.6
商 工 費	250,410	0.6	3.9	267,110	0.7	6.7	284,159	0.8	6.4	270,680	0.8	4.7	285,307	0.8	5.4
土 木 費	5,997,081	15.8	4.2	6,627,624	17.0	10.5	5,791,049	16.0	12.6	4,824,564	14.6	16.7	5,359,122	15.1	11.1
消 防 費	1,753,574	4.6	1.4	1,809,864	4.7	3.2	1,890,907	5.2	4.5	1,797,572	5.5	4.9	1,791,864	5.0	0.3
教 育 費	4,000,948	10.5	2.3	3,905,749	10.0	2.4	4,269,941	11.8	9.3	4,004,001	12.1	6.2	5,022,769	14.1	25.4
災 害 復 旧 費	921		78.6	21,164	0.1	2,197.9	19,691	0.1	7.0			皆減	2,280		皆増
公 債 費	3,603,602	9.5	0.8	8,623,979	22.2	139.3	3,439,420	9.5	60.1	3,760,025	11.4	9.3	4,023,030	11.3	7.0
諸 支 出 金	528,032	1.4	3.9	309,432	0.8	41.4	1,477,650	4.1	377.5			皆減			
合 計	38,005,702	100.0	4.5	38,868,064	100.0	2.3	36,146,008	100.0	7.0	32,968,454	100.0	8.8	35,575,163	100.0	7.9

(1 2) 過去 5 年間の決算額推移 (歳出性質別)

区 分	平成 1 5 年度			平成 1 6 年度			平成 1 7 年度			平成 1 8 年度			平成 1 9 年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	9,859,690	25.9	2.9	9,728,743	25.0	1.3	9,763,783	27.0	0.4	9,418,774	28.6	3.5	9,386,207	26.4	0.3
物 件 費	6,042,299	15.9	3.4	6,012,459	15.5	0.5	5,932,004	16.4	1.3	5,948,892	18.0	0.3	5,991,548	16.8	0.7
維 持 補 修 費	489,435	1.3	3.7	423,811	1.1	13.4	456,692	1.3	7.8	428,403	1.3	6.2	327,177	0.9	23.6
扶 助 費	3,597,266	9.5	15.6	3,970,583	10.2	10.4	4,299,592	11.9	8.3	4,694,603	14.2	9.2	5,144,354	14.5	9.6
補 助 費 等	1,588,478	4.2	0.2	1,457,013	3.8	8.3	1,444,447	4.0	0.9	1,567,385	4.8	8.5	1,555,166	4.4	0.8
投 資 的 経 費	8,266,784	21.7	19.7	4,512,008	11.6	45.4	5,503,199	15.2	22.0	2,905,249	8.8	47.2	4,177,134	11.7	43.8
1) 補 助 事 業	3,228,476	8.5	37.7	1,485,008	3.8	54.0	838,059	2.3	43.6	691,974	2.1	17.4	768,763	2.2	11.1
2) 単 独 事 業	4,703,757	12.4	2.6	2,715,008	7.0	42.3	4,107,811	11.4	51.3	1,973,997	6.0	51.9	3,026,706	8.5	53.3
3) 国 直 轄 事 業 負 担 金															
4) 県 営 事 業 負 担 金	328,004	0.9	22.1	288,174	0.7	12.1	492,304	1.4	70.8	210,783	0.6	57.2	341,236	0.9	61.9
5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	5,626		33.9	2,654		52.8	10,198		284.3	28,495	0.1	179.4	38,149	0.1	33.9
6) 受 託 事 業 費							35,136	0.1	皆 増			皆 減			
7) 災 害 復 旧 事 業 費	921		78.6	21,164	0.1	2,197.9	19,691	0.1	7.0			皆 減	2,280	0.0	皆 増
公 債 費	3,601,219	9.5	0.8	8,623,349	22.2	139.5	3,439,364	9.5	60.1	3,760,021	11.4	9.3	4,022,926	11.3	7.0
積 立 金	63,772	0.2	1,138.5	93,775	0.2	47.0	1,112,992	3.1	1,086.9	158,446	0.5	85.8	347,719	1.0	119.5
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	344,323	0.9	1.3	352,211	0.9	2.3	282,243	0.8	19.9	230,425	0.7	18.4	207,083	0.6	10.1
繰 出 金	4,152,436	10.9	4.2	3,694,112	9.5	11.0	3,911,692	10.8	5.9	3,856,256	11.7	1.4	4,415,849	12.4	14.5
合 計	38,005,702	100.0	4.5	38,868,064	100.0	2.3	36,146,008	100.0	7.0	32,968,454	100.0	8.8	35,575,163	100.0	7.9
義 務 的 経 費	17,058,175	44.9	1.3	22,322,675	57.4	30.9	17,502,739	48.4	21.6	17,873,398	54.2	2.1	18,553,487	52.2	3.8
経 常 的 経 費	27,289,420	71.8	0.9	32,445,604	83.5	18.9	27,908,450	77.2	14.0	28,455,489	86.3	2.0	29,489,758	82.9	3.6

義務的経費・・・人件費 + 扶助費 + 公債費
 経常的経費・・・人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等 + 公債費 + 経常的貸付金120,250千円
 + 経常的繰出金2,942,130千円

(1 3) 投資的経費の状況

区 分		決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
			国 支 出 金	分 担 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 業	補 民 生 費	69,904	38,941				30,963
	助 衛 生 費	28,795	12,196				16,599
	事 土 木 費	23,677	10,900		9,600		3,177
	業 教 育 費	646,387	110,381		143,100		392,906
	小 計	768,763	172,418		152,700		443,645
建 設 事 業	独 総 務 費	155,448				2,631	152,817
	単 民 生 費	59,030				15,164	43,866
	衛 生 費	103,267	2,050			7,190	94,027
	農 林 水 産 業 費	22,917				13,500	9,417
	商 工 費	4,607					4,607
	事 土 木 費	1,649,083			254,600	320,386	1,074,097
	消 防 費	95,934	6,647		49,000		40,287
	業 教 育 費	936,420			18,900		917,520
	小 計	3,026,706	8,697		322,500	358,871	2,336,638
	費 県 営 事 業 負 担 金	341,236			250,600	31,267	59,369
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	38,149			8,000	18,928	11,221	
受 託 事 業							
災 害 復 旧 事 業		2,280					2,280
合 計		4,177,134	181,115		733,800	409,066	2,853,153

(1 4) 歳出決算節別集計

区 分	予 算 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率
	千円	千円	%	%
1 報 酬	279,602	272,374	0.8	5.0
2 給 料	4,208,394	4,204,277	11.8	2.3
3 職 員 手 当 等	2,958,845	2,929,656	8.2	0.2
4 共 済 費	2,143,352	2,137,013	6.0	3.5
7 賃 金	733,222	688,574	1.9	3.5
8 報 償 費	193,869	183,763	0.5	3.2
9 旅 費	17,761	13,080	0.1	32.8
10 交 際 費	3,685	1,679		10.4
11 需 用 費	1,280,175	1,203,614	3.4	6.4
12 役 務 費	281,922	257,219	0.7	9.5
13 委 託 料	4,601,121	4,451,409	12.5	1.5
14 使用料及び賃借料	540,990	524,701	1.5	2.7
15 工 事 請 負 費	2,407,911	1,903,354	5.4	18.3
16 原 材 料 費	7,109	6,285		28.1
17 公 有 財 産 購 入 費	1,100,937	1,079,156	3.0	140.4
18 備 品 購 入 費	304,116	298,318	0.8	16.3
19 負担金、補助及び交付金	2,650,314	2,271,446	6.4	25.6
20 扶 助 費	4,180,958	4,054,031	11.4	9.3
21 貸 付 金	121,800	120,250	0.3	0.1
22 補償、補填及び賠償金	62,784	52,904	0.2	1.9
23 償還金、利子及び割引料	4,084,940	4,068,456	11.4	2.2
24 投 資 及 び 出 資 金	86,833	86,833	0.3	21.1
25 積 立 金	347,720	347,719	1.0	119.5
27 公 課 費	3,591	3,202		11.3
28 繰 出 金	4,671,264	4,415,850	12.4	14.5
予 備 費	66,601			
合 計	37,339,816	35,575,163	100.0	7.9

2 市税の状況

(1) 税目別収入状況内訳

上段は調定額、下段は収入済額

税目	調定及び収入済額			収入割合		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年	繰越	計
区分	円	円	円	%	%	%
市民税	12,198,871,530	532,107,811	12,730,979,341	97.84	26.09	94.84
	11,935,042,185	138,814,846	12,073,857,031			
固定資産税	7,441,378,600	467,934,249	7,909,312,849	98.26	20.66	93.67
	7,312,130,224	96,676,870	7,408,807,094			
軽自動車税	94,373,600	10,635,900	105,009,500	96.02	24.03	88.73
	90,620,600	2,555,400	93,176,000			
市たばこ税	700,035,551	0	700,035,551	100.00		100.00
	700,035,551	0	700,035,551			
特別土地保有税	0	14,041,200	14,041,200		0.00	0.00
	0	0	0			
都市計画税	1,721,677,700	113,495,420	1,835,173,120	98.25	20.66	93.45
	1,691,596,726	23,448,556	1,715,045,282			
合計	22,156,336,981	1,138,214,580	23,294,551,561	98.07	22.97	94.40
	21,729,425,286	261,495,672	21,990,920,958			

(2) 税目別の収入状況の推移(現年度分・滞納繰越分)

税目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減率 (対前年度)
区分	千円	千円	千円	%
市民税	9,549,824	10,460,927	12,073,857	15.42
固定資産税	7,058,552	7,190,832	7,408,807	3.03
軽自動車税	85,411	87,870	93,176	6.04
市たばこ税	652,439	685,351	700,036	2.14
特別土地保有税	251			皆減
都市計画税	1,687,894	1,667,123	1,715,045	2.87
合計	19,034,371	20,092,103	21,990,921	9.45

(3) 市税負担状況(現年度分)

人口 157,058人/世帯 61,292世帯(平成20年3月31日)

税目	区分	調定額	税負担額	
			1人当たり	1世帯当たり
市民税		12,198,871,530	77,671	199,028
固定資産税		7,441,378,600	47,379	121,408
軽自動車税		94,373,600	600	1,539
市たばこ税		700,035,551	4,457	11,421
特別土地保有税		0		
都市計画税		1,721,677,700	10,962	28,089
合計		22,156,336,981	141,069	361,485

(4) 不納欠損額内訳

税目	区分	地方税法第18条(消滅時効)によるもの		執行停止によるもの		合計	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	個人分	684	33,278,265	255	16,354,820	939	49,633,085
	法人分	8	436,500	28	1,393,100	36	1,829,600
固定資産税		233	19,110,778	106	67,549,465	339	86,660,243
軽自動車税		240	765,400	128	392,400	368	1,157,800
市たばこ税							
特別土地保有税							
都市計画税		233	4,447,274	106	15,721,059	339	20,168,333
合計		1,165	58,038,217	517	101,410,844	1,682	159,449,061

(注)都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

(5) 市民税

ア 個人市民税申告者数等

年度	区分	申告者数	非課税者数	課税者数	呼出・実態調査の状況	
					呼出人数	実態調査件数
平成17年度		103,555	34,379	69,176	3,823	2,233
平成18年度		106,400	32,844	73,556	4,016	2,339
平成19年度		109,659	33,964	75,695	3,946	2,390

イ 法人市民税区分別法人件数

区 分		法 人 数		
資 本 金 額	従 業 員 数	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
		件	件	件
5 0 億円超	5 0 人超	15	15	17
1 0 億円超	5 0 人超	3	3	4
1 0 億円超	5 0 人以下	124	124	138
1 億円超	5 0 人超	8	7	10
1 億円超	5 0 人以下	84	80	120
1 千万円超	5 0 人超	15	17	17
1 千万円超	5 0 人以下	300	305	337
1 千万円以下	5 0 人超	11	10	11
上 記 以 外 の 法 人		2,051	2,099	2,135
合 計		2,611	2,660	2,789

(6) 固定資産税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	対前年度比
			人	人	人	%
土 地	個 人	36,593	37,213	38,137	2.5	
	法 人	799	821	830	1.1	
	合 計	37,392	38,034	38,967	2.5	
家 屋	個 人	42,144	42,705	43,607	2.1	
	法 人	901	927	937	1.1	
	合 計	43,045	43,632	44,544	2.1	
償却資産	個 人	129	122	97	20.5	
	法 人	757	770	747	3.0	
	合 計	886	892	844	5.4	
実 数	個 人	51,117	51,778	52,734	1.8	
	法 人	1,680	1,707	1,712	0.3	
	合 計	52,797	53,485	54,446	1.8	

法定免税点 = 課税標準額が土地 3 0 万円・家屋 2 0 万円・償却資産 1 5 0 万円

イ 土 地

課税対象地目別筆数等

地 目		筆 数	地 積	1 m ² 当たり 平均評価額	対前年度地積 増減
		筆	千m ²	円	千m ²
田	調整区域	3,398	2,489	97	76
	市街化区域	799	433	34,754	26
畑	調整区域	5,352	3,420	73	35
	市街化区域	2,658	1,387	43,141	128
宅 地		64,224	11,250	70,131	259
山林	一 般	1,562	1,165	67	1
	介 在	1,822	1,437	8,170	169
池 沼		6	2	47	1
原 野					
雑 種 地		7,146	2,413	36,049	24
非 課 税		33,531	11,284		199
合 計		120,498	35,280		

ウ 家 屋

(ア) 課税対象区分別棟数等

区 分		棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積	
		棟	千m ²	円	m ²	
総 数	木 造	37,317	3,915	26,974	105	
	非 木 造	8,829	2,698	49,836	306	
	合 計	46,146	6,613	36,302	143	
18 年中 の異 動内 訳	新 増分	木 造	1,124	126	59,105	112
		非 木 造	226	65	80,443	288
		合 計	1,350	191	66,370	142
	在 来分	木 造	36,193	3,789	25,904	105
		非 木 造	8,603	2,633	49,079	306
		合 計	44,796	6,422	35,406	143

(イ) 平成18年中の滅失内訳

区 分	棟 数	床 面 積	1 m ² 当たり 平均評価額	1 棟当たり 平均床面積
	棟	千m ²	円	m ²
木 造	684	47	13,851	69
非 木 造	106	13	22,251	120
合 計	790	60	15,629	76

工 償却資産

区 分	決 定 価 格	課 税 標 準 額
市 長 決 定	千円 24,116,639	千円 23,123,470
大 臣 配 分	57,646,181	30,373,941
知 事 配 分	589,096	432,189
合 計	82,351,916	53,929,600

才 交 付 金

区 分	件 数	算 定 標 準 額	交 付 金 額
交 付 金	件 3	千円 2,473,295	円 34,625,900

(7) 軽自動車税

種別課税台数の推移

種 別		年 度				
		平成 1 7 年 度	平成 1 8 年 度	平成 1 9 年 度		
原動機付 自 転 車	5 0 c c 以 下		台 5,914	台 5,874	台 5,629	
	5 0 c c 超 ~ 9 0 c c 以 下		400	373	383	
	9 0 c c 超 ~ 1 2 5 c c 以 下		420	491	521	
	≡ 二 力 -		30	29	49	
軽自動車	二 輪		1,321	1,363	1,396	
	三 輪					
	四輪以上	乗 用	営 業 用	1	2	2
			自 家 用	7,436	7,940	8,662
		貨 物	営 業 用	662	298	271
			自 家 用	3,477	3,547	3,521
二 輪 の 小 型 自 動 車			1,421	1,359	1,364	
小型特殊	農 耕 作 業 用		438	432	429	
	そ の 他		116	115	111	
合 計			21,636	21,823	22,338	

(8) 特別土地保有税

区 分		所 有 者	地 積	
取 得 分	課 税	人	m ²	
	免 除			
	猶 予	特 例 譲 渡		
		非 課 税 土 地	1	1,904.00
		免 除 土 地		
合 計	1	1,904.00		
保 有 分	課 税			
	免 除			
	猶 予	特 例 譲 渡		
		非 課 税 土 地	1	1,904.00
		免 除 土 地		
合 計	1	1,904.00		

(9) 都市計画税

ア 納税義務者数の推移 (法定免税点以上のもの)

区 分		年 度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	対前年度比
			人	人	人	%
土 地	個 人		32,955	33,528	34,426	2.7
	法 人		710	732	735	0.4
	合 計		33,665	34,260	35,161	2.6
家 屋	個 人		38,344	38,884	39,782	2.3
	法 人		773	799	809	1.3
	合 計		39,117	39,683	40,591	2.3
実 数	個 人		46,324	46,958	47,905	2.0
	法 人		1,004	1,025	1,036	1.1
	合 計		47,328	47,983	48,941	2.0

イ 課税対象土地（法定免税点以上のもの）

区 分		筆 数	地 積
宅地等	宅 地	47,682 <small>筆</small>	9,448 <small>千㎡</small>
	そ の 他	6,681	3,054
	計	54,363	12,502
農 地		4,503	2,674
合 計		58,866	15,176

ウ 課税対象家屋（法定免税点以上のもの）

区 分		棟 数	床 面 積
木	造	32,186 <small>棟</small>	3,446 <small>千㎡</small>
非	木 造	7,671	2,428
合 計		39,857	5,874

3 主要な施策の成果

(1) 一般会計

ア 総 務

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費

行政改革推進課

〔事業コード： 8 - 5 1〕 全庁 LAN 整備事業

〔事業計画〕

IT 社会に対応するため、平成 12 年 10 月に作成した「流山市庁内 LAN 推進計画」を基盤に、平成 13 年度以降庁内及び市内公共施設をネットワークで結ぶとともに、ノートパソコン、ネットワークプリンタ等の配備を進め、事務の効率化を図る。

〔事業の目的〕

庁内及び市内公共施設にパソコン及びプリンタを配備し、それらをネットワーク化することにより、情報の共有及び相互利用、事務処理の迅速化・効率化、市民サービスの向上に努め、庁内の情報化基盤の整備を図る。

〔施策の成果〕

平成 13 年度に賃貸借として導入した 160 台分のパソコンが、平成 17 年度にリース切れとなり、再リースし経費を節減してきたが、パソコンの故障等が頻繁に生じるようになり、そのうち 100 台のパソコンを新たに購入した。その結果、施設予約用として窓口受付に利用していたパソコンの動作が速くなり、施設利用者にスムーズに許可書等の発行ができるようになった。

全庁 LAN 整備事業決算額 47,281,162 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費

行政改革推進課

〔事業コード： 8 - 5 2〕 基幹系システムダウンサイジング事業

〔事業計画〕

大型汎用コンピュータを利用して行っている住民記録等の基幹系システムを全面的に見直し、業務ごとにサーバーを設置して運用しようとするもの

〔事業の目的〕

今まで住民記録や税のシステムは、1 台の大型汎用コンピュータを使って処理してきたが、こうした仕組み見直し、業務ごとに小型コンピュータを設置して処理することにより、経費の節減を図る。

〔施策の成果〕

大型汎用機をそのまま利用した場合、今後 5 年間で約 20 億円近くの経費が必要と想定していたが、ダウンサイジングによって約 5 割の経費の削減ができた。

また、ダウンサイジングによりシステム間相互のデータのやり取りが容易になり、新たなシステムを導入する場合も複数の業者間で競争原理を働かせることが可能になった。

基幹系システムダウンサイジング事業決算額 7,628,330 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費

行政改革推進課

〔事業コード： 8 - 5 5〕 情報セキュリティ対策事業

〔事業計画〕

本市の所有する情報システムやネットワーク等の安全性について、第三者の外部機関に委託し、その脆弱性を評価し、助言・指導を受けながら、セキュリティ対策を講じる。

〔事業の目的〕

本市では政府の電子自治体推進の動きに合わせ、情報の電子化、ネットワークの整備を進めてきたところである。事業の推進にあたっては、情報漏洩対策にも力を入れ、物理的な制御ばかりでなく、職員研修を定期的に行い啓蒙・啓発に努めてきた。しかし、その実効性についての検証が十分に行われてこなかったことから、平成 18 年度に第三者機関による公正な判断を仰ぐセキュリティ外部監査を実施した。その結果を元に、今後も更なるセキュリティの強化を図る。

〔施策の成果〕

監査の結果、今まで行ってきた安全対策の中で高く評価された点もあったが、問題点も指摘された。その中で、緊急に改善を要する重大な欠陥はなかったが、指摘のあったサーバー室の防火対策としてサーバー室に消火器を設置した。

情報セキュリティ対策事業決算額 52,500円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 1 - 5 7〕 第 5 庁舎借上事業

〔事業計画〕

- 平成 15 年度から建物をリースし、事務室等として活用する。
- ・所在地 ：流山市平和台 1 - 3 - 1 0
 - ・建築面積：1 0 9 . 2 0 m²
 - ・借上期間：平成 1 5 年 1 0 月 1 日から平成 2 0 年 9 月 3 0 日
 - ・主体構造：軽量鉄骨造（地上 2 階建て）

〔事業の目的〕

市役所庁舎の狭隘化を解消するため、1 階部分を作業用事務室等として施設整備し、2 階部分を倉庫として利用

〔施策の成果〕

本庁舎事務室の狭隘解消と効率的な利用を図ることができた。

第 5 庁舎借上事業決算額 6,048,000円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 1 - 6 3〕 江戸川台駅前庁舎管理事業

〔事業計画〕

平成 17 年 9 月末の新川出張所及び江戸川台出張所の統廃合により、流山市農業協同組合江戸川台支店の建物及び土地を平成 17 年 8 月 1 日から 20 年間借上げ、庁舎として管理する。

〔事業の目的〕

出張所等を駅前に開設し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

〔施策の成果〕

借上げた建物等を庁舎として管理することにより、出張所、地域職業相談室、ファミリーサポートセンターにおける事業展開により、市民サービスの向上と業務の効率化が図られた。

江戸川台駅前庁舎管理事業決算額 16,657,985 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 1 - 7 4〕 議場内レイアウト変更事業

〔事業計画〕

平成 19 年 4 月の流山市市議会選挙から、議員定数が 32 名から 28 名となり、議場内のレイアウトに変更が生じたため、演壇の設置、議席の撤去、マイク機器等の移設を行う。

〔事業の目的〕

地方分権の進展に伴い議場を真の議論の場とするために対面式演壇方式を導入した。

〔施策の成果〕

執行機関との緊張関係を保持し、政策決定に係る議論が一層活発化した。なお、変更に伴う費用については議員定数が減員となったことに伴い、余った議員席を利用し演壇を設置したことから必要最小限にすることができた。

議場内レイアウト変更事業決算額 276,150 円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 契約管理事業

〔事業計画〕

公共工事の入札・契約適正化法に基づく公共工事の入札及び契約の適正化を図るため、流山市入札監視委員会を開催した。

〔事業の目的〕

市の附属機関である流山市入札監視委員会で公共工事に係る入札及び契約手続に関し必要な調査及び審議を行い、市長への報告又は建議を行い、公共工事に係る入札及び契約手続における公正性の確保並びに客観性及び透明性の向上を図る。

〔施策の成果〕

一般競争入札の対象工事を 3,000 万円以上から 1,000 万円以上へと拡大したことで、入札・契約事務のより一層の透明性、競争性が図られた。

契約管理事業決算額

4,546,442 円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

7 目： 財産管理費

管財課

〔事業コード： 4 - 5 2〕 普通財産処分事業

〔事業計画〕

未利用地の有効活用等市有地財産の適正な管理を促進し、効率的な財政運営を図るため、未利用地の売却及び狭隘な土地について、隣接地主に払下げをする。

〔事業の目的〕

未利用地の普通財産を処分することにより、歳入の確保及び通常の維持管理費の削減に努める。

〔施策の成果〕

一般競争入札により市有地 1 区画、面積 156.48 m²を売却した。また、道路残地等の市有地の払下げをした。(8 箇所 767.61 m²)

普通財産処分事業決算額

2,541,084 円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

7 目： 財産管理費

市民課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 出張所の統廃合事業

〔事業計画〕

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、新設されたおおたかの森出張所の維持管理に係る経費を計上する。

〔事業の目的〕

おおたかの森出張所の維持管理に係る経費を計上し、効率のよい事務執行と業務時間の延長及び土曜日の開設更には市税等の収納を行うなど、市民サービスの向上に努める。

〔施策の成果〕

市民サービスの向上と業務の効率化が図られた。

出張所の統廃合事業決算額

30,815,654円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

7 目： 財産管理費

市民課

〔事業コード： 5 - 5 3〕 出張所の取扱業務の見直し事業

〔事業計画〕

各出張所で税証明書の発行及びおおたかの森出張所において税収納を行う。

〔事業の目的〕

本庁と出張所との業務サービスの格差の是正を図り、さらなる窓口サービスの向上を図る。

〔施策の成果〕

各出張所で税証明書の発行及びおおたかの森出張所において税収納を行い、市民サービスの向上を図った。

・ 税証明書発行件数・金額	9,313 件	2,793,900円
・ 税収納件数・金額	5,514 件	133,482,508円

出張所の取扱業務の見直し事業決算額

1,485,647円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 基本計画・実施計画進行管理事業

〔事業計画〕

流山市後期基本計画策定に伴う基本フレームとなる流山市将来人口推計見直しについて、業務を委託するものである。

〔事業の目的〕

平成10年の総合計画の策定に際して、当時からつくばエクスプレスの沿線開発を別途見込んだコーホート要因法による将来人口推計を実施したところであるが、平成17年の国勢調査の結果を受けて、流山市内の人口構成の変化や移動の状況とその要因等を把握することにより、あらためて将来人口推計の見直しを行うものである。

〔施策の成果〕

現時点における人口構成の変化や移動の状況を把握した上で、流山市の将来人口推計の見直しを行った。

基本計画・実施計画進行管理事業算額 703,500円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 平和施策事業

〔事業計画〕

平和都市宣言に基づき、平和に関するポスター展の開催や、市民手作りによる千羽鶴を市民を代表して、小学生が広島に贈る事業など、草の根的な施策を展開する。

〔事業の目的〕

市民が平和について考える機会をつくることにより、平和の尊さを理解してもらうことを目的とする。

〔施策の成果〕

終戦記念日にあわせ広島平和記念公園に千羽鶴を手向ける。（7月17日～8月15日）

公共施設に折鶴を入れる箱を設置し、広報等で市民に呼びかけて集まった約70,000羽の折鶴を、市内の小学生を同行して8月15日に広島の平和記念公園へ直接届けた。

平和ポスター展（サダコと折鶴ポスター）の開催（8月2日～17日 市役所市民ギャラリー）

平和施策事業決算額 161,728円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 6 - 5 2 〕 産業まちづくり連携事業

〔事業計画〕

千葉県、柏市、都市再生機構と連携・協調のもと、国際的な学術研究都市の実現を目指し、既存のアクションプログラムの推進並びに新たなアクションプログラムの調査・検討とその推進を行うほか、シンポジウムを開催し、沿線地域のまちづくりの魅力をもPRする。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線の柏・流山地域において、産学官の連携によるアクションプログラムの推進を通じた「環境・健康・創造・交流の街」の形成を基本コンセプトとして、世界レベルの学術研究機能の集積を活かした「国際学術研究都市」の実現を目指す。

〔施策の成果〕

既存アクションプログラムの推進方法、並びに新たなアクションプログラムの推進について、「柏・流山地域国際学術研究都市づくり推進検討調査」報告書を作成した。

国際学術研究都市として持続的にその価値を高めるため、つくばエクスプレス沿線地域（柏・流山地域）における国際学術研究都市づくりシンポジウム、及び推進会議を開催し、沿線地域のまちづくりの魅力をもPRした。

産業まちづくり連携事業決算額 3,000,000円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード： 17 - 5 1 〕 住民自治基本条例策定事業

〔事業計画〕

市民が主役のまちづくりの基本ルールである自治基本条例を平成20年度を目標に策定する。策定に当たっては、市民主体で原案を作成するものとし、市民協議会での学習会、パブリック・インボルブメント（市民が住民等に説明し、意見を聞き、案をまとめていく方式。以下「PI」という。）を活用しながら策定作業を展開する。

〔事業の目的〕

市民、行政及び議会の役割と責任を明らかにし、市民自治のまちづくりの基本ルールを条例化する。

〔施策の成果〕

住民自治基本条例の策定に向けて、市民協議会では平成19年度、76回のPIを含め延べ89回の会議（全体会議18回、運営委員会12回、PI部会21回、原案起草部会15回、広報・宣伝部会10回、ニュース編集・発行部会13回）を開催した。

PIでは、延べ1,040人の市民が参加し、18年度と合わせて119回のPIで、約7,000件の意見が出され、PIの意見を基にした条例原案が9月28日に市長に提出された。一方、この条例原案を受け、庁内職員プロジェクトチームにより素案案をまとめた。

市民協議会からの条例原案と職員による素案（案）を調整するため、学識者、市民協議会の代表及び職員による策定調整会議を1月から毎月1回開催し、深い議論を展開し、調整素案に向けてまとめていった。

住民自治基本条例策定事業決算額 5,116,050円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード：18-51〕 新川耕地有効活用事業

〔事業計画〕

平成14年策定の「新川耕地有効活用計画」を基本として、平成17・18年度の2か年で自然活用型土地利用ゾーンを中心とした新川耕地全体の具体的な土地利用について「新川耕地有効活用具現化に向けた調査報告書」が完成したこと。また、19年度に「流山市農業振興基本指針」も完成し、地元地権者をはじめとした関係者を対象に、新川耕地の有効活用の推進を図るため、講演会を開催した。

〔事業の目的〕

農業従事者の高齢化や農地の荒廃が進む中、新川耕地の農業生産環境や隣接する豊かな自然、更には流山ICに近い立地特性を生かしながら、新川耕地の整備・開発・保全の見地から、新たな農地の利活用を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

3月15日に、体験農園やファーマーズマーケットなど、新川耕地の具体的な農的利活用の実践について、地元地権者、農業関係者、JA流山市、NPO法人の方を対象に、千葉大学及びJA総合研究所の講師を招き、新川耕地有効活用講演会を開催した。

新川耕地有効活用事業決算額

143,180円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

8 目： 企画費

企画政策課

〔事業コード：22-51〕 健康都市推進事業

〔事業計画〕

平成19年1月1日の市制施行40周年を契機に行った健康都市を推進するため、健康都市プログラムを策定する。

〔事業の目的〕

本市の目指す健康都市は、WHOの提唱する健康都市ガイドラインに沿った行動計画の策定、評価の方法、施策の体系化を図るもので、保健、医療のほか、都市環境、教育、経済、まちづくりなど、さまざまな分野が連携して物理的、社会的、経済的環境を整え、市民の健康を促進するものである。

〔施策の成果〕

健康都市を推進するため、健康都市庁内推進会議及び健康都市推進協議会を設置し、健康都市プログラムの策定について協議した。

健康都市宣言の周知を図るため、ポールサインを設置し、市民への啓発を図った。

健康都市連合日本支部及び健康都市連合に加盟し、健康都市に係る連携と情報の収集を図った。

健康都市推進事業決算額

911,198円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 9 目： マーケティング活動費
マーケティング課

〔事業コード： 01 - 51〕 経済活動の創出・産学官連携の推進事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレスの開業に伴う沿線自治体における都市間競争、駅間競争をリードし、さらに流山市の潜在的な発展の可能性をアピールするための、広告を含めた様々なプロモーション活動を展開する。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレスの開業に伴い、沿線地区を中心に本市の持つ潜在的な発展の可能性、魅力ある自然環境や住環境についての情報を「流山グリーンチェーン戦略」「子育て」等を核に発信し、新規住民誘導、企業誘致等、市の経済的発展に資する。

〔施策の成果〕

流山おおたかの森駅、新市街地地区での大型イベント等を周辺商業施設や各企業、市民団体等と連携し開催。また、流山市を紹介する記事広告掲載により、TX沿線、首都圏の広範囲に流山市の存在（魅力）を強くアピールした。

・ 広告費 2,996,700円
・ 印刷製本費 2,397,738円

経済活動の創出・産学官連携の推進事業決算額 8,633,777円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 10 目： 行政改革推進費
行政改革推進課

〔事業コード： 2 - 51〕 新行財政運営システム推進事業

〔事業計画〕

本事業は、行政評価システムを中枢に据えた新たな行財政運営を展開するために実施している。

施策・個別施策管理シートを作成して内部評価を行い、流山市行財政改革審議会による外部評価を受け、また、経常経費を含めた施策への枠配分を行い、事務事業優先度評価等を活用し予算編成及び総合計画の実施計画の作成を進める。

〔事業の目的〕

本事業は、限られた財源の中で行政評価システムを活用し、まちづくりへの貢献度や市民満足度が高い事業を厳選していくとともに、新たな行財政運営を定着させることを目的としている。

〔施策の成果〕

総合計画下期5か年計画に設定した6つの重点プロジェクト及び10の重点施策を推進するために必要な、経常経費を含めた施策への枠配分や、事務事業優先度評価の手法等が徐々に定着してきた。

新行財政運営システム推進事業決算額 3,306,531円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 2 目： 交通安全対策費

道路管理課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 交通安全施設整備事業

〔事業計画〕

流山市における市民生活に密着した道路として、広く利用されている市道の安全で快適な公共交通環境の維持保全を図るとともに、交通事故の防止及び生活環境の安全性と利便性の向上に資するため、交通安全施設の適正な整備と維持補修を行う。

〔事業の目的〕

市道における交通安全施設の適切な維持補修と整備充実に努め、危険箇所の改善による交通事故の防止と道路利用者の安全確保並びに快適な交通環境の創出を図る。

〔施策の成果〕

交通量の増加に伴う危険防止を図るため、市民からの要望、道路パトロール等により、市道の危険箇所や区間について道路照明又は反射鏡等の交通安全施設の適切な維持補修、整備に努めた結果、交通環境が改善したことにより交通が円滑化し、歩行者及び車両等道路利用者の安全性と快適性の確保並びに、交通事故防止効果の向上が図れた。

交通安全施設の設置及び補修工事（道路照明、道路反射鏡、区画線設置等）

交通安全施設整備事業決算額 29,603,160円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費

安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 自転車駐車場改修事業

〔事業計画〕

東武野田線沿線（運河駅、江戸川台駅、初石駅）の自転車駐車場の利用のために利便向上と自転車盗難防止対策として改修工事を行う。

〔事業の目的〕

自転車駐車場の転倒防止柵及び照明設備を増設することで、夜間利用者の安全及び利用の向上を図る。

〔施策の成果〕

自転車駐車場利用者の安全かつ快適な利用が図られた。

- ・アスベスト含有調査業務委託
- ・江戸川台駅階層式駐車場塗装・フェンス取替
- ・各駅駐車場照明79灯設置
- ・初石駅第1駐車場管理小屋建替
- ・江戸川台駅東第1駐車場整地

自転車駐車場改修事業決算額 45,345,565円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費

安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 つくばエクスプレス沿線自転車駐車場設置及び管理運営事業

〔事業計画〕

平成17年8月に開通した、つくばエクスプレス沿線3駅（南流山駅・流山セントラルパーク駅・流山おおたかの森駅）における自転車駐車場の設置及び管理運営について、市が（財）自転車駐車場整備センターと協定を締結して、実施している。

〔事業の目的〕

新駅3駅周辺における放置自転車の防止を図るため、自転車駐車場を整備し、その利用促進を図る。

〔施策の成果〕

新駅3駅の自転車駐車場の設置及び管理運営を（財）自転車駐車場整備センターに委託することにより、財政負担の軽減を図るとともに、利用者への利便向上に努めた。

つくばエクスプレス沿線自転車駐車場設置及び管理運営事業決算額 42,893,000円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 3 目： 自転車対策費

安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 つくばエクスプレス駅周辺放置自転車防止対策事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線3駅周辺の放置自転車の整理誘導・撤去移送作業を委託する。

〔事業の目的〕

3駅周辺の良好な生活環境を確保するため、放置された自転車の整理誘導・撤去移送作業を委託することにより、駅周辺の放置自転車防止と自転車駐車場の適正利用を図る。

〔施策の成果〕

3駅周辺の放置自転車防止対策を講じることにより、駅周辺道路の良好な環境の維持及び交通安全に寄与した。

駅周辺放置自転車移送状況（4月～3月）

駅名	流山セントラルパーク駅	流山おおたかの森駅	南流山駅	計
撤去台数	9	121	689	819

つくばエクスプレス駅周辺放置自転車防止対策事業決算額 11,143,992円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 4 目： コミュニティ振興費
コミュニティ課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 自治会館建設費補助事業

〔事業計画〕

本市のコミュニティ形成を図るうえで、自治会の果たす役割は、非常に大きなものであり、その拠点となる自治会館建設に対し、「流山市自治会館建設事業補助金交付要綱」に基づき補助を行う。

〔事業の目的〕

自治会が運営・管理する自治会館の建設事業に要する経費の一部を補助することにより、市民福祉の向上及び自治会の円滑な事業運営に寄与することを目指す。

〔施策の成果〕

自治会館建設事業に要する経費の一部を補助することで地域活動の更なる向上・充実が図れた。

	補助件数	補助金額	補助団体名
自治会館建設	1 件	4,000,000 円	西御門自治会

自治会館建設費補助事業決算額 4,000,000 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 4 目： コミュニティ振興費
コミュニティ課

〔事業コード： 4 - 5 1〕 コミュニティホーム改修事業

〔事業計画〕

八木南地区モデル事業の拠点であるコミュニティホームについて、実施計画に基づき計画的に改修を行う。

〔事業の目的〕

老朽化の著しいコミュニティホームを年次的に改修工事を実施することにより、コミュニティ活動に寄与することを目指す。

〔施策の成果〕

コミュニティホームの年次的改修により施設の延命が図られ、コミュニティ活動の更なる向上・充実に寄与した。

第 1 コミュニティホーム玄関及び調理室改修工事費	449,400 円
第 2 コミュニティホーム屋根塗装他補修工事費	1,495,500 円
第 3 コミュニティホーム外壁塗装補修工事費	499,800 円

コミュニティホーム改修事業決算額 2,444,700 円

〔事業コード： 6 - 5 1〕 N P O 活動推進事業

〔事業計画〕

- 1 . 本市が目指す協働まちづくりの実現に向けて、さらに市民活動が活発となる環境を整える。
- 2 . 市民公益活動を支援するため、流山市民活動団体公益事業補助金を交付する。
- 3 . 団塊世代を含む個人層が市民活動に参加・参入しやすい機会の充実を図る。
- 4 . 市民活動団体の基盤強化のため、研修講座等を開催する。
- 5 . 行政との協働の連携がさらに進むよう研修会を開催する。

〔事業の目的〕

公共の一翼を担う市民活動団体を育む環境を整え、市民活動を活発化させ、自立を促進し、市民と行政とのパートナーシップ（協働）を推進する。

〔施策の成果〕

- 1 公益的な市民活動の拠点である「流山市民活動推進センター」の利用促進を図り、市民活動団体の利用に供した。
（利用団体数：延べ 1 , 3 1 7 団体、利用者数延べ 1 5 , 6 9 5 人）
- 2 流山市民活動団体公益事業補助金交付要綱に基づき、地域で抱える社会的な課題の解決に向けた市民公益事業に対し、公募提案方式により応募のあった 8 事業による公開審査を行ったところ、流山市協働まちづくり提案調整会議の委員により、自主性・自立性・公平性・公正性、公開性・透明性の見地から、8 事業が推薦され、合計で 1,552,630 円を交付した。これにより、公共の一翼を担う市民公益事業が活発に展開された。
- 3 協働まちづくりの推進を図るため、平成 19 年 9 月 15 日と平成 20 年 2 月 5 日の 2 回にわたり「協働まちづくりフォーラムパート 4、パート 5」を開催し、協働の必要性や N P O の社会的役割のあるべき姿、また、団塊世代の地域への参画などを題材に講演会や市民団体による P R などを行い、市民活動への参加を呼びかけた。（来場者：360 人）
- 4 市民活動団体の資金づくり・人材確保・広報・ネットワークづくりなどの基盤強化を図るため、「市民活動パワーアップ講座」を開催した。（参加者：82 人）
また、市民活動団体同士のネットワークづくりに供するため、「意見交換会」をジャンル別に 3 回に分けて開催した。（参加者：40 団体、48 人）
- 5 職員を対象に、N P O のパートナーとしての「協働」についての基本的な考え方と理解を深めるため、講師を招き、研修会を実施した。（参加者：52 課、52 人）
- 6 その他
 - 他団体との共催
 - ・市民団体「まちネット流山」との共催により、団塊世代や子育てを終えた主婦などの市民を対象に、サークル、市民活動団体、コミュニティビジネスの紹介や出会いを楽しむパーティーなどの企画内容でフォーラムを開催した。（参加者：80 人）
 - 近隣市との共催事業
 - ・常磐線沿線 N P O 担当者会議（柏・松戸・我孫子・鎌ヶ谷・流山市）の共催事業として、平成 20 年 2 月 13 日に中間支援 N P O 法人を招き、地域の N P O の課題や特徴、あるべき姿などの意見交換会を行った。（来場参加者 14 人）

N P O 活動推進事業決算額

5,168,288 円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 5 目 防犯対策費 安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 防犯灯設置費補助事業

〔事業計画〕

自治会が設置する防犯灯の経費の一部を補助する。

〔事業の目的〕

防犯灯新設及び交換により、犯罪の発生を未然に防止し、自治会の自主防犯意識の高揚を図る。

〔施策の成果〕

防犯灯新設及び交換により、犯罪の発生を防止するとともに自主的防犯意識の高揚を図った。 設置基数 新設 3 5 8 基 交換 1 , 0 1 9 基 合計 1 , 3 7 7 基

防犯灯設置費補助事業決算額 18,283,600円

2 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 5 目 防犯対策費 安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 通学路防犯灯設置事業

〔事業計画〕

通学路等に防犯灯を設置（維持管理は地域自治会に移管）する。

〔事業の目的〕

通学路等における防犯及び交通安全を図るため、防犯灯を設置する。

〔施策の成果〕

通学路等における安全確保が図れた。

防犯灯設置

1 南部中学校通学路	2 5 基	
2 流山小・流山北小通学路	1 2 基	
3 長崎小学校通学路	1 3 基	
4 流山セントラル駅アクセス道路	3 基	
		合計 5 3 基

通学路防犯灯設置事業決算額 1,394,284円

2 款： 総務費

1 項： 総務管理費

1 5 目 防犯対策費

安心安全課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 安心安全事業

〔事業計画〕

各地域等での防犯活動支援及び犯罪発生等の迅速な情報を配信することで犯罪抑止や防犯意識の高揚を図る。

〔事業の目的〕

各地域で組織する自主防犯パトロール隊及び流山市民安全パトロール隊の結成並びに支援を行うことで、犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。

〔施策の成果〕

各地域の自主防犯パトロール隊及び流山市民安全パトロール隊によるパトロールの実施により、犯罪発生件数の減少、更に携帯電話による情報を配信することで、情報の共有化が図れ、犯罪防止等の意識の高揚に繋がった。

- ・自主防犯パトロール隊への支援（40団体54自治会 4,266人）
- ・流山市民安全パトロール隊66名（制服、北部詰所の整備）
- ・安心メール事業（登録者8,421人 情報発信件数 35件）

安心安全事業決算額 6,157,674円

2 款： 総務費

2 項： 徴税費

2 目： 賦課徴収費

資産税課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 固定資産（土地）評価事業

〔事業計画〕

平成21年度評価替えに向けて、固定資産評価基準に基づいた固定資産（土地）評価の均衡・適正化のために、評価替え基礎資料を作成する。

〔事業の目的〕

土地評価の均衡化・適正化を図ることにより、納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

固定資産（土地）評価システム業務委託料 5,691,000円

- | | |
|---------------|-------------|
| 1 路線設定の見直し調査 | 2 路線データ入力 |
| 3 基礎データ見直し調査 | 4 基礎データ入力 |
| 5 価格形成要因調査 | 6 鑑定評価書との検証 |
| 7 土地価格比準表案の作成 | 8 新規路線価の算定 |
| 9 路線価の時点修正 | |

固定資産(土地)評価事業決算額 5,691,000円

2 款： 総務費

2 項： 徴税費

2 目： 賦課徴収費

資産税課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 固定資産（土地・家屋）評価基礎調査事業

〔事業計画〕

固定資産税の公平、適正な課税を図るため、航空写真を活用し土地・家屋の現況と変更を把握する。

〔事業の目的〕

課税の適正化を図ることにより、納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

固定資産（土地・家屋）評価基礎調査業務委託料 14,049,000円

- 1 土地異動修正 分合筆異動通知を基に地番、筆界の編集を行った。
- 2 家屋異動修正 平成18年1月、平成19年1月撮影の写真図を比較判断し家屋の異動を把握した。

固定資産（土地・家屋）評価基礎資料業務委託（13,387,500円）

固定資産情報管理システム賃貸借（189,000円）

固定資産情報管理システム保守（472,500円）

航空写真撮影業務委託料 4,882,500円

- 1 カラー航空写真撮影及び画像データ作成
地番現況調査、家屋現況調査及び課税現況の把握の基礎となる航空写真撮影を行った。
- 2 航空写真撮影 撮影縮尺 1/5,000 撮影コース 10コース
撮影写真枚数 251枚
- 3 航空写真図 縮尺 1/1,000 写真枚数 113枚

固定資産（土地・家屋）評価基礎調査事業決算額 18,931,500円

2 款： 総務費

2 項： 徴税費

2 目： 賦課徴収費

資産税課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定評価事業

〔事業計画〕

固定資産税の評価額は、地方税法上基準年度の価格を3年間据え置くこととされているが、第2次年度、第3次年度において更に地価に下落傾向が見られる場合は、地方税法附則第17条の2の規定により価格を修正できる特例措置が講じられている。

このため土地価格の下落に伴う修正率の把握のため、不動産鑑定業務を実施する。

〔事業の目的〕

土地価格の下落に伴い固定資産評価額の価格修正を行うことにより、適正な評価、課税を図り納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

市内を200の状況類似地区に分割し、県地価調査16地点を除いた184地点について不動産鑑定評価を実施した。

地価下落に伴う評価額の時点修正鑑定業務委託料 2,650,704円

鑑定評価事業決算額 2,650,704円

2 款： 総務費

2 項： 徴税費

2 目： 賦課徴収費

資産税課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 評価替え不動産鑑定事業

〔事業計画〕

平成 2 1 年度評価替えに向けて、土地の評価の適正化のために市内の標準宅地の不動産鑑定評価を行い評価替えの基礎資料を作成する。

〔事業の目的〕

土地評価の均衡化・適正化を図ることにより、納税者の信頼確保と理解を深める。

〔施策の成果〕

市内を 2 3 5 の状況類似地区に分割し、公示地 3 3 地点を除いた 2 0 2 地点について不動産鑑定評価を実施した。

評価替え不動産鑑定業務委託料 1 0 , 2 7 8 , 4 5 0 円

鑑定評価事業決算額

1 0 , 2 7 8 , 4 5 0 円

2 款： 総務費

3 項： 戸籍住民基本台帳費

1 目： 戸籍住民基本台帳費

市民課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 住民基本台帳ネットワーク事業

〔事業計画〕

住民基本台帳ネットワークシステムの安全性・安定性を維持し、システムを利用した住民基本台帳カードの交付、住民票の写しの広域交付等のサービスを提供する。

〔事業の目的〕

住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政事務の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うための体制を整備し、合わせて住民の本人確認情報を保護するための措置を講ずるものである。

〔施策の成果〕

住民基本台帳ネットワークの稼動により住民基本台帳カードの交付のほか、住民票の写しの広域交付等のサービスを行った。

住民基本台帳カード交付数	1 9 年度	累計
・ Aバージョン(写真なし)	3 8 7 枚	5 4 9 枚
・ Bバージョン(写真あり)	7 0 3 枚	2 , 4 1 1 枚
合 計	1 , 0 9 0 枚	2 , 9 6 0 枚
・ 1 9 年度住民票広域交付枚数	4 9 枚	

住民基本台帳ネットワーク事業決算額

6 , 7 1 9 , 9 3 9 円

3款： 民生費 1項： 社会福祉費 2目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 心の相談事業

〔事業計画〕

精神的な病の疑いのある者やその家族を対象に精神保健の特異性及び専門性を考慮し、専門医による相談を月2～3回行う事業である。他にアルコール相談を年4回実施している。

〔事業の目的〕

精神的な病の疑いのある者やその家族を対象に専門医による相談事業を実施し、病の早期発見や早期治療につなげ、これらの者の悩みや不安の解消若しくは軽減を図るものである。

〔施策の成果〕

専門医による相談業務を実施することにより、病の早期発見や医療、社会復帰まで幅広い内容で対応することができた。

開催回数	21回
相談者実人数	30人
延相談件数	30件

心の相談事業決算額 520,800円

3款： 民生費 1項： 社会福祉費 2目： 心身障害者福祉費
障害者支援課

〔事業コード： 1 - 6 3〕 福祉作業所等通勤費助成事業

〔事業計画〕

就労施設にバスや電車で通う障害者の交通費を助成する。

〔事業の目的〕

交通費を助成することにより、就労施設利用者の就労意欲を高める。

〔施策の成果〕

障害者施設で働く障害者の経済的負担を軽減することで、就労意欲を高めることができた。

平成19年 4月～平成19年9月分	助成対象者数	62名
平成19年10月～平成20年3月分	助成対象者数	65名

福祉作業所等通勤費助成事業決算額 1,972,240円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 2〕 老人医療オンライン化事業

〔事業計画〕

老人医療台帳のオンライン化により事務の迅速化及びレセプトデータをパソコンで管理することにより、医療費の適正化、老人医療サービスの向上を図ることを目的に計画した。

〔事業の目的〕

受給者証、入院時一部負担金限度額適用・標準負担額減額認定証の発行及び資格、給付処理が早期にできることから、被保険者の医療サービスの向上に資するとともに、医療費の適正化対策を図る。

〔施策の成果〕

- ・ 関係課との連動及び確認がとれ、早期に発行が可能となった。
- ・ 国民健康保険の加入状況等の把握ができ、加入保険の確認等の問合わせに対応できる。
- ・ 給付処理、過誤請求が早期にできた。
- ・ 受給者証の発行 991人 [新規受給者529人・転入者191人・再発行271人]
- ・ 減額認定証の発行 3,069人
- [低所得 1,443人 (90日までの入院者1,390人・90日を超える入院者53人)]
- [低所得 1,626人]

老人医療オンライン化事業決算額

11,812,741円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 3〕 老人医療共同処理事業

〔事業計画〕

国保連合会において診療報酬の計算業務と併せ、保険者が必要とするレセプトデータ資料の作成をすることを目的に計画した。

〔事業の目的〕

診療報酬明細書（レセプト）を原票として、診療報酬の決定、各種データの蓄積・抽出を電算機器により処理を行い、事務の効率化・省力化を図る。

〔施策の成果〕

- ・ 国保連合会において作成した各種帳票が、審査の翌月12日前後に届くため、資格・給付処理、また高額医療費支給等の事務処理が早期にでき、事務の合理化及び被保険者サービスの向上が図れた。
- ・ 長期入院者、多受診者、頻回受診者が出力票により把握ができ、指導に活用できた。
- ・ 平成19年度年間平均受給者数 11,628人 (国保10,370人・社保1,258人)
- ・ 老人保健医療費通知書年4回発送 1回発送数 約10,876件
- ・ 電算共同処理業務委託 325,023件 (国保281,849件・社保37,655件・柔整5,519件)

老人医療共同処理事業決算額

11,122,051円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 「高齢者ふれあいの家」支援事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、家に閉じこもりがちな高齢者などを対象にした交流の場を提供する者を支援・拡充し、高齢者の生きがいの高揚を図るものである。

〔事業の目的〕

民家等を借り上げて交流の場を提供する者を支援することにより、高齢者福祉の充実が図られ、より多くの高齢者が参加することにより、生きがいの高揚を図る。また、地域福祉の思想を推進する。

〔施策の成果〕

市内3箇所でふれあいの家を開設し、延べ12,005人の高齢者が参加し、生きがいの高揚が図られた。

「高齢者ふれあいの家」支援事業決算額 250,000円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 地区敬老行事支援事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、地域で自主的に独自性をもって行われる敬老行事の開催に対し、支援するものである。

〔事業の目的〕

地区で開催される敬老行事が活発化することにより、敬老思想の啓蒙を図るとともに、高齢者自身の生きがいの高揚を図る。

〔施策の成果〕

市内15小学校区ごとの地区社会福祉協議会が中心となって、敬老会をはじめ、小学生との会食会や記念品の配付等地域の創意工夫をもって敬老行事が開催された。

地区敬老行事支援事業決算額 2,250,000円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 高齢者等移動支援事業

〔事業計画〕

企業等が業務サービスの一環として運行している送迎バスを活用し、高齢者が無料で乗車できるよう高齢者の移動を支援するものである。

〔事業の目的〕

高齢者が積極的に外出できる環境を整備することにより、日常生活において閉じこもり等を予防し、社会参加の促進を図る。

〔施策の成果〕

平成19年7月から開始した事業であり、協力団体の2法人に対して、利用登録者数は796人で、延べ2,509人の利用があった。

高齢者等移動支援事業決算額 456,512円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 3 目： 老人福祉費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 高齢者等生きがい活動支援通所サービス事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険の要介護認定の結果、自立と判定された高齢者及び60歳以上のひとり暮らし等で健康不安等により家に閉じこもりがちな高齢者等に対して、通所により週2回を限度に日常動作訓練、教養講座、入浴、給食等のサービスを実施する。

〔事業の目的〕

介護保険制度の充実と併せて、高齢者の生きがいや健康づくりなど、要支援・要介護状態でない者（自立者）に対する保健福祉施策の総合的な展開が求められている中で、自立者の健康保持、寂しさの解消、また、要介護状態への予防を目指す。

〔施策の成果〕

市内の7事業者とディサービスの業務委託契約を締結し、介護保険認定で自立と判定された高齢者等に対して、介護保険と同じ1割の自己負担割合で教養講座、高齢者スポーツ活動、入浴等の各種サービスを提供して、孤独感の解消を図るとともに、要介護状態への進行の予防に努めた。

平成19年度は、平均月16人、延べ754回の利用があった。

高齢者等生きがい活動支援通所サービス事業決算額 4,192,240円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 高齢者生活管理支援サービス事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険の要介護認定の結果、自立と判定され、かつ、社会適用の困難な独居高齢者等に対して、週2回4時間を限度にホームヘルパーを派遣し、日常生活を送る上で支障のある業務について援助を行う。

〔事業の目的〕

介護保険制度の充実と併せて、高齢者の生きがいや健康づくりなど、要支援・要介護状態でない者（自立者）に対する保健福祉施策の総合的な展開が求められている中で、高齢者の自立した生活の継続と要介護状態への進行の予防を目指す。

〔施策の成果〕

市内の11事業者とホームヘルパー派遣の業務委託契約を締結し、介護保険認定で自立と判定された高齢者等に対して、1時間当たり154円の利用率で清掃、買物、洗濯、調理等日常生活の支援を行い、高齢者の自立生活の継続を図るとともに要介護状態への進行の予防に努めた。

平成19年度は、月平均51人、延べ4,170時間の利用があった。

高齢者生活管理支援サービス事業決算額 8,548,500円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 6〕 在宅高齢者介護予防・生活支援事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者等に対し、外出支援サービス、訪問理美容サービスを実施する。

〔事業の目的〕

介護保険制度施行後も高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、自立した生活を確保・維持できるように、地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者保健福祉の向上を目指す。

〔施策の成果〕

外出支援サービスについては、一般の交通機関の利用が困難な高齢者に対し、市内6事業者と契約締結し、利用率1回230円、月4回を限度に医療機関等の送迎支援に努めた。

平成19年度は、利用者月平均40人、延べ1,493回の利用があった。

訪問理美容サービスについては、理美容店に出向くことが困難な高齢者に対し、理美容組合と契約締結し、年6回を限度に訪問による理美容サービスを実施した。

平成19年度は、利用者36人、延べ47回の利用があった。

在宅高齢者介護予防・生活支援事業決算額 3,527,900円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 5 7〕 独居高齢者声の訪問事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、地域福祉の理念に基づき独居高齢者の安否確認を行う団体を支援し、その活動を普及するものである。

〔事業の目的〕

独居高齢者を対象とする安否確認（声の訪問）を地域の方々に組織する地区社会福祉協議会が中心となって実施することにより、高齢者の日常生活における安全対策の一助となるとともに、地域福祉の推進を図る。

〔施策の成果〕

地域住民に、その身近にいる独居高齢者への関心の高揚に努めた。
平成19年度は、7地区社会福祉協議会で独居高齢者1,176人に対し実施した。

独居高齢者声の訪問事業決算額

700,000円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 3 - 6 0〕 孤独死対策モデル事業

〔事業計画〕

高齢者が住み慣れた地域で一人になっても、安心して生き生きと暮らせる地域社会の構築を目指す。千葉県からの委託を受けて実施する。

〔事業の目的〕

核家族化の進行と地域社会におけるつながりの希薄化に伴い、高齢者が誰にも看取られることなく、一人で死を迎える孤独死が増加し、その発見に長時間を要していることに鑑み、地域の住民による見守り活動等により、孤独死の防止の一助とする。

〔施策の成果〕

自主的に見守り活動等を実施している江戸川台地区社会福祉協議会及び美田自治会の2団体に委託し、独居高齢者世帯実態調査及び緊急時連絡先カードの配付、声かけ訪問活動、安否確認の協力要請などを実施した。

孤独死対策モデル事業決算額

1,000,000円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 5 - 5 1〕 社会福祉施設整備資金借入金助成事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、社会福祉施設を設置している社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設建設に要する経費の償還金の一部及び償還金に係る利子に対し助成する。

〔事業の目的〕

社会福祉法人の健全な運営を図ることにより、入居者等高齢者の福祉の向上に寄与する。

〔施策の成果〕

市内で社会福祉施設（軽費老人ホーム）を経営する法人（2施設）に対し、年度内償還金の一部に対し助成することにより、法人の健全な運営をもって入所者の処遇の向上に努めた。

平成19年度は、流山あけぼの会（サンライズ流山）とあかぎ万葉（春の苑）に助成した。

社会福祉施設整備資金借入金助成事業決算額 3,805,967円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

3 目： 老人福祉費

高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 15 - 5 1〕 高齢者ヘルスアップ事業

〔事業計画〕

参加者に高性能歩数計の購入及びシステム料の負担を求めて、メタボリックシンドロームの予防手段となる個別のプログラムによる6箇月間の運動を行い、運動習慣の推進並びに医療費等の抑制を図る。

〔事業の目的〕

国保加入者以外の65歳以上の市民を対象に、個別の運動、栄養プログラムを実施し、生活習慣の改善や体力年齢の若返りを目指すことにより、高齢者の医療費削減を図る。

〔施策の成果〕

1期生及び2期生を合わせて45人の市民がこのプログラムに取組み、参加者の体力年齢は、教室開始時と比べ若返った。

高齢者ヘルスアップ事業決算額 3,263,518円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

4 目： 福社会館費

社会福祉課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 福社会館整備事業

〔事業計画〕

全 15 館の福社会館のうち、経年劣化の著しい会館を年次計画に基づいて改修する。

〔事業の目的〕

全 15 館の福社会館が、それぞれの持つ役割と性格から利用者が施設に対して不具合を感じないように維持する。

〔施策の成果〕

福社会館を整備改修することにより、利用者の利便性が図られ、さらに地域活動の場として一層のコミュニティ形成が期待できる。

(改修した会館) ・野々下福社会館 ・西深井福社会館 ・南福社会館
・江戸川台福社会館 ・駒木台福社会館 ・下花輪福社会館

福社会館整備事業決算額

28,176,025円

3 款： 民生費

1 項： 社会福祉費

4 目： 福社会館費

社会福祉課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 下花輪福社会館指定管理者事業

〔事業計画〕

下花輪福社会館の管理及び運営を指定管理者に行わせるもの。

〔事業の目的〕

民間事業者による公共施設管理及び利用者対応等のノウハウを福社会館の管理、運営に活かすことにより、市民サービスの向上に努める。

〔施策の成果〕

福社会館の管理及び運営を指定管理者に一体的に行わせることにより、事業の効率化とともに利用される市民の利便性向上が図られた。

指定管理事業者 社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数 19,825人
浴室利用者数 66,349人

下花輪福社会館指定管理者事業決算額

34,550,000円

3 款： 民生費 1 項： 社会福祉費 6 目： 老人福祉センター費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 老人福祉センター陶芸講座充実事業

〔事業計画〕

東深井高齢者趣味の家及び名都借福祉会館に陶芸用電気炉を 1 台ずつ増設することを計画した。

〔事業の目的〕

老人福祉センターが実施している陶芸講座で、東深井高齢者趣味の家及び名都借福祉会館に陶芸用電気炉を 1 台ずつ増設し、陶芸講座を充実することにより、高齢者の生きがいと健康づくりを増進するものである。

〔施策の成果〕

陶芸講座受講者及びその修了者の団体とともに作品を作成する機会が増えた。

老人福祉センター陶芸講座充実事業決算額 4,562,512円

3 款： 民生費 2 項： 児童福祉費 1 目： 児童福祉総務費
保育課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 駅前保育施設設置促進事業

〔事業計画〕

流山市次世代育成支援行動計画に基づいて位置づけられた事業であり、つくばエクスプレス鉄道沿線の駅前開発に合わせた本市の主要事業である。

〔事業の目的〕

市内の各保育所を専用バスで結ぶ送迎保育ステーション及び保育園分園を整備することにより、保育所入所待機児童の解消と幼児の送迎にかかる保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

保育所入所待機児童の解消と子育て支援サービス向上が図れた。

流山市送迎保育ステーション事業業務委託	12,000,000円
私立保育所整備費補助金	39,078,000円

駅前保育施設設置促進事業決算額 51,078,000円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

1 目： 児童福祉総務費

子ども家庭課

〔事業コード： 08 - 51〕 マタニティキーホルダー作成事業

〔事業計画〕

国において「妊産婦にやさしい環境づくり」の一環として、平成18年3月に公表されたマタニティマークを活用し、妊産婦にやさしい環境づくりの推進を図っていくものである。

〔事業の目的〕

マタニティキーホルダーを活用し、妊産婦にやさしい環境をつくることを目的とする。

〔施策の成果〕

マタニティキーホルダーを身につけることによって、特に妊娠初期の方などは、妊娠していることを周囲に理解してもらい、公共の場等において周囲からの配慮が得られた。

* 決算額 249,925 円は、消耗品費 190,600 円 印刷製本費 59,325 円

マタニティキーホルダー作成事業決算額

249,925 円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

3 目： 母子等福祉費

子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 51〕 母子自立支援員設置事業

〔事業計画〕

平成16年度から、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子自立支援員（非常勤特別職）を設置している。

〔事業の目的〕

母子自立支援員設置事業は、母子自立支援員が、母子家庭及び寡婦を対象として、自立に必要な情報提供、相談指導等を行うことにより、職業能力の向上や求職活動に関する支援に結び付けることを目的としている。

〔施策の成果〕

母子家庭及び寡婦に対して、適切な助言、指導を行い、自立に向けた支援の推進が図れた。

・平成19年度相談件数 443 件

* 決算額 1,962,285 円は、

母子自立支援員（2人）に対する報酬 1,923,750 円

旅費 13,020 円 役務費 11,340 円 備品購入費 14,175 円

母子自立支援員設置事業決算額

1,962,285 円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

3 目： 母子等福祉費

子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 母子家庭就労促進費用助成事業

〔事業計画〕

母子家庭就労促進費用助成事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭自立支援教育訓練給付金を支給するために、平成17年3月31日付で、「流山市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給規則」を施行し、平成17年度から事業を実施している。

〔事業の目的〕

母子家庭就労促進費用助成事業は、母子家庭の母親に対し、就労に必要な知識、技能を取得するために受講する講座等の経費の一部を助成することにより、母子家庭の母親の就労を促進し、経済的自立支援を図ることを目的としている。

〔施策の成果〕

平成19年度には、医療事務講座やホームヘルパー講座2級などの資格取得のため、2件を支給した。

* 助成額は、受講のために支払った費用の40%とし20万円を限度とする。

母子家庭就労促進費用助成事業決算額 62,560円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

3 目： 母子等福祉費

子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 子どもショートステイ事業

〔事業計画〕

子どもショートステイ事業は、児童の保護者が病気等により家庭での養育が困難となった場合に、児童を一時的に児童養護施設において養育する制度であり、平成18年4月1日付けで「流山市子どもショートステイ事業の実施に関する規則」を施行し、平成18年度から実施している。

〔事業の目的〕

子どもショートステイ事業は、核家族化の進展などにより、緊急時に児童の養育が困難な世帯が出現しているため、保護者のいない児童や環境上養護を要する児童を入所させる児童養護施設を活用することにより、児童の安全な養育の確保を図ることを目的としている。

〔施策の成果〕

児童の健全な育成と家庭生活の安定が図られ、子育て家庭の支援に寄与できた。

- ・対象施設 社会福祉法人晴香 児童養護施設「晴香園」
- ・児童養護施設を活用するため利用世帯は原則として登録制

登録世帯数	33世帯			
利用状況	宿泊	4世帯	延べ	9人
	日帰り	11世帯	延べ	12人
	夜間	1世帯		1人

* 決算額 1,178,500円は、児童養護施設への委託料

子どもショートステイ事業決算額 1,178,500円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

4 目： 児童館費

子ども家庭課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 児童館施設改修事業

〔事業計画〕

平成16年度から平成20年度の間で、全7館の児童館・児童センターに対し、大規模改修を行う。平成19年度は、向小金児童センター並びに十太夫児童センターにおいて、老朽化したプレイルームの床の張替等工事を行う。

〔事業の目的〕

児童館施設整備事業は、利用者の利用環境の向上と活動中の安全性を確保することを目的としている。

〔施策の成果〕

従前の絨毯張りからフローリングへの改修等を行うことより、安全面・衛生面から改善が図られた。

・決算額 4,071,900円は、工事請負費

児童館施設整備事業決算額

4,071,900円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

5 目： 保育所費

保育課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 保育所改修事業

〔事業計画〕

公立保育所の建物等の老朽化が著しいため、施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

各保育所の施設改修を行い、快適な保育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

保育所の施設改修を行ったことにより、快適な保育環境の整備が図れた。

屋根防水塗装工事 (江戸川台保育所) 1,564,500円

屋根塗装工事 (名都借保育所) 1,413,300円

公共下水道接続工事 (東深井保育所) 1,942,500円

公共下水道受益者負担金 (東深井保育所) 273,270円

保育所改修事業決算額

5,193,570円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

5 目： 保育所費

保育課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 保育所安全対策事業

〔事業計画〕

公立保育所の施設内における、防災等安全対策を目的として施設改修を行う。

〔事業の目的〕

保育所の施設改修等を行い、安全な保育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

保育所の施設改修等によって、保育環境の安全に寄与した。

硝子飛散防止フィルム設置（中野久木・江戸川台・美田・向小金・東深井保育所）

保育所安全対策事業決算額

1,798,293円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

6 目： 都市児童健全育成費

子ども家庭課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 子どもの遊び場整備事業

〔事業計画〕

子どもの遊び場は、「流山市子どもの遊び場設置に関する要領」に基づき、地元自治会等利用・管理団体等の要望により、市が土地所有者から用地の貸与を受け実施するものである。

〔事業の目的〕

子どもの遊び場の利用環境の向上と利用者の安全性を確保することを目的としている。

〔施策の成果〕

平成19年度は、老朽化等により遊具の修繕が必要となった、4箇所の子どもの遊び場に設置されている遊具について修繕を行った。また、土地所有者へ返還することとなった松ヶ丘旭子どもの遊び場に係る遊具等の撤去を行った。

児童が安心して子どもの遊び場が利用できる環境の向上と利用者の安全確保が図られた。

・平成19年度末子どもの遊び場設置数 17箇所

*決算額417,900円の内訳は、修繕料288,750円、工事請負費129,150円

子どもの遊び場整備事業決算額

417,900円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

6 目： 都市児童健全育成費

保育課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 学童クラブ施設整備事業

〔事業計画〕

放課後児童対策の一環として、入所希望者の増加に対応するため、施設の整備及び必要備品等を購入する。

〔事業の目的〕

学童クラブの施設及び備品等を整備し、放課後児童対策として、仕事と子育てを両立できる環境の整備・充実を図る。

〔施策の成果〕

学童クラブの施設及び備品の整備によって、仕事と子育ての不安を緩和し、安心して子育てができる環境に寄与した。

もりのいえ学童クラブ公共下水道接続工事	420,000円
新川小学校区学童クラブ施設整備工事	8,221,500円
新川小学校区学童クラブ機械警備移転工事	180,600円

学童クラブ施設整備事業決算額 8,822,100円

3 款： 民生費

2 項： 児童福祉費

7 目： つばさ学園費

障害者支援課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 つばさ学園療育相談事業

〔事業計画〕

心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し総合的な相談機関がないため、療育相談体制を整備するものである。

なお、療育相談体制を整備するに当たり、流山市医師会等の協力を得て実施するものである。

〔事業の目的〕

心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、専門的かつ総合的な相談室を開設し、障害の早期発見、早期療育を実施するものである。

〔施策の成果〕

心身の成長や発達に心配や不安のある乳幼児及び児童の療育について、的確な指導方針を示し、効果的な療育につなげることにより、これら児童の福祉の増進が図れた。

療育相談件数（療育相談室154件、巡回相談24件）

つばさ学園療育相談事業決算額 5,023,905円

ウ 衛 生

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 育児支援家庭訪問事業

〔事業計画〕

出産後間もない時期の家庭への子育て O B やヘルパーの派遣、対人接触を図ろうとしない等の育児困難な家庭や乳幼児健診未受診家庭、多胎児家庭、育児不安の訴えのある家庭等に対して保健師等が訪問し、専門的支援を行う。

〔事業の目的〕

育児等の援助や専門的支援を実施することにより、児童虐待の未然防止や家庭の諸問題の解決を図る。

〔施策の成果〕

育児・家事等の援助：訪問延件数 28 件

専門的な家庭訪問支援：訪問延件数 606 件

- ・ 援助を必要とするケースが支援を受け入れるのに時間がかかるが、根気強く対応し徐々に件数も増加している。
- ・ 育児不安の情報を、新生児訪問や乳幼児健診及び未受診から得て、アセスメントを実施、評価会議へ提出し積極的に対応した。数回の継続支援を必要としたこともあったが、虐待を未然に防ぐことができた。

育児支援家庭訪問事業決算額 2,422,136 円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 健康増進事業

〔事業計画〕

健康チェックコーナーの設置、禁煙教育等の健康教育を実施する。

〔事業の目的〕

市民 1 人ひとりが自らの健康を守るという意識を持ち、健康寿命の延伸を図る。

〔施策の成果〕

- ・ 市内公民館等 14 カ所に自動血圧計、精密体重計、身長計、体組成計等を備えた健康チェックコーナーを設置した。利用者数 93,617 人
- ・ 禁煙教育等の健康教育講座の開催 1 回開催、参加者 66 名

健康増進事業決算額 858,931 円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 1 目： 保健衛生総務費
健康増進課

〔事業コード：13-51〕 中高年ヘルスアップ事業

〔事業計画〕

国保加入者以外の30歳～64歳までの市民を対象に、参加者一人ひとりの体力に合わせて科学的根拠に基づいた個別の運動・栄養プログラムを作成、定期的な運動を実施する。

〔事業の目的〕

生活習慣の改善やメタボリックシンドロームを予防するとともに、体力年齢の若返りと市民の健康づくりを目指す。

〔施策の成果〕

1期生及び2期生を合わせて186人の市民がこのプログラムに取り組み、参加者の体力年齢は、教室開始時と比べ若返った。

中高年ヘルスアップ事業決算額 11,076,657円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 2 目： 予防費
健康増進課

〔事業コード：1-51〕 高齢者インフルエンザ予防接種事業

〔事業計画〕

平成13年10月の予防接種法の一部改正により、高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種が予防接種対象疾病に追加されたことに伴い実施する。

〔事業の目的〕

高齢者がインフルエンザに罹患した場合、肺炎併発・死亡が懸念されるため、法に基づき、65歳以上及び60～64歳の特例者であってインフルエンザ予防接種を希望する市民を対象に実施し、個人の発病・重症化防止及びその積み重ねとしての間接的な集団感染の予防を図る。

〔施策の成果〕

高齢者のインフルエンザによる肺炎併発や死亡が社会問題化し、予防接種法の一部が改正されたことにより、本市では65歳以上及び60～64歳の特例者のインフルエンザ予防接種を希望する市民から一部負担金を徴し実施した。これによりインフルエンザ流行時を安心して過ごすことができ、高齢者及び家族への保健福祉が推進された。なお、社会福祉施設等におけるインフルエンザ対策として予防に向けての普及啓発活動や施設内の感染防止対策等の推進が図られている。

接種者数 13,755人

高齢者インフルエンザ予防接種事業決算額 47,574,010円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 2 目： 予防費 健康増進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 成人老人検診推進事業

〔事業計画〕

各種健（検）診結果を個人の経年データとする。
各種健（検）診の申し込み登録をパソコン管理する。

〔事業の目的〕

市民の健（検）診結果を個人の経年データとし、パソコンを導入して、記録管理することにより、統計、分析することで健康の保持及び推進、疾病予防や早期発見を図り事業の施策へ生かすほか、事務量の軽減へつなげる。

〔施策の成果〕

- ・ 健（検）診結果から市民の健康推進のため、健康教育等、対象者把握等が簡易となり事務量が軽減した。
- ・ 個人の経年データを利用した保健指導に役立てることができた。
- ・ 登録に関する問合せ等に早急に対応することができた。

成人老人検診推進事業(パソコン導入)事業決算額 3,340,934円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 2 目： 予防費 健康増進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 骨粗しょう症検診事業

〔事業計画〕

老人保健法の健康診査で推進する骨粗しょう症検診を実施する。
実施日 平成19年12月の5日間 対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性
場 所 保健センター他2か所 対象数 9,153人 一部負担金 100円
骨密度測定後、健康教育・健康相談を実施する。

〔事業の目的〕

骨粗しょう症は、骨折等の基礎疾患となり高齢社会の進展により、その増加が予想されることから早期に骨量減少者を発見し、同時に健康教育、健康相談を実施することにより、より効果的な骨粗しょう症予防の推進を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

- ・ 疾病の発見のみならず、検診の実施により健康自立への意識の高揚を図り、実践へ結びつけることができた。
- ・ 受診者数942名中、要指導93名、要精検者46名が発見され、要精検者については受診勧奨、要指導者については必要な相談・指導を行った。

骨粗しょう症検診事業決算額 2,016,728円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 3 目： 診療所費 健康増進課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 平日夜間診療事業

〔事業計画〕

平日夜間の急病患者に対応するため、平成19年10月から平日夜間・休日診療所を開設、月曜日から土曜日までの午後7時～9時まで夜間診療を実施する。

〔事業の目的〕

夜間の急病患者に診療を確保する。

〔施策の成果〕

平日夜間・休日診療所開設により、10月～3月まで386人の利用に供した。

平日夜間診療事業決算額 19,854,450円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費 環境政策課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 大型浄化槽等改修補助事業

〔事業計画〕

公共下水道の整備が当分見込めない地域において、自治会等が管理する大型浄化槽の改修事業に要する経費の一部に対し、「流山市大型浄化槽等改修事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

〔事業の目的〕

自治会等が管理する大型浄化槽の改修に要する経費の一部を助成し、生活排水系による公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全を図る。

〔施策の成果〕

自治会が管理する大型浄化槽を適正に維持管理するため、老朽化した施設及び破損した排水管の改修に要した経費の一部を助成し、公共用水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全を図った。

南柏本州団地、南柏パークハウス管理組合、駒木第2自治会

大型浄化槽等改修補助事業決算額 2,108,000円

〔事業コード： 5 - 5 5〕 環境白書作成事業

〔事業計画〕

本市の環境施策全般を具体的に進める環境行動計画を環境マネジメントシステムの考え方に基づいて点検、評価し、目標値として設定した環境指標の推移と併せて、平成18年度に実施した環境施策の状況と平成19年度に実施する事業内容をまとめた環境白書を作成し、地球温暖化対策実行計画及び地球温暖化対策地域推進計画の実施状況を含めて公表する。

〔事業の目的〕

環境基本条例に基づき、毎年度、本市の環境の現状と環境保全に関する施策の実施状況等をまとめ、これを市民等に公表する。

〔施策の成果〕

地球温暖化対策を含めた環境全般にわたる施策の実施状況等をまとめた環境白書を作成し、公表することによって、市民や事業者との情報の共有を図ることが可能になり、市民や事業者の環境に配慮した行動を促進した。

環境白書作成部数 350部

環境白書作成事業決算額 1,816,500円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費

〔事業コード： 5 - 6 0〕 地球にやさしい住宅設備設置奨励事業

〔事業計画〕

地球の温暖化が進行し、地球環境が懸念される中、平成18年3月に策定した市域全体のCO₂等の温室効果ガスを削減する「ストップ！温暖化ながれやま計画」を具体的に進める事業として、「地球にやさしい住宅設備設置奨励事業」を平成19年7月から開始し、地球温暖化防止に効果のある新エネ、省エネ住宅設備を設置する市民に対して奨励金を交付することとした。

〔事業の目的〕

増加傾向にある家庭などの民生部門から排出されるCO₂等を抑制することを目的に、CO₂等の削減に直接効果のある住宅設備（太陽光発電設備、太陽熱温水器、雨水貯留設備、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器、ガスエンジン給湯器及び断熱複層ガラス）を導入する市民を支援し、その設備の普及をもとに市民による温暖化対策の取り組みの促進を図る。

〔施策の成果〕

奨励金交付設備数は80設備であり、CO₂等の削減量は、目標設定の40トン/年に対し、41トン/年削減することができた。また、奨励金の交付対象者には、エコ・チェックノート（環境家計簿）の記載を依頼し、設備導入後のCO₂等の削減量を把握してその効果を実証するとともに、これを市民に広めることでより一層の地球にやさしいライフスタイルの推進を図った。

地球にやさしい住宅設備設置奨励事業決算額 4,000,000円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費
環境政策課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 不法投棄対策事業

〔事業計画〕

市内に不法投棄された廃棄物の処理及び不法投棄の未然防止と早期発見のためのパトロールを実施する。

〔事業の目的〕

市内に不法投棄された投棄物の撤去回収処理及び不法投棄の未然防止と早期発見のためパトロールを実施し、地域の環境美化の推進を図る。

〔施策の成果〕

市内全域の不法投棄パトロールを実施するとともに、不法投棄物を回収し、環境美化の推進と充実強化を図った。

・不法投棄パトロール及び撤去回収委託料	7,402,500円
・不法投棄物搬入手数料他	1,184,770円
・産業廃棄物処理業務委託料	274,617円
・家電収集運搬業務委託料	571,830円
・看板購入費	306,600円
・道路側溝等排土処分業務委託料	2,382,975円

不法投棄対策事業決算額 12,123,292円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 4 目： 環境衛生費
環境政策課

〔事業コード： 6 - 5 3〕 路上喫煙防止事業

〔事業計画〕

環境美化推進員等の協力を得ながら、重点区域周辺を中心に路上喫煙やポイ捨て防止キャンペーンや清掃活動等を実施し、啓発運動を進める。

〔事業の目的〕

市、事業者、市民等及び土地所有者等が一体となって路上喫煙及び空き缶等ポイ捨てを防止することにより、歩行者等の安全の確保及び市内の環境の美化の推進を図り、快適な生活環境を確保する。

〔施策の成果〕

啓発日数 187日	、啓発・指導した人数	429人
路上喫煙及びポイ捨て防止の指導・勧告内訳		
・指導・勧告してやめた人		254人
・指導・勧告して喫煙場所に移動した人		175人

路上喫煙防止事業決算額 7,055,807円

4 款： 衛生費 1 項： 保健衛生費 5 目： 公害対策費

環境保全課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 地下水汚染防止対策事業

〔事業計画〕

西初石地区及び平方地区において、有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構の解明調査や汚染物質の除去対策を実施する。

〔事業の目的〕

有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構の解明調査や汚染物質の除去対策を実施し、貴重な地下水資源である地下水の保全を図る。

〔施策の成果〕

有機塩素系化合物による地下水汚染対策のため、西初石地区において汚染地下水の揚水曝気による浄化対策を実施した。

- ・西初石地区地下水汚染源除去対策 2,625,000円（うち県補助金 525,000円）
- ・平方地区モニタリング対策は、地権者の土地利用により既存観測井によるモニタリングができない状況となり、県水質保全課と協議し使用可能な観測井について、地下水水質調査業務委託で1地点4本を観測した。

地下水汚染対策事業決算額 2,824,500円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 2 目： 塵芥処理費

クリーン推進課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 家庭系ごみの祝日収集の実施事業

〔事業計画〕

各家庭で貯留されるごみの衛生面や地域の収集日の不公平感を是正するとともに、クリーンセンター（ごみ焼却施設）に搬入されるごみ量の均等化を図るため、年間13日ある祝日のごみ収集を実施する。

〔事業の目的〕

各家庭で貯留されるごみの衛生面や地域の収集日の不公平感を是正するとともに、クリーンセンター（ごみ焼却施設）に搬入されるごみ量を均等化し、適正なごみ処理を図る。

〔施策の成果〕

各家庭で貯留されるごみの衛生面や地域の収集日の不公平感を是正するため、年間13日ある祝日のごみ収集を実施し、搬入されたごみ量の均等化及び適正なごみ処理が達成された。

家庭系ごみの祝日収集の実施事業決算額 3,464,370円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 2 目： 塵芥処理費
クリーン推進課

〔事業コード： 1 - 5 6〕 エネルギー管理指定工場に係る調書等作成事業

〔事業計画〕

流山市クリーンセンターごみ焼却施設が省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）の規定により、エネルギー管理指定工場の対象となったことから、エネルギー管理士指導のもと定期報告書、電気使用状況届出書及びエネルギー管理標準の作成指導を受け、合理的なエネルギーの使用について、省エネルギー対策を実施する。

〔事業の目的〕

エネルギー管理標準作成指導を受け省エネルギー対策計画の実行によりCO₂を削減し、良好な環境保全を図る。

〔施策の成果〕

エネルギー管理標準、省エネルギー対策計画の作成指導を受け、焼却施設内の各機器の使用状況や換気量等を把握するとともに、電気使用料や使用燃料の減量に努め省エネ化が図れた。

エネルギー管理指定工場に係る調書等作成事業決算額 2,270,000円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 5 目： し尿処理費
クリーン推進課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 旧清美園用地測量事業

〔事業計画〕

旧清美園用地の境界点測量を実施し、不動産の表示に関する登記に必要な調査、測量及び登記の申請をし、市有地の測量図を作成する。

〔事業の目的〕

旧清美園用地の境界点測量を実施し、市有地を確定し、公有財産の適正な管理に努める。

〔施策の成果〕

平成18年度から実施してきた旧清美園用地の測量業務は、境界査定に基づき境界杭を埋設後、用地確定測量を実施し、地積更正及び地目変更等の登記も完了し適正な財産管理に努めていく。

旧清美園用地測量事業決算額 7,541,965円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 6 目： し尿処理施設整備費
クリーン推進課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 し尿処理施設整備事業

〔事業計画〕

し尿処理施設は、稼動から30年以上が経過し、この間、増設、改造を繰り返した。施設は老朽化が進んでおり、各設備機器類等の定期的補修（オーバーホール）を実施し、し尿処理施設の適正な維持管理に努める。

〔事業の目的〕

市内家庭等から毎日排出されるし尿の適正な処理を行うため、し尿処理施設を毎年、定期的に補修（オーバーホール）を実施し、施設の機能維持を図る。

〔施策の成果〕

し尿処理施設を適正に維持管理するため、脱臭設備オーバーホール及び攪拌槽空気を整備等の補修を実施したことで施設の機能維持が図れた。

し尿処理施設整備事業決算額 17,397,070円

4 款： 衛生費 2 項： 清掃費 6 目： し尿処理施設整備費
リサイクル推進課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 し尿処理施設再整備事業

〔事業計画〕

平成17年度に廃棄物対策審議会の答申を受け、老朽化している「し尿処理施設」の再整備として、旧ごみ焼却施設を解体した跡地に有機性廃棄物リサイクル施設としての「汚泥再生処理センター」（有機性廃棄物である剪定枝とし尿、浄化槽汚泥を処理する施設）を建設するものである。

〔事業の目的〕

老朽化したし尿処理施設の再整備として、旧清美園のごみ焼却施設を解体した跡地に「汚泥再生処理センター」を建設するもので

- ・公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。
- ・周辺環境との調和を図る。
- ・循環型社会に対応した施設とする。
- ・脱水汚泥、剪定枝をクリーンセンターのごみ焼却施設の助燃材や堆肥として有効活用することとし、その整備方針を踏まえて整備する。

〔施策の成果〕

旧清美園のごみ焼却施設の解体工事（2カ年継続）と、汚泥再生処理センターの建設を総合評価一般競争入札で行うにあたり、審査会（2カ年継続）を実施した。

また、解体工事の実施の前には、周辺の環境調査を実施した。

- | | | |
|---|------------------------------|--------------------|
| 1 | 旧清美園焼却施設解体・撤去工事 | (189,000,000円支出なし) |
| 2 | 汚泥再生処理センター総合評価審査会支援業務委託 | (1,904,700円支出なし) |
| 3 | 焼却施設解体・撤去計画等策定業務委託に伴う追加調査 | 861,000円 |
| 4 | 旧清美園の環境質調査及び敷地内調査等事業委託に伴う再調査 | 399,000円 |
| 5 | 審査会委員報償費他 | 560,470円 |

し尿処理施設再整備事業決算額 1,820,470円

工 労 働

5 款： 労働費 1 項： 労働諸費 1 目： 労働諸費

商工課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 地域職業相談室事業

〔事業計画〕

「地域職業相談室」の活用促進により、国と連携し、求職者に対する就労支援に資する。

〔事業の目的〕

職業相談業務における国との連携により、求人検索システムの活用による効率的な求職者の就職促進及び利便性の向上を図る。

〔施策の成果〕

国（松戸公共職業安定所）との連携による求人検索システムを活用した求人情報の提供及び相談業務の実施により、相談者数 4,539 人(内市民 3,245 人)、紹介者数 1,549 人(内市民 1,201 人)で、289 人(内市民 255 人)が就職に結びついた。

流山市地域職業相談室事業決算額 1,458,659 円

5 款： 労働費 1 項： 労働諸費 1 目： 労働諸費

商工課

〔事業コード： 1 - 5 6〕 若年者総合就労支援事業

〔事業計画〕

若年求職者等を対象とし、総合就労支援講習会を実施し雇用の促進に資する。

〔事業の目的〕

若年求職者等の個々の課題に対応し、職業への理解や意欲の向上を図り、また企業の人材ニーズに合致させて、若年者の早期就職を目的とする。

〔施策の成果〕

平成 19 年 9 月 28 日から平成 20 年 3 月 14 日の間に、適性診断・YES プログラム・就職支援セミナー・個別キャリアコンサルティングのカリキュラムを業務委託により講習会等を行った。

若年者就労支援講習会参加者 17 名のうち、6 名が就職に結びついた。

若年者就労支援事業決算額 1,365,000 円

才 農 林 水 産 業

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 3 目： 農業振興費 農政課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 景観形成作物植栽培事業

〔事業計画〕

NPO法人の協力を得て、遊休農地にコスモス等の景観形成作物を作付けることにより、農地の荒廃化を防ぐとともに地域の景観形成を図る。

〔事業の目的〕

遊休農地を解消し、地域の景観形成を図る。

〔施策の成果〕

遊休農地にコスモスを植栽することにより、遊休農地の解消と地域の良好な景観形成が図れた。

景観形成作物植栽培事業決算額 400,000円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 4 目： 農地費 農政課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 農道整備事業

〔事業計画〕

経年劣化の著しい農道を順次整備し、農作業の安全と効率化を図る。

〔事業の目的〕

農作業の安全と効率化を図り生産性の向上を図る。

〔施策の成果〕

野々下2丁目地先及び芝崎地先の農道舗装整備と農道の修繕及び改修を行い農作業の安全と生産性の向上を図った。整備延長361メートル・整備面積682㎡

農道整備事業決算額 3,067,050円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 5 目： 湛水防除事業費

河川課

〔事業コード： 1 - 2〕 排水機場運転管理事業

〔事業計画〕

新川耕地内及び周辺住宅地の浸水被害解消のため排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を促進する。

〔事業の目的〕

排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を図ることにより、浸水被害解消と河川環境を改善する。

〔施策の成果〕

排水機場施設の維持管理及び運転機能の向上を図り、浸水被害解消と河川環境の改善を図った。

排水機場運転管理事業決算額 3,489,491円

6 款： 農林水産業費 1 項： 農業費 5 目： 湛水防除事業費

農政課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 排水機場施設維持管理適正化事業

〔事業計画〕

千葉県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、流山排水機場設備の更新を図る。

〔事業の目的〕

土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、工事費の60%の負担額を千葉県土地改良事業団体連合会から交付を受け、経年劣化のため老朽化した流山排水機場の設備の更新を図る。

〔施策の成果〕

流山排水機場の適正な運転を行うため、計画的に設備の更新を行う目的で拠出金を支出した。今年度は、流山排水機場の適正な維持管理を行うため、外壁等の改修を図った。

排水機場施設維持管理適正化事業決算額 17,093,750円

力 商 工

7 款： 商工費 1 項： 商工費 2 目： 商工振興費

商工課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 産学官連携新規事業者等施設入居事業

〔事業計画〕

東大柏ベンチャープラザに入居して行う研究開発の成果に基づいて事業化を目指す企業・創業者等に対し、その経費の一部を助成する。

〔事業の目的〕

産学官連携による新たな事業の創出及び本市の産業の振興に資する。

〔施策の成果〕

市内企業 1 社に対し、東大柏ベンチャープラザの入居に要する賃料を助成し、当該事業活動の支援に寄与した。

産学官連携新規事業者等施設入居事業決算額 417,000円

7 款： 商工費 1 項： 商工費 2 目： 商工振興費

商工課

〔事業コード： 2 - 5 5〕 新産業創出促進事業

〔事業計画〕

市内の中小企業等が行う産学連携による研究開発事業又は研究開発製品の販路開拓事業に係る経費の一部を助成する。

〔事業の目的〕

本市の産業の振興及び地域の活性化に資する。

〔施策の成果〕

平成 18 年度に実施した産学連携事業成果品の販路開拓を行う市内中小企業 1 社に対し、新産業創出促進事業補助金を交付し、販路開拓を支援するとともに新産業創出の推進に寄与した。

新産業創出促進事業決算額 1,507,000円

7 款： 商工費 1 項： 商工費 2 目： 商工振興費 商工課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 企業立地促進事業

〔事業計画〕

市内に工場、研究所又は事業所を立地した企業（商業施設を除く。）に奨励金及び助成金を交付する。

〔事業の目的〕

企業立地の促進、市民雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図り、もって本市の産業の振興に寄与する。

〔施策の成果〕

立地企業 1 社に対し、当該土地・建物に係る固定資産税相当額を奨励金として交付し、企業立地の促進及び産業の振興に寄与した。

企業立地促進事業決算額 5,058,009円

7 款： 商工費 1 項： 商工費 3 目： 観光費 商工課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 流山フィルムコミッション事業

〔事業計画〕

業務委託により、映画、テレビ、コマーシャルなどのロケーション撮影を誘致する。

〔事業の目的〕

撮影誘致を実現することにより、市の知名度を高めるとともに、イメージアップを図り、観光振興のみならず、地域の活性化、映像文化の振興等を図る。

〔施策の成果〕

64 件の撮影支援依頼があり、その内、ロケハンを 36 件行い、結果、映画 1 件、テレビドラマ 3 件、テレビ番組 3 件、その他 1 件の撮影実績となり、市の知名度を高め、イメージアップを図ることができた。また、市民エキストラが参加した撮影もあり、地域の活性化を図ることができた。

流山フィルムコミッション事業決算額 4,404,440円

キ 土 木

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 1 目： 道路橋りょう総務費
道路管理課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 道路台帳補正事業

〔事業計画〕

市道の認定、廃止等に伴う道路の境界及び区域等、道路を管理するために必要な基礎となる諸情報の整理、統合による調整を図り、道路台帳を適正かつ計画的に更新し、管理する。

〔事業の目的〕

道路の新設、改良事業等により、市道として新たに認定及び区域変更された路線の延長、幅員、舗装面積等の基礎的事項を総括的に把握、整理し、道路管理の基礎資料である道路台帳として、適正な調製と保管を図る。

〔施策の成果〕

市道の認定、廃止等の時期並びに歩道、車道等の現場状況を図面及び調書により明示できたことにより、道路法第 28 条の規定に基づく道路台帳の適正な管理調整が図れた。

道路台帳補正事業決算額 13,860,000円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 1 目： 道路橋りょう総務費
道路管理課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 寄附道路用地取得事業

〔事業計画〕

建築基準法及び開発行為によるセットバック部分等のほか、私道等の新たに道路となる区域の寄附受け入れに伴う測量を委託し、境界等を確定して分筆及び登記に係る不動産登記図面の作成を行い、当該用地取得を円滑に執行する。

〔事業の目的〕

市内の開発行為等による、狭隘な道路の拡幅部や隅切り部等の寄附に係る道路用地について、市道として適正な管理を図るため、道路管理上の権原となる所有権の取得を図る。

〔施策の成果〕

測量委託の実施により寄附受け入れに伴う用地が確定し、登記及び取得が円滑に執行出来たほか、最少の経費で狭隘道路の解消が図られ、一般の通行に係る支障の解消と、生活道路の安全確保・向上に努めることができた。

・寄附に伴う測量委託（加5丁目地先他） 2件 735,000円

寄附道路用地取得事業決算額 735,000円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 2 目： 道路維持費

道路管理課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 道路維持補修事業

〔事業計画〕

市民生活の基盤である供用道路について、道路機能の良好な維持・補修管理に努め、道路利用者の安全性と快適性の確保及び、市民生活に密接する道路環境の向上を図るため、道路の舗装劣化区間及び破損箇所等の適切な維持補修を実施する。

〔事業の目的〕

近年の交通量の増加に伴い、多発する道路の損傷や、舗装の劣化等による通行の危険箇所や振動を最小限にするとともに、迅速で適切な補修により安全で快適な道路としての機能を維持し、快適な道路環境の確保と保全により市民生活の安寧を図る。

〔施策の成果〕

市内全域における道路の劣化及び破損箇所等の各補修工事の実施により、道路機能の適切な維持・確保が図れ、市民の快適で安全な道路利用に資することができた。

- ・ 幹線道路 ; 9 路線 L=1,923m (舗装打換え・区画線等)
- ・ 区画道路 ; 4 路線 L= 924m (舗装打換え・側溝蓋掛け・区画線等)
- ・ 小破修繕 ; 市内全域 153件 (舗装、側溝等破損補修)

道路維持補修事業決算額 229,905,875円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 2 目： 道路維持費

道路管理課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 市道 2 2 5 号線道路補修事業 (継続費逡次繰越含む。)

〔事業計画〕

平和台 4 丁目地先における市道 2 2 5 号線は、T X セントラルパーク 駅開設に伴いバス路線が追加され、通過交通量が増大しつつあることから、平和台 4 丁目中交差点から流山駅方面への約 5 7 8 m 区間について、平成 1 8 年度から 1 9 年度の 2 カ年継続事業により全体的改修を実施する。

〔事業の目的〕

市道 2 2 5 号線は道路の劣化が進みつつあり、縦横断等道路形状にも問題があることから、当路線の交通量に対応した良好な歩道の確保及び道路の縦断・横断の改修の他、バリアフリー化等を含めて全体的に整備改良し、地域住民並びに道路利用者が快適で安全に利用出来る道路として、市民生活における良好な交通環境の創出を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備に当り、公共下水道管渠等の各種占用管の布設替え工事等の先行実施による工程調整を図り、市道 2 2 5 号線の約 5 7 8 m 区間について、良好な歩道の確保と適切な道路勾配等の整備改良により、最適な交通環境の創出が図れた。

道路維持補修事業決算額 94,640,000円
(うち、平成 18 年度からの継続費逡次繰越額 34,800,000円)

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 西深井幹線道路新設事業（繰越明許費）

〔事業計画〕

西深井幹線道路を市道 2 1 3 号線から旧松戸野田有料道路までの間、延長約L=340m、幅員W=15mで延伸を計画するもの

〔事業の目的〕

本市の北部地域の新たな道路網を形成するため、西深井幹線道路を延伸し、交通の利便性の向上を図るもの

〔施策の成果〕

道路計画に必要な概略設計を実施した。

西深井幹線道路新設事業決算額 2,310,000円
(平成18年度からの繰越額)

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 市道前ヶ崎 2 号補助幹線道路拡幅改良事業

〔事業計画〕

流山運転免許センターへのアクセス道路として、前ヶ崎城址公園の交差点から国道 6 号線沿いの前ヶ崎 5 9 1 - 8 番地先（美津乃寿し）までの間、約 1,700m について整備し、また、その周辺道路を拡幅整備し、歩行者・車両の通行の安全を図るもの

〔事業の目的〕

道路幅員が狭く、すれ違いに支障を来たしており、今後、交通量の増加が予想されることから、通行の安全を確保するものである。

〔施策の成果〕

延長L=130m、幅員8.6mで、拡幅工事を実施した。（平成20年3月28日完成）また、前ヶ崎自治会館から前ヶ崎591-8番地先（美津乃寿し）までの間、約360mについて、測量及び道路概略設計を委託したが、関係機関協議に時間を要したことから、当該委託費を繰越明許とした。

市道前ヶ崎2号補助幹線道路拡幅改良事業決算額 19,036,500円
(ほか平成20年度への繰越明許額 3,203,000円)

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 道路用地管理事業

〔事業計画〕

過年度に取得した道路用地を、工事着手するまでの間、環境の保全及び防犯上適切な管理を行う。

〔事業の目的〕

道路新設及び拡幅の為、取得した道路用地を適正に管理する。

〔施策の成果〕

道路用地の適正な管理により、近隣住民の住環境の保全に寄与している。

草刈業務委託（十太夫地先他 3 箇所） 2,209㎡を 2 回発注（7 月及び 1 2 月）

道路用地管理事業決算額 459,900 円

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 6 6〕 西深井区画 6 1 号線道路拡幅改良事業(事故繰越し及び繰越し明許費)

〔事業計画〕

災害避難場所となっている西深井小学校までのアクセス道路整備として、市道 2 1 3 号線（小屋西深井 1 号補助幹線道路）から、小学校までの約 6 0 0 m 区間を拡幅整備する。

〔事業の目的〕

緊急車両の通行可能な道路整備と地域の利便性と安全を図る。

〔施策の成果〕

現況の狭隘道路を幅員 W = 6.0m に拡幅する延長 L = 380m の平成 1 8 年度からの事故繰越し工事が、平成 1 9 年 6 月 2 5 日に完成した。（工事契約額 37,485,000 円のうち前払金を除く繰越し額 24,885,000 円）また、18 年度からの繰越し明許の物件移転補償費 799,170 円について、734,450 円で補償契約をした。

西深井区画 6 1 号線道路拡幅改良事業決算額 25,619,450 円
(平成 18 年度からの繰越し額)

8 款： 土木費..... 2 項： 道路橋りょう費..... 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 6 8〕 東武野田線初石駅東口用地取得事業

〔事業計画〕

東武野田線初石駅東口開設に必要な用地を土地開発基金で取得したため、土地開発基金から買い戻すものである。

〔事業の目的〕

東武野田線初石駅東口を開設することにより、地域住民の利便性を図る。

〔施策の成果〕

取得面積 1,544.83㎡の内、残りの845㎡を買い戻した。

東武野田線初石駅東口用地取得事業決算額 101,192,000円

8 款： 土木費..... 2 項： 道路橋りょう費..... 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 1 - 6 9〕 新川耕地周辺道路整備事業（事故繰越及び繰越明許含む。）

〔事業計画〕

平成19年10月に無料化された松戸野田有料道路と流山インターチェンジ周辺及び農免道路との円滑な交通を確保するため、同有料道路赤坂橋交差点から上耕地運動場東側までの市道の拡幅改良・整備を行う。

〔事業の目的〕

松戸野田有料道路の無料化に伴う新川耕地周辺の交通需要に対応するため、要所のアクセス道路整備を行う。

〔施策の成果〕

18年度からの事故繰越（繰越額 6,825,000円）の道路予備設計、詳細設計が完了した。また、拡幅に必要な道路用地取得が18年度から繰越明許（27,486,000円）となっていたが、道路の法面にあたる部分は、土地所有者の同意を得て、民有地内処理ができたため、取得用地を大幅に縮減することができ、214.29㎡を取得した（用地取得関係費用 6,690,872円）。また、道路改良工事については、2工区に分けて工事を発注（契約額計 126,525,000円）したが、支障物件の移設に思わぬ時間を要したことから、前金を除く工事（90,240,000円）及びガス管移転補償費（2,734,000円）を繰越明許とした。

新川耕地周辺道路整備事業決算額 63,275,872円
（うち平成18年度からの繰越額 13,515,872円）
（ほか平成20年度への繰越額 92,974,000円）

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 2 - 6 4〕 区画道路改良事業（事故繰越し含む。）

〔事業計画〕

市道として、道路認定した道路及び寄附行為により取得した道路用地について、自治会等からの要請により、排水施設と舗装の整備を実施する。

〔事業の目的〕

舗装及び排水施設を整備することにより、地域住民の生活環境の改善を図るものである。

〔施策の成果〕

名都借、青田及び西深井等の市道について、道路拡幅に必要な測量調査及び物件調査を実施した。また、南流山地先において、歩道の段差を解消する小規模道路改良工事を実施した。

・測量委託 4 契約（名都借と青田については、18年度からの事故繰越し） 5,746,600円・
補償物件調査 1 契約 2,310,000円・小規模道路改良工事 1,176,000円

区画道路改良事業決算額 9,232,600円
(うち平成18年度からの繰越額 4,442,500円)

8 款： 土木費 2 項： 道路橋りょう費 3 目： 道路新設改良費
道路建設課

〔事業コード： 2 - 6 7〕 市道南区画 4 3 号線道路拡幅改良事業（事故繰越し）

〔事業計画〕

流山インターチェンジ地先に計画されている、（仮称）流山物流センターに搬入、搬出する車両のアクセス道路として、県道松戸・野田線から市道南区画 1 7 号線までの区間を拡幅整備する。

延長 L = 1 2 0 m、幅員 W = 6 m

〔事業の目的〕

道路幅員が狭く、上記（仮称）流山物流センターの完成時には交通量が増加すると予想されることから、必要な用地を取得し、幅員を拡幅して通行の安全を図る。

〔施策の成果〕

平成18年度に発注した改良工事(最終契約額18,270,000円)が、平成19年9月28日完成した。

市道南区画 4 3 号線道路拡幅改良事業決算額 10,880,000円
(平成18年度からの繰越額)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 1 目： 河川総務費 河川課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 水路環境整備事業

〔事業計画〕

市内の水路等に堆積した土砂等（汚泥）の浚渫を促進する。

〔事業の目的〕

水路等に堆積した土砂等（汚泥）の浚渫を行い、排水施設の機能回復と周辺地域の河川環境を改善する。

〔施策の成果〕

水路等に堆積した土砂等（汚泥）の浚渫し、排水施設の機能回復と河川環境の改善を図った。

浚渫箇所	3 1 箇所
清掃工	5 0 5 . 0 m ³
汚泥処分量	5 0 5 . 0 m ³
塵芥処理量	6 7 . 0 m ³

水路環境整備事業決算額 16,923,623円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 河川等維持管理事業

〔事業計画〕

河川及び水路施設の維持管理を行い、雨水排水施設の機能を回復する。

〔事業の目的〕

河川及び水路施設の維持管理を行い、雨水排水施設の機能を回復し浸水被害の解消を図る。

〔施策の成果〕

河川及び水路施設の小破修繕工事及び蓋掛け工事を実施し、雨水施設の維持管理と周辺環境の改善を図った。

小破修繕工事	4 3 箇所		
蓋掛け工事	東初石 4 丁目地先	工事延長	L = 7 2 . 2 m
	美田地先	工事延長	L = 5 1 . 3 m

河川等維持管理事業決算額 22,644,650円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 上富士川上流排水整備事業

〔事業計画〕

松戸市域の上富士川上流排水整備事業に対し、本市負担割合に基き整備費を負担し事業を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 4 0 0 m

整備内容 河川改修

計画事業開始 平成 1 5 年度 ~

〔事業の目的〕

上富士川上流域を整備改修し、流域（流山市、松戸市、柏市）における浸水被害を解消し、治水安全度の向上を図る。

〔施策の成果〕

松戸市が事業主体となる上富士川上流排水整備事業に対し建設費の一部を負担し、同事業の推進を図った。

工事延長 L = 2 5 m 整備内容 河川改修工事

なお、平成 1 9 年度事業の工事については、工事用仮設路の地権者との調整に不測の日数を要し、年度内完成が出来なかったことから繰越明許費を設定した。

上富士川上流排水整備事業決算額 1,534,974円
(ほか 平成20年度への繰越額 1,154,000円)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 5 6〕 準用河川上富士川改修事業（繰越明許費）

〔事業計画〕

松戸市域の準用河川上富士川改修事業に対し、本市負担割合に基き整備費を負担し事業を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 4 0 9 m

整備内容 河川改修

計画事業期間 昭和 6 1 年度 ~ 平成 1 9 年度

〔事業の目的〕

準用河川上富士川を整備改修し、流域（流山市、松戸市、柏市）における浸水被害を解消し、治水安全度の向上を図る。

〔施策の成果〕

松戸市が事業主体となる準用河川上富士川改修事業に対し建設費の一部を負担し、同事業の推進を図った。

整備内容 河川改修工事

平成 1 9 年度にて事業完了

準用河川上富士川改修事業決算額 1,141,000円
(平成18年度からの繰越額)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 5 8〕 準用河川神明堀改修事業（繰越明許費を含む。）

〔事業計画〕

南流山地域等の浸水被害の解消を図るため、準用河川神明堀の整備改修を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 8 6 4 m

整備内容 コンクリート矢板開水路 U 6 , 2 4 0 × 4 , 0 0 0 mm

計画事業期間 平成 1 3 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

準用河川神明堀を整備改修し、上流域にある南流山地域等の浸水被害を解消し、治水安全度の向上を図る。

〔施策の成果〕

準用河川神明堀の河道改修と松戸市区間の建設費を負担し、年次計画に基き河川改修を実施した。

工事延長 L = 3 4 9 m (内松戸市区間 L = 4 7 m)

整備内容 コンクリート矢板開水路

なお、平成 1 9 年度事業の工事については、隣接する松戸市河川工事との日程調整に不測の日数を要し、年度内完成が出来なかったことから繰越明許費を設定した。

準用河川神明堀改修事業決算額 152,231,900円
(うち平成18年度からの繰越額 86,077,024円)
(ほか平成20年度への繰越額 79,262,000円)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 5 9〕 宮園調整池整備事業

〔事業計画〕

宮園調整池に係る鋼矢板護岸の補修及び修景整備を年次計画に基き促進する。

全体事業計画 整備内容 鋼矢板護岸補修、調整池修景整備

計画事業期間 平成 1 8 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

耐用年数を超えた宮園調整池の鋼矢板護岸の補強工事及び修景施設整備を実施し、併せて一級河川坂川からの導水を検討し水質浄化を図る。

〔施策の成果〕

宮園自治会代表の方々との協議により、宮園調整池修景実施設計を作成した。

宮園調整池整備事業決算額 8,925,000円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 6 9〕 宮園調整池水質浄化事業

〔事業計画〕

宮園調整池の水質を保持する。
平成 1 7 年度～平成 2 2 年度

〔事業の目的〕

宮園調整池における水質悪化に伴い、アオコ及び悪臭の発生抑制のためにクリーンローターによる水質浄化を図る。

〔施策の成果〕

宮園調整池にクリーンローターを 1 台設置し、水質浄化を図った。

宮園調整池水質浄化事業決算額 257,852円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 2 目： 河川建設改良費

河川課

〔事業コード： 1 - 7 0〕 大堀川拡幅事業（逡次繰越額を含む。）

〔事業計画〕

駒木台・青田地区の浸水被害の解消を図るため、大堀川 3 号雨水幹線の暫定整備を促進する。

全体事業計画 暫定整備延長 L = 7 9 1 . 0 m
暫定整備内容 素掘り水路工、コンクリート矢板水路工、
H 鋼土留水路工

〔事業の目的〕

駒木台・青田地区の流末排水施設である大堀川 3 号雨水幹線の暫定整備を実施し、雨水排水の円滑な処理と浸水被害の解消を図る。

〔施策の成果〕

駒木台・青田地区の浸水被害の解消に向けて、平成 1 8、1 9 年度継続事業として事業を推進した。

工事延長 L = 7 9 1 . 0 m
整備内容 素掘水路工、コンクリート矢板水路工、H 鋼土留水路工
用地買収 買収面積 A = 8 1 . 3 1 m² 補償契約 1 軒

大堀川拡幅事業決算額 151,893,050円
(うち平成 1 8 年度からの繰越額 13,755,000円)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 3 目： 排水対策費
河川課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 排水管等維持管理事業

〔事業計画〕

市内における排水施設の維持補修を行い、雨水排水施設の機能回復と保全を図る。

〔事業の目的〕

経年変化等で破損した排水施設の維持補修を行い、雨水排水施設の機能回復を図る。

〔施策の成果〕

排水管等の小破修繕工事を実施し、雨水排水施設の機能回復を図った。

小破修繕工事 7 箇所

排水管等維持管理事業決算額 2,889,285 円

8 款： 土木費 3 項： 河川費 3 目： 排水対策費
河川課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 排水施設整備事業

〔事業計画〕

排水施設の改良及び新設工事を行い、排水施設の整備を促進する。

〔事業の目的〕

市内の浸水被害箇所における排水施設の改良及び新設工事を行い、地域の治水安全度を向上させ、浸水被害の防止を図る。

〔施策の成果〕

排水施設の改良及び新設工事を実施し、雨水排水施設の機能充実を図った。

東深井排水整備工事 工事延長 L = 153.5 m 300 ~ 400 mm 排水管布設

中野久木排水整備工事 工事延長 L = 142.2 m 400 ~ 450 mm 排水管布設

西平井排水整備工事 工事延長 L = 117.3 m 300 mm 排水管布設

なお、平成 19 年度事業の工事については、近隣住民との工事施工に関する調整により家屋事前調査を実施することとなり、その調整及び調査に不測の日数を要し、年度内完成が出来なかったことから繰越明許費を設定した。

排水施設整備事業決算額 24,538,000 円
(ほか平成 20 年度への繰越額 13,082,000 円)

8 款： 土木費 3 項： 河川費 3 目： 排水対策費 河川課

〔事業コード： 1 - 5 6〕 地域排水整備事業（事故繰越し）

〔事業計画〕

北小屋・南地域の家庭排水の流末を確保するため、排水施設の整備を促進する。

全体事業計画 整備延長 L = 1, 4 4 8 . 0 m
整備内容 2 0 0 mm ~ 6 0 0 mm排水管布設
計画事業期間 平成 1 5 年度 ~ 平成 1 9 年度

〔事業の目的〕

北小屋・南地域の家庭排水の流末を確保するため、排水管を整備し生活環境の向上を図る。

〔施策の成果〕

当該地域における家庭排水の流末確保に向けて、年次計画に基き排水管整備を実施した。

工事延長 L = 1, 0 4 0 . 5 m
整備内容 2 0 0 mm ~ 4 0 0 mm排水管布設
北小屋・南地域排水整備事業においては、平成 1 9 年度で事業完了

地域排水整備事業決算額 21, 500, 000 円
(平成 1 8 年度からの繰越し)

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 1 目： 都市計画総務費 都市計画課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 新市街地地区の用途地域等の図書作成事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備地域の用途地域等の都市計画決定等の図書及び関係資料を作成する。平成 1 8 年度から平成 1 9 年度までの継続事業として実施する。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線整備地域内における用途地域等の変更を行うための手続きに必要な図書及び資料を作成し、市民や関係者などへ周知及び関係機関との協議を行う。

〔施策の成果〕

用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域、地区計画に関わる都市計画の変更等の図書や、都市計画審議会用の資料など都市計画手続及び変更に必要な資料を作成し、説明会や都市計画法における縦覧を行い、市民や関係者へ周知を図り都市計画手続きの円滑な推進が図られた。

新市街地地区の用途地域等の図書作成事業決算額 1, 827, 000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 1 目： 都市計画総務費
都市計画課

〔事業コード： 2 - 7 3〕 景観形成推進事業

〔事業計画〕

平成 1 8 年 4 月に策定した流山市景観形成基本計画を基に、景観法に基づく景観計画を策定するとともに、景観条例を制定し、良好な景観の形成を図る。

また、啓発活動を推進するため、パンフレットを作成する。

〔事業の目的〕

良好な景観の形成の誘導及び保全を図るため景観計画を策定し、事業者及び市民の景観の形成への意識の醸成と計画策定時点から良好な景観の形成が図られるよう、景観形成に関する総合的かつ体系的なパンフレットを作成し、良好な景観への誘導及び保全を図るとともに、啓発活動を行う。

〔施策の成果〕

景観法に基づく景観計画を平成 1 9 年 1 2 月 2 1 日に策定し、また、同日付で景観条例を公布し、平成 2 0 年 4 月 1 日から施行される。

事業者及び市民等に良好な景観への誘導及び保全を図るとともに、啓発活動を継続的に行っていくため、良好な景観の形成に関するパンフレットを作成した。

景観形成推進事業決算額

4,666,320円

〔事業コード： 5 - 5 1〕 ふるさと 2 1 まちづくり基金積立事業

〔事業計画〕

本基金は、つくばエクスプレスの建設の促進及び関連交通施設の計画的な整備による良好な市街地の形成を図るため、昭和 6 2 年 4 月 1 日に「流山市ふるさと 2 1 まちづくり基金条例」で設置した特定目的基金である。

平成 1 3 年度に条例改正を行い、平成 1 4 年 4 月 1 日から「つくばエクスプレスと一体的に行う都市基盤整備」にも使用できるよう条文の明確化を図ったところである。

当初は総予算の 1 % 程度の積立てを目途に 1 0 年間で 3 0 ~ 4 0 億円積み立てることを目標に積み立ててきたものである。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレスの新設に伴う出資及び地元負担金等の建設資金並びにこれらと一体的に行う都市基盤等まちづくりに要する資金等の投資的経費で、かつ、将来にわたり巨額の資金を要するものに充てる必要資金を積み立てるものである。

〔施策の成果〕

運用利子 4 5 9 千円積み立てた。また、つくばエクスプレス沿線地域内の運動公園周辺地区一体型土地区画整理事業を推進するため、7 9 , 9 8 5 千円を基金から取り崩しを行った。

平成 1 9 年度中基金異動状況（単位：円）

異動年月日	摘要	増加高	減少高	現在高
平成 1 8 年度末残高				222,527,620
平成 2 0 年 3 月	積立額	459,000	0	
	取崩額		79,985,000	
平成 1 9 年度末残高				143,001,620

取崩額（79,985,000円）の内訳

- ・「運動公園周辺地区一体特定土地区画整理事業国費裏負担金」 42,800,000円
- ・「運動公園周辺地区一体特定土地区画整理事業単独裏負担金」 37,185,000円

ふるさと 2 1 まちづくり基金積立決算額 459,000円

〔事業コード： 2 - 5 1〕 ぐりーんバス運行事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレスの開業により、市内の公共交通環境が大きく変化することから、平成16年度に「流山市公共交通体系策定調査」を実施し、鉄道を主軸とし、鉄道とバス網の連携による利便性の高い公共交通体系を構築した。

このため、駅と周辺市街地の移動の利便性を高める末端交通機関の充実を図ることを重点として、バス交通の整備を図る中で、路線バス網の再編と合わせ、「ぐりーんバス」を導入したものである。

ぐりーんバスは、駅から徒歩圏外で一定の人口集積があり、高齢者が多く、路線バスが運行していない住宅地と駅を結ぶことを基本にして、導入の候補路線として6路線を選定し、平成19年度までに4ルートを実行した。

なお、ぐりーんバスは、市が事業主体となってバス事業者が国の認可を受けて運行を行う路線バスで、運行経費の赤字分は市が補填するものである。

〔事業の目的〕

市独自の交通手段としてバスの利用が見込める地区を中心に市内公共交通網を向上させる。また、ぐりーんバスは駅への交通手段を公共交通とすることにより、自家用車の利用を減らす等、地球温暖化防止の一翼を担う。加えて市民の移動の利便性や交流を高めるとともに、駅前渋滞の解消や平成16年度に実施した公共交通体系調査による「交通空白地域」を解消させ、自動車事故防止を図ることを目的とする。

〔施策の成果〕

平成19年度は、西初石ルートバス停の増設（H19.6）、江戸川台東ルート早朝便の増発（H19.10）、江戸川台西ルート「ぐりーんバスギャラリー」（H19.11～）、障害者割引の拡充や妊婦割引制度の導入等のサービス水準向上を図った。

また、2年間の試行運行を経て、市内4ルートの利用状況や採算性等及び新規ルート導入について検証を行った。

利用状況等

(単位：円)

運行ルート	支出 (A)	収入 (B)	収支率 (B/A)	補填金額 (A - B)	利用者数	運行事業者
江戸川台西ルート	19,955,000	10,708,401	53.7%	9,246,599	78,789人	京成バス株式会社
江戸川台東ルート	20,198,800	17,938,414	88.8%	2,260,386	133,631人	東武バス イースト 株式会社
松ヶ丘ルート	19,971,000	12,451,832	62.3%	7,519,168	91,852人	
西初石ルート	19,306,000	15,076,787	78.1%	4,229,213	111,622人	
合計	79,430,800	56,175,434	70.7%	23,255,366	415,894人	

運行期間は平成19年4月1日から平成20年3月31日まで（1月1日は運休）

財源内訳

(単位：円)

摘要	金額（歳出）	自動車事故対策費 補助金（歳入）	市予算（充当額）	備考
タウンバス運行 事業補償費	9,246,599	7,570,891	15,684,475	京成バス株式会社
	14,008,767			東武バスイースト株式会社
合計	23,255,366	7,570,891	15,684,475	

自動車事故対策費補助金：10,000,000円を上限とし事業額1/2を補助する国の補助

ぐりーんバス運行事業決算額

23,255,366円

〔事業コード： 2 - 5 2〕 環境的に持続可能な交通モデル事業

〔事業計画〕

国土交通省環境行動計画モデル事業の一環として、本市は柏市とともに平成17年から平成19年の3か年、環境的に持続可能な交通（E S T）モデル事業に取り組み、当該モデル事業における事業評価を行い報告書を策定して国へ提出するものである。なお、平成17年度は国、平成18年度は柏市、平成19年度は本市が主体となり、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構（N E D O）の補助を受け事業評価報告書を策定する。

〔事業の目的〕

本市及び柏市におけるE S Tモデル事業は、つくばエクスプレス開業に伴う総合的な交通機関の利用促進に取り組み、当該地域における環境負荷の軽減に努める都市として先導的な役割を果たし、3か年で各年度に行う事業評価により、翌年度以降フォローアップを行い、環境的に持続可能な交通を普及させることを目的としている。

〔施策の成果〕

事業評価報告書は50部作成。国を含め関係機関等へ配付した。
事業評価報告書策定にあたり、学識経験者や国、県、公共交通事業者等による委員会で、当該地域におけるCO2排出量や今後の方針等について調査及び審議し、3年間の事業総括を行い報告書を取りまとめた。

環境に持続可能な交通モデル事業決算額 4,214,495円

〔事業コード： 2 - 5 3〕 バス運賃收受システム車載機器設置負担事業

〔事業計画〕

流山市内で運行している「ぐりーんバス」を含めた路線バス9台へバス運賃收受システム機器を搭載する。このため、国等の協調補助に併せ、市がバス事業者と協定の上、事業費の一部（1/4）負担をするものである。

〔事業の目的〕

I Cカード（パスモやスイカ）が普及したことにより、バス事業者からバス運賃收受システム車載機の搭載要望が行なわれ、国、市でバス運賃收受システム車載機設置に対し補助を行い、市内バス利用者に対する利便性の向上や、バス停での乗降時間等を短縮する。

〔施策の成果〕

国土交通省の公共交通移動円滑化事業及び自動車運送事業の安全・円滑化等総合事業についての協調補助として、1台あたり車載機の単価の50万円を限度とし、1/4補助率とした。

東武バスイースト株式会社：7台（ぐりーんバス3台含む） 875千円
京成バス株式会社：2台（ぐりーんバス1台含む） 250千円

当該事業の設置について、公共交通機関の利用促進及び公共交通機関を利用した移動の利便性の向上が図られた。

バス運賃收受システム車載機器設置負担事業決算額 1,125,000円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 2 目： 交通計画費

都市計画課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 運河駅施設整備費負担事業

〔事業計画〕

東武野田線運河駅東口開設に向けた施設整備に要する経費を東武鉄道（株）に対し負担するものである。

年度計画 平成 1 8 年度 : 基本計画書の作成
 平成 1 9 年度 : 基本設計書の作成
 平成 2 0 年度 : 実施設計書の作成
 平成 2 1 年度 ~ : 駅舎・自由通路工事

〔事業の目的〕

運河駅東口の開設及び自由通路の建設により、運河駅東側に居住している市民をはじめ駅周辺住民等の利便性の向上を図る。

また、エレベーター等の設置によるバリアフリー整備を行い、移動円滑化を図る等、運河駅利用者の利便性の向上を図る。

〔施策の成果〕

運河駅施設整備に係る基本設計書を作成した。

運河駅施設整備費負担事業決算額 12,610,500円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 2 目： 交通計画費

都市計画課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 運河駅施設整備基金積立事業

〔事業計画〕

東武野田線運河駅東口開設に係る施設整備負担金等の財源に充てるための資金を積み立てるため、平成 1 7 年 9 月 3 0 日に施行された「運河駅施設整備基金条例」により基金を設置し、当該基金を管理及び処分する。運用については、毎年積立てを行うほか、一般市民等からの寄附金を募る。

〔事業の目的〕

駅舎改修のためには、関係機関との協議や工事期間が複数年にまたがることが予想されるため、「運河駅施設整備基金条例」により特定目的基金を設置し、駅舎整備に必要な資金を積み立て、将来の事業化に備えるものである。

〔施策の成果〕

平成 1 9 年度中基金異動状況（単位：円）

異動年月日	摘要	増加高	減少高	現在高
平成 1 8 年度末残高				30,001,000
平成 2 0 年 3 月	積立額	120,000,000		
平成 1 9 年度末残高				150,001,000

運河駅施設整備基金積立事業決算額 120,000,000円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 2 目： 交通計画費 都市計画課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 交通施設バリアフリー化設備整備事業

〔事業計画〕

平成 18 年に策定した「流山市交通バリアフリー基本構想」の整備方針に基づき、鉄道駅等のバリアフリー化を図るものである。なお、事業費は、国、県、交通事業者がそれぞれ 1 / 3 負担する。

〔事業の目的〕

公共交通事業者等により、鉄道駅等のバリアフリー化を図り、高齢者や身体障害者等の移動の円滑化を促進し、公共の福祉の増進に資することを目的とする。

〔施策の成果〕

平成 19 年度は、東武野田線江戸川台駅上下ホームにエレベーターを各 1 基、自由通路（事業者管理）にエレベーターを東西に各 1 基設置し、橋上駅及びホームへのアプローチを整備した。また、駅改札内に多目的トイレを設置した。

交通施設バリアフリー化設備整備事業決算額 71,707,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 2 目： 交通計画費 都市計画課

〔事業コード： 3 - 5 4〕 公共交通の利用促進による地域活性化調査事業

〔事業計画〕

平成 17 年のつくばエクスプレス開通に伴う 4 つの新駅の開業や、バス路線の再編により、本市の公共環境は大きく変化した。その中で特に影響が顕著な市南部地域を中心に、総武流山電鉄の利用促進や方策について、（財）地方自治研究機構と共同で調査を実施する。

〔事業の目的〕

利用者数の減少傾向が続く総武流山電鉄の利用促進策を整理する。

〔施策の成果〕

住民アンケート（沿線 3,000 名及び駅周辺マンション 460 世帯）や総武流山電鉄へのヒアリング等を実施し、総武流山電鉄の運営の効率化と利用促進の観点から想定される活性化策を整理した。

公共交通の利用促進による地域活性化調査事業負担金決算額 3,000,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 3 目： 土地区画整理費
まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 (仮) 東深井 (運河駅周辺) 市街地整備事業

〔事業計画〕

運河駅東口開設に必要な駅前広場、駅前道路等の整備を行う。

〔事業の目的〕

駅前広場、駅前道路等の整備を行うため、地元地権者の意向を反映し、駅周辺の実情に即した基本計画を作成する。

〔施策の成果〕

駅前広場、駅前道路等の整備に必要な、道路計画、整地計画、配水計画、概算工事費等の基本計画を作成し、今後の事業推進に寄与した。

(仮) 東深井 (運河駅周辺) 市街地整備事業決算額 9,690,000円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 4 目： 新市街地推進費
まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 5 4〕 つくばエクスプレス沿線区域内
水道配水施設整備出資事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備区域内の水道配水施設整備のために借入れした水道事業債 (充当率 100%) の元利償還金に対して出資する。

〔事業の目的〕

水道事業債の元利償還金に対して出資し、水道企業経営の安定及び土地区画整理事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業の進捗に併せた水道配水施設整備の実施により、土地区画整理地内への安全かつ安定した水道水の供給を促進し、もって土地区画整理事業の促進に寄与した。

(単位：円)

出資金 (元金相当)	負担金 (利子相当)	支出額計
1,693,903	50,314,459	52,008,362

つくばエクスプレス沿線区域内 水道配水施設整備出資事業決算額 52,008,362円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 6 1〕 駅前センター地区まちづくり推進事業

〔事業計画〕

流山セントラルパーク駅前センター地区に位置する、市有地の活用の検討及び流山おおたかの森駅前センター地区における、企業誘致、個別利用権利者の土地活用方策の検討及び啓発活動を実施する。

〔事業の目的〕

流山セントラルパーク駅前市有地 1 h a の土地活用について、民間事業者から公共公益サービス機能等についての提案を取り入れた土地活用を図り、運動公園周辺地区土地区画整理事業の先導的な土地利用を図る。

〔施策の成果〕

当該地における整備機能の提案を受けるため、流山セントラルパーク駅前市有地の公共公益サービス機能に係る提案を募集した。

駅前センター地区まちづくり推進事業決算額 900,000円

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 1 - 6 2〕 沿線区域内グリーンチェーン戦略推進事業

〔事業計画〕

沿線区域内の「流山グリーンチェーン戦略」を推進するため、江戸川大学と熱環境現況調査などの基礎調査を実施した。

〔事業の目的〕

個人住宅や集合住宅において、今ある緑を保全活用するとともに、効果的で十分な質と量の高木や生垣等の植栽を行うことで、連担した「森の街」を実現する。

〔施策の成果〕

「流山グリーンチェーン戦略」の考え方を普及していくために、地権者等の理解と協力を求めた。

沿線区域内グリーンチェーン戦略推進事業決算額 1,167,347円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 4 目： 新市街地推進費 都市計画課

〔事業コード： 1 - 6 3〕 流山おおたかの森駅自由通路整備事業

〔事業計画〕

つくばエクスプレスと東武野田線の交通結節点に位置する流山おおたかの森駅に自由通路を整備する。

〔事業の目的〕

流山おおたかの森駅の交通利便性を高めるとともに、駅前周辺の都市機能を連携させることにより、商業・業務・文化・行政機能の集積した流山市の中心核にふさわしいまちづくりの一端を担い、市民サービスの向上に寄与することを目的とする。

〔施策の成果〕

自由通路北口にエスカレーター 1 基と自由通路のエスカレーター（4 か所）に乗出防止柵工事を実施した。なお、関連工事（TXグランドアベニュー）の遅れにより、本工事の着工が遅れ年度内に完成しなかったことから、58,453,500円のうち39,953,500円を繰越額とした。

流山おおたかの森駅自由通路整備事業決算額 18,500,000円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 4 目： 新市街地推進費 まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業
国費裏負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費裏負担額の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、埋蔵文化財調査、物件移転補償、造成工事等を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

（単位：円）

区 分	負担金対象 業務概要	H19支出額	H18繰越額	合計
通常費	物件移転補償	5,000,000	14,650,000	19,650,000
臨時交付金	埋蔵文化財調査	60,922,000	37,689,750	98,611,750
促進費	造成工事他	16,220,000	60,252,000	76,472,000
	計	82,142,000	112,591,750	194,733,750

運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業国費裏負担事業決算額 194,733,750円

（うち、平成18年度からの繰越額 112,591,750円）

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 4 目： 新市街地推進費
 まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業
 単独費負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業により、物件調査、造成工事等を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償、造成工事等を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	H19支出額	H18繰越額	合計
単 独 費	造成工事 借地・物件調査 負担金他	102,545,235	57,362,073	159,907,308

運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業単独費負担事業決算額 159,907,308円
 (うち、平成18年度からの繰越額 57,362,073円)

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 4 目： 新市街地推進費
 まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 木地区一体型特定土地区画整理事業
 国費裏負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する木地区一体型特定土地区画整理事業に係る国費裏負担額の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償及び造成工事を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	H19支出額	H18繰越額	合計
通 常 費	物件移転補償 造成工事他	4,500,000	2,100,500	6,600,500
臨時交付金		23,313,130	15,962,500	39,275,630
促 進 費		16,722,500	5,662,500	22,385,000
計		44,535,630	23,725,500	68,261,130

木地区一体型特定土地区画整理事業 国費裏負担事業決算額 68,261,130円
 (うち、平成18年度からの繰越額 23,725,500円)

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

4 目： 新市街地推進費

まちづくり推進課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 木地区一体型特定土地区画整理事業
 単独費負担事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

千葉県が施行する木地区一体型特定土地区画整理事業に係る単独費の2分の1について、千葉県との費用負担協定に基づき負担する。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業に係る費用の一部を負担することにより、事業の促進を図る。

〔施策の成果〕

土地区画整理事業により、物件移転補償や造成工事を実施し、地区内の宅地整備を促進した。

(単位：円)

区 分	負担金対象 業務概要	H19支出額	H18繰越額	合計
単 独 費	負担金 造成工事 物件移転補償他	60,869	15,500	76,369

木地区一体型特定土地区画整理事業 単独費負担事業決算額 76,369円
 (うち、平成18年度からの繰越額 15,500円)

8 款： 土木費

4 項： 都市計画費

5 目： 街路事業費

道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 都市計画道路3・5・22号東深井市野谷線道路改
 良事業（繰越明許費含む。）

〔事業計画〕

本路線は、東武野田線の西側に沿って本市の北部から東部を縦断する都市計画道路として決定されている。当路線の常磐自動車道北側から江戸川台20号公園までの未整備区間延長510mについて、幅員12mで平成19年度から整備を進める。

〔事業の目的〕

本市の南北軸の道路網を整備し、旧日光街道の交通量の緩和、つくばエクスプレス沿線区域と江戸川台西、西初石地域との交通の円滑化を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、交通の円滑化と安全の確保が図れる。
 (平成18年度からの延長280m(幅員12m)の繰越明許工事は19年5月に完成)

測量委託 (路線測量 L=0.5km 用地測量 A=3.5ha 等)
 国庫補助事業として進めるための都市再生整備計画書作成委託

都市計画道路3・5・22号東深井市野谷線道路改良事業決算額 38,007,500円

(うち平成18年度からの繰越額 29,502,500円)

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 5 目： 街路事業費 道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 都市計画道路 3・3・28 号中駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、つくばエクスプレス沿線整備に伴う新市街地地区土地区画整理事業区域から県道豊四季停車場高田原線へ通じる都市計画道路として決定された区間であり、平成 18 年度から延長 146 m について幅員 18 ~ 19 m で都市計画事業として整備を進めている。

〔事業の目的〕

県道豊四季停車場高田原線から流山おおたかの森駅へのアクセス道路として区画整理事業と一体的に整備することにより、交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保が図れる。

道路詳細設計委託	L = 0 . 14 km
用地測量委託	A = 2 . 0 ha
地質調査委託	3 箇所

都市計画道路 3・3・28 号中駒木線道路改良事業決算額 5,145,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 5 目： 街路事業費 道路建設課

〔事業コード： 2 - 5 7〕 都市計画道路 3・4・10 号市野谷向小金新田線立体交差事業

〔事業計画〕

本路線は、東部地域と本市の中心市街地を結ぶ都市計画道路として決定されている。当路線の、市街化区域内の東小学校入口付近から県道松戸柏線までの延長約 650 m について、平成 18 年度から事業化に向けた調査を行っている。

〔事業の目的〕

国道 6 号線と JR 常磐線による地域間分断の解消並びに交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保を図る。

〔施策の成果〕

本路線の整備により、地域間分断の解消並びに交通の円滑化と車や歩行者等の安全の確保が図れる。

事業化に向けた調査検討委託（平成 18・19 年度継続事業）

都市計画道路 3・4・10 号市野谷向小金新田線立体交差事業決算額 9,410,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 5 目： 街路事業費 道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 都市計画道路 3・2・25 号大畔駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、埼玉、千葉、茨城を結ぶつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する広域的な幹線道路として、都市計画決定されている。当路線のうち、千葉県施行により平成 11 年度から延長 723 m について、幅員 32 m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

事業区間は、つくばエクスプレスと並行する区間の駒木地区で、つくばエクスプレス沿線の各都市間の連携性の強化を図り、各都市から発生・集中する交通を円滑に処理する。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めた。

都市計画道路 3・2・25 号大畔駒木線道路改良事業決算額 49,509,166 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 5 目： 街路事業費 道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 4〕 都市計画道路 3・2・25 号三輪野山駒木線道路改良事業

〔事業計画〕

本路線は、埼玉、千葉、茨城を結ぶつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する広域的な幹線道路として、都市計画決定されている。当路線のうち、千葉県施行により平成 15 年度から延長 741 m について、幅員 32 m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

当事業は、新市街地地区と都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線を結ぶ重要な路線で、つくばエクスプレス沿線の各都市間の連携性の強化を図り、各都市から発生・集中する交通を円滑に処理する。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めた。

都市計画道路 3・2・25 号三輪野山駒木線道路改良事業決算額 12,108,926 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 5 目： 街路事業費 道路建設課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線立体交差事業

〔事業計画〕

本路線は、主要地方道松戸野田線のバイパス道路として交通混雑の緩和及びつくばエクスプレス沿線整備地区のまちづくりを支援する幹線道路として、都市計画決定されている。当路線のうち、千葉県施行により平成 16 年度から延長 603 m について、幅員 22 ~ 40.8 m で整備を行っている。

〔事業の目的〕

当事業は、西平井鱒ヶ崎地区から南流山駅へのアプローチ道路で、区画整理事業と一体的に整備することにより、交通の円滑化と周辺地域の利便性の向上を図る。

〔施策の成果〕

千葉県施行の事業であるため、事業費の一部を地元負担金として納めるとともに、千葉県と協力して事業の推進に努めた。

都市計画道路 3・3・2 号新川南流山線立体交差事業決算額 16,622,950 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 8 目： 公園費 みどりの課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 都市公園施設新設改修事業

〔事業計画〕

都市における代表的な公共緑地である都市公園が、地域住民に安全で快適に利用されるよう、その需要に応じた施設を整備する。

〔事業の目的〕

既開設都市公園等における老朽化や機能低下している施設について、その補修改良及び新設を行うことにより、地域住民の需要に応じた施設の充実を図る。

〔施策の成果〕

施設新設改修：60 件
広場改修整備（江戸川台 9 号公園）、園灯設置（東深井こもれび緑道、松ヶ丘公園他 2 箇所）、スプリング遊具設置（平和台 7 号公園）、施設塗装（コミミュニティ第 2 児童公園）、花壇修理（江戸川台 7 号公園）、トイレ修理（南流山 8 号公園他 3 箇所）、ブランコ修理（流山 2 号公園他 7 箇所）、滑り台撤去（美原 1 号公園）他

都市公園施設新設改修事業決算額 14,875,927 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 8 目： 公園費
みどりの課

〔事業コード： 2 - 5 5〕 県立市野谷の森公園整備事業

〔事業計画〕

千葉県が、県立公園としてオオタカが生息する樹林の保全整備を図る事業に対し、その事業費の一部を流山市が負担金として支出するものである。

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線開発事業によって、都市化が急速に進展する中において、オオタカをはじめ貴重な動植物が生息する樹林地を公園として保全する。

〔施策の成果〕

区域面積 18.5 ha の内、3.7 ha について平成 19～23 年度で事業を実施する。

本年度は、用地費及び施設費について負担金を支出した。

県立市野谷の森公園整備事業決算額 102,135,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 8 目： 公園費
みどりの課

〔事業コード： 2 - 6 9〕 西平井・鱒ヶ崎地区 2 号街区公園整備事業

〔事業計画〕

流山市施行の西平井・鱒ヶ崎地区に配置される、2 号街区公園の整備工事を実施し、リンクする緑道と一体となった同地区を代表する景観形成を図る。

〔事業の目的〕

公園を整備することにより、地域住民に快適でうるおいのある空間を提供する。

〔施策の成果〕

区域面積 0.25 ha について、園路広場、遊具設置、植栽等の整備事業を実施した。

工事請負費	24,780,000 円
給水申込納付金	286,000 円

西平井・鱒ヶ崎地区 2 号街区公園整備事業決算額 25,066,000 円

8 款： 土木費 4 項： 都市計画費 9 目： 緑化推進費

みどりの課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 ふるさと緑の基金積立事業

〔事業計画〕

昭和61年12月に制定された「緑の基金制度」を効果的に運営していくために、積立及び啓発活動を行う。

〔事業の目的〕

緑豊かなふるさと流山を実現するため、公園や緑地等の整備や管理等に要する費用を積み立てる。

〔施策の成果〕

115,216,282円の積立金

平成18年度末残高	122,082,718円		
積立金 基金利子	251,691円	平成19年度末残高	237,299,000円
寄附金	5,215,476円		
積立金	109,749,115円		
計	115,216,282円		

ふるさと緑の基金積立事業決算額 115,216,282円

8 款： 土木費 5 項： 住宅費 1 目： 住宅管理費

建築住宅課

〔事業コード： 1 - 5 5〕 市営住宅借上げ事業

〔事業計画〕

住宅の老朽化及び借地期限の満了に伴い、用途廃止した市営住宅の管理戸数を維持するため、初期投資を抑えられる借上げ方式により整備を図る。

〔事業の目的〕

市営住宅を借上げ方式で運用することにより、民間活力の導入による管理戸数の維持を図り、安定した住宅供給に資するものである。

〔施策の成果〕

現在、下記の2団地を借り上げ、市営住宅の戸数維持に努めている。

- ・三輪野山団地（平成15年度～平成35年度） 計43戸
年間借上料40,202,400円
- ・西初石団地（平成17年度～平成37年度） 計51戸
年間借上料41,884,800円

市営住宅借上げ事業決算額 82,157,800円

ク 消 防

9 款： 消防費 1 項： 消防費 1 目： 常備施設費 消防総務課

〔事業コード： 7 - 51〕 救急救命士の養成及び研修事業

〔事業計画〕

高度な救命処置を施すことができる救急救命士の知識技術の維持並びに新たな知識技術を修得させることで、傷病者の救命率の向上を図る。平成19年度は、救急救命士の国家資格を取得させるため救急救命東京研修所へ1名の職員を派遣した。また、既に救急救命士として業務に従事している職員についても、知識技術の維持を図るため医療機関において再講習を受けさせるほか、新たな知識技術を修得させるため、千葉県消防学校並びに医療機関において講習を受けさせるものである。

〔事業の目的〕

救急救命士の資格を有する救急隊員をより多く養成するとともに、修得した知識技術の維持に努めつつ新たな知識技術を修得させ、さらなる高度な救命処置を施すことで、傷病者の救命率の向上を図る。

〔施策の成果〕

高度救命処置が可能な救急救命士を養成することにより、傷病者等へのより高度な処置が施せることで救命率の向上が図られた。また、この事業を充実させることが、救急行政に対する市民の信頼度すなわち安心感につながっている。

救急救命士の養成及び研修事業決算額 3,398,766円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 1 目： 常備施設費 消防防災課

〔事業コード： 9 - 52〕 救急業務メディカルコントロール事業

〔事業計画〕

救急医療高度化推進のため、組織された東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会の負担金及び救急救命士の救命処置拡大に伴い同協議会で行われる事後検証制度が必須条件となったことから、救急隊の行った救急活動等に対し検証医師の検証を受ける。

〔事業の目的〕

救急医療高度化推進のため、東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会が組織され、構成する5市の負担金により運営するものである。また、救急救命士の救命処置拡大である包括的除細動が実施される条件として、事後検証制度が求められたことから救急救命士の救急処置を含めた救急隊の救急活動について、検証医師の事後検証を受けることにより救急活動の資質の向上を図るものである。

〔施策の成果〕

東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会の活動により事後検証制度が確立され、救急隊が行った救急活動について、検証医師による事後検証である二次検証を19件受けたことにより、救急業務の資質の向上を図ることができた。

救急業務メディカルコントロール事業決算額 169,000円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 3 目： 消防施設費 消防防災課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 小型動力ポンプ積載車整備事業

〔事業計画〕

経年劣化並びにNOx・PM法等の排気ガス規制による第8及び13分団の小型動力ポンプ積載車を更新配備するものである。

〔事業の目的〕

経年劣化並びにNOx・PM法等の排気ガス規制による更新整備を図り、消防力の維持及び住民の安全を図るものである。

〔施策の成果〕

消防力の基準における小型動力ポンプの充足率の低下が避けられ、さらに車両及びポンプの性能がアップしたことにより消防団活動の迅速化が図れた。

小型動力ポンプ積載車整備事業決算額 9,773,232 円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 3 目： 消防施設費 消防総務課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 消防団機械器具置場建設事業

〔事業計画〕

昭和50年に建設された第21分団器具置場の経年・老朽化による更新に併せて初動体制の迅速化を図るため幹線道路沿いに移転し建設を行うものである。

〔事業の目的〕

地域の防災拠点施設が充実することにより、消防団員の士気の高揚及び初動体制の迅速化が図られる。

〔施策の成果〕

新しく地域の防災拠点施設が整備され、消防力の充実が図られたことにより災害から市民の安全確保ができ、安心して生活することができる。

消防団機械器具置場建設事業決算額 12,474,000 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 4 - 5 3〕 消防緊急指令設備借上事業

〔事業計画〕

指令設備を更新するため、5 年間（平成 1 6 年度から 2 0 年度まで）の債務負担行為を設定して最新鋭の指令設備を借上更新する。

〔事業の目的〕

情報化社会に対応するため、高度通信技術とコンピューターを駆使し、1 1 9 番通報の受報から消防隊及び救急隊の出動指令並びに現場到着までの一連の業務を迅速、確実に行い、効率的な消防力の運用を図るためである。

〔施策の成果〕

新指令設備は以前の設備に比べ、1 1 9 番の受信時における災害現場等の確認が容易となり、一刻を争う災害発生時において緊急自動車を要請場所に迅速、確実に出動させることができ、市民の信頼と期待に応えることができた。
(1,700,055円×12ヶ月)

消防緊急指令設備借上事業決算額 20,400,660円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 4 - 5 4〕 消防緊急指令設備維持管理事業

〔事業計画〕

平成 1 6 年度消防緊急指令設備借上事業で、新指令設備を導入したことにより、適正な指令設備の維持管理を行う。

〔事業の目的〕

新指令設備の機能を効率よく発揮させるとともに、機器に支障を来たさぬよう必要な維持管理をすることで、災害時において迅速、確実に、緊急自動車を災害現場に出動させ、災害等の被害を最小限に留めるものである。

〔施策の成果〕

新指令設備を適正に維持管理したことにより、災害等の覚知から災害現場到着までの時間を短縮することができ、災害による被害の軽減が図れた。

消防緊急指令設備維持管理事業決算額 2,507,746円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 5 3〕 消防資機材整備事業

〔事業計画〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器等の消防資機材を整備することで、災害現場での有効な消防活動を図るものである。

〔事業の目的〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器等の消防資機材を購入整備し、災害現場での有効な消防活動を図ることで、職員の安全と災害による被害の軽減に努めるものである。

〔施策の成果〕

消防署の消防用ホース及び防火服並びに空気呼吸器の計画的更新が進み、段階的整備が行われたことで消防災害に備えることができ、職員による火災防ぎょ活動の充実強化ができた。

消防資機材整備事業決算額

4,432,417円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 4〕 水槽付消防ポンプ自動車整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により、東分署の水槽付消防ポンプ車を更新整備するものである。

〔事業の目的〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により、東分署の水槽付消防ポンプ車を更新整備し、消防力の維持と住民の安心安全に努めるものである。

〔施策の成果〕

N0x・PM法等の排気ガス規制により、東分署の水槽付消防ポンプ車が更新されたことにより、消防力の維持と住民の安心安全に努められた。

水槽付消防ポンプ自動車整備事業決算額

32,425,281円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 6〕 救急資機材整備事業

〔事業計画〕

自動体外式除細動器（AED）の使用が広く一般に認められたことから AED の整備及び患者監視装置の性能維持を図るものである。

〔事業の目的〕

自動体外式除細動器（AED）の使用が広く一般に認められたことから、（AED）4 台を各消防署に整備して傷病者への救命処置をできるようにし、また、救急車 4 台の患者監視装置の点検を行い、バイタルサインの心電図測定などの精密な性能の維持を図り救急活動においての安全を確保するものである。

〔施策の成果〕

自動体外式除細動器（AED）を各消防署に 1 台を配置したことにより、救急隊が出動中においても当該事案の傷病者への救命処置が可能となった。また、各救急車の患者監視装置の性能を維持することにより市民への安心と安全に寄与できた。

救急資機材整備事業決算額 894,600 円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 6 7〕 資機材搬送車整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM 法等の排気ガス規制により、資機材搬送車を平成 18 年度から 6 年間のリースで借上げることにより継続整備するものである。

〔事業の目的〕

資機材運搬車を整備することにより、円滑な消防行政に資する。

〔施策の成果〕

資機材搬送車が更新整備されたことにより、災害時における水難救助艇を始め、多種多様の資機材が災害現場に搬送することができ、さらに各種訓練においても同様であり有効な活動が可能となっている。

消防資機材搬送車整備事業決算額 936,180 円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 3 目： 消防施設費

消防防災課

〔事業コード： 5 - 7 1〕 小型動力ポンプ付水槽車整備事業

〔事業計画〕

N0x・PM 法等の排気ガス規制により中央消防署の小型動力ポンプ付水槽車を更新整備するものである。

〔事業の目的〕

N0x・PM 法等の排気ガス規制により中央消防署の小型動力ポンプ付水槽車を更新して、消防力の維持を図り市民の安全を確保するものである。

〔施策の成果〕

N0x・PM 法等の排気ガス規制により、小型動力ポンプ付水槽車を更新整備したことにより、火災防ぎょ活動を容易にし、市民への安心と安全に寄与することができた。

小型動力ポンプ付水槽車整備事業 36,638,487 円

〔事業コード： 3 - 5 1〕 災害用井戸設置事業

〔事業計画〕

災害時における生活用水を確保するため、避難場所及び避難所となる学校施設に、順次、災害用井戸を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、災害用井戸を整備し生活用水を確保する。

〔施策の成果〕

災害用井戸（2 か所）を設置したほか、西初石小学校の災害用井戸の修繕を実施
設置場所 長崎小学校 南部中学校

設置状況

設置場所	所在地	設置年度	設置数
流山北小学校	流山市加一丁目795番地の1	平成 8 年度	1基
東小学校	流山市名都借856番地		1基
江戸川台小学校	流山市江戸川台東3丁目11番地	平成 9 年度	1基
鱈ヶ崎小学校	流山市鱈ヶ崎7番地の1		1基
西初石小学校	流山市西初石4丁目347番地	平成 10 年度	1基
向小金小学校	流山市向小金3丁目149番地の1		1基
新川小学校	流山市中野久木339番地	平成 11 年度	1基
南流山小学校	流山市木487番地		1基
流山小学校	流山市流山4丁目359番地	平成 12 年度	1基
八木南小学校	流山市芝崎92番地		1基
東深井小学校	流山市東深井879番地の2	平成 13 年度	1基
西深井小学校	流山市西深井67番地の1		1基
西初石中学校	流山市西初石4丁目455番地の1	平成 14 年度	1基
東部中学校	流山市名都借865番地	平成 16 年度	1基
南流山中中学校	流山市流山2539番地の1		1基
北部中学校	流山市中野久木577番地	平成 17 年度	1基
常盤松中学校	流山市東初石3丁目134番地	平成 18 年度	1基
八木中学校	流山市古間木210番地の2		1基
長崎小学校	流山市野々下2丁目10番地の1	平成 19 年度	1基
南部中学校	流山市加3丁目600番地の1		1基

災害用井戸設置事業決算額

4,696,759円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

5 目： 災害対策費

安心安全課

〔事業コード： 5 - 5 1〕 防災備蓄倉庫設置事業

〔事業計画〕

災害時に備え災害用備蓄品を保管するため、小・中学校の余裕教室を活用し、順次、防災備蓄倉庫を整備する。

〔事業の目的〕

災害が発生した直後の住民生活を維持するため、食糧、その他生活必需品等の備蓄を進める。

〔施策の成果〕

防災備蓄倉庫を整備した。
設置場所 長崎小学校 東深井中学校

設置状況

名 称	所 在 地	設 置 年 度	構 造
1 中央消防署南分署	流山市南流山3 - 9 - 6	平成3年度	耐火造
2 中央消防署東分署	流山市前ヶ崎449 - 1	平成4年度	耐火造
3 北消防署	流山市美原2 - 139 - 1	平成5年度	耐火造
4 総合運動公園	流山市野々下1 - 29 - 4	平成8年度	アルミ製
5 八木北小学校	流山市美田208	平成10年度	余裕教室
6 西初石中学校	流山市西初石4 - 455 - 1	平成14年度	余裕教室
7 東部中学校	流山市名都借865	平成15年度	余裕教室
8 新川小学校	流山市中野久木339	平成16年度	余裕教室
9 江戸川台小学校	流山市江戸川台東3 - 11	平成16年度	余裕教室
10 古間木収蔵庫	流山市古間木213-1	平成17年度	木造
11 流山北小学校	流山市加1丁目795番地の1	平成18年度	余裕教室
12 八木南小学校	流山市芝崎92番地	平成18年度	余裕教室
13 長崎小学校	流山市野々下2丁目10番地の1	平成19年度	余裕教室
14 東深井中学校	流山市東深井47番地	平成19年度	余裕教室

防災備蓄倉庫設置事業決算額

3,190,320円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 5 目： 災害対策費 安心安全課

〔事業コード： 6 - 5 1〕 地域防災計画修正事業

〔事業計画〕

平成 1 1 年度に全面改正した「地域防災計画」を、新潟中越地震・新潟福島豪雨等の教訓や首都直下型地震の公表を踏まえ、平成 1 8 ・ 1 9 年度で修正を行う。

〔事業の目的〕

災害対策基本法及び流山市防災会議条例に基づき、自然災害による被害を軽減するため、すべての防災対策の基本となる地域防災計画の内容について、新潟中越地震・新潟福島豪雨等の教訓や首都直下型地震の公表を踏まえ、修正を行う。

〔施策の成果〕

平成 1 8 年度に実施した地震等被害想定を基に、2 回の流山市防災会議を開催し、流山市地域防災計画を作成するとともにホームページ等に公開した。

地域防災計画修正事業決算額 3,011,500 円

9 款： 消防費 1 項： 消防費 5 目： 災害対策費 安心安全課

〔事業コード： 6 - 5 2〕 危機管理対策事業

〔事業計画〕

平成 1 6 年 6 月に成立した「国民保護法」に基づき、流山市国民保護計画及び避難マニュアルを平成 1 8 ・ 1 9 年度で作成する。

〔事業の目的〕

武力攻撃事態等において武力攻撃から、国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするため、国民保護法第 3 5 条の規定に基づき国民の保護に関する計画を作成する。

〔施策の成果〕

平成 1 9 年 1 月に作成した流山市国民保護計画を基に、初動マニュアル及び避難マニュアルを作成した。

危機管理対策事業決算額 1,050,000 円

9 款： 消防費

1 項： 消防費

5 目： 災害対策費

安心安全課

〔事業コード： 7 - 5 1〕 安心安全ステーション整備事業

〔事業計画〕

消防庁と警察庁が連携して、身近な生活空間に置ける地域の安心安全の確立とコミュニティの活性化に資するため、地域安心安全ステーション整備モデル事業が実施されて、日頃から地域防災の強化や犯罪対策など地域の安心安全の確立に資する活動を実践する美田自治会が該当団体として決定を受けたことに伴い、助成するものである。

〔事業の目的〕

市民生活で基本となる安心安全について、自治会内での取組みについて協議を行うなど、防災活動に対する機運も高まりを見せている中、助成によりチェーンソーやリヤカー等の防災備蓄品の整備を行ったものである。

〔施策の成果〕

助成金を基に整備したチェーンソーやリヤカー等の防災備蓄品を活用し、美田自治会において避難訓練、炊き出し訓練等の防災訓練を実施した。

安心安全ステーション事業決算額

1,000,000円

ケ 教 育

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 学校サポート教員派遣研究事業

〔事業計画〕

学校サポート教員の小中学校への派遣や、児童生徒の個性を生かす教育を推進することにより、学校教育の活性化を図る。

〔事業の目的〕

算数・数学の学力向上を図るため、算数・数学担当学校サポート教員を全小中学校に派遣するとともに、児童生徒の個性を生かす教育や特別支援教育を推進するため、特別支援教育担当学校サポート教員を小中学校に配置する。

〔施策の成果〕

算数・数学、特別支援教育担当の学校サポート教員を派遣することで、社会や学校の要請に応じた指導を行うことができた。少人数指導、特別に支援を要する児童生徒への支援等、きめこまかな指導ができた。

学校サポート教員派遣研究事業決算額 49,227,043円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費 指導課

〔事業コード： 2 - 5 3〕 総合的な学習の時間推進事業

〔事業計画〕

総合的な学習の時間の活動に必要な教材を充実することにより、学習活動の充実を図る。

〔事業の目的〕

総合的な学習の時間の活動を充実するために、教材等の整備を図り、体験活動、探求活動等を通して豊かな心と確かな学力を育む。

〔施策の成果〕

児童生徒の創意工夫を生かした学習活動を展開することができ、児童生徒が学び方やものの考え方を身につけ、主体的、創造的に取り組むこととなった。

総合的な学習の時間推進事業決算額 1,292,113円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 2 - 5 6〕 小学校英語活動推進事業

〔事業計画〕

英会話に堪能で、外国の文化・習慣に精通した人材により、小学校の「総合的な学習の時間」等で実施されている英語活動の授業補助を行う。

〔事業の目的〕

体験的英語活動の充実を図るため、英会話に堪能で、外国の文化・習慣に精通した人材を英語活動指導員として小学校へ派遣する。

〔施策の成果〕

11名の英語活動指導員を全小学校15校に派遣した。その結果、児童が英語活動に楽しみながら取り組み、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度が育成されてきた。

小学校英語活動推進事業決算額 2,822,600円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 2 - 5 7〕 学校ビオトープ整備事業

〔事業計画〕

今日的課題である環境教育を推進するため、市内小中学校にビオトープを設置する。

〔事業の目的〕

緑と水の環境を大切に作る豊かな心を育む教育を進めるために、学校ビオトープの整備をする。

〔施策の成果〕

新校舎建築中の小山小学校を除いた小中学校に、ビオトープを設置した。その結果、環境学習に活用され、その取組みに対し市内2小学校が表彰を受けるなど、豊かな心を育む教育が展開されている。

学校ビオトープ整備事業決算額 2,674,645円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 2 - 5 8〕 教師用教科書・指導書・副読本購入事業

〔事業計画〕

教師用教科書・指導書・副読本等を購入する。

〔事業の目的〕

教員の教材研究や研修の充実を図り、児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、教師用教科書・指導書・副読本等を購入する。

〔施策の成果〕

教員の指導力向上に役立ち、教育活動の充実の一助となった。

教師用教科書・指導書・副読本購入事業決算額 4,087,235円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 IT学習空間整備事業

〔事業計画〕

全小中学校のコンピュータ教室にコンピュータを42台、各普通教室に2台、各特別教室に6台を目標に整備を進める。

〔事業の目的〕

児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、コンピュータの整備及び校内LANの構築を行う。

〔施策の成果〕

リース契約により、全小中学校に整備されているコンピュータを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図った。

【パソコン】

小学校 24台整備・・・6校 八木南、新川、西初石、小山、長崎、西深井の各小学校
25台整備・・・9校 流山、八木北、東、江戸川台、東深井、鱈ヶ崎、向小金
流山北、南流山の各小学校

全中学校・・・42台整備

IT学習空間整備事業決算額

38,847,816円

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 3 - 5 5〕 特別支援教育推進事業（繰越明許費を含む）

〔事業計画〕

平成19年度から特別支援教育が本格的に始まり、その充実を図るために、特別支援教室を整備する。

〔事業の目的〕

特別支援教育を推進する上で、環境整備を図るために、教室改装、備品購入等を含めた施設・設備の充実をし、また、教員の指導力向上を図るために、研修会等を行う。

〔施策の成果〕

小中学校3校の特別支援教室及び小学校1校のこたばの教室を整備した。特別支援教育講座を開催し、市として特別支援教育の推進が図れた。

- ・特別支援教室 新川小学校、南流山小学校、八木中学校
- ・こたばの教室 八木南小学校

特別支援教育推進事業決算額 4,209,210円
(うち平成18年度からの繰越額 2,772,000円)

10款：教育費 1項：教育総務費 4目：教育研究指導費

指導課

〔事業コード： 3 - 5 8〕 子ども専用いじめホットライン相談事業

〔事業計画〕

生涯学習センター内の教育研究企画室に、子ども自身がいつでも安心して電話相談できる「流山子ども専用いじめホットライン」を設置し、相談員3名が交代で相談電話に対応する。

〔事業の目的〕

いじめの早期発見・早期対応のため、子ども自身がいつでも安心して相談できる「流山子ども専用いじめホットライン」を設置し、相談体制の充実を図る。

〔施策の成果〕

相談員による、いじめ問題等に悩む児童・生徒の直接的な相談支援のアドバイスが、問題克服に貢献している。

相談件数 10件

子ども専用いじめホットライン相談事業決算額 3,732,451円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

指導課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 小学校用パソコンソフト購入事業

〔事業計画〕

社会の変化に対応した学校教育を推進するために、コンピュータソフトを計画的に購入する。

〔事業の目的〕

小学校におけるパソコンソフトの充実により、児童の情報活用能力の育成を図る。

〔施策の成果〕

全小学校に情報モラルに関するソフトウェアを配備し、総合的な学習の時間等で活用することにより、インターネット等を利用する際のマナー向上に役立てた。

小学校用パソコンソフト購入事業事業決算額 832,650円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 2 - 5 4〕 学校事務連絡車両更新事業

〔事業計画〕

現在の配備車両については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年の老朽化に伴い、4か年計画でリース契約により更新する。

〔事業の目的〕

本庁と学校及び学校間の事務連絡用、児童生徒の病気、けが等緊急時の迅速な対応、安全性の確保等効率的な学校運営を図る。

〔施策の成果〕

現地から目的地に行ける利便性、迅速性、児童生徒及び教職員の安全確保から安定した事務連絡体制が図られた。

19年度車輛配備実施校

八木北小学校、八木南小学校、新川小学校、長崎小学校
ダイハツ エッセ 660cc 7年リース

学校事務連絡車輛更新決算額 1,101,225円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

学校教育課

〔事業コード： 2 - 5 5〕 机・椅子整備事業

〔事業計画〕

市内小学校の全児童を対象に、平成17年度から平成19年度までの3か年をかけて、老朽化が進んでいる机と椅子を新しいものに交換・整備する。

〔事業の目的〕

学校用家具（机・椅子等）の日本工業規格及び学習指導要領の改正を期に、老朽化が進む小学校の机と椅子を多様な学習形態にも対応する新規格のものに更新し整備を図る。

〔施策の成果〕

平成19年度は12校分の3・4年生の机と椅子を整備した。これにより、A版サイズとなった教科書やパソコン使用への対応が容易となり、大きな学習効果が得られた。（2,650セット）

机・椅子整備事業決算額 38,661,000円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 FFストーブ購入事業

〔事業計画〕

ストーブの経年による老朽化により、補修のための部品調達が困難な状況であるため、順次更新する。

〔事業の目的〕

FFストーブの購入に伴い、老朽化したストーブによる故障の軽減や事故を防止するとともに、安全で、快適な教育環境の維持整備を図る。

〔施策の成果〕

老朽化したFFストーブを更新したことにより、児童の安全の確保および快適な教育環境を維持することができた。

平成19年度実施校

【流山小学校】ストーブ17台更新

【新川小学校】ストーブ4台更新

FFストーブ購入事業決算額 3,721,620円

〔事業コード： 3 - 5 7〕 消防設備改善事業

〔事業計画〕

消防法により義務づけられている消防設備の設置及び消防設備保守点検において指摘された設備の不良箇所を改善する。

〔事業の目的〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行い、誤作動等による事故防止や災害時の児童の安全確保を図る。

〔施策の成果〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行ったことにより、児童が安全で快適に教育を受けられる施設を維持することができた。

平成19年度実施校

消防設備改修

- 【流山小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：26本更新
- 【八木北小学校】・光電式感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：24本更新他
- 【東深井小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：12本更新他
- 【新川小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：4本更新他
- 【東小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新
- 【流山北小学校】・屋内消火栓ホース40mm×15m：28本更新
- 【西初石小学校】・差動式熱感知器(2種)：5個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：21本更新他
- 【長崎小学校】・地区ベル：1個更新・屋内消火栓ホース40A×15m：28本更新
- 【南流山小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：6本更新他
- 【向小金小学校】・屋内消火栓ホース40mm×15m：5本更新
- 【江戸川台小学校】・誘導灯バッテリー(FK341)：6個更新
- 【八木南小学校】・差動式熱感知器(2種)：1個更新・屋内消火栓ホース40mm×15m：9本更新
- 【西深井小学校】・屋内消火栓ホース40mm×15m：6本更新・自火報 予備電池：1個更新

消火器交換 合計 100本

- 【流山小学校】2本(3.5kg) 【八木南小学校】25本(3.5kg)
- 【八木北小学校】1本(3.5kg) 【新川小学校】1本(3.5kg)
- 【西深井小学校】20本(3.5kg) 【鱒ヶ崎小学校】2本(3.5kg)
- 【小山小学校】32本(3.5kg) 【東小学校】17本(3.5kg)

消防設備改善事業決算額

3,676,890円

10款：教育費

2項：小学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 3 - 6 1〕 小学校PCB混入電機機器改修事業

〔事業計画〕

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、小中学校にあるPCB混入電機機器を把握し、平成28年7月15日までに計画的に処理及び電機機器の更新を行う。

〔事業の目的〕

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、PCBの混入の可能性のある電機機器を把握し、同法に定める平成28年7月15日までに計画的に処理を完了させ、安全で安心な教育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

小学校におけるPCBの混入の可能性のある電機機器のPCB定量分析調査を実施することができ、微量PCB混入機器の把握ができた。

平成19年度実施校

微量PCBの混入可能性調査 流山、八木南、八木北、新川、東、東深井、鱈ヶ崎、向小金、西初石、小山、長崎、流山北、西深井、南流山の14小学校のトランス及びOCB

PCB混入電機機器の更新 新川小学校コンデンサー 1台更新

小学校PCB混入電機機器改修事業決算額 1,033,830円

10款：教育費

2項：小学校費

1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 5 2〕 校舎等改修事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、児童等の安全確保及び快適な学校環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、児童等の安全確保及び快適な学校環境を維持することができた。

平成19年度実施校

- ・流山小学校揚水ポンプ改修 揚水ポンプ 出力3.7kw 1台
- ・西深井小学校揚水ポンプ改修 揚水ポンプ 出力5.5kw 1台
- ・向小金小学校遊具改修他1校 向小金小：低鉄棒8連更新 新川小：ロープ渡り撤去他
- ・長崎小学校遊具塗裝修繕他2校 長崎小：ブランコ・高鉄棒4連、高鉄棒8連他 西深井小：ブランコ4連、ジャングルジム、雲梯他 江戸川台小：藤棚
- ・西初石小学校遊具塗裝修繕 高鉄棒
- ・新川小学校遊具塗裝修繕他1校 滑り台付雲梯、ろく木、雲梯、低鉄棒、ブランコ他
- ・八木南小学校遊具撤去他3校 八木南小：忍者渡り撤去他 流山小：丸太棚超え撤去 八木北小：タイヤタワー撤去、雲梯撤去他 鱈ヶ崎小：丸太登りコンビ撤去

校舎等改修事業決算額 4,977,000円

〔事業コード： 5 - 5 3〕 学校建物耐震改修事業

〔事業計画〕

耐震診断の結果、耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行う。

計画期間 平成15年度から平成23年度まで

〔事業の目的〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行うことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行ったことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成19年度実施校

工事監理業務委託

- ・新川小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事監理業務委託
- ・東小学校校舎耐震補強工事監理業務委託
- ・東深井小学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事監理業務委託

工事

- ・新川小学校校舎・屋内運動場耐震補強工事

普通教室棟	RC-2	1044m ² (耐震補強)
普通・特別教室棟	RC-3	920m ² (耐震補強)
通路棟	S-3	155m ² (耐震補強)
配膳室棟	S-3	85m ² (耐震補強)
屋内運動場 -1	S-2	596m ² (耐震補強)
- ・東小学校校舎耐震補強工事

普通・特別教室棟 -1	RC-4	2078m ² (耐震補強)
普通・特別教室棟 -2	RC-3	25m ² (耐震補強)
- ・東深井小学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事

屋内運動場	S-2	705m ² (耐震補強・トイレ改造)
同 器具庫増築	S-1	51m ² (新增築)
普通教室棟 -1	RC-4	1034m ² (トイレ改造)

学校建物耐震改修事業決算額

309,797,115円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 70〕 校舎防水事業

〔事業計画〕

経年により劣化した学校建物の屋上防水の改修工事を行う。

〔事業の目的〕

経年により劣化した屋上防水を改修することで、雨漏りだけではなく、雨漏りを起因とする漏電や内装の劣化を防ぐことができ、児童の安全確保及び学校建物の維持保全を図ることができる。

〔施策の成果〕

学校建物の防水工事を行ったことにより、児童の安全確保及び学校建物の維持保全を図ることができた。

平成19年度実施校

・長崎小学校校舎防水工事

管理普通教室棟	S52	RC-4	3,071m ²
普通教室棟	S54	RC-4	1,012m ²
給食棟	S52	RC-1	157m ²

校舎防水事業決算額 15,603,000円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 71〕 校舎外壁改修事業

〔事業計画〕

経年により劣化した学校建物の外壁の改修工事を行う。

〔事業の目的〕

経年により、学校建物の外壁の劣化、損傷が著しいため、ひび割れ、鉄筋の爆裂、欠落した箇所、サッシ廻りのシールを補修し、外壁全体の塗装改修工事を行うことで、外壁の落下による事故を未然に防止し、あわせて建物躯体の中性化を抑制し、建物全体の維持保全を図る。

〔施策の成果〕

学校建物の外壁改修工事を行ったことにより、外壁の落下による事故を未然に防止し、あわせて建物躯体の中性化を抑制し、建物全体の維持保全を図ることができた。

平成19年度実施校

・南流山小学校校舎等外壁改修工事

管理普通教室棟	-1, -2	S58	RC-4	3,274m ²
普通教室棟	S61	RC-4	1,311m ²	
特別教室棟	H03	S-2	585m ²	
給食棟	S58	RC-1	215m ²	
屋内運動場	S58	S-1	767m ²	

校舎外壁改修事業決算額 46,410,000円

〔事業コード： 5 - 73〕 大規模改造事業

〔事業計画〕

平成16年度に耐震診断の対象となる学校建物の診断を全て終了したことにより、平成17年度に「学校建築物耐震補強計画」を作成し、これに基づいて1年目に耐震補強及び大規模改造の設計を行い、2年目にこれらの工事を実施する。

〔事業の目的〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震診断、耐震補強及び大規模改造設計委託・工事を実施することにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成19年度実施校

設計業務委託

- ・ 鱈ヶ崎小学校校舎耐震補強およびトイレ改造工事設計業務委託
- ・ 西深井小学校校舎・屋内運動場耐震補強およびトイレ改造工事設計業務委託
- ・ 向小金小学校校舎耐震補強およびトイレ改造工事設計業務委託

工事監理業務委託

- ・ 流山小学校校舎・屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事監理業務委託

工事

- ・ 流山小学校校舎・屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事

普通教室棟	RC-3	659m ²	(耐震補強)
屋内運動場	S-1	745m ²	(耐震補強・トイレ改造)
管理・普通教室棟	RC-3	1089m ²	(トイレ改造)
普通・特別教室棟	-1 RC-4	2115m ²	(トイレ改造)

大規模改造事業決算額

293,023,500円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 74〕 小山小学校校舎建設等PFI事業

〔事業計画〕

区画整理事業に伴う小山小学校移転をPFIの手法で実施する。

〔事業の目的〕

区画整理事業に伴う小山小学校移転をPFIの手法で実施することにより、低廉で、効率的、高品質サービスの提供を図る。

〔施策の成果〕

おたかの森PFI(株)とPFI事業契約を締結し、実施設計に基づく建築確認申請を経て建設工事に着手した。

その間、モニタリング業務契約を締結し、要求水準以上のものが実施設計に反映され、より優れた設計内容になっているかチェックする体制を整えた。

小山小学校校舎建設等PFI事業決算額 7,975,460円

10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 5 - 75〕 学校安全確保施設整備事業

〔事業計画〕

不審者の侵入等への安全対策をさらに充実させるため、フェンス等の改修・設置、警備員による巡視、監視カメラの設置、プール赤外線警備装置の設置、緊急時用非常ベルの設置を行う。

〔事業の目的〕

不審者の侵入等への安全対策をさらに充実させるため、フェンス等の改修・設置、警備員による巡視、監視カメラの設置、プール赤外線警備装置の設置、緊急時用非常ベルの設置を行い、安全で安心な教育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

フェンス等の改修・設置、プール赤外線警備装置を設置したことにより、安全で安心な教育環境が整備された。

平成19年度実施校

- ・ プール赤外線警備装置設置 5校設置
八木南小学校、東深井小学校、鱈ヶ崎小学校、
向小金小学校、南流山小学校
- ・ 非常ベル設置 4校
流山小学校、新川小学校、西初石小学校、西深井小学校

学校安全確保施設整備事業決算額 3,942,488円

10款：教育費 2項：小学校費 3目：学校建設費

教育総務課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 小山小学校校舎建設用地取得事業

〔事業計画〕

区画整理事業に伴い、小山小学校を移転するに当たり、校地面積の拡充のため、約3,000㎡の用地を購入する。

〔事業の目的〕

小山小学校を移転するに当たり、校地面積の拡充のため、約3,000㎡の用地を取得することで、より円滑な学校運営を目指す。

〔施策の成果〕

移転する小山小学校用地として、校地面積を拡充するために約3,000㎡を購入することで、より充実した学校運営を期した施設の整備が可能となる。

小山小学校校舎建設用地取得決算額 683,205,920円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費

教育総務課

〔事業コード： 2 - 5 2〕 学校事務連絡車両更新事業

〔事業計画〕

現在の配備車輛については、平成元年度から4か年計画で配置されており、経年の老朽化に伴い、4か年計画でリース契約により更新する。

〔事業の目的〕

本庁と学校及び学校間の事務連絡用、児童生徒の病気、けが等緊急時の迅速な対応、安全性の確保等効率的な学校運営を図る。

〔施策の成果〕

現地から目的地に行ける利便性、迅速性、児童生徒及び教職員の安全確保から安定した事務連絡体制が図られた。

19年度車輛配備実施校

常盤松中学校

ダイハツ エッセ 660cc 7年リース

学校事務連絡車輛更新決算額 401,685円

〔事業コード： 3 - 5 6〕 消防設備改善事業

〔事業計画〕

消防法により義務づけられている消防設備の設置及び消防設備保守点検において指摘された設備の不良箇所を改善する。

〔事業の目的〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行い、誤作動等による事故防止や災害時の生徒の安全確保を図る。

〔施策の成果〕

消防設備の設置及び不良箇所の改善を行ったことにより、生徒が安全で快適に教育を受けられる施設を維持することができた。

平成19年度実施校

- ・ 南部中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：8本
- ・ 常盤松中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：24本
- ・ 北部中学校 差動式スポット型感知器：12箇所
- ・ 東部中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：14本、地区音響不鳴動修理：1式
光電式スポット型煙感知器(2種)：2個、差動式スポット型熱感知器(2種)：3個
- ・ 東深井中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：22本
- ・ 八木中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：3本、光電式スポット型煙感知器(2種)：2個、差動式スポット型熱感知器(2種)：9個
- ・ 南流山中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：2本、差動式スポット型熱感知器(2種)：2個受信機予備電源用バッテリー(24V 1.2Ah)：1台、地区音響(6型ベル)：1台、予備電源用バッテリー(24V 1.2Ah)：1台、スピーカー：1個、非常用放送設備電源用バッテリー(24V 6Ah)：1台
- ・ 西初石中学校 屋内消火栓ホース40mm×15m：32本、差動式スポット型熱感知器(2種)：1個、差動式分布型2種露出型：1台

消防設備改善事業決算額

1,911,000円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 3 - 59〕 職員室空調設備設置事業

〔事業計画〕

職員室に空調設備を設置する。
平成17年度から平成19年度まで

〔事業の目的〕

職員室に空調設備を設置し、良好な教育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

空調設備を設置したことにより、砂塵によるOA機器の故障を防止することができ、良好な教育環境が整備された。
平成19年度実施校 2校
西初石中学校・北部中学校

職員室空調設備設置事業決算額 3,192,000円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 3 - 61〕 FFストーブ購入事業

〔事業計画〕

ストーブの経年による老朽化により、補修のための部品調達が困難な状況であるため、順次更新する。

〔事業の目的〕

FFストーブの購入に伴い、老朽化したストーブによる故障の軽減や事故を防止するとともに、安全で、快適な教育環境の維持整備を図る。

〔施策の成果〕

老朽化したFFストーブを更新したことにより、児童の安全の確保および快適な教育環境を維持することができた。
平成19年度実施校
【東部中学校】 ストーブ2台更新
【東深井中学校】 ストーブ2台更新

FFストーブ購入事業決算額 793,380円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 3 - 6 3〕 中学校PCB混入電機機器改修事業

〔事業計画〕

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、小中学校にあるPCB混入電機機器を把握し、平成28年7月15日までに計画的に処理及び電機機器の更新を行う。

〔事業の目的〕

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、PCBの混入の可能性のある電機機器を把握し、同法に定める平成28年7月15日までに計画的に処理を完了させ、安全で安心な教育環境の整備を図る。

〔施策の成果〕

小学校におけるPCBの混入の可能性のある電機機器のPCB定量分析調査を実施することができ、微量PCB混入機器の把握ができた。

平成19年度実施校

微量PCBの混入可能性調査 南部、常盤松、北部、東部、東深井、八木、南流山、西初石の8中学校のトランス及びOCB

中学校PCB混入電機機器改修事業決算額 709,275円

10款：教育費 3項：中学校費 1目：学校管理費 教育総務課

〔事業コード： 5 - 5 1〕 校舎等改修事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、児童等の安全確保及び快適な学校環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、児童等の安全確保及び快適な学校環境を維持することができた。

平成19年度実施校

- ・南部中学校揚水ポンプ改修 揚水渦巻きポンプ 7kw 1台更新
- ・常盤松中学校遊具改修 高鉄棒新設
- ・常盤松中学校遊具撤去他3校 常盤松中：高鉄棒4連撤去、北部中：はん登棒撤去、南部中：サージャントジャンプ撤去、八木中：丸太平均台撤去他
- ・北部中学校鉄棒塗装修繕 高鉄棒4連
- ・東部中学校校舎屋根等改修 卓球場 棟 屋根面積208㎡
- ・西初石中学校体育館屋根塗装工事 屋内運動場 棟 屋根塗装面積1210.1㎡

校舎等改修事業決算額 6,672,750円

〔事業コード： 5 - 5 2〕 学校建物耐震改修事業

〔事業計画〕

耐震診断の結果、耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行う。

計画期間 平成15年度から平成23年度まで

〔事業の目的〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行うことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所の確保を図る。

〔施策の成果〕

耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し、耐震改修工事を行ったことにより、児童等の安全を確保し、快適に教育を受けることができる環境を整えるとともに、災害発生時の安全な避難場所を確保することができた。

平成19年度実施校

設計業務委託

- ・ 南部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造設計業務委託
屋内運動場 S-1 922㎡ (耐震補強・トイレ改造)
- ・ 八木中学校校舎耐震補強設計業務委託
管理・普通教室棟 -1、 -2、 -3 RC-3一部S 1,470㎡ (耐震補強)、特別教室棟 RC-3 1,697㎡ (耐震補強)
- ・ 東部中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造設計業務委託
屋内運動場 -1 S-2 790㎡ (耐震補強)
屋内運動場 -1、 -2 S-2 906㎡ (老朽・トイレ改造)
屋内運動場増築 S-2 215.96㎡ (新增築)
工事監理業務委託
- ・ 東深井中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事監理業務委託工事
- ・ 東深井中学校屋内運動場耐震補強及びトイレ改造工事
屋内運動場 S-2 863㎡ (耐震補強・トイレ改造)

学校建物耐震改修事業決算額

117,432,000円

10款：教育費

4項：幼稚園費

1目：幼稚園費

教育総務課

〔事業コード： 4 - 5 1〕 幼稚園施設整備事業

〔事業計画〕

幼稚園から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、園児等の安全確保及び快適な幼稚園環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、園児等の安全確保及び快適な幼稚園環境を維持することができた。

平成19年度実施校

- ・江戸川台幼稚園窓ガラスUVカットフィルム貼り等改修
- | | |
|-----------------|---------------------|
| 園舎窓UVカットフィルム貼り | 72.18m ² |
| 廊下屋根熱線カット波板増張り | 44.10m ² |
| テラス屋根熱線カット波板増張り | 68.25m ² |

幼稚園施設整備事業決算額 1,354,500円

10款：教育費

5項：社会教育費

2目：生涯学習センター費

生涯学習課

〔事業コード： 01 - 5 1〕 生涯学習センター施設管理事業

〔事業計画〕

生涯学習、文化、芸術活動等に良好な形で生涯学習センターを利用できるようにするため、建物損害保険等に参加し、施設の維持管理を行う。

〔事業の目的〕

生涯学習等の拠点としての施設維持管理に努め、市民に対し良好な形の生涯学習の場を提供する。

〔施策の成果〕

施設を維持するための経費を必要最小限に留めることが出来た。

生涯学習センター施設管理事業決算額 193,010円

10款：教育費 5項：社会教育費 2目：生涯学習センター費
生涯学習課

〔事業コード： 01 - 52 〕生涯学習センター指定管理者事業

〔事業計画〕

本市、教育、文化、芸術活動の拠点としての生涯学習センターを指定管理者制度（債務負担行為設定H17～H22年度）を導入することにより施設管理の効率化や多様な市民サービスの提供を図る。

〔事業の目的〕

流山市生涯学習センターの維持管理を指定管理者に代行させることにより、費用対効果を最大限に引き出し、本市の生涯学習の推進に資する。

〔施策の成果〕

生涯学習センターの維持管理を指定管理者に委託したことにより、施設の維持管理経費を削減し、市民の利用に供することができた。

生涯学習センター指定管理者事業決算額 49,000,000円

10款：教育費 5項：社会教育費 2目：生涯学習センター費
生涯学習課

〔事業コード： 01 - 53 〕生涯学習センター整備充実事業

〔事業計画〕

生涯学習センターをより一層市民の利用に供するため、施設・設備などの充実を図る。

〔事業の目的〕

市民に安全で快適な教育施設づくりを目指し、一度利用した人が再び利用したくなるような施設内容の充実を図る。

〔施策の成果〕

生涯学習センターで開催された事業の安全確保及び必要に応じた施設・機器等の修繕、改修工事の施行により施設内容の充実が図られた。

生涯学習センター整備充実事業決算額 3,774,750円

10款：教育費 5項：社会教育費 3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 2〕 文化会館空調設備改修事業

〔事業計画〕

文化会館の空調整備（冷凍機）のオーバーホールを行い利用者の快適性を増す。

〔事業の目的〕

文化会館利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

文化会館利用者の快適性の向上が図られた。

文化会館空調設備改修事業 4,184,250円

10款：教育費 5項：社会教育費 3目：文化会館費

公民館

〔事業コード： 1 - 6 4〕 文化会館施設整備事業

〔事業計画〕

市民会館ホワイエ及び中央公民館1階ロビーの窓ガラスに飛散防止フィルムを貼り安心安全な施設を目ざすもの

〔事業の目的〕

市民会館ホール及び公民館利用者に安全な環境を提供する。

〔施策の成果〕

市民会館ホール及び公民館利用者の安全性向上が図られた。

文化会館施設整備改修事業 1,995,000円

10款： 教育費 5項： 社会教育費 4目： 南流山センター費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 3〕 南流山センター施設改修事業

〔事業計画〕

南流山センター施設改修（空調用冷凍機、トイレ及び調理室、ホール防音窓等）を実施することにより、快適な施設の提供を図る。

〔事業の目的〕

障害者や高齢者等の公民館利用者等に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

障害者や高齢者等の公民館利用者の利便性と快適性向上が図られた。

南流山センター施設改修事業

15,007,303円

10款： 教育費 5項： 社会教育費 5目： 公民館費

公民館

〔事業コード： 1 - 5 3〕 北部公民館施設整備改修事業

〔事業計画〕

北部公民館施設整備改修（屋上防水）を実施することにより、快適な施設の提供を図る。

〔事業の目的〕

日ごろから要望のあった改修箇所の対応を図る。

〔施策の成果〕

施設の不具合を改修し来館者の利便性と快適性向上が図られた。

北部公民館施設整備改修

3,255,000円

10款：教育費 5項：社会教育費 5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 2 - 5 6〕 東部公民館施設整備改修事業

〔事業計画〕

東部公民館の出入口にスロープ及び自動扉を設置することにより、障害者や高齢者等にやさしい施設をめざす。

〔事業の目的〕

障害者や高齢者等の公民館利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

障害者や高齢者等の公民館利用者の利便性と快適性の向上が図られた。

東部公民館施設整備改修事業決算額 2,793,000円

10款：教育費 5項：社会教育費 5目：公民館費

公民館

〔事業コード： 3 - 5 5〕 初石公民館施設整備改修事業

〔事業計画〕

初石公民館施設改修（空調設備、トイレ及び調理室等）を実施することにより、快適な施設の提供を図る。

〔事業の目的〕

障害者や高齢者等の公民館利用者に快適な環境を提供する。

〔施策の成果〕

障害者や高齢者等の公民館利用者の利便性と快適性向上が図られた。

初石公民館施設整備改修事業決算額 12,235,965円

10款：教育費 5項：社会教育費 6目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 5 1〕 図書館資料購入事業

〔事業計画〕

市民の情報ニーズに応えるため、中央図書館とその4分館及び北部地域図書館並びに移動図書館に図書、新聞、雑誌、視聴覚資料等の図書館資料を購入し整備する。

なお、近年における資料媒体の多様化に柔軟な対応を図るため、これまで互いに別事業であった新聞・雑誌等の購入及び図書購入事業を統合し、本事業としたものである。

〔事業の目的〕

高度で多様化する市民の生涯学習ニーズやレクリエーション等に資するため、利用者のライフステージ等に応じた資料を収集・整備し、図書館資料の充実を図る。

〔施策の成果〕

図書館資料を次のとおり購入によって収集・整備したことにより、市民の多様な読書要求に応えた。

- 1 図書冊数 18,113冊、内訳：一般書12,874冊、児童書4,538冊、参考図書701冊（蔵書冊数 432,204冊）
- 2 新聞46部、雑誌280誌、法規追録19タイトル、視聴覚資料 522点、内訳：ビデオ・DVD134点、CD284点、カセットテープ18点、紙芝居86点

図書購入事業決算額 39,999,535円

10款：教育費 5項：社会教育費 6目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 5 5〕 図書館夜間・祝日開館事業

〔事業計画〕

中央図書館、北部地域図書館及び南流山分館の開館時間を延長し、また、図書館全館の祝日開館を実施する。

〔事業の目的〕

市民の生涯学習ニーズに対応するため、図書館の夜間開館及び祝日開館を実施し、市民の生涯学習の機会の拡充を図る。

〔施策の成果〕

中央図書館、北部地域図書館及び南流山分館は、火曜日から土曜日まで午後8時までの夜間開館を実施した。

また、全祝日（年末年始を除く。）には図書館全館を開館し、市民の生涯学習の機会の拡充の要求に応えた。

図書館夜間・祝日開館事業決算額 9,351,634円

10款：教育費 5項：社会教育費 6目：図書館費

図書館

〔事業コード： 2 - 56〕 図書館情報提供サービス事業

〔事業計画〕

現行システムの更新に合わせて平成18年10月に導入した、新図書館電算システムについて、その効果的効率的な運用を図る。

〔事業の目的〕

市民等が自宅や図書館のパソコンや携帯電話等により、図書館の所蔵資料を検索し貸出予約を行い、図書館から予約した資料が用意できたことの連絡を受け、身近な図書館で随時受け取り可能とすることで、情報拠点としての図書館の付加価値を高めることにより、市民等が効果的・効率的な図書館の利用方法を享受できるものとする。

〔施策の成果〕

自宅等からのインターネットを利用した蔵書検索及び貸出予約サービスを導入したことにより、導入前後2年度（平成19年度及び平成17年度）の図書館利用状況の比較から、貸出予約受付件数の大幅な増加（53%増）及び分館利用者数の増加（12%増）（利用者が予約した資料を身近な図書館から借出すため）など、市立図書館を利用する市民等の利便性の向上が図られた。

図書館情報提供サービス事業決算額 22,792,677円

10款：教育費 5項：社会教育費 7目：博物館費

博物館

〔事業コード： 1 - 2〕 博物館活動事業

〔事業計画〕

博物館活動事業である収集保管事業、展示公開事業、調査研究事業、教育普及事業のうち、主要事業である展示公開事業としては、第1回企画展「流山庚申塔探訪」、第2回企画展「ちょっと昔の暮らし」を開催した。

〔事業の目的〕

第1回企画展 博物館では、流山市内で最も多い江戸時代の石仏である庚申塔を、実物や写真等で紹介した企画展「流山庚申塔探訪」を開催した。更に関連事業として、ふるさと入門講座「石仏コース」受講生の一部で組織した「庚申塔を調査し隊」により「流山庚申塔探訪スライドショー」を実施し、信仰、民俗等について情報提供した。

第2回企画展 小学校4年生の社会科単元「きょうどにつたわるねがい」で、100年くらい前から現在に至る道具や暮らしの移り変わりを調べる学習をすることから、学習意欲に応じる博物館活動の一環として、これに対応する民具等を紹介した。

〔施策の成果〕

第1回企画展 7月15日から9月17日まで開催し、8,114人の観覧者があり、流山地域の江戸時代に流行した庚申信仰や民俗を学習し、地域の歴史を学ぶ一助となった。

第2回企画展 10月2日から11月25日まで開催し、市内外の小学生等5,537人（一般を含む。）の観覧者があり、流山の昔の暮らしの移り変わりを知る一助となった。

博物館活動事業決算額 8,681,703円

10款：教育費 5項：社会教育費 10目：文化財保護費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 文化財看板設置及び立替事業

〔事業計画〕

指定文化財について、広く市民に周知する説明看板を設置、老朽化したものは立替える。

〔事業の目的〕

指定文化財について、その内容や価値を広く市民に周知し、当該文化財や流山の歴史や文化についての理解を深めていただく。

〔施策の成果〕

文化財の所在場所が変更になった東福寺、台風により破損した流山2丁目浅間神社、鱧ヶ崎雷神社の看板を立替えた。看板が見やすくなり、それぞれの文化財について理解をしやすくなった。

文化財看板設置及び立替事業決算額 493,500円

10款：教育費 5項：社会教育費 10目：文化財保護費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 三輪野山貝塚保存整備活用事業

〔事業計画〕

地形測量やレーダー探査、発掘調査によって明らかになった三輪野山貝塚についての概要報告書を刊行する。一般にも頒布して歳入を確保するとともに多くの市民に貝塚について理解をしていただく。

〔事業の目的〕

縄文時代後・晩期の馬蹄形貝塚である三輪野山貝塚の保存を図りながら、市民共有の財産として有効に活用する。

〔施策の成果〕

概要報告書の刊行により、三輪野山貝塚の全体像が見え、今後更に詳細な整理・本報告書の刊行へ向けての方向性が明らかとなった。市民にも頒布し(1冊1,000円)、三輪野山貝塚や考古資料への理解を深めていただけた。

三輪野山貝塚発掘調査概要報告書 A4判 48ページ カラー写真170点掲載 900部

三輪野山貝塚保存整備活用事業決算額 693,000円

10款：教育費 5項：社会教育費 10目：文化財保護費

生涯学習課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 埋蔵文化財整理室及び収蔵庫整備事業

〔事業計画〕

埋蔵文化財整理室を八木中学校から八木南小学校へ移動させるため、エアコンの設置工事を行い、古間木収蔵庫（旧コミュニティ図書館）の電気設備改修と必要備品の購入を行う。

〔事業の目的〕

埋蔵文化財の整理作業を進めるため、必要な作業スペースを確保する。出土遺物を収蔵するために、施設を確保し、備品を整備する。

〔施策の成果〕

埋蔵文化財整理室の移動に伴い、必要なエアコンを設置し、作業効率を確保した。旧図書館の電気設備を改修し、電気料金の節減を図った。収蔵棚を購入し、遺物の有効な収納を図った。

埋蔵文化財整理室及び収蔵庫整備事業決算額 364,130円

10款：教育費 6項：保健体育費 1目：保健体育総務費

学校教育課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 学校サポート看護師派遣事業

〔事業計画〕

看護師の派遣により、養護教諭が今日的な保健課題の薬物乱用防止、喫煙防止、性教育、性感染症防止、生活習慣病の予防等について、児童・生徒に指導する機会を増やす。

〔事業の目的〕

看護師の派遣により、児童・生徒の積極的な健康教育の充実を図る。

〔施策の成果〕

看護師の派遣された学校においては、養護教諭が従来のように保健室を空けた状態で、児童・生徒の各学級への保健指導に向かうのではなく、安心して、計画的に、かつ、積極的に指導が行えるようになった。

看護師配置校の養護教諭による健康教育への取組みは、91.5単位時間を数え、その内訳は性教育が33.9%と最も多く、その他に喫煙防止や薬物乱用防止、性感染症防止に関する指導となっている。

学校サポート看護師派遣事業決算額 4,710,652円

10款：教育費 6項：保健体育費 2目：社会体育事業費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 学校開放校庭用照明設置事業

〔事業計画〕

学校体育施設の開放に当たり、利用者の利便を図るため、東部中学校に校庭用照明を設置する。（使用開始は平成20年4月から）

〔事業の目的〕

学校体育施設を利用した地域スポーツ活動を促進するため、東部中学校に校庭照射用の水銀灯を設置し、夜間での校庭を利用したスポーツ活動の推進を図る。

〔施策の成果〕

サッカーやソフトボール、グラウンドゴルフなどのスポーツが夜間でも活動できるようになった。

学校開放校庭用照明設置事業決算額 11,455,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 3目：体育施設管理費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 6 0〕 体育施設指定管理者事業

〔事業計画〕

本市の体育・スポーツ活動の拠点としての体育施設（市民総合体育館、総合運動公園野球場、庭球場、陸上競技場、河川敷野球場、流山市民プール、北部市民プール、東部市民プール、北部柔道場）の運営において指定管理者制度（債務負担行為設定H17～H22年度）を導入することにより施設管理の効率化や多様な市民サービスの提供を図る。

〔事業の目的〕

市民総合体育館等の体育施設の管理を指定管理者に代行させることにより、費用対効果と更なるサービスの向上を目指す。

〔施策の成果〕

体育施設の維持管理を指定管理者に委託したことにより、施設の維持管理経費を削減し、市民の利用に供することができた。

体育施設指定管理者事業決算額 61,885,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 7〕 東部市民プール改修整備事業

〔事業計画〕

プールの水質基準を維持するため、老朽化の激しい東部市民プールのろ過機ろ剤を、衛生管理のため取り替える。

〔事業の目的〕

東部市民プールのろ過機ろ剤を取替整備し、衛生的で快適な利用を図る。

〔施策の成果〕

東部市民プールのろ過機ろ剤を取替整備したことにより、衛生面が改善され市民が快適に利用できるようになった。

東部市民プール改修整備事業決算額 1,102,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費
生涯学習課

〔事業コード： 1 - 5 8〕 公園野球場改修整備事業

〔事業計画〕

老朽化の激しい公園野球場のスコアボードの改修整備をする。

〔事業の目的〕

公園野球場のスコアボードを改修し、施設の利便性を図る。

〔施策の成果〕

公園野球場のスコアボードを改修整備したことにより、市民が快適に利用できるようになった。

公園野球場改修整備事業決算額 7,612,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 60〕 総合体育館施設改修事業

〔事業計画〕

老朽化した総合体育館屋根の防水改修をする。

〔事業の目的〕

老朽化した総合体育館屋根の防水改修をし、利用者の利便性を向上する。

〔施策の成果〕

老朽化した総合体育館屋根の防水改修をしたことにより、雨漏りが改善され市民が快適に利用できるようになった。

総合体育館施設改修事業決算額 27,510,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 4目：体育施設整備費

生涯学習課

〔事業コード： 1 - 61〕 北部市民プール改修整備事業

〔事業計画〕

老朽化の激しい北部市民プールのプール槽、プールサイドの塗装改修及びろ過機ろ剤交換改修と更衣室ロッカーを取替え整備する。

〔事業の目的〕

老朽化の激しい北部市民プールのプール槽、プールサイドを利用者の安全確保のため塗装改修し、ろ過機ろ剤を水質管理のため交換改修するとともに更衣室ロッカーを取替え整備をし、衛生的で快適な利用を図る。

〔施策の成果〕

老朽化の激しい北部市民プールのプール槽、プールサイドの塗装改修及びろ過機ろ剤交換改修と更衣室ロッカーを取替え整備したことにより、衛生面等が改善され、市民が安全で快適に利用できるようになった。

北部市民プール改修整備事業決算額 14,206,500円

10款：教育費

6項：保健体育費

5目：学校給食費

教育総務課

〔事業コード： 1 - 1〕 給食室小修繕事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な給食室の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、より一層の衛生の確保を図り、快適な給食室環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、快適な給食室環境を維持することができた。

平成19年度実施件数

- ・ガラス修繕件数 3件
- ・施設修繕件数 63件

給食室少修繕事業決算額

3,828,173円

10款：教育費

6項：保健体育費

5目：学校給食費

教育総務課

〔事業コード： 1 - 55〕 校舎等改修事業

〔事業計画〕

学校から提出された修繕要望書に基づいて現地調査を行い、必要な施設の改修を行う。

〔事業の目的〕

施設の改修を行い、より一層の衛生の確保を図り、快適な学校環境の維持を図る。

〔施策の成果〕

施設の改修を行ったことにより、児童等の安全確保及び快適な学校環境を維持することができた。

平成19年度実施校

- ・向小金小学校給食室床塗装改修工事
 - 厨房床 耐熱塗装 119.0m²
 - 食品庫、通路 防滑塗装 21.70m²

校舎等改修事業決算額

1,165,500円

10款：教育費 6項：保健体育費 5目：学校給食費 学校教育課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 学校給食調理業務民間委託事業

〔事業計画〕

中学校共同調理場4調理場の給食調理業務を段階的に民間委託へ移行する。

〔事業の目的〕

給食調理業務に民間活力を導入することで、中長期的にサービスの向上を図りながら経費の抑制を図る。

〔施策の成果〕

南流山共同調理場（南流山中学校）の給食調理業務を民間委託したことにより、給食に要する経費の抑制が図られた。

学校給食調理業務民間委託事業決算額 29,590,000円

10款：教育費 6項：保健体育費 5目：学校給食費 学校教育課

〔事業コード： 3 - 5 2〕 調理場備品整備事業

〔事業計画〕

小学校給食調理室は昭和40年代に、中学校共同調理場は昭和61年、62年に開設されたものであり、備品については順次取替を実施しているが、耐用年数が過ぎ、老朽化が進んでいるものの取替整備を行う。

〔事業の目的〕

老朽化により性能が低下した機械器具類を更新し、調理業務の衛生・安全について適正に管理する。

〔施策の成果〕

老朽化した備品を更新したことにより給食調理能力が維持され、給食が順調に提供された。

備品名	支出額(円)	備品名	支出額(円)
コンベクションオープン	5,082,000	調理器具等消毒保管庫	1,606,500
食器消毒保管庫	3,339,000	食品冷凍庫	832,650
コンテナ	1,763,370	回転釜 他	2,976,750

調理場備品整備事業決算額 15,600,270円

10款：教育費

6項：保健体育費

5目：学校給食費

学校教育課

〔事業コード： 3 - 53〕 学校給食食事環境整備事業

〔事業計画〕

学校給食でこれまで使用していたアルマイト製食器を耐用年数経過により買い替えをする必要がある。これに合わせ、食器をポリプロピレン製に取り替え整備を行う。

〔事業の目的〕

児童生徒の食器を買い替え、食事環境を充実させることにより、望ましい食習慣の形成や、食事を通じての人間関係や豊かな心づくりに寄与する。（2,840セット）

〔施策の成果〕

児童生徒に衛生的で使いやすくカラフルな食器で給食を提供することにより、楽しく食事をすることができ、食事を通じてコミュニケーションを深めることができた。

学校給食食事環境整備事業決算額

6,005,244円

3 主要な施策の成果

(2) 特別会計

ア 介護保険

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 1 目： 一般管理費
介護支援課

〔事業コード： 2 - 1〕 介護保険事務管理事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行う。

〔事業の目的〕

事業が多岐にわたる介護保険事業を円滑に遂行するための管理と保険者として適正な運営を図る。

〔施策の成果〕

- 第 1 号被保険者数 (平成 19 年度末)
 - 65 歳以上 75 歳未満 18,308 人
 - 75 歳以上 11,445 人
 - 合計 29,753 人
 - (うち外国人 49 人、住所地特例被保険者 91 人)
- 第 1 号被保険者数の増減
 - 資格取得 2,697 人 資格喪失 1,132 人 増減 1,565 人
- 介護支援専門員研修会 7 回開催 参加者 359 人
- 介護支援連絡会幹事会 9 回開催 参加者 96 人
- 介護保険制度モニター連絡会 3 回開催 委嘱者 20 人

介護保険事務管理事業決算額 28,470,365 円

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 2 目： 地域密着型施設整備費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険事業所指定・指導事業

〔事業計画〕

介護予防の促進を図るとともに、住み慣れた地域でサービスが受けられるようにする。

〔事業の目的〕

介護予防を促進するために、多くの介護予防支援事業者を、また、住み慣れた地域でサービスが受けられるよう介護保険事業計画に基づき地域密着型サービス等事業所の整備を目指すものである。

〔施策の成果〕

- 流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会開催 6 回
(協議内容)
- 新予防給付に係るケアマネジメント業務の委託 4 事業所
- 地域密着型サービス事業所の指定 14 事業所

介護保険事業所指定・指導事業決算額 95,547,200 円

1 款： 総務費 1 項： 総務管理費 2 目： 地域密着型施設整備費
社会福祉課

〔事業コード： 1 - 2〕 介護予防拠点整備事業

〔事業計画〕

要介護状態に陥らないように、その予防に努める。

〔事業の目的〕

運動機能の向上や口腔機能改善、栄養改善などの介護予防事業の実施拠点の整備促進を図るため、既存施設を活用し、そのバリアフリー化を目指す。

〔施策の成果〕

既存福祉会館にスロープや手摺、自動ドアの設置
 (名都借・南流山)

介護予防拠点整備事業決算額 4,103,400円

1 款： 総務費 2 項： 徴収費 1 目： 賦課徴収費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険料賦課徴収事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険制度の円滑運営を図るため、流山市介護保険条例に基づき第1号被保険者に介護保険料に関する賦課及び徴収を行う。

〔施策の成果〕

・介護保険料内訳

段階	賦課額 (円)	被保険者数 (人)	割合 (%)	保険料額 (円)	特別徴収分 (円)	普通徴収分 (円)
第1段階	13,300	274	0.9	3,752,800	711,600	3,041,200
第2段階	22,200	3,644	12.3	80,851,200	66,126,400	14,724,800
第3段階	31,000	1,696	5.7	53,138,100	49,765,400	3,372,700
第4段階	44,400	9,888	33.2	424,117,000	359,422,700	64,694,300
第5段階	55,500	6,778	22.8	356,180,000	316,855,100	39,324,900
第6段階	66,600	6,876	23.1	439,330,900	388,110,500	51,220,400
第7段階	88,800	597	2.0	50,751,300	40,336,300	10,415,000
賦課合計	-	29,753	100.0	1,408,121,300	1,221,328,000	186,793,300

介護保険料賦課徴収事業決算額 13,866,079円

1 款： 総務費 4 項： 趣旨普及費 1 目： 趣旨普及費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 介護保険制度趣旨普及事業

〔事業計画〕

介護保険制度の趣旨を広く市民に知ってもらうことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

広く市民に介護保険を理解してもらうためにパンフレット類を作成し、啓発に資する。

〔施策の成果〕

介護保険の普及啓発を目的にパンフレットを作成し、窓口での配布や被保険者証を郵送する際に同封した。

・「サービス利用の手引き」 3,000冊

介護保険制度の趣旨普及事業決算額 363,300円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 1 目： 居宅介護サービス給付費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

高齢者が介護が必要な状況になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるようサービス利用者に対し、居宅介護サービスに関する給付を行う。

〔施策の成果〕

・居宅介護サービス給付 53,004件

居宅介護サービス給付事業決算額 2,327,894,895円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 5 目： 居宅介護福祉用具購入費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護福祉用具購入事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人が、入浴又は排泄の用に供する入浴補助用具や、特殊尿器などの厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入サービス利用者に対し、購入費(限度額10万円)の9割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護福祉用具購入費給付 378件

居宅介護福祉用具購入事業決算額 10,710,659円

2 款： 保険給付費 1 項： 介護サービス等諸費 6 目： 居宅介護住宅改修費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 居宅介護住宅改修事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

要介護認定を受けた人で、手すりの取り付けや、床の段差解消等、厚生労働大臣が定める種類の住宅改修を行った利用者に対して改修費用(限度額20万円)の9割について保険給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 居宅介護住宅改修費給付 310件

居宅介護住宅改修事業決算額 34,027,736円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 1 目： 高額介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **高額介護サービス事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護保険サービスを受けた場合に生じる利用者の 1 割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

{	基準額	一般の世帯	37,200円
	(月額)	世帯全員が住民税非課税の世帯	24,600円
		世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15,000円
		老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15,000円

〔施策の成果〕

・ 高額介護サービス給付 7,154件

高額介護サービス事業決算額 68,883,671円

2 款： 保険給付費 4 項： 高額介護サービス等費 2 目： 高額介護予防サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 **高額介護予防サービス事業**

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護予防サービスを受けた場合に生じる利用者の 1 割負担額が国で定めた月の上限額を超えた額に対して保険給付を行う。

{	基準額	一般の世帯	37,200円
	(月額)	世帯全員が住民税非課税の世帯	24,600円
		世帯全員が住民税非課税の世帯 で本人の年金収入が80万円以下	15,000円
		老齢福祉年金受給者で世帯全員 が住民税非課税の世帯	15,000円

〔施策の成果〕

・ 高額介護予防サービス給付 45件

高額介護予防サービス事業決算額 25,461円

2 款： 保険給付費 5 項： 特定入所者介護サービス等費 1 目： 特定入所者介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 特定入所者介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

施設給付費の中で、実費負担となる居住費、食費に係る特定入所者介護サービス費の補足給付として、所得に応じた負担限度額を設け、低所得者の負担軽減を行う。

〔施策の成果〕

・ 特定入所者介護サービス給付 6,937件

特定入所者介護サービス給付事業決算額 161,764,140円

2 款： 保険給付費 5 項： 特定入所者介護サービス等費 2 目： 特例特定入所者介護サービス費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 特例特定入所者介護サービス給付事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

居宅介護サービスの中で、ショートステイ利用に係る居住費、食費の実費負担で、基準該当利用者に対する補足給付を行う。

〔施策の成果〕

・ 特例特定入所者介護サービス給付 108件

特例特定入所者介護サービス給付事業決算額 1,120,870円

介護予防特定高齢者施策

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費

介護支援課

〔事業コード： 1 - 3〕 特定高齢者の食の自立支援配食サービス事業

〔事業計画〕

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（以下「特定高齢者」という。）を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

食事の調達が困難な特定高齢者に対し栄養のバランスがとれた給食を委託方式により配食及び安否を確認し、栄養改善と安全の確保を目指す。

〔施策の成果〕

- ・ 配食人数 101名
- ・ 配食数 1,296食

食の自立支援配食サービス事業決算額 1,114,560 円

介護予防特定高齢者施策

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費

介護支援課

〔事業コード： 1 - 4〕 高齢者筋力向上トレーニング事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

概ね65歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、自宅でもできる運動プログラムを行い、筋力を向上させ、日常の生活動作の改善や行動意欲の回復を図り、要支援・要介護状況への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

- ・ 参加人員 延べ836名

高齢者筋力向上トレーニング事業決算額 3,081,111 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1 - 5〕 高齢者栄養改善事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

概ね 65 歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、栄養改善に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ596名

高齢者栄養改善事業決算額 1,881,318 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 1 目： 事業費 介護予防特定高齢者施策
介護支援課

〔事業コード： 1 - 6〕 高齢者口腔機能向上事業

〔事業計画〕

特定高齢者を対象に実施し、要介護状態等となることを予防するとともに、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活を送ることが出来るよう支援する。

〔事業の目的〕

概ね 65 歳以上で介護予防上の支援が必要と認められる虚弱な高齢者を対象として、口腔機能の向上に関する指導及び講義を実施し、要支援・要介護状態への進行を予防するものである。

〔施策の成果〕

・参加人員 延べ596名

高齢者口腔機能向上事業決算額 1,933,871 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 2 目： 介護予防一般高齢者施策事業費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 高齢者介護予防普及啓発事業

〔事業計画〕

いつまでも元気に暮らせるよう、介護予防の普及啓発を行う。

〔事業の目的〕

毎日の生活習慣を見直すことにより、老化現象の予防や改善は可能である。また、地域で高齢者が自立した生活を過ごすことを目的として、パンフレットを配布した。

〔施策の成果〕

- ・ 地域で見守るみんなで防ぐ高齢者虐待 600部
- ・ 成年後見制度の利用を考えてみませんか？ 600部
- ・ 高齢者の尊厳と安心をみんなで守りましょう 600部

高齢者介護予防普及啓発事業決算額 154,559 円

3 款： 地域支援事業費 1 項： 介護予防事業費 2 目： 介護予防一般高齢者施策事業費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 2〕 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、社会適応の困難な高齢者に対し、養護老人ホームにおいて短期間の宿泊を提供する。

〔事業の目的〕

介護予防の観点から、養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行うことによって、高齢者の自立した生活の継続を目指す。

〔施策の成果〕

柏市内の養護老人ホームとの業務委託により、介護保険認定で自立と判定された高齢者に対して、年間14日以内（デイサービス、ホームヘルプサービスを利用していない場合には年間84日以内）で、1日あたり1,730円の利用料で短期宿泊サービスを提供し、基本的な生活習慣の指導を行い、高齢者の自立生活の継続を図るとともに要介護状態への進行の予防に努めた。

平成19年度：登録者 5人 利用 延べ17日

高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業決算額 894,610 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費
介護支援課

〔事業コード： 1 - 2〕 在宅高齢者家族介護用品支給事業

〔事業計画〕

高齢者がいきいき暮らせる社会を目指すため、介護保険法による要介護度の判定で重度と判定された在宅高齢者で低所得のものを介護する住民税非課税世帯の家族に対して、紙おむつ等の介護用品を支給する。

〔事業の目的〕

重度の要介護高齢者を介護する低所得世帯に属する家族の経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を目指す。

〔施策の成果〕

要介護認定で重度（要介護度 4 及び 5）と判定された高齢者を在宅で介護する住民税非課税世帯に属する家族に対して年間 75,000 円分の介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減に努めた。併せて旧制度の「ねたきり老人おむつ代助成事業」の支給対象者にあつた者には、半額の 37,500 円分を支給し、新制度移行によるサービス低下の緩和に努めた。

- ・支給方法 介護用品が購入できる利用券の発行（最寄の加盟店での購入）
- ・平成 19 年度利用 月平均 14 人

在宅高齢者家族介護用品支給事業決算額 1,036,825 円

3 款： 地域支援事業費 2 項： 包括的支援事業・任意事業費 5 目： 任意事業費
介護支援課

〔事業コード： 2 - 1〕 住宅改修支援事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護支援専門員に対しケアプランの利用がない場合の住宅改修に係る理由書作成に対する支援を行うことで、適正な住宅改修の給付を行う。

〔施策の成果〕

住宅改修支援手数料申請件数 23 件

住宅改修支援事業決算額 50,100 円

償還金及び還付加
6 款： 諸支出金費 1 項： 算金費 2 目： 償還金
介護支援課

〔事業コード： 1 - 1〕 国庫支出金等過年度分返還金拋出事業

〔事業計画〕

介護を社会全体で支え合う介護保険制度の運営を行うことを目的に計画した。

〔事業の目的〕

介護給付費交付金について、過年度分の事業費確定により返還金が生じたため、支払基金に返還する。

〔施策の成果〕

国庫支出金等過年度分返還金(平成 1 8 年度分) 76,297,096円

国庫支出金等過年度分返還金拋出事業決算額 76,297,096円

イ 老人保健医療

1 款： 医療諸費 1 項： 医療諸費 1 目： 医療給付費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 老人医療費給付事業

〔事業計画〕

75歳以上の者等に、保健・医療の充実を図るため医療給付を目的に計画した。

〔事業の目的〕

市民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、もって市民保健の向上及び老人福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

老人保健法に基づき、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある者の医療に要した（一部負担金を除く。）費用について医療給付することにより、老後における健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、老人福祉の増進が図られた。

医療受給者数 11,628人
医療費の給付 317,373件 9,030,580,845円

老人医療費給付事業決算額 9,030,580,845円

1 款： 医療諸費 1 項： 医療諸費 2 目： 医療費支給費
高齢者生きがい推進課

〔事業コード： 1 - 1〕 老人医療費支給事業

〔事業計画〕

75歳以上の者等に、保健・医療の充実を図るため医療費支給を目的に計画した。

〔事業の目的〕

市民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防・治療・機能訓練等の保健事業において医療給付事業を補完するものとして実施し、もって市民保健の向上及び老人福祉の増進を図る。

〔施策の成果〕

老人医療受給者が受けた柔道整復施術、あんま・マッサージ、はり・きゅうや補装具、高額医療費などの療養費を支給することにより、老後における健康の保持を図るため適切な保健サービスを受ける機会を与えることができ、老人福祉の増進が図られた。

医療費の支給 20,566件 191,280,729円

（内訳）

・補装具	178件	6,349,493円	・はり、きゅう	183件	4,029,091円
・柔道整復施術	5,437件	70,831,401円	・あんま、マッサージ	1,405件	29,789,804円
・高額医療費	13,362件	80,150,459円	・一般診療	1件	130,481円

老人医療費支給事業決算額 191,280,729円

ウ 国民健康保険

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 1 目： 一般被保険者療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 一般被保険者療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、費用額の 7 割の保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

療養給付の内訳

[事業年報 C 表 (1) より]

件数	費用額		保険者負担金	一部負担金	他法負担金
	円	1 件当たり 千円			
324,676	5,563,348,119	17.1	4,086,912,215	1,371,291,061	105,144,843

第三者納付金・返納金	円 9,514,071
------------	----------------

一般被保険者療養給付費事業 4,096,426,286円

2 款： 保険給付費 1 項： 療養諸費 2 目： 退職被保険者等療養給付費
国保年金課

〔事業コード： 1 - 1〕 退職被保険者等療養給付費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等の疾病及び負傷に対し、費用額の 7 割の保険給付を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病及び負傷に関して必要な療養の給付を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

療養給付の内訳

[事業年報 F 表 (1) より]

件 数	費 用 額		保 険 者 負 担 金	一 部 負 担 金	他 法 負 担 金
	円	1 件当たり 千円			
269,263	4,837,815,887	18.0	3,658,962,621	1,144,191,408	34,661,858

第三者納付金・返納金	円 2,442,188
------------	----------------

退職被保険者等療養給付費事業

3,661,404,809円

〔事業コード： 1 - 1〕 一般被保険者高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

一般被保険者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に対して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
 自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

上位所得者以外の人の場合

自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

市民税非課税世帯等の人の場合

自己負担額が35,400円を超過した額を支給

上位所得者で多数該当の場合

自己負担額が83,400円を超過した額を支給

上位所得者以外の人で多数該当の場合

自己負担額が44,400円を超過した額を支給

市民税非課税世帯等で多数該当の場合

自己負担額が24,600円を超過した額を支給

高額療養費の支給実績

[事業年報C表(2)より]

件数	支給額	1件当たりの支給額
5,072 件	378,678,353 円	74,661 円

一般被保険者高額療養費事業

378,678,353円

〔事業コード： 1 - 1〕 退職被保険者等高額療養費事業

〔事業計画〕

流山市国民健康保険被保険者の疾病及び負傷に関して必要な保険給付を行う。

〔事業の目的〕

退職被保険者等及び被扶養者の疾病及び負傷に対し、医療費を一定額以上負担した場合、基準額を超えた額の支給を行い、自己負担の軽減を図る。

〔施策の成果〕

国民健康保険法に基づき、被保険者の療養に要した費用が高額であった世帯の世帯主に対して高額療養費の支給を行い、国民健康保険事業の増進が図られた。

上位所得者（国保料の算定の基礎となる基礎控除後の総所得が600万円を超える世帯）の場合
 自己負担額が150,000円（医療費が500,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

上位所得者以外の人の場合

自己負担額が80,100円（医療費が267,000円を超えたときは、超えた分の1%を加算）を超過した額を支給

市民税非課税世帯等の人の場合

自己負担額が35,400円を超過した額を支給

上位所得者で多数該当の場合

自己負担額が83,400円を超過した額を支給

上位所得者以外の人で多数該当の場合

自己負担額が44,400円を超過した額を支給

市民税非課税世帯等で多数該当の場合

自己負担額が24,600円を超過した額を支給

高額療養費の支給

[事業年報F表(2)より]

件数	支給額	1件当たりの支給額
件	円	円
4,278	277,337,361	64,829

退職被保険者等高額療養費事業

277,337,361円

工 西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業

1 款： 総務費	1 項： 総務管理費	1 目： 一般管理費
2 款： 土地区画整理事業費	1 項： 土地区画整理事業費	1 目： 土地区画整理事業費
3 款： 公債費	1 項： 公債費	1 目： 元金
3 款： 公債費	1 項： 公債費	2 目： 利子

西平井・鱒ヶ崎地区区画整理事務所

〔事業コード： 1 - 5 1〕	土地区画整理事業
------------------	----------

〔事業計画〕

西平井・鱒ヶ崎地区の土地区画整理事業は、平成元年度に制定された「大都市地域における宅地開発および鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づき行っている事業であり、鉄道整備と宅地開発を一体的に計画・整備することにより、早期に人口の増加が促進され鉄道利用客の増進にも繋がることから、平成11年3月1日に事業計画決定の告示がなされた。

なお、本地区の事業計画は、事業期間平成10年度から20年度、総事業費174億4千6百万円、平均減歩率は40%であるが、平成19年度において、事業期間を平成28年度まで延長するため、実施計画（第2回変更）の変更手続きを行った。

〔事業の目的〕

当地域の既存緑地を活用した良好な住居環境を有する住宅地として整備することにより、無秩序な開発を抑制し、公共施設の整備改善と共に宅地の利用増進を図る。

〔施策の成果〕

地区北西部の造成工事を行なったほか、道路築造、家屋移転を行なう等、事業を推進した。
（平成19年度末事業費ベース進捗率：43%）

主 な 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
<委 託>		
実施設計業務等	17,094,000 円	道路詳細設計、盛土造成等実施設計
現場支援業務	27,195,000 円	補償業務 2名分
環境影響評価事後調査業務	4,620,000 円	水質、騒音等の実態調査
樹木伐採・草刈等業務	7,917,000 円	文化財調査に伴う樹木伐採等
地盤改良工事に係る動態観測業務等	12,075,000 円	地盤改良ペーパードレーン管理等
事業計画変更に係る図書作成業務	8,505,000 円	事業計画変更に係る図書作成業務
物件移転積算調査業務委託等	9,796,500 円	建物、工作物等調査業務委託
その他業務委託	14,868,000 円	仮換地等作成業務委託、街区等測量業務委託、損失補償管理業務委託他
計	102,070,500 円	
<工 事>		
盛土造成工事	74,844,000 円	盛土及び整地工
盛土造成工事（事故繰越）	51,810,000 円	盛土工事（平成18年度事故繰越分）
道路築造工事	33,307,050 円	道路延長 L= 0.9km
その他工事	4,657,800 円	小破修繕工事
計	164,618,850 円	
<負担金>		
施行者負担金	38,521,455 円	上水道、公共下水道、ガス事業への施行者負担金
施行者負担金（繰越明許）	41,181,000 円	公共下水道への施行者負担金（平成18年度繰越明許分）
計	79,702,455 円	
<補 償>		
損失補償	31,813,582 円	101条補償
物件等移転補償	657,948,802 円	物件移転補償、電柱移転補償
計	689,762,384 円	
<公債費>		
元金	129,426,000 円	地方債元金償還費
利子	29,794,035 円	地方債利子償還費
計	159,220,035 円	

才 公 共 下 水 道

2 款：公共下水道事業費 1 項：公共下水道事業費 1 目：既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 流域関連公共下水道事業再評価検討事業

〔事業計画〕

本市の下水道事業については、平成 10 年度に国の実施要領に基づき、事業評価を行っているが、その後 10 年を経過したことから、千葉県¹の再評価を受けるため、事業再評価調書等の作成を行うものである。

〔事業の目的〕

現在までに公共下水道の整備が図られた地区について、費用対効果がどのくらいあるかを立証する。

〔施策の成果〕

再評価を行なった結果、今までの整備により、十分な費用対効果が得られていることが立証された。

流域関連公共下水道事業再評価検討事業決算額 6,300,000円

2 款：公共下水道事業費 1 項：公共下水道事業費 1 目：既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 2 - 5 1〕 公共下水道共用管建設負担事業

〔事業計画〕

地形上、他市からの汚水も受け入れる管渠を共用管と位置づけ柏市、松戸市及び流山市の間で、受け入れてもらう汚水量に応じて共用管建設費の一部を支払うものである。

〔事業の目的〕

共用管の整備を進めることにより、管渠整備費の縮減と効率的な管渠ネットワークを構築することができる。

〔施策の成果〕

今年度は、駒木地区に隣接する柏市域の共用管の建設に伴う負担金を支払い、駒木地区の汚水排水先の整備が図られた。

公共下水道共用管建設負担事業決算額 108,598,857円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 3 - 5 1〕 江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業

〔事業計画〕

公共下水道全体計画区域 3,345 ha の内、江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業の事業認可区域 1,664 ha について供用開始区域の拡大を図る。このうち平成 19 年度の事業計画としては、32.73 ha について汚水枝管敷設工事による面整備の拡大を図る。

〔事業の目的〕

江戸川左岸流域関連公共下水道事業に係る事業認可区域内の衛生的な住環境の創出と公共用水域の水質改善を図るため、汚水管の整備を進め共用開始区域の拡大並びに公共下水道普及率の向上に努める。

〔施策の成果〕

市内 10 処理分区内を、事業費 5 億 1,816 万円をもって、管渠延長 8,454 m、整備面積 32.73 ha を整備したことで、衛生的な住環境の拡大が図られた。

江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業決算額 715,456,400 円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 3 - 5 3〕 手賀沼流域関連公共下水道整備事業

〔事業計画〕

公共下水道全体計画区域 3,345 ha の内、手賀沼流域関連公共下水道整備事業の事業認可区域 284 ha について供用開始区域の拡大を図る。このうち平成 19 年度の事業計画としては、0.95 ha について汚水枝管敷設工事による面整備の拡大を図る。

〔事業の目的〕

手賀沼流域関連公共下水道事業に係る事業認可区域内の衛生的な住環境の創出と公共用水域の水質改善を図るため、汚水管の整備を進め共用開始区域の拡大並びに公共下水道普及率の向上に努める。

〔施策の成果〕

市内 1 処理分区内を、事業費 386 万円をもって管渠延長 58 m、整備面積 0.95 ha を整備したことで衛生的な住環境の拡大が図られた。

手賀沼流域関連公共下水道整備事業決算額 16,912,450 円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 4 - 5 1〕 江戸川左岸流域下水道建設費負担事業

〔事業計画〕

千葉県が整備を進めている江戸川左岸流域下水道事業の建設費（幹線管渠及び終末処理場）の一部を本市を含む関係 8 市が負担して施設の整備を行うものである。

〔事業の目的〕

江戸川左岸流域公共下水道事業の整備促進を図ることにより、本市を含む関係 8 市の下水道事業の整備も促進され、市民生活における衛生的な住環境の創出と公共水域の水質改善に寄与するとともに、公共下水道の普及率の向上が図られる。

〔施策の成果〕

江戸川左岸流域下水道事業の整備推進が図られたことで、これを放流先とする江戸川左岸流域関連公共下水道の整備が円滑に進められた。

江戸川左岸流域下水道建設費負担事業決算額 249,847,000円

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 1 目： 既成市街地汚水事業費
下水道建設課

〔事業コード： 4 - 5 2〕 手賀沼流域下水道建設費負担事業

〔事業計画〕

千葉県が整備を進めている手賀沼流域下水道事業の建設費（幹線管渠及び終末処理場）の一部を本市を含む関係 7 市が負担して施設の整備を行うものである。

〔事業の目的〕

手賀沼流域公共下水道事業の整備促進を図ることにより、本市を含む関係 7 市の下水道事業の整備も促進され、市民生活における衛生的な住環境の創出と公共水域の水質改善に寄与するとともに、公共下水道の普及率の向上が図られる。

〔施策の成果〕

手賀沼流域下水道事業の整備推進が図られたことで、これを放流先とする手賀沼流域関連公共下水道の整備が円滑に進められた。

手賀沼流域下水道建設費負担事業決算額 5,336,000円

つくばエクスプレス沿線
 2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 2 目： 関連汚水事業費
 下水道建設課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 地区内汚水整備事業（繰越明許費含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業に合わせて、地区内約 5 8 7 h a（西・鯨地区を除く）において江戸川左岸及び手賀沼流域関連の公共下水道（汚水管渠）の整備を平成 1 4 年度から平成 2 6 年度にかけて行うものである。

〔事業の目的〕

土地区画整理事業と一体的に整備することで、衛生的な都市環境の創出と公共用水域の水質保全に寄与する。

〔施策の成果〕

新市街地地区については、（独）都市再生機構の直接施行により約 1 7 h a を、また運動公園周辺地区及び木地区については、千葉県への施行委託により約 1 0 h a の整備が図られた。

地区内汚水整備事業決算額 99,976,950円
 （うち18年度からの繰越額 54,650,000円）

つくばエクスプレス沿線
 2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： 関連雨水事業費
 河川課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 地区外雨水整備事業（繰越明許費、逡次繰越含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連の雨水排除の流末となる地区外雨水幹線の整備を促進する。

全体事業計画 整備幹線 市野谷 4 号雨水幹線
 工事延長 L = 7 3 6 m
 計画事業期間 平成 1 8 年度～平成 2 0 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業地区内から流出する雨水排水を排除するため、地区外雨水幹線の施設整備を図る。

〔施策の成果〕

つくばエクスプレス沿線整備関連に伴う地区外雨水幹線整備として、年次計画に基づき、市野谷 4 号雨水幹線の施設整備を実施した。

事業内容 雨水管布設 1 5 0 0 L = 5 5 2 m

地区外雨水整備事業決算額 179,689,275円
 （うち平成18年度からの繰越額 128,947,345円）

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： つくばエクスプレス沿線
 関連雨水事業費
 河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 2〕 地区内雨水整備事業（繰越明許費含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連の地区内雨水管渠の整備を促進する。

全体事業計画 整備地区 （新市街地地区、運動公園周辺地区、西平井・鱈ヶ崎地区、木地区）

整備面積 A = 6 3 8 h a

計画事業期間 平成 1 3 年度～平成 2 6 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線関連土地区画整理事業区域内の都市基盤施設である雨水管を整備し、良好な住宅地の創出と内水排除を図る。

〔施策の成果〕

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の造成計画に整合させた雨水管を整備し、まちづくりに係る都市基盤施設の整備を推進した。

事業内容 雨水管渠布設 7 0 0 ～ 2 , 2 0 0 2 0 0 0 × 1 6 0 0
 3 , 8 0 0 × 2 , 8 0 0 L = 2 , 3 2 2 m

地区内雨水整備事業決算額 7 1 1 , 5 0 4 , 2 5 0 円
 （うち平成 1 8 年度からの繰越額 4 0 7 , 0 0 3 , 5 0 0 円）

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 3 目： つくばエクスプレス沿線
 関連雨水事業費
 河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 3〕 下水道調整池整備事業（繰越明許費含む。）

〔事業計画〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業区域内の下水道調整池を整備促進する。

全体事業計画 整備面積 古間木調整池 A = 4 . 1 9 h a

計画事業期間 平成 1 8 年度～平成 1 9 年度

〔事業の目的〕

つくばエクスプレス沿線整備関連土地区画整理事業区域内の雨水流出を調整するため、下水道調整池を整備する。

〔施策の成果〕

運動公園周辺地区の雨水流出調整のため、年次計画に基づき、古間木調整池の施設整備を実施した。

なお、古間木調整池事業における掘削土については、区画整理地内の盛土用地において処理する予定であったが、用地交渉が難航し不測の日数を要し、年度内完成ができなくなったことから繰越明許費を設定した。

事業内容 古間木調整池 掘削工 地盤改良工 法面工

下水道調整池整備事業決算額 1 9 2 , 7 0 0 , 0 0 0 円
 （うち平成 1 8 年度からの繰越額 3 6 , 4 0 0 , 0 0 0 円）

2 款： 公共下水道事業費 1 項： 公共下水道事業費 4 目： 既成市街地雨水事業費

河 川 課

〔事業コード： 1 - 5 1〕 新東谷調整池整備事業

〔事業計画〕

南流山地域の浸水被害の解消を図るため、新東谷地区の下水道調整池を整備促進する。

全体事業計画 整備面積 $A = 0.9 \text{ ha}$

調整容量 $V = 20,000 \text{ m}^3$

計画事業期間 平成 21 年度～平成 22 年度

〔事業の目的〕

南流山地域の浸水被害の解消を図るため、新東谷調整池を整備する。

〔施策の成果〕

新東谷調整池について、下水道法に規定する事業計画を定めるために必要な図書の作成を実施する。また、新東谷調整池事業を下水道総合浸水対策緊急事業として事業化するために必要な事業計画の策定を実施した。

なお、下水道法上の事業計画図書作成については、関係機関との協議及び現地調査に不測の日数を要し、年度内完成ができなくなったことから繰越明許費を設定した。

新東谷調整池整備事業決算額 12,600,000円
(ほか平成20年度への繰越額 1,517,000円)

4 附 属 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 議 会

1 会議の開催状況

(1) 本会議

区 分	会 期	本会議日数	出欠延人員 () 内 欠席	議 案 等					議決事件数	議会内選挙	報 告	傍 聴 者
				市長提案	議員提案	請 願	陳 情	計				
平成19年 第1回臨時会(5月)	日 1	日 1	人 28	件 8	件 1	件	件	件 9	件 9	件 2	件	人 13
平成19年 第2回定例会(6月)	19	6	168	11	7	2	1	21	21		10	229
平成19年 第3回定例会(9月)	29	6	168	26	8		2	36	36	2	2	195
平成19年 第4回定例会(12月)	19	6	168	32	10	2	6	50	50		2	160
平成20年 第1回定例会(3月)	27	6	167	47	12	1	5	65	65		1	167
合 計	95	25	699	124	38	5	14	181	181	4	15	764

(2) 常任委員会

区 分	開催日数	審 査 案 件						傍 聴 者
		条例案	予算案	その他の議案	請願	陳情	計	
総 務 委 員 会	日 6	件 10	件 5	件 6	件 0	件 1	件 22	人 9
教育福祉委員会	5	21	9	5	4	3	42	18
市民経済委員会	5	10	6	3		8	27	16
都市建設委員会	5	8	15	12	1	2	38	15
合 計	21	49	35	26	5	14	129	58

(3) 特別委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
決算審査特別委員会	7人	・平成18年度一般会計決算審査	5日
予算審査特別委員会	7	・平成19年度一般会計予算審査	5
地方分権特別委員会	7	・地方分権（行財政改革・議会改革）に関する調査、研究	9
つくばエクスプレス沿線整備と新川耕地・周辺特別委員会	7	・つくばエクスプレス事業及び沿線整備事業の調査、研究に関すること ・沿線センター地区等まちづくりに関する調査、研究 ・新川耕地の有効活用計画及び周辺整備計画の策定の調査、研究 ・常磐自動車道流山インターチェンジ周辺整備に関する調査、研究	3
流山市議会議員の政治倫理に関する調査特別委員会	7	・新聞報道等に関する調査 ・政治・倫理に関する調査研究 ・政治倫理条例（案）の策定 ・その他委員会が認める事項	19
議会報編集特別委員会	6	・議会だよりの編集・発行・調査	9

(4) その他の委員会

区 分	構成人員	内 容	開催日数
議会運営委員会	7人	・定例会等の運営方法について	26日（32回）

2 請願・陳情の処理経

(1) 委員会付託

区 分	件 名	受理年月日	決定及び処理 (本会議)
教育民生 委 員 会	小山小学校等の移転とPFI事業に関する請願書	19. 2. 19	19. 3. 19 不採択
	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願書	19. 2. 19	19. 3. 19 不採択
	安全・安心の医療と看護の実現を求める陳情書	19. 2. 19	19. 3. 19 不採択
	小山小学校等の移転とPFI事業に関する請願書	19. 6. 11	19. 7. 2 不採択
	乳幼児医療費の自己負担をなくすことを求める意見賞	19. 6. 11	19. 7. 2 不採択
	「肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済を求める意見書」の提出を求める請願書	19. 11. 26	19. 12. 17 採 択
	高齢者が安心して医療を受けられるよう国への意見書提出を求める陳情書	19. 11. 19	19. 12. 17 不採択
	公費による妊婦一般健康審査の回数増加を求める陳情書	19. 11. 27	19. 12. 17 不採択
市民経済 委 員 会	悪徳商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情書	19. 8. 24	19. 9. 27 採 択
	パトリオットミサイルの習志野基地への配備に関する陳情書	19. 8. 27	19. 9. 27 不採択
	日豪EPA/FTA交渉に対する陳情書	19. 11. 21	19. 12. 17 不採択
	流山市民ふれあいセンター相馬ユートピアの存続に関する陳情書	19. 11. 26	19. 12. 17 不採択
	「二万円米価」を保障するよう、国に意見書提出を求める陳情書	19. 11. 26	19. 12. 17 不採択
建 設 委 員 会	運河駅とその周辺に関する陳情書	19. 6. 11	19. 7. 2 不採択
	運河駅とその周辺についての請願書	19. 11. 26	19. 12. 17 不採択
	流山市駒木字西新請地区の宅地開発に関する陳情書	19. 11. 26	19. 12. 17 不採択

3 行政視察（1・1・1・3-2）議会事務局

（1）常任委員会

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額	
総務 委員会	平成19年10月30日 ～10月31日	大阪府豊中市	・入札制度について	円 471,980	
		大阪府岸和田市	・耐震診断補助制度について ・自治基本条例について ・市民と行政による協働のまちづくりについて		
教育民生 委員会	平成19年11月1日 ～11月2日	京都府長岡京市	・長岡京市総合交流センター内施設指定管理者制度導入事業		452,240
		京都府京都市	・PFIによる複合施設整備について		
市民経済 委員会	平成19年10月17日 ～10月18日	長野県松本市	・松本市観光ホスピタリティカレッジについて	341,100	
		長野県佐久市	・国保行政における医療費負担軽減策について ・健康づくり大学推進事業について		
都市建設 委員会	平成19年10月10日 ～10月11日	奈良県橿原市 大阪府堺市	・景観条例の具体的な内容と施行後の評価について ・上下水道一元化による効果について ・上下水道事業における市民満足度を向上させるための種々の方策と課題について		470,950

（2）特別委員会等

委員会名	期 間	視 察 地	調 査 事 項	金 額
つくばエクス プレス沿 線整備と新 川耕地・周 辺特別委員 会	平成19年10月22日	流山市	・都市再生機構千葉地域支社千葉常磐開発事務所 ・千葉県東葛飾地域整備センター流山区画整理事務所 ・西平井・鱈ヶ崎地区区画整理事務所	436,170
	平成20年1月31日 ～2月1日	神奈川県小田原市 愛知県名古屋市	・小田原市都市農業成長特区について ・金山北地区の土地活用の経緯と手法について ・納屋橋地区南地区における今後の整備方針について	
議会運営 委員会	平成20年2月4日 ～2月5日	東京都小金井市 長野県飯田市	・議会運営と議会改革の取り組みについて ・飯田市自治基本条例について	398,340

4 議会だより発行事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
議会の活動状況を市民にお知らせするため、本会議、委員会等の審議内容を掲載した。	円
ア 発行回数 年4回(5月、8月、11月、2月)	2,849,355
イ 発行部数 約57,500部/1回	
ウ 印刷 オフセット印刷 年1回一部4色刷り、その他号一部2色刷り	
エ 仕様 タブロイド版4ページ1回、8ページ3回	
オ 配布 市内全世帯 新聞折り込み	

5 会議録調製事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

事業内容	金額
定例会の会議録は、次期本会議までに調製し、議員、図書館等に配付した。また、委員会の会議録については、調製後議会図書室に保管した。	円
定例会会議時間：95時間/年 定例会会議録：250冊/年 委員会会議時間：149時間/年 委員会会議録：48冊/年	6,380,954

6 政務調査事業 (1・1・1 3-2) 議会事務局

平成20年3月31日現在

区分	流政会	民主・市民クラブ	公明党	日本共産党	社会民主党	緑の会
人員	12人	6人	4人	4人	1人 注1	1人 注2
交付額	4,800,000円	2,400,000円	1,600,000円	1,600,000円	480,000円	320,000円
支出額	4,932,322	1,642,095	1,318,101	1,626,055	622,369	99,544
返還額	0	757,905	281,899	0	0	220,456

注1 平成19年7月分まで「2人」

注2 平成19年8月分から

交付目的	流山市議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務調査費を交付する。
交付対象及び交付額	流山市議会における会派(所属議員が1人の場合を含む。)に対し、会派の所属議員1人あたり月額4万円を交付する。

イ 総 務

1 秘書事業(2・1・1 2-1) 秘書広報課

平成19年度表彰

表彰種別	氏 名	主な功績
自治功勞	中神 啓四郎	顧問弁護士
自治功勞	山極 孝子	選挙管理委員会委員
自治功勞	松本 守郎	市議会議員
自治功勞	富田 久代	市議会議員
自治功勞	田中 美恵子	市議会議員
自治功勞	横須賀 靖	市議会議員
保健福祉功勞	米山 孝平	人権擁護委員
保健福祉功勞	齋藤 榮一	学校歯科医
産業功勞	北条 正雄	協同組合流山卸センター理事
善行	池森 政治	車両の寄附

【表彰式実施日：平成19年11月3日 場所：市議会議場】

2 法規等事務管理事業(2・1・1 11-1) 総務課

条例規則等の制定

区 分	条 例	規 則	訓 令	要綱(告示)	合 計
	件	件	件	件	件
新規制定	13	16	1	9	39
一部改正	34	41	15	12	102
廃止	2	1	0	2	5
合 計	49	58	16	23	146

3 職員数の状況

事務部局別職員数（平成20年3月1日現在）

（単位：人）

区 分		事務職員	技術職員	消防吏員	その他の職員	合計
市長事務部局	企画財政部	39	3	0	0	42
	総務部	82	0	0	10	92
	市民生活部	83	1	0	0	84
	健康福祉部	58	42	0	9	109
	子ども家庭部	19	99	0	18	136
	産業振興部	16	0	0	0	16
	環境部	25	7	0	25	57
	都市計画部	11	20	0	0	31
	都市整備部	22	26	0	0	48
	土木部	23	38	0	11	72
	会計課	7	0	0	0	7
	小計	385	236	0	73	694
議会事務局	9	0	0	0	9	
選挙管理委員会事務局	4	0	0	0	4	
監査委員事務局	5	0	0	0	5	
農業委員会事務局	3	0	0	0	3	
教育委員会	91	11	0	60	162	
消防本部	0	0	165	0	165	
水道局	13	14	0	0	27	
合計	510	261	165	133	1,069	

新規採用 51人（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

退職者 50人（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

4 職員給与等(人事課)

(1) 特別職等の給料月額の特例措置

市長、副市長等の特別職について、平成15年7月1日から平成19年5月5日まで、給料月額を20%減額。

(2) 一般職の給与改定状況

ア 給料表の改定(平成19年4月1日適用)

初任給を中心に若年層に限定して改定を行い、中高年齢層については改定を行わなかった。

給料表：1級 1.1% 2級 0.5% 3級 0.0% 4級以上改定なし

(再任用職員も改定なし)

イ 扶養手当の改定(平成19年4月1日適用)

子等に係る扶養手当の額を上げた。

月額6,000円を6,500円に改正

ウ 期末・勤勉手当の支給割合を改定(平成19年4月1日適用)

年間支給月数を4.45月から4.5月に上げる。

(特別職及び再任用職員は改定なし。)

期別		割合	改定前	改定後
6月期	期末		1.4月分	1.4月分
	勤勉		0.725月分	0.725月分
12月期	期末		1.6月分	1.6月分
	勤勉		0.725月分	0.775月分
年間			4.45月分	4.5月分

エ 特殊勤務手当の廃止(平成19年4月1日適用)

犬猫等死体処理作業手当及び土木建築公園作業手当を廃止した。

(3) 旅費日当の改正

ア 日帰りによる旅行の際の日当を廃止し、宿泊を伴う場合にのみ日当を支給するものとする。ただし、研修等が5日以上の場合、5日目以後の日当の額を6割で支給するものとする。

イ 日当の金額を次のとおり改正した。

・市議会議員、特別職

3,300円を3,000円に改正

・一般職

1級及び2級 2,300円を2,200円に改正

3級以上 2,600円を2,200円に改正

5 職員研修事業(2・1・2 2-1) 人事課

(1) 庁内研修及び委託研修

種別	研修名	対象	経費	日数 (日)	人数 (人)
庁内研修	新規採用職員研修	新規採用職員	内部講師	8	40
	セクシャル・ハラスメント研修	特別職、部長等の職にある者	内部講師	1	20
委託研修	マナー研修	受付、各セクションの窓口担当職員	336,000円	2	48
	7つの習慣研修	課長等の職にある者	428,400円	3	4
	公務員倫理研修	係長等の職にある者	115,500円	1	22
	キャリアアップ研修	係長等の職にある女性職員	273,000円	2	56
	セクシャル・ハラスメント研修	課長等の職にある者	159,410円	2	76
	人事評価者研修	部長、課長の職にある者	390,600円	3	77
	危機管理研修	課長の職にある者	126,000円	1	87
	技能労務職員研修	技能労務の職にある者	157,500円	1	21
	業務改善研修	係長等の職にある者	315,000円	2	17
	初級職員研修	1級・2級の職員	294,000円	3	34
	課長級昇任研修	課長補佐等の職にある者	136,500円	2	46
計			2,731,910円	31	548

(2) 派遣研修

種別	研修名	派遣職員職氏名	経費	日数 (日)
市町村職員 中央研修所	住民税課税事務	主査 系井 正人	62,911円	10
	安心・安全のまちづくり	主査 大作 正巳	29,500円	4
	住民行政事務	事務員 堤 祐樹	56,540円	10
	法令実務	事務員 坂本 英治	58,060円	10
	財務会計～実践公会計改革	主査 浅水 透	47,580円	8
	情報公開と個人情報保護	副主査 齊藤 剛志	52,620円	8
	市町村税徴収事務	主査 吉野 教夫	60,523円	10
	市町村税徴収事務	事務員 千葉 哲洋	60,883円	10
	地方公営企業・第三セクター等経営セミナー	主査 浅水 透	13,180円	2
	地方公営企業・第三セクター等経営セミナー	主事 高野 真澄	13,180円	2

派 遣 研 修	千葉県 自治 研修 センター	土木職員研修	技術員 大塚 真史	15,500円	5
		主任保育士研修	副所長 須之内 幸江	14,700円	4
		法制実務研修	事務員 坂本 英治	7,460円	3
		固定資産税（総合）研修	主査 大熊 唯裕	11,960円	4
		滞納整理事務（上級）研修	係長 湖林 孝之	29,100円	5
		滞納整理事務研修	主任主事 藤澤 靖予	13,960円	3
		戸籍事務研修	副主査 上原 裕充子	12,280円	4
		課長補佐研修	課長補佐 沢柳 順二	15,400円	3
		課長補佐研修	課長補佐 古川 和正	15,460円	3
		課長研修	館長 川根 正教	15,460円	3
		課長研修	課長 吉岡 郁雄	15,460円	3
		中堅職員研修	係長 仲田 道弘	70,960円	15
		中堅職員研修	係長 矢口 雅章	70,960円	15
		環境行政研修	主査 阿部 円	14,280円	4
		住民協働推進研修	室長 金子 孝行	6,140円	2
		政策形成基礎研修	主任主事 富樫 聡	12,100円	3
		自治大学校 第2部課程		主査 渋谷 俊之	472,140円
国土交通大学校 公園・都市緑化研修		技術員 海藤 大輔	105,190円	3	
全国市町村国際文化研修所 企業会計の手法導入による公会計改革研修		主査 横山 友二	45,640円	2	
計29人			1,419,127円	221	

(3) 特別研修・自主研修

種別	研修名	対象	経費	時間	人数 (人)
特別 研修	第63回幹部職員共同研修会 「上に立つ人の条件 戦国武將に学ぶ生き残り戦略」 講師 一龍齋 貞花 「心にビタミンを！大人の寺子屋」 講師 多田 そうべい	7級以上の職員	75,000円	3時間	80
自主 研修	精神保健福祉士短期養成講座、よくわかる地球環境 問題コース、一級建築士総合設計コース、介護支援 専門員受験対策講座、エプロンシアター、第36回 都市交通計画全国会議、技術士第二次試験完全合格 対策講座、平成19年度全国市街地再開発事業基礎 研修会議等		393,025円		32
	計		468,025円		112
	合計		4,619,062円		689

6 福利厚生事業 (2・1・2 3-1) 人事課

(1) 共済組合保健事業

ア 成人病予防検査(千葉県市町村共済組合負担)

実施日	対象者	受検者	受検率	要再検査・要精密検査
平成20年1月16日・17日	431人	191人	44.3%	93人

注：人間ドックか成人病検査のいずれか1回のみ受検可能(対象者数910 - ドック受検者数479 = 成人病対象者431)

イ 短期人間ドック 受検者数 479人
(千葉県市町村共済組合一部負担及び個人負担)

(2) 公務災害等補償状況

種 別	件 数
公務災害療養補償	2件
通勤災害療養補償	1件

(3) 職員定期健康診断及び臨時職員健康診断

実施日	区分	対象者	受検者	受検率	要精密検査	委託料
平成19年7月17～20日	職員	1037人	614人	59.2%	138人 (延べ人数)	5,785,516円
	臨職	145人	125人	86.2%		

* 臨時職員は、社会保険加入者を対象とした。

(4) 健康管理講演会(テーマ：平成20年度メタボリック検診に向けて)

実施日	受講者
平成20年1月30日	75人

講師：国保松戸市立病院健康管理室室長 木村 亮氏

(5) メンタルヘルス(ラインケア)研修会(対象：管理職)

実施日	受講者	研修会名
平成19年12月18・19日	72人	メンタルヘルス研修会

講師：産業カウンセラー 小西 喜朗氏

メンタルヘルス(セルフケア)研修会(対象：一般職員)

実施日	受講者	研修会名
平成20年2月15日	66人	メンタルヘルス研修会

講師：産業カウンセラー 小西 喜朗氏

(6) B型肝炎予防接種

対象者	接種者数	接種延人員	備 考
238人	37人	81人	対象者(保健予防事業従事者及び消防職員等)

(7) 心とからだの健康チェック

配布人数	回答人数	回収率	業務委託料
1,068人	985人	92.2%	1,812,000円

7 情報公開事業(2・1・3 1-1)総務課

(1)申請

請 求	申 出	計
28 件	31 件	59 件

(2)決定等

全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	計
12 件	30 件	0 件	15 件	2 件	59 件

8 個人情報保護事業(2・1・3 1-2)総務課

(1)申請

開示請求	訂正請求	是正の申出	計
9 件	0 件	0 件	9 件

(2)決定等

全部開示・訂正	部分開示・訂正	不開示・訂正	不存在	取下げ	計
8 件	0 件	0 件	1 件	0 件	9 件

9 文書管理事業(2・1・3 2-1)総務課

(1)ファイリング・システム維持管理実施状況

区 分	対象課等数	実施月	日 数
ファイリング・システム 維持管理実施状況	5	平成19年11月	2

(2)保存文書量

区 分	永年	10年	5年	3年	計
保存文書量 (オキカ工箱換算)	1,798	574	1,579	257	4,208

10 広報活動事業(2・1・4 1-1)秘書広報課

年間発行部数 1,632,400部

区 分	印刷原稿等 [発行回数]	印刷方法
1日・15日号	タブロイド版・8頁1色刷 [発行:各12回]	オフセット輪転印刷
臨時号	タブロイド版・4頁1色刷 [発行:4回]	

1 1 広聴活動事業(2・1・4 2-1)秘書広報課

(1)市民相談

各種相談	件数	備考
法律	661	
人権	32	
行政	0	
交通事故	15	
不動産	31	
登記	31	
税務	38	
行政書士	19	
外国人	0	
市民相談室	1,563	面接128件・電話1,435件
合計	2,390	

(2)タウンミーティング

実施日	会場	内容	参加者
7月7日	駒木台福祉会館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	35名
7月7日	東部公民館		25名
7月14日	十太夫福祉会館		30名
7月14日	平和台福祉会館		20名
7月28日	第2コミュニティホ - ム	八木地区自治会連合	44名
11月10日	思井福祉会館	市民と市長等が直接意見交換を行いながら、これからのまちづくり等について考える。	12名
11月10日	向小金福祉会館		45名
11月17日	江戸川台福祉会館		21名
2月9日	東部公民館	東部地区自治会連合協議会	21名
合計			253名

(3)市長への手紙

通信件数	処理状況			
	文書回答	口頭	その他	匿名
217件	118件	18件	27件	54件

(4)市政へのメール

通信件数	307件
------	------

(5)陳情・請願等

受付件数	26件
------	-----

1 2 施設管理事業（2・1・7 1 - 1）管財課

庁舎管理等

事業名	事業費 (円)	事業内容
冷温水発生機修繕	525,000	冷温水発生機（120T）の比例基盤、マザーボード等の交換修繕
空調用自動制御機器交換修繕	399,000	4階議場用の冷温水バルブモータ、還気用ダンパンモータの交換修繕
空調自動制御装置修繕	388,500	第1庁舎1・2・5階用空調機のサーモスタット交換修繕
空調機・排風機修繕	388,500	第1庁舎1階用空調機加湿ポンプ、5階機械室内排風機内のVベルト、送風機軸受、電動機軸受交換修繕
流山市役所第1庁舎3階庁議室床修繕	359,205	庁議室内のジュウタンの交換修繕
庁舎車寄せ天井及び玄関屋根目地修繕	288,750	車寄せ天井部の腐食と玄関屋根の目地のコーキングを修繕

1 3 契約管理事業（2・1・7 2 - 1）管財課

（流山市財務規則第140条第1項に定める金額を超える案件）

区 分	入札状況		随意契約状況	
	発注金額	件数	発注金額	件数
建築一式工事	千円 802,490	件 22	千円 20,748	件 3
土木一式工事	1,243,924	41	43,090	7
管 工 事	109,502	8	5,827	2
電 気 工 事	105,184	8		
舗 装 工 事	206,398	21		
造 園 工 事	35,679	3		
そ の 他 工 事	154,134	13	4,620	2
そ の 他	2,219,457	223	3,184,134	376
合 計	4,876,768	339	3,258,419	390

14 車両管理事業(2・1・7 3-1)管財課

公用車両管理種別

区 分	種 類 用 途	台数(台)	リース車等(内数)
共用車両	普通乗用	1	1
	小型乗用	5	
	小型貨物	33	
	軽乗用	3	
	軽貨物	5	
	計	47	1
専用車両	普通乗用	3	1
	普通貨物	4	1
	小型乗用	6	1
	小型貨物	33	8
	軽乗用	21	12
	軽貨物	28	5
	普通乗合	4	3
	大型特殊	3	
	普通特種	2	
	小型特殊	1	1
	計	105	32
消防関係車両	小型乗用	1	
	小型貨物	6	1
	軽貨物	1	
	普通特種	20	1
	小型特種	3	
	計	31	2
消防分団車両	普通特種	23	
	軽特種	1	
	計	24	
貸与車両	小型乗用	2	
	小型貨物	1	
	軽乗用	1	
	軽貨物	6	
	普通乗合	1	
	普通特種	3	
	計	14	
合 計		221	35

15 普通財産維持管理事業(2・1・7 4-1)管財課

普通財産(土地)保有状況

区 分	土 地 (㎡)		
	18年度末現在高	19年度中増減高	19年度末現残高
駐在所等	1,807.87		1,807.87
旧江戸川台分遣所		352.50	352.50
学童保育施設	1,128.22		1,128.22
集会所	13,046.00	156.24	12,889.76
污水处理場	1,780.28		1,780.28
その他宅地	51,248.90	19,524.97	70,773.87
その他	76,848.06	10,185.38	87,033.44
電柱用地	337.33	17.39	354.72
新都心用地	24,937.47	23,574.47	1,363.00
普通財産計	171,134.13	6,349.53	177,483.66

16 企画事務管理事業(2・1・8 1-1) 企画政策課

事業内容	負担額	本市負担率
総務費負担金 東葛中部地区総合開発事務組合負担金	35,407,920 円	24.0 %

17 男女共同参画社会づくり啓発事業（2・1・8 7-1） 企画政策課

（1）男女共同参画社会づくり講座

実施日・場所		テ - マ	内 容
平成19年4月～平成20年3月	福祉会館6、児童センター4か所	男女共同参画社会づくり啓発ビデオ上映会	一般又は児童、生徒を対象に男女共同参画社会推進のための啓発ビデオ上映会を開催した。（延べ788人）
平成19年6月12日～29日	市役所ギャラリー	イラストで学ぶ男女雇用機会均等法「女人禁制から女性の職域拡大へ」	男女雇用機会均等法をイラスト入りでパネル展示し、同時に男女共同参画に関する情報を提供した。（延べ978人）
平成19年7月5日～平成20年1月30日	市役所会議室、市議会議場	女性議会 講師 西山 恵美子 講師 議会事務局長	男女共同参画の基礎から応用までを数回に亘り研修、議会の仕組や傍聴・通告書の内容検討・質問書の作成・リハーサル。本番は市議会議場にて開催。（20名の女性模擬議員）反省会后グループを結成した。
平成19年5月26日	初石公民館	男の家庭料理講座 講師 上原 悠子	男性の家庭参画を図るため料理教室を開催し、料理の楽しさを知ってもらい家事参加のきっかけを促した。（20人）
平成19年9月26日、27日	江戸川台駅前庁舎	女性のための再就職準備セミナー 講師 相良 忠義 講師 若林 美也子	（財）21世紀職業財団と共催で「再就職今こそ再チャレンジ」「ビジネスマナーの基礎」について学んだ。（延べ30人）
平成19年11月10日、11日	南流山センター	アサーティブ（自己表現）講座「伝えてますか？あなたの気持ち」 講師 馬渡 静枝	市民を対象に、自分自身との関係に焦点をあてたトレーニング講座で自分の気持ちや考えを誠実に率直に同等に表現することを学んだ。（延べ39人）
平成20年1月19日	生涯学習センター	流山パートナーシップフォーラム 講師 市内の達人 関谷 裕、片岡 興一、臼井治子、小野寺 克文	市民を対象に「流山パートナーシップ」（男女共同参画の街づくりを目指す市民活動団体）と共催し「たのしんじゃお人生これからが面白い」再チャレンジを考えた。（100人）
平成20年2月19日	中央公民館	DV講座～相談現場の窓口から～ 講師 鶴見 喜代美	DVとは何か、DVの現状や子供への影響、保護、支援期間等について学んだ。（14人）
平成20年3月15日	向小金児童センター	子育て支援講座「お父さんも育児を楽しもう」 講師 神谷 明宏	乳幼児とお父さんのための講座。乳幼児とのふれあい方と遊びを父子で遊びながら学んだ。（13組と付き添い母5名）

（2）男女共同参画施策職員研修会

実施日・場所		テ - マ	内 容
平成19年7月17日	市役所委員会室	男女共同参画基礎講座 講師 内海崎 貴子	～街づくり、イベントづくり、地域の人を巻き込んでどんなふうにつっていくか～作業をしながら学んだ。（52人）
平成19年8月6日	市役所委員会室	男女共同参画応用講座 講師 西山 恵美子	女性議会受講生と合同で研修した。（12人）

(3) 情報紙の発行

情報紙タイトル	発行日	内 容
男女共同参画通信 12	平成19年5月	・パネル展 ・女性議会 ・男女雇用機会均等法
男女共同参画通信 13	平成19年10月	・ワーク・ライフ・バランスについて ・配偶者からの暴力 ・女性議会
私らしく、あなたらしく 第6号	平成20年3月	・ワーク・ライフ・バランスを考える ・私だって、あなただって? ・女性議会 ・アサーティブ講座

18 男女共同参画施策調査研究事業(2・1・8 7-2) 企画政策課

男女共同参画推進本部

改正男女共同参画プランの進行管理

策定期間及び経過	主な内容
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年5月17日研究会(今年度重点事業について) 平成19年6月20・21日研究会(プランの進行管理について) 平成19年8月31日・9月1日研究会(国立女性会館フォーラム参加研修) 	<ul style="list-style-type: none"> プラン重点施策について事業評価 4グループに分けて、重点施策事業評価調査書の検討 国立女性教育会館主催の「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」に参加研修

19 男女共同参画審議会事業(2・1・8 7-3) 企画政策課

(1) 審議会

開催日	会場	主な議題
平成19年7月27日	市役所庁議室	<ul style="list-style-type: none"> 本市の男女共同参画施策の現状について 流山市男女共同参画プラン事業評価調査書の報告について
平成19年11月12日	市役所庁議室	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画プラン重点施策に係る進捗状況の検証、評価と施策事業の方向性及び意見調査について その他
平成20年2月12日	市役所委員会室	<ul style="list-style-type: none"> 改正男女共同参画プランの重点施策の方向性について 審議会建議(案)について

(2) 勉強会・研修会・部会

開催日	会場	主な内容
平成19年5月21日	市役所庁議室	男女共同参画プラン事業評価重点施策について
平成19年8月31日、9月1日	国立女性教育会館	「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」への参加

20 経済活動の創出・産学官連携の推進事業(2・1・9 01-51)

(1) 駅コンサート関連イベント

マーケティング課

月 日	テ - マ	会 場	集客数(延)
4月28日～ 5月6日	花と緑と音楽の祭典「グリーンフェスティバル2007」 (第14回駅コンサート)	おおたかの森駅南 口都市広場	11,500
6月8日	利根運河新能(第15回駅コンサート)	東京理科大学体育 館(雨天時)	1,200
8月18日	サマーファンタジア2007(第16回駅 コンサート)	おおたかの森駅南 口都市広場	10,000
10月16日	第17回流山おおたかの森駅コンサート ファイナル	おおたかの森駅自 由通路	2,000

21 工事検査事業(2・1・11 1-1) 工事検査室

(単位:件)

区 分	土木一式	建築一式	舗装工事	清掃施設 工事	管工事	その他	合計
完 成 検 査	48	25	22	3	9	28	135
一部完成検査	0	0	0	0	0	0	0
出来高検査	2	0	0	0	0	0	2
中 間 検 査	10	16	3	2	1	9	41
合 計	60	41	25	5	10	37	178

水道局発注工事を除く。

22 交通安全啓発・指導事業(2・1・12 2-1) 安心安全課

(1) 交通安全教室

区 分	回 数	受講者数	内 訳		
幼稚園・保育所(園)	24回	2,298人	幼児	2,075人	父母 223人
小 学 校	33	4,690	児童	4,690人	
そ の 他	5	278	高齢者	278人	
合 計	62	7,266			

(2) 交通安全運動

名 称	期 間	事 業 内 容	参加人員等
春の全国交通安全運動	5月11日から 5月20日まで	交通安全メッセージ伝達(市内小学校)	15か所
		シートベルト着用推進キャンペーン	
夏の交通安全運動	7月20日から 7月31日まで	交通・防犯ビデオ上映会	462人
		自転車安全利用推進運動	
秋の全国交通安全運動	9月21日から 9月30日まで	自転車安全教室	55人
		交通安全ウォークラリー大会	154人
		飲酒運転追放キャンペーン(初石・南流山地区)	
冬の交通安全運動	12月10日から 12月31日まで	スクールゾーン指導	
		飲酒運転追放キャンペーン(江戸川台・流山地区)	
		自転車安全利用推進運動	

(3) 交通災害共済

区 分	加入者数	加入率	見舞金支給人員	見舞金支給額	
集 団 会 員	保育所(園)	1,190人	73.5%	0人	0円
	幼稚園	1,690	73.4	3	205,000
	小学校	8,051	100.0	0	0
	中学校	3,655	100.0	0	0
	小 計	14,586	93.3	3	205,000
一 般 会 員	1,976	1.4	12	1,435,000	
合 計	16,562	10.7	15	1,640,000	

2.3 自転車駐車場利用登録事業(2・1・13 1-1)安心安全課

市内6駅自転車駐車場登録状況

駅 名	運 河	江戸川台	初 石	流 山	平和台	鱈ヶ崎	合 計
登録台数	2,852台	8,165台	2,190台	427台	72台	199台	13,905台

2.4 市民活動災害補償保険事業(2・1・14 1-3)コミュニティ課

保 険 料	事故報告件数		支 給 金 額		
	3,835,810円	賠償責任	0件		
傷 害		67件	平成19年度分	49件	2,099,000円
			平成18年度分	18件	727,000円
計		67件	計	67件	2,826,000円

2.5 市民まつり補助事業(2・1・14 2-1)コミュニティ課

主 催	流山市民まつり実行委員会
開 催 日	平成19年11月3日
開 催 事 業	キャラクターショー、よさこい踊り、カントリーミュージック、 姉妹友好都市物産展、青空市、こどものひろば ほか各種イベント
総 事 業 費	6,791,069円
市 補 助 金	3,000,000円

26 行政連絡員活動事業(2・1・14 3-1)コミュニティ課

研 修 期 日	平成19年11月17日
場 所	リサイクルプラザ研修室
研 修 内 容	テーマ 裁判員制度について
講 師	副検事 村川 伊和生 ・ 検察事務官 西澤 良隆
出 席 人 数	111名

27 自治会活動助成事業(2・1・14 3-2)コミュニティ課

区 分	補助件数	補 助 金	補 助 団 体 名
自治会館維持管理	106件	6,880,000円	宿連合自治会 他105件
大規模修繕	7件	2,390,000円	向小金田島自治会 他6件
合 計	113件	9,270,000円	

28 自治会等交付金(2・1・14 3-2)コミュニティ課

構成世帯員	交付金	交付団体名
49,173世帯	9,834,600円	流山1丁目自治会 他169件

29 コミュニティホーム維持管理事業(2・1・14 4-1,2,3)コミュニティ課
利用状況

第1コミュニティホーム		第2コミュニティホーム		第3コミュニティホーム	
利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
927件	9,687人	636件	10,343人	468件	4,163人

30 防犯対策事業(2・1・15 5-1)安心安全課

防犯灯維持管理費補助	防犯灯数	補 助 額	事 業 費
	14,062灯	32,051,558円	35,994,968円

31 相馬ユートピア事務管理事業(2・1・16 1-6)コミュニティ課
利用状況

区 分	宿泊利用者数	日帰り利用者数	営 業 日 数
4月	309	557	30
5月	344	579	31
6月	280	615	30
7月	475	568	31
8月	763	882	31
9月	277	755	30
10月	302	758	31
11月	318	812	30
12月	201	581	31
1月	338	857	31
2月	254	603	28
3月	348	337	22
合 計	4,209	7,904	356

32 行政区域事業(2・1・17 1-1)総務課

行政境界査定状況				
隣 接 市	申請件数	確認件数	継続又は保留件数	
	件	件	件	
柏 市	6	6	0	
松 戸 市	0	0	0	
野 田 市	1	1	0	
合 計	7	7	0	

3.3 住民基本台帳事務管理事業（2・3・1 2 - 1）市民課

（1） 住民基本台帳人口（平成20年4月1日）

区 分		数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	77,729 人	937 人	1.2%
	女	78,344 人	940 人	1.1%
	合 計	156,073 人	1,877 人	1.2%
世 帯 数		62,288 世帯	1,574 世帯	2.5%

* 一世帯あたりの平均構成人員 2.5人（前年度 2.5人）

（2） 常住人口（平成20年4月1日）

区 分		数	対前年度増加数	増加率
人 口	男	77,988 人	951 人	1.2%
	女	79,070 人	1,001 人	1.2%
	合 計	157,058 人	1,952 人	1.2%
世 帯 数		61,292 世帯	1,612 世帯	2.6%

* 一世帯あたりの平均構成人員 2.6人（前年度 2.6人）

（3） 印鑑登録

区 分		件 数
登 録	新 規	7,697 件
	引替交付	4 件
	合 計	7,701 件
抹 消	亡 失	1,291 件
	廃 止	492 件
	転 出	3,324 件
	死 亡	822 件
	その他	288 件
	合 計	6,217 件
印鑑登録証（カード）		7,701 件
平成18年度末現在登録総数		93,542 件

(4) 証明及び閲覧

区 分		有 料 数	無 料 数	手 数 料
戸 籍	現戸籍	20,944 通	2,577 通	9,424,800 円
	除籍等	2,575 通	619 通	1,931,250 円
	証 明	923 通	46 通	328,400 円
住民票	写しの証明	84,511 通	4,660 通	25,353,300 円
	閱 覧	863 件	2,602 件	258,900 円
戸籍の附票(写しの証明)		1,544 通	2,309 通	463,200 円
印 鑑 登 録 証 明		68,400 通	14 通	20,520,000 円
印 鑑 登 録		7,701 件	0 件	2,310,300 円
住民基本台帳カード		1,090 件	0 件	545,000 円
そ の 他 の 証 明		5,995 通	8,431 通	1,798,500 円
証明及び閲覧の合計		194,546 通	21,258 通	62,933,650 円

(5) 広域共同発行取扱件数

他市の住民が流山市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
328 件	63 件	391 件

流山市の住民が他市で申請した件数		
柏 市	我孫子市	合 計
1,597 件	73 件	1,670 件

3 4 戸籍事務管理事業(2・3・1 3-1)市民課

(1) 戸 籍 (平成20年4月1日)

区 分	数	対前年度増加数	増加率
本 籍 数	39,822 戸籍	865 戸籍	2.2%
本 籍 人 口	104,568 人	1,717 人	1.6%
新 戸 籍 編 製 数	1,526 戸籍	34 戸籍	2.2%
戸 籍 全 部 消 除 数	661 戸籍	6 戸籍	0.9%

(2) 取扱件数

戸 籍 届 出 数	7,222 件
-----------	---------

35 外国人登録事務管理事業(2・3・1 4-1)市民課

(1) 国籍別登録者 (平成20年4月1日) (人)

国 籍	韓国・朝鮮	フィリピン	中 国	ブラジル	米 国	その他	合 計
登録者数	326	379	508	55	52	338	1,658

(2) 取扱件数 (平成20年1月1日)

外国人登録取扱件数	4,062 件
-----------	---------

36 選挙事務管理事業(2・4・1 2-1)選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会開催状況

開催日数	審議件数	延出席委員数
17日	79件	68人

37 選挙人名簿調製事業(2・4・1 3-1)選挙管理委員会事務局

(1)選挙人名簿登録者数

区 分	平成18年6月1日現在 (1)	平成19年6月1日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	62,191 人	62,951 人	760 人
女	63,345 人	64,024 人	679 人
合 計	125,536 人	126,975 人	1,439 人

(2)在外選挙人名簿登録者数

区 分	平成18年6月2日現在 (1)	平成19年6月2日現在 (2)	比較増減 (2) - (1)
男	95 人	107 人	12 人
女	76 人	81 人	5 人
合 計	171 人	188 人	17 人

38 選挙啓発事業(2・4・2 1-1)選挙管理委員会事務局

啓発事業内容

区 分	内 容	参加者数等
啓発ポスター募集	小学生以上を対象に募集した。	145 点
啓発標語募集	小学生以上を対象に募集した。	815 点
啓発カレンダーの発行	ポスター・標語入選作品により作成し、学校等に配付した。	800 部
啓発書き初め募集	小・中学生を対象に募集し、入選作品を展示した。	1,174 点
啓発広報紙の発行	「白ばら」28号を発行、全戸配布した。	58,000 部
市民まつり街頭啓発	啓発物資を配布し、棄権防止を呼びかけた。	800 部

39 千葉県議会議員選挙事業(2・4・3 2-1)選挙管理委員会事務局

平成19年4月8日執行 千葉県議会議員一般選挙

(1)投票結果

区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
流山市選挙区	男	61,205 人	24,993 人	36,212 人	40.83%
	女	62,642 人	25,486 人	37,156 人	40.69%
	合計	123,847 人	50,479 人	73,368 人	40.76%

(2)選挙時啓発

区	分	内	容	参加者数等
市内一斉街頭啓発		市内主要6か所で啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけた。		30 人
訪問啓発		市内各主要事業所等を訪問し、投票参加を呼びかけた。		102 か所
棄権防止広報		放送宣伝車両で市内全域を巡回し、棄権防止を呼びかけた。		5 日間
一声運動		友人・隣人等に声をかけて投票に誘う運動を展開した。		30 人

40 市長市議会議員選挙事業(2・4・4 2-1)選挙管理委員会事務局

平成19年4月22日執行 流山市長及び流山市議会議員一般選挙

(1)投票結果

区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
市長選挙	男	61,187 人	30,409 人	30,778 人	49.70%
	女	62,621 人	33,219 人	29,402 人	53.05%
	合計	123,808 人	63,628 人	60,180 人	51.39%
区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
市議会議員 一般選挙	男	61,187 人	30,415 人	30,772 人	49.71%
	女	62,621 人	33,227 人	29,394 人	53.06%
	合計	123,808 人	63,642 人	60,166 人	51.40%

(2)選挙時啓発

区	分	内	容	参加者数等
市内一斉街頭啓発		市内主要6か所で啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけた。		30 人
訪問啓発		市内各主要事業所等を訪問し、投票参加を呼びかけた。		102 か所
棄権防止広報		放送宣伝車両で市内全域を巡回し、棄権防止を呼びかけた。		5 日間
一声運動		友人・隣人等に声をかけて投票に誘う運動を展開した。		30 人

41 参議院議員選挙事業(2・4・5 2-1)選挙管理委員会事務局

平成19年7月29日執行 参議院議員通常選挙

(1)投票結果

区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
選挙区	男	62,648 人	36,968 人	25,680 人	59.01%
	女	63,793 人	36,961 人	26,832 人	57.94%
	合計	126,441 人	73,929 人	52,512 人	58.47%
区	分	当日有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
比例代表	男	62,648 人	36,966 人	25,682 人	59.01%
	女	63,793 人	36,957 人	26,836 人	57.93%
	合計	126,441 人	73,923 人	52,518 人	58.46%

(2)選挙時啓発

区 分	内 容	参加者数等
市内一斉街頭啓発	市内主要6か所で啓発物資を配布し、投票参加を呼びかけた。	30人
訪問啓発	市内各主要事業所等を訪問し、投票参加を呼びかけた。	102か所
棄権防止広報	放送宣伝車両で市内全域を巡回し、棄権防止を呼びかけた。	5日間
一声運動	友人・隣人等に声をかけて投票に誘う運動を展開した。	30人

4.2 統計調査事務管理事業(2・5・1 2-1)企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県統計協会総会	平成19年 4月27日	千葉県全市町村対象担当主管課長会議同日開催
千葉県東葛地区統計研究会会議	平成19年 4月20日 他5回	統計調査実施に係る情報交換等
平成19年流山市統計書発行	平成20年 3月31日 発行	毎年度1回発行(電子版)

4.3 国統計調査事業(2・5・2 2-1)企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
学校基本調査	平成19年 5月 1日	調査対象 公立幼稚園 3 私立幼稚園 9 公立小中学校 23 専修学校 2
商業統計調査	平成19年 6月 1日	調査対象 市内の卸売業、小売業を含むすべての1,028事業所 指導員 2人 調査員 46人
就業構造基本調査	平成19年10月 1日	調査対象 市内21調査区、約315世帯の15歳以上の者 指導員 2人 調査員 21人
全国物価統計調査	平成19年11月21日	調査対象 市内大規模店及び抽出された約200事業所 調査員 4人
工業統計調査	平成19年12月31日	調査対象 市内全工業事業所 269事業所 調査員 14人
住宅・土地統計調査単 位区設定	平成20年 2月 1日	調査対象 市内219調査区 指導員 20人

4.4 県統計調査事業(2・5・3 1-1)企画政策課

統計調査に伴う事業	実 施 日	概 要
千葉県市町村別・町丁字別人口調査	平成19年 4月 1日	住民基本台帳人口及び外国人登録人口の町丁字別・年齢別集計 155,779人

4.5 調査員確保対策事業(2・5・3 2-1)企画政策課

事業	実施日	概要
千葉県統計調査員確保対策事業	平成20年 2月26日	東葛地区5市による調査員合同研修会(柏市)
統計調査員の登録	随時	統計調査従事希望者の登録

4.6 監査事務事業(2・6・1 2-1) 監査委員事務局

監査の状況

(1) 例月出納検査

実施年月日	一般・特別会計	企業会計
平成19年 4月27日	平成18年度 3月分	平成18年度 3月分
5月31日	平成18年度・19年度4月分	平成19年度 4月分
6月27日	平成18年度・19年度5月分	平成19年度 5月分
8月27日	平成19年度 6月分 平成19年度 7月分	平成19年度 6月分 平成19年度 7月分
9月28日	平成19年度 8月分	平成19年度 8月分
10月29日	平成19年度 9月分	平成19年度 9月分
11月26日	平成19年度 10月分	平成19年度 10月分
12月25日	平成19年度 11月分	平成19年度 11月分
平成20年 1月24日	平成19年度 12月分	平成19年度 12月分
2月25日	平成19年度 1月分	平成19年度 1月分
3月24日	平成19年度 2月分	平成19年度 2月分

(2) 決算審査

区分	実施年月日
一般・特別会計	平成19年7月19日、20日、23日
企業会計	平成19年6月27日

(3) 定期監査及び行政監査

対 象	部 課 等	監 査 年 月 日	対 象 期 日		
健康福祉部	健康増進課 社会福祉課 高齢者生きがい推進課 介護支援課 障害者支援課	平成19年10月25日	平成19年8月末現在		
都市整備部	西平井・鱒ヶ崎地区 区画整理事務所 まちづくり推進課 みどりの課	平成19年10月26日			
生涯学習部	公民館 図書館 博覧館 生涯学習課				
都市計画部	都市計画課 建築住宅課 住宅課	平成19年10月29日			
選挙管理委員会事務局					
企画財政部	秘書広報課 企画政策課 マーケティング課 行政改革推進課 工事検査室 財政課	平成19年11月21日	平成19年9月末現在		
議 会 事 務 局					
土木部	道路管理課 道路建設課 河川課 下水道業務課 下水道建設課	平成19年11月22日			
産業振興部	商工課 農政課	平成19年11月26日			
農 業 委 員 会 事 務 局					
水道局	庶務課 業務課 工務課				
環境部	リサイクル推進課 クリーン推進課 環境政策課	平成19年12月20日	平成19年10月末現在		
消防本部	消防総務課 予防防災課 消防防災課 中央消防署 北消防署				
監 査 委 員 事 務 局					

総務部	総務課 人事課 税務課 市民課 資産課	市民課 市民課 市民課 市民課 市民課	課 課 課 課 課	平成19年12月21日	平成19年10月末現在
子ども家庭部	子ども家庭課	子ども家庭課	課		
会計	会計課	会計課	課		
学校教育部	学校教育指導課	総務課 教育課 指導課	課 課 課	平成19年12月25日	
子ども家庭部	子ども家庭課	子ども家庭課	課		
市民生活部	市民生活課 安心安全課 国民年金課	市民生活課 市民生活課 市民生活課	課 課 課	平成20年1月24日	平成19年11月末現在

水道局については定期監査のみ

(4) 随時監査(工事監査)

対象工事名	担当部課名	監査年月日
名都借2号汚水幹線工事 (E9-711)	土木部 下水道建設課	平成20年1月25日

(5) 財政援助団体監査

監査対象団体名	担当部課名	監査年月日
流山市商工会	産業振興部 商工課	平成20年3月24日

ウ 民 生

1 見舞金支給事業 (3・1・1 5 - 1)

社会福祉課

区	分	人 員 等	金 額
特 定 疾 病 療 養 者 見 舞 金		1,326人	53,040,000円
災 害 見 舞 金	全 焼	4件	120,000円
	全 焼(準世帯)	3件	60,000円
	半 焼	1件	20,000円
被 爆 者 健 康 管 理 見 舞 金		87人	870,000円
合		計	54,110,000円

2 福祉まつり推進事業 (3・1・1 6 - 1)

社会福祉課

主 催	流山市福祉まつり実行委員会
開 催 日	平成19年11月3日
開 催 会 場	福祉会場17団体
総 事 業 費	630,960円
補 助 金 額	400,000円

3 戦没者追悼式推進事業 (3・1・1 7 - 1)

社会福祉課

事 業 内 容	戦没者追悼式
開 催 日	平成19年10月3日
参 加 者	220人
総 事 業 費	668,765円

4 福祉団体活動推進事業 (3・1・1 8 - 1)

社会福祉課

補 助 団 体 名	補 助 額	主な支援事業
社会福祉法人流山市社会福祉協議会	65,936,000円	社会福祉協議会運営費
		地域生活推進支援事業費
		ボランティア活動促進事業費

5 在宅障害者福祉サービス事業（3・1・2 1-3） 障害者支援課

（1）福祉タクシー・自動車燃料費・医療費給付状況

区 分	延人員等	助成金額
重度障害者医療費	人 15,487	円 237,086,963
福祉タクシー利用料助成	枚 30,727	18,568,930
自動車燃料費助成	人 859	11,425,050
合 計		267,080,943

（2）一時介護料助成状況

人員	延利用回数
41人	301回

（3）高齢者・障害者住宅改造費用助成状況

件数	助成金額
2件	309,000

（4）福祉保養所の利用状況

利用 者 数	助成人数	助成額
高 齢 者	217人	5人 7,500円
障害者等	49人	49人 73,500円
合 計	266人	54人 81,000円

（5）グループホーム入居者家賃補助

対象者	補助金額
22人	2,446,770

6 障害者団体育成支援事業（3・1・2 1-4） 障害者支援課

団 体 名	内 容	補助金額
身体障害者福祉会	研修・スポーツ大会等の実施及び参加、会報紙発行等によるPR活動、各種相談事業各部会の育成指導	円 487,000
デフ協会	研修・レクリエーション大会等の開催、各種相談事業の実施	200,000
自閉症児親の会	教育福祉、労働等に関する相談及び啓発	114,000
手をつなぐ親の会	研修会、レクリエーション等の開催、各種研修会等への参加、相談事業の実施	120,000
手話サークル連絡協議会	研修会の開催、聴覚障害者に対する手話奉仕活動、聴覚障害者団体活動への協力	74,500
点訳奉仕会	各種図書・資料等の点訳、関係機関への協力、研修会の開催、視覚障害者団体活動への協力	38,500
障害者児と共にミュージカルを観る実行委員会	東葛地区及び近隣の障害者児が共に舞台芸術を鑑賞し相互理解を深める	73,000
合 計		1,107,000

7 幼児ことばの相談室運営事業（3・1・2 1-5）障害者支援課

（1）指導状況

事業名	内 容	
幼児ことばの相談室事業	指導延日数215日	指導延人員921人

8 精神障害者居宅支援事業（3・1・2 1-6）障害者支援課

（1）精神障害者

相談及び指導件数

相談体系	相談実人員	相談内容				計
		医療	福祉	生活	その他	
窓口・電話等	425人	269件	505件	367件	45件	1,186件
心の相談	30件	23件		7件		30件

精神保健福祉手帳交付状況

1級	2級	3級	合計
人	人	人	人
89	297	99	485

9 福祉手当等支給事業（3・1・2 2-1）障害者支援課

（1）福祉手当等支給状況

区 分	延人員等	助成金額
福祉手当	人 9,257	円 193,342,805
特別障害者手当等	1,388	29,378,300
合 計	10,645	222,721,105

10 自立支援給付（3・1・2 3-3）障害者支援課

（1）身体障害者

相談及び指導件数

区 分	相談実人員	相談・指導件数						合計
		手帳	更生医療	補装具	職業	施設	その他	
視覚障害	人 42	件 12	件 1	件 10	件 4	件 4	件 21	件 52
聴覚・平衡機能障害	63	16		61			2	79
音声・言語・ そしゃく機能障害	8	5			1		4	10
肢体不自由	297	197	4	137	5	10	18	371
内部障害	112	90	24				26	140
合 計	522	320	29	208	10	14	71	652

身体障害者手帳交付等の状況

区 分	新規交付	転 入	転出返還	年 度 末 現 在			
				18歳未満	18歳以上	合 計	比 率
視覚障害	人 12	人 9	人 15	人 2	人 210	人 212	% 5.7
聴覚・平衡機能障害	18	4	8	11	223	234	6.3
音声・言語・ そしゃく機能障害	5	1	2	2	53	55	1.4
肢体不自由	199	34	197	42	2,059	2,101	56.1
内部障害	90	22	93	8	1,132	1,140	30.5
合 計	324	70	315	65	3,677	3,742	100.0

(2) 知的障害者

相談及び指導件数

相談実人員	相 談 内 容									
	手 帳	職 親	職 業	居 宅	施 設	医療・保健	生 活	教 育	その他	合 計
293人	123件	2件	20件	161件	13件	0件	7件	0件	8件	334件

療育手帳交付状況(人)

区 分	重 度	中 度	軽 度	合 計
児 童	56	41	58	155
成 人	175	112	87	374
合 計	231	153	145	529

(3) 介護給付費等

サ ー ビ ス 種 類		利用実人員
介護 給付 費等	居 宅 介 護	581
	重 度 訪 問 介 護	58
	児 童 デ ィ サ ー ビ ス	241
	短 期 入 所(ショートステイ)	367
	上記以外の障害福祉サービス(新体系)	1,001
高額障害福祉サービス		39
特定障害者特別給付費		794
サービス利用計画書作成費		4
計		3,085

(4) 補装具費

交付者内訳		
成人	交付	75件
	修理	40件
児童	交付	72件
	修理	21件
合計	交付	147件
	修理	61件

装具別内訳	
種 別	件 数
義 肢	8件
装 具	84件
補 聴 器	61件
車 い す	27件
その他補装具	28件
合 計	208件

(5) 自立支援医療(更生医療)給付状況

区分	実人員	給付額
人工透析分	38人	40,954,518円
心臓分	3	7,597,438
その他	16	6,808,485
合計	57	55,360,441

(6) 身体障害者更生援護施設支援状況(旧体系)

施設区分	施設名	延入所者数(人)
身体障害者療護施設	只越荘(宮城県気仙沼市)	12
	ローゼンヴィラ壱番館(船橋市)	72
	しあわせの里(鴨川市)	12
	聖マリア園(旭市)	12
	中伊豆リハビリテーション(伊豆市)	12
重度身体障害者授産施設	カナン村(福島県いわき市)	12
	町田荘(東京都町田市)	12
重度身体障害者更生施設	リホープ(佐倉市)	12
内部障害者更生施設	浅川園(八王子市)	12
小計		168

(新体系)

生活介護	第2いぶきの広場(松戸市)	12
施設入所支援	誠光園(船橋市)	48
	永幸苑(四街道市)	24
	丹沢レジデンシャルホーム(秦野市)	12
	国立身体障害者リハビリテーションセンター(埼玉県所沢市)	12
小計		108
合計		276

(7) 知的障害者更生援護施設支援状況(旧体系)

施設区分	施設名	延入所者数(人)
知的障害者入所更生施設	琴似平和学園(北海道札幌市)	12
	さくら荘(茨城県守谷市)	12
	大久保学園(船橋市)	48
	山武みどり学園(大網白里町)	12
	聖家族園(旭市)	12
	小池更生園(八千代市)	12
	まつぼっくり(松戸市)	12
	袖ヶ浦福祉センター更生園(袖ヶ浦市)	12
	沼南育成園(柏市)	12
	協和厚生園(富里市)	12
	いすみ学園(いすみ市)	12
	第2ひかり学園(多古町)	12
	くすのき苑(野田市)	86
	野田芽吹学園(野田市)	22
知的障害者通所更生施設	アードデイだいえい	1
	しもふさ学園分場西の城(成田市)	11
	つつじ園(流山市)	530
知的障害者授産施設	ながうらワークホーム(袖ヶ浦市)	12
知的障害者通所授産施設	けやき社会センター(我孫子市)	12
	ふなばし工房(船橋市)	12
通勤寮	畑通勤寮(千葉市)	12
小	計	878

(新体系)

生活介護	共働の家(北海道古平郡古平町)	12
	コスモス(流山市)	154
	いこいのひろば おおぞら(長崎県雲仙市)	12
施設入所支援	みどり園(我孫子市)	288
小	計	466
合	計	1,344

(8) 共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)

名称	利用人員	延月数
ところ荘女子寮	1	12
就労生活定着支援センター	2	24
ながうらワークホーム	1	12
グループホームかえで	1	12
グループホーム沼南	2	24
クローバ流山	1	12
空	1	12
計	9	108

名称	利用人員	延月数
菜の花ホームズ	1	12
ぽぴあホーム	2	24
共同生活介護野田目吹学園	1	12
桑田東	2	24
ゆうゆう すばる	5	60
ゆうゆう にじ	4	48
クローバ流山	7	84
大久保学園	1	12
かりんず	1	12
計	24	288

1 1 地域生活支援事業（3・1・2 3 - 5 4）障害者支援課

事業名		延人員	
相談支援機能強化事業		329	
コミュニケーション支援事業	手話	107	
	要約	71	
移動支援事業	身体	17	
	知的	31	
	精神	2	
	児童	1	
地域活動支援センター機能強化事業		2	
訪問入浴サービス事業		339	
更生訓練費給付事業		24	
知的障害者職親委託制度		12	
日中一時支援事業	4時間未満	813	
	4～6時間	978	
	6時間以上	1,581	
奉仕員養成研修事業	手話	入門	26
		基礎	28
	要約		8
自動車運転免許取得・改造助成事業	免許	1	
	改造	2	

日常生活用具給付事業

種別	件数
介護・訓練支援用具	3件
自立生活支援用具	18
在宅療養等支援用具	30
情報・意思疎通支援用具	22
排泄管理支援用具	1,612
住宅改修費	3
合計	1,688

12 東葛中部地区事務組合負担事業（3・1・2 5 - 1） 企画政策課

（1）負担金支払額

事業内容		負担額	本市負担率
知的障害者 事業費負担 金	運営費分	円 108,368,766	23.3%
	建設費分	969,780	21.0
合計		109,338,546	

（2）みどり園に関する事業状況 平成20年4月1日現在

区分	みどり園入所者数				合計
	障害程度区分				
	区分6～区分4		区分3～区分1		
	男	女	男	女	
流山市	9人	10人	2人	1人	22人
柏市	32	28	2	1	63
我孫子市	11	6	3	3	23
構成市外 (自由枠)		1			1
合計	52	45	7	5	109

13 生きがい推進事業（3・1・3 2 - 1）高齢者生きがい推進課

（1）老人クラブ補助

クラブ数	会員数	補助
77クラブ	3,839人	6,204,000円

（2）敬老事業

最高長寿者祝品	男104歳	女106歳
敬老祝金	100歳以上	31人(1人当たり50,000円)
	99歳	15人(1人当たり30,000円)
	88歳	261人(1人当たり20,000円)
	77歳	1,021人(1人当たり10,000円)

（3）敬老バス（さつき号）の利用状況

老人クラブ				その他			
日帰り		1泊		日帰り		1泊	
回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者	回数	利用者
回	人	回	人	回	人	回	人
44	1,647	17	543	18	678	2	63

14 在宅福祉給付事業 (3・1・3 3-2) 高齢者生きがい推進課

事業	内容
布団乾燥事業	実施回数 559回
福祉電話設置事業	設置台数 7台
独居老人緊急通報電話装置	設置台数 324台、新規28台
住宅改造費助成事業	件数19件、金額2,279,000円

15 老人保護措置事業 (3・1・3 4-1) 高齢者生きがい推進課

老人ホーム入所状況

施設名	実人数	延人数	支出額
八日市場市老人瑞穂園	2	14	2,804,011円
千葉県救護盲老人猿田荘	1	12	2,581,286円
養護ひかり隣保館	11	127	19,672,108円
天羽養護老人ホーム	1	12	1,886,882円
野田市楽寿園	1	12	2,099,450円
合計	16	177	29,043,737円

16 訪問看護ステーション運営事業 (3・1・3 11-1) 介護支援課

訪問看護利用状況

介護保険(件)		医療保険(件)		計(件)	
実	延	実	延	実	延
31	890	16	420	47	1,310

17 流山福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-2) 社会福祉課

指定管理事業者	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会
集会室等利用者数	17,599人
浴室利用者数	6,390人
総事業費	8,586,000円

18 西深井福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-4) 社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	8,752人
総事業費	5,145,000円

19 南福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-8) 社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	6,045人
総事業費	4,902,000円

20 名都借福祉会館指定管理者事業 (3・1・4 1-10) 社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	19,544人
総事業費	5,641,000円

2.1 南流山福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-11）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	53,946人
総事業費	6,607,000円

2.2 平和台福祉会館指定管理者事業（3・1・4 1-14）社会福祉課

指定管理事業者	社団法人 流山市シルバー人材センター
集会室等利用者数	10,225人
総事業費	4,933,000円

2.3 身体障害者福祉センター運営事業（3・1・5 1-1）障害者支援課

社会復帰訓練、指導状況

事業名	実施回数	参加延人員
創作的活動事業	51回	700人
機能回復訓練事業	125	1,573
社会適応訓練事業	50	270
更生相談事業	11	11
その他	375	3,644
合計	612	6,198

2.4 老人福祉センター管理運営事業（3・1・6 1-1）高齢者生きがい推進課

老人福祉センター利用状況

利用者総数	一日平均	団体利用者	個人利用者
40,134人	111人	14,108人	26,026人

2.5 老人福祉センター活動事業（3・1・6 2-1）高齢者生きがい推進課

（1）高齢者健康相談

実施回数	実施延人数
81回	1,268人

（2）生きがいと創造の事業実施状況

区分	開催日数	受講延人数
手芸	20日	417人
民謡	20日	844人
水墨画	20日	721人
陶芸	90日	2,043人
園芸	20日	700人
合計	170日	4,725人

2.6 心身障害者福祉作業所「さつき園」指定管理事業（3・1・7 1-55）障害者支援課
施設利用状況

区分	心身障害者福祉作業所（さつき園）年間通園者実人員
定員	40 人
現員	35 人
開所日	234 日

2.7 国民年金被保険者管理事業（3・1・9 1-1）国保年金課

(1) 拠出年金

ア 被保険者加入状況

単位:人

区分		17年度	18年度	19年度
被保険者	第1号加入	26,329	25,098	23,675
	任意加入	565	566	613
	第3号加入	16,690	16,423	16,188
	合計	43,584	42,087	40,476

被保険者数の中には不在者を含む。

イ 被保険者異動状況

単位:人

区分		17年度	18年度	19年度
増加	資格取得	8,174	7,895	8,112
	転入	2,129	2,190	2,594
	計	10,303	10,085	10,706
減少	資格喪失	9,108	9,573	9,898
	転出	1,898	2,009	2,419
	計	11,006	11,582	12,317
差引増減		703	1,497	1,611

第3号被保険者を含む。

ウ 保険料免除状況

単位:人

区分	17年度	18年度	19年度
法定免除者	667	685	696
申請免除者	4,954(3,066)	4,972(2,949)	4,647(2,806)
合計	5,621	5,657	5,343
免除率	21.3%	22.5%	22.6%

申請免除者欄の()内は、学生納付特例申請者数

保険料免除者数(合計) ÷ 第1号加入被保険者数 = 免除率

工 拠出年金受給権者状況

単位:円

区 分	17年度		18年度		19年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
老 齡 年 金	1,815	871,920,300	1,641	791,363,700	1,517	734,409,300
老齡基礎年金	19,739	13,137,679,500	21,747	14,488,459,600	23,604	15,779,861,800
通算老齡年金	1,260	284,554,000	1,199	271,939,500	1,155	261,173,300
障 害 年 金	37	33,765,700	36	32,673,600	36	32,475,600
障害基礎年金	491	430,765,100	536	468,243,000	572	499,484,600
遺族基礎年金	262	205,547,600	258	198,496,900	243	190,553,700
寡 婦 年 金	29	13,566,700	31	14,244,800	33	15,166,900
合 計	23,633	14,977,798,900	25,448	16,265,421,100	27,160	17,513,125,200
死亡一時金	25	3,617,500	43	5,871,000	28	4,294,000

オ 被保険者適用状況

単位:人

区 分	17年度	18年度	19年度
適 用 者	6,299	6,063	6,085

(2) 福祉年金

福祉年金受給権者状況

単位:円

区 分	17年度		18年度		19年度	
	受給権者数	金 額	受給権者数	金 額	受給権者数	金 額
老齡福祉年金	39	7,348,850	34	5,391,550	17	4,282,800
障害基礎年金	524	469,247,000	533	473,284,600	555	490,284,900
合 計	563	476,595,850	567	478,676,150	572	494,567,700

(3) 年金相談

ア 相談件数

実施日は毎月第2金曜日

実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
件 数	10	9	11	11	13	9	
実施月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
件 数	8	12	10	12	9	10	

イ 相談内容

- 裁定請求書の記入の仕方について
- 年金受給資格及び受給額について
- 繰上げ受給と繰下げ受給について
- 厚生年金の加給年金と振替加算について
- 年金記録について

28 障害者就労支援センター運営事業(3・1・10 1-1) 障害者支援課
障害者就労支援センター利用実績

利用者数	18人	
就労後支援利用者数	39人	
登録制利用者数	13人	
進路状況	継続通所	8人
	企業就職	10人
	その他	1人
	計	19人
相談者数	電話相談	146人
	来所相談	207人
	計	353人

29 私立保育所運営補助事業(3・2・1 5-1) 保育課

保 育 所 名	補 助 額
な か よ し 保 育 園	26,039,684 円
小 山 保 育 園	23,522,398
八 木 北 保 育 園	18,909,505
松 の 実 保 育 園	18,805,238
西 平 井 保 育 園	19,379,959
か や の 木 保 育 園	20,290,602
み や ぞ の 保 育 園	13,970,724
流 山 わ ら し こ 保 育 園	16,804,710
南 流 山 聖 華 保 育 園	23,780,744
合 計	181,503,564

30 私立保育所整備費借入金利子補給事業(3・2・1 5-2) 保育課

保 育 所 名	補 助 額
な か よ し 保 育 園	293,148 円
か や の 木 保 育 園	102,261
み や ぞ の 保 育 園	77,843
流 山 わ ら し こ 保 育 園	122,312
南 流 山 聖 華 保 育 園	99,876
合 計	695,440

31 仕事と家庭両立支援特別援助事業(3・2・1 9-51) 子ども家庭課

提供会員	利用会員	両方会員	合 計	活動件数	委 託 料
人 181	人 439	人 18	人 638	件 4,107	円 6,076,000

3 2 家庭児童相談事業（3・2・1 10-2）子ども家庭課

相談内容	件数
心身等に関するもの	959
しつけ等に関するもの	454
その他	16
合計	1,429

3 3 児童手当支給事業（3・2・2 1-1）子ども家庭課

区分	延児童数	支給額
被用者	31,596	292,580,000
非被用者	9,070	83,830,000
特例給付	1,797	16,730,000
被用者小学校修了前特例給付	85,910	465,470,000
非被用者小学校修了前特例給付	27,501	154,350,000
合計	155,874	1,012,960,000

3 4 保育所（園）運営費委託事業（3・2・2 2-1）保育課

（1）保育所入所児童数

単位：人

保育所名		定員	月平均入所児童数	年間入所児童数	
市	公立	中野久木	120	98	1,171
		平和台	180	144	1,728
		江戸川台	120	130	1,555
		美田	70	25	303
		名都借	70	81	971
		長崎	90	78	937
		向小金	90	102	1,226
		東深井	120	115	1,383
		小計	860	773	9,274
		立	私立	なかよし	120
小山	119			145	1,738
八木北	90			101	1,210
松の実	90			99	1,181
西平井	70			93	1,115
かやの木	60			72	865
みやその	80			114	1,363
流山わらしこ	70			80	957
南流山聖華	120			141	1,683
小計	819			998	11,944
管外委託			81	970	
合計		1,679	1,852	22,188	

（2）保育所運営費

単位：円

区分	保育所運営費総額	財源			一般財源
		分担金及び負担金	国庫負担金	県費負担金	
公立	543,199,600	190,640,620			352,558,980
委託分	838,676,702	270,490,950	229,023,265	114,511,632	224,650,855
合計	1,381,876,302	461,131,570	229,023,265	114,511,632	577,209,835

3 5 各種手当支給事業（3・2・3 1-1）子ども家庭課

（1）児童育成手当

区 分	対象児童数	延児童数	支給額	手当月額
18才に達する日以降の最初の3月31日（基準日）までの間にある者及び障害の状態にある20才未満の者（第2子以降）	人 390	人 4,511	円 18,044,000	円 4,000
基準日以後にある在学中の児童	4	12	240,000	20,000
合 計	394	4,523	18,284,000	

（2）遺児等手当

区 分	対象児童数	延児童数	支給額	手当月額
12歳以下の者	人 50	人 589	円 2,356,000	円 4,000
13歳以上の者	37	372	2,232,000	6,000
合 計	87	961	4,588,000	

（3）児童扶養手当

区 分	新 規		消 滅		19.3.31	
	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数	受給者数	対象児童数
児童 1人	人 57	人 57	人 67	人 67	人 457	人 457
2人	38	76	13	26	215	430
3人	7	21	1	21	57	171
4人以上	2	11	0	0	8	39
合 計	104	165	81	114	737	1,097

（平成19年度扶助額338,581,890円）

3 6 母子生活支援事業（3・2・3 1-3）子ども家庭課 母子家庭等医療費等助成

延受給世帯数	延 件 数	支 給 額
世帯 1,927	件 10,527	円 25,820,309

37 児童館・児童センター運営事業(3・2・4 2-9)子ども家庭課

(1) 児童館・児童センター事業参加者数

名 称	就学前児童	小学生	その他	ボランティア活動	合 計
駒木台児童館	2,418人	517人	2,244人	0人	5,179人
江戸川台児童センター	3,905	2,057	3,709	268	9,939
思井児童センター	2,811	2,468	2,634	89	8,002
向小金児童センター	3,886	2,363	3,575	52	9,876
十太夫児童センター	2,058	1,346	1,960	23	5,387
野々下児童センター	1,509	1,495	1,517	51	4,572
赤城児童センター	3,394	1,991	3,324	14	8,723
合 計	19,981	12,237	18,963	497	51,678

(2) 児童館・児童センター任意利用者数

名 称	就学前児童	小学生	中学生	その他	合 計
駒木台児童館	2,809人	2,143人	62人	2,275人	7,289人
江戸川台児童センター	4,339	7,601	882	4,773	17,595
思井児童センター	2,018	7,829	274	2,050	12,171
向小金児童センター	1,632	9,093	484	1,684	12,893
十太夫児童センター	1,265	4,670	225	3,306	9,466
野々下児童センター	1,625	4,754	91	2,092	8,562
赤城児童センター	1,084	6,095	94	1,030	8,303
合 計	14,772	42,185	2,112	17,210	76,279

38 地域子育て支援センター事業(3・2・5 3-1)子ども家庭課

名 称	利 用 状 況	
	地域子育て支援センター (ゆうゆう)	フロア利用
	子育て相談	71件

39 地域支援事業(3・2・6 1-1)子ども家庭課

子どもの遊び場業務委託

委託業務	場 所	委託料
遊具点検委託	駒木児童遊園他14箇所	円 120,750

40 学童保育事業(3・2・6 3-1)

保育課

単位：人、円

名 称	定 員	年間延入 所児童数	補助金
たけの子ルーム (向小金小学校区)	44	593	4,154,535
ちびっ子クラブ (流山北小学校区)	40	511	5,294,345
ひよどり学童クラブ (長崎小学校区)	40	439	7,837,515
そよかぜ学童クラブ (八木南小学校区)	30	247	
山びこルーム (小山・八木北小学校区)	50	576	5,464,294
あすなる学童クラブ (南流山小学校区)	50	605	4,079,685
ひまわり学童クラブ (鱈ヶ崎小学校区)	50	495	3,748,575
たんぽぽ学童クラブ (西深井小学校区)	40	331	3,546,260
もりのいえ学童クラブ (東深井小学校区)	60	551	4,083,822
おおぞら学童クラブ (流山小学校区)	45	665	4,780,660
つくしんぼ学童クラブ (新川小学校区)	30	421	4,417,025
あずま学童クラブ (東小学校区)	60	782	4,464,000
江戸川台学童クラブ (江戸川台小学校区)	60	627	4,088,929
西初石子どもルーム (西初石小学校区)	50	459	3,849,144
合 計	649	7,302	59,808,789

41 つばさ学園運営事業(3・2・7 2-1) 障害者支援課

(1) 施設利用状況

区 分	知的障害児通園施設(つばさ学園)年間通園児実人員
定員	30 人
現員	24

(2) 通園指導状況

区分	指導人数	指導延人員
療育	24 人	4,199 人
理学療法	3	157

42 つばさ学園療育事業(3・2・7 2-54) 障害者支援課

事業名	区分	指導人員	指導延人員
療育相談	相談	158	330
	外来療育	30	351
	外来PT	23	304
	巡回	29	56
合 計		240	1,041

4 3 生活保護法に基づく扶助事業 (3・3・2 1 - 1)

社会福祉課

区 分	支 出 額	総支出額に対する比率
	円	%
生活扶助費	396,154,984	30.7
住宅扶助費	214,335,895	16.6
教育扶助費	6,132,017	0.5
介護扶助費	27,643,377	2.1
医療扶助費	627,307,295	48.5
出産扶助費	0	0.0
生業扶助費	1,349,729	0.1
葬祭扶助費	3,661,679	0.3
施設事務費	15,404,762	1.2
合 計	1,291,989,738	100.0

4 4 災害救助基金積立金 (3・4・1 1 - 1) 安心安全課

基 金 名	区 分	年間積立金額	合 計 額
災害救助基金積立	一般分	500,000円	1,000,000円 25,040,000円
	剰余金	500,000円	

工 衛 生

1 母子健康教育相談指導事業（4・1・1 3-1）健康増進課

（1）ハローベビー（両親学級）

会 場	開 催 数	受 講 者 数
保 健 セ ン タ ー	36 ^回	延 799 ^人
両親学級同窓会 保健センター	4 ^回	160 ^組

（2）新生児・妊産婦訪問指導

対 象 者	訪 問 件 数
新 生 児	337 ^件
妊 産 婦	341

（3）離乳食教室

会 場	前 期		後 期	
	回 数	参 加 者	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	12 ^回	486 ^人	9 ^回	329 ^人
南流山センター	6	257		
南流山福祉会館			6	204
東 部 公 民 館	6	132	3	78
合 計	24	875	18	611

（4）むし歯予防教室

会 場	対 象	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	2歳児	36 ^回	1,517 ^人

（5）歯科健康教育

対 象	回 数	参 加 者
園 児	21 ^回	1,143 ^人
児 童 ・ 生 徒	7	182
乳 幼 児	6	497
合 計	34	1,822

（6）育児相談

場 所	開催数	相 談 件 数					合 計	相 談 者
		健康・しつけ	予防接種	栄養	歯科	その他		
保健センター	12 ^回	271 ^件	2 ^件	179 ^件	100 ^件	200 ^件	752 ^件	582 ^人
東部公民館等	6	118	0	79	74	27	298	198
南流山福祉会館	6	149	1	101	71	76	398	298
合 計	24	538	3	359	245	303	1,448	1,078

2 乳幼児医療対策事業（４・１・１ ３ - ５）子ども家庭課

乳幼児医療扶助

申請件数	該当件数	総医療費	扶助費
件 149,405	件 149,405	円 1,220,055,704	円 260,031,943

3 母子健康診査事業（４・１・１ ４ - １）健康増進課

（１）母子健康手帳の交付

対象	交付数	交付場所
妊娠届出者	1,488	保健センター・市民課 及び各出張所

（２）妊婦・乳児一般健康診査

対象者	受診票の交付		健康診査の実施	
	母子手帳交付時 枚	転入者 枚	受診件数 件	契約機関（団体）
妊婦一般健康診査	2,976	118	2,724	県内 千葉県医師会
乳児一般健康診査	2,976	493	2,237	県外 契約医療機関

妊婦一般健康診査... 2回（妊娠前期・後期）

乳児一般健康診査... 2回（3～6か月児・9～11か月児）

（３）3か月児健康診査

会場	開催数	対象者 人	受診者 人	診査結果					
				異常なし 人	要観察 人	要精密健診 人	要治療 人	他機関管理 人	要指導 人
保健センター	24回	1,395	1,272	913	169	10	30	146	4

（４）1歳6か月児健康診査

会場	回数	科目	対象者 人	受診者 人	診査結果					
					異常なし 人	要観察 人	要精密健診 人	要治療 人	他機関管理 人	要指導 人
保健センター	月2回 延24回	内科	1,428	1,300	865	364	6	16	38	11
		歯科	1,428	1,299	1,103	155	3	23	8	7

（５）3歳児健康診査

ア 一次健康診査

会場	回数	科目	対象者 人	受診者 人	診査結果						
					異常なし 人	要観察 人	要精密健診 人	要二次健診 人	要治療 人	他機関管理 人	要指導 人
保健センター	月2回 延24回	内科	1,451	1,315	706	144	5	392	14	39	15
		歯科	1,451	1,315	838	224	6	141	84	22	

イ 二次健康診査

会場	回数	科目	対象者	受診者	診 査 結 果				
保健センター	月1回	尿検査	48	38	異常なし		要観察	要精密健診	
					18	0	20		
	月1回	耳鼻咽喉科	77	28	異常なし	要観察	要精密健診	他機関管理	要医療
月1回	眼科	360	132	98	15	19	0	0	

ウ 精密健康診査

対象者	受診票交付数	受診者数	診 査 結 果			
			異常なし	要 観 察	要 治 療	そ の 他
3 か月児	10	10	2	6	2	0
1歳6か月児	6	4	0	4	0	0
3 歳 児	48	39	13	19	7	0
合 計	64	53	15	29	9	0

16指定医療機関で個別方式で実施

(6) 幼児グループ指導

会 場	対 象	回 数	参 加 者
保 健 セ ン タ ー	1歳6か月以上の幼児と母親	19	283

(7) 心理相談

対 象	開 催 数	相 談 者	相 談 結 果	
			助言終了	経過観察
1 歳 6 か 月 児	24	54	4	50
3 歳 児	12	32	7	25
合 計	36	86	11	75

4 成人老人保健事業(4・1・1 6-1) 健康増進課

(1) 健康手帳の交付

区 分	健 康 増 進 課		高 齢 者 い き が い 推 進 課		合 計
	40~74歳	75歳以上	65~74歳の寝たきり者等	75歳以上	
交 付 数	2,384	107	34	763	3,288

(2) 健康教育

区 分	保 健 セ ン タ ー		そ の 他		計	
集団健康教育	92 ^回	11,518 ^人	40 ^回	3,543 ^人	132 ^回	15,061 ^人
地域型健康教育	12	239	12	181	24	420
合 計	104	11,757	52	3,724	156	15,481

集団健康教育.....からだづくり講座・介護予防教室・栄養教室・地区健康教育、
検診時健康教育等

地域型健康教育.....鱈ヶ崎のつどい、ほっと茶ろん初石

(3) 健康相談

区 分	保 健 セ ン タ ー		そ の 他		計	
重点健康相談	7 ^回	101 ^人	10 ^回	190 ^人	17 ^回	291 ^人
総合健康相談	3,234	3,259	22	43	3,256	3,302
合 計	3,241	3,360	32	233	3,273	3,593

重点健康相談...高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・病態別相談

(4) 訪問歯科推進事業

実施回数	実 人 数	内 訳		
		診 査	診 療	事後指導
32 ^回	7 ^人	4 ^人	28 ^人	0 ^人

市民公開講座(9月29日)

参加者 197人

(5) 献血

会 場	実施回数	採 血 者			採血不適者・ 血液低比重 他
		200ml	400ml	合 計	
市役所・駅前等	21 ^回	128 ^人	367 ^人	495 ^人	136 ^人

5 予防衛生事業(4・1・1 10-1) 健康増進課

(1) 感染症の発生届出件数

病 名	発 生 件 数
腸管出血性大腸菌感染症	3 ^件
細菌性赤痢	1

(2) 訪問指導

	結核	精神 障害	心身 障害	生 活 習慣病	難病	歯科	栄養	その他 の疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
母子	件	件	件	件	件	件	件	件	341 ^件	943 ^件	165 ^件	1,449 ^件
成人 老人	4	94	1	245	23	4	0	31			29	431
合計	4	94	1	245	23	4	0	31	341	943	194	1,880

(3) 健康相談室の利用

区 分	乳幼児・妊産婦	成 人	合 計
利用者数	148人	195人	343人

(4) 健康づくり推進員活動

区 分	研 修	会 議	ブロック活動	合 計
回 数	53回	334回	415回	802回
人 数	230人	832人	10,007人	11,069人

(5) 市民健康まつり

開 催 日	テ ー マ	実施 主体	協 力 団 体 等
平成19年11月3日	市民一人ひとりが健康宣言	流山市	流山市医師会・流山市歯科医師会・流山市薬剤師会・流山市健康づくり推進員協議会

市民まつりと合同開催

(6) ふれあいおふろの日

区 分	入 浴 者 数
60歳以上	4,578人
小学生	99
合 計	4,677

入 浴 日毎月12日・22日

協力公衆浴場.....2か所

6 予防接種事業(4・1・2 1-1) 健康増進課

(1) 予診票の交付

区 分	予 防 接 種 ノ ー ト			個 票	
方 法 ・ 場 所	出 生 児	その他転入者等	合 計	保 健 セ ン タ ー	
交 付 数	1,438冊	94冊	1,532冊	3,756枚	910人

(2) 実施状況

区分	接種方法	種類	会場・実施回数	対象等	接種者数(延)
乳幼児	集団	急性灰白髄炎 (ポリオ)	保健センター等 延28回	3か月～7歳6か月未満児 6週間以上の間隔をあけて2回 投与	人 2,601
乳児	個別	B C G	市内及び 柏市・松 戸市指定 医療機関 他千葉県 内定期予 防接種相 互乗り入 れ協力医 療機関	6か月未満児	1,359
乳 幼 児		三種混合 〔百日せき ジフテリア 破傷風〕		3か月～7歳6か月未満児 1期初回...3～8週間の間隔 で3回接種 1期追加...1期初回後1年～ 1年半後に接種	5,734
		M R 〔麻しん・ 風しん混合〕		1期...1歳～2歳未満	2,651
		麻しん		2期...5歳～7歳未満で就学 前1年間にあたる者	3
児 童 生 徒		風しん			14
		日本脳炎		3歳～7歳6か月未満児 1期初回...1～4週間の間隔 で2回接種 1期追加...初回接種1年後に 接種	267
児童生徒		二種混合 〔ジフテリア 破傷風〕		市内及び 柏市・松 戸市指定 医療機関 他千葉県 内定期予 防接種相 互乗り入 れ協力医 療機関	11歳以上13歳未満
合 計					13,467

(3) 接種の依頼

他市町村への依頼書の交付	人	他市区町村からの依頼	人
イフルエガ 乳幼児	6 15	イフルエガ 乳幼児	4 9

7 成人老人検診事業（4・1・2 2-1）健康増進課

(1) 基本健康診査

健康診査方法	対 象	会 場 等	実 施 期 間	受 診 者	結 果 別 指 導 区 分		
					異常なし	要指導	要 医 療
集団	40～45歳	保健センター 延17回	6月12日 ～7月19日	1,438	204	251	983
個別	46歳以上	市内48 医療機関	7月1日 ～8月31日	19,753	962	3,289	15,502
合 計				21,191	1,166	3,540	16,485

(2) 肝炎ウイルス検診

検診方法	会 場 等	実施期間	検 診 項 目	受 診 者		B 陽性者	C 陽性者
				節目 検診	節目外 検診		
集 団	保健センター 延17回	6月12日 ～7月19日	C型+B型肝炎ウイルス検査	407	97	3	1
			C型肝炎ウイルス検査のみ	1	0		
			B型肝炎ウイルス検査のみ	2	1		
個 別	市内44 医療機関	7月1日 ～12月31日	C型+B型肝炎ウイルス検査	1,678		11	7
			C型肝炎ウイルス検査のみ	7			
			B型肝炎ウイルス検査のみ	16			
合 計				410	1,799	14	8

節目年齢 40歳

(3) 胃がん検診

検診方法	会 場 実施回数	実施 時期	受診者	異常なし	要精密検査	要 精 密 検 査 結 果			
						胃がん	その他 疾患	異常 なし	未把 握
集団	保健センター 等 延30回	5月～ 7月	6,433	5,822	611	5	464	66	76

検診バスで実施、精密検査は19指定医療機関で個別方式で実施

(4) 子宮がん検診

検診方法	会 場 実施回数	実施 時期	受 診 者	異常なし	要精密検査	要 精 密 検 査 結 果			
						子宮 がん	その他 疾患	異常 なし	未把 握
集団	保健センター 等 延18回	9月～ 10月	3,883	3,864	19	1	14	1	3
個別	市内 8 医療機関	通年	2,449	2,415	34	0	19	0	15
合 計			6,332	6,279	53	1	33	1	18

集団検診は検診バスで実施、精密検査は個別方式で実施

(5) 大腸がん検診

検診方法	会場等	実施時期	受診者	異常なし	要精密検査	要精密検査結果			
						大腸がん	その他疾患	異常なし	未把握
個別	市内42医療機関	9月1日～10月31日	9,710	8,106	1,026	17	433	222	354

精密検査は12医療機関で個別方式で実施

(6) 乳がん検診

検診方法	会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要精密検査	要精密検査結果			
						乳がん	その他疾患	異常なし	未把握
集団視触診	保健センター13回	10月～11月	2,012	1,974	38	1	17	15	5
集団マンモグラフィ	保健センター28回	12月～2月	3,268	2,999	269	8	125	107	29
個別視触診	市内19医療機関	通年	394	292	102	0	40	16	46
合計			5,674	5,265	409	9	182	138	80

精密検査は8指定医療機関で個別方式で実施

(7) 肺がん検診

内容	検診方法	会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし	経過観察	要精密検査	要精密検査結果			
								肺がん	その他疾患	異常なし	未把握
X線撮影	集団	保健センター等24回	9月	8,056	7,994	0	62	6	29	20	7
喀痰	"	"	"	144	140	4	0	0	0	0	0

(8) 結核健康診断胸部レントゲン間接撮影

会場実施回数	実施時期	受診者	異常なし	要精密検査	要精密検査結果				
					肺結核	その他疾患	経過検査	異常なし	未把握
保健センター等24回	9月	8,056	7,994	62	0	35	0	20	7

検診バスで肺がん検診と同時実施

(9) 歯周病検診

会場	検診方法	実施時期	受診者		異常なし		要指導		要精密検査	
			一般	妊婦	一般	妊婦	一般	妊婦	一般	妊婦
市内47医療機関	個別	通年	一般	203	一般	40	一般	8	一般	155
			妊婦	233	妊婦	31	妊婦	11	妊婦	191
			計	436	計	71	計	19	計	346

8 休日診療所管理運営事業（４・１・３ １ - １） 健康増進課

（１） 休日診療所利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	3,037	1,572	1,465	2,679	358	1,463	1,574
歯科	163	92	71	142	21	12	151
合計	3,200	1,664	1,536	2,821	379	1,475	1,725
調剤	2,955						

診療日数..... 7 1 日

診療時間 内科・小児科..... 午前 9 時～午後 5 時

歯科..... 午前 9 時～正午

9 救急医療事業（４・１・３ ２ - １） 健康増進課

（１） 休日夜間診療利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
在宅 当番	33	22	11	29	4	20	13
第二次 救急	263	114	149	181	82	42	221

診療日数..... 7 1 日

在宅当番医制..... 午後 7 時～午後 1 0 時

第二次救急..... 午後 6 時～翌日午前 8 時

10 平日夜間診療事業（４・１・３ ３ - 5 1） 健康増進課

（１） 平日夜間診療所利用者

区分	合計	性別		住所別		年齢別	
		男	女	市内	市外	乳幼児 (6歳未満)	その他
内科 小児科	386	207	179	348	38	212	174
調剤	67						

診療日数..... 1 4 6 日

診療時間 内科・小児科..... 午後 7 時～午後 9 時

1 1 東葛中部地区事務組合負担事業（4・1・4 1 - 1） 企画政策課

（1）負担金支払額

事業内容	負担額	本市負担率
斎場事業費負担金	円 65,596,179	% 23.9

（2）斎場に関する事業状況

区分	斎場関係施設等利用状況					
	斎場	利用率	霊柩車	利用率	告別式	利用率
流山市	件 833	20.5%	件 275	20.6%	件 67	12.0%
柏市	2,247	55.4%	766	57.5%	322	57.5%
我孫子市	868	21.4%	267	20.0%	165	29.5%
その他非組合市町	111	2.7%	25	1.9%	6	1.0%
合計	4,059	100%	1,333	100%	560	100%

1 2 生活排水対策推進啓発事業（4・1・4 3 - 1） 環境政策課

（1）生活排水対策

事業名	内容
ホームページ等による啓発	家庭で出来る水質浄化対策の啓発

（2）浄化槽放流水水質調査

期間	調査地域	調査数	浄化槽の種類
平成19年12月7日 ～12月10日	青田89-2他	50世帯	単独処理浄化槽 43基 合併処理浄化槽 7基

1 3 家庭用小型合併処理浄化槽補助事業（4・1・4 3 - 2） 環境政策課

目的	人槽	設置基数	補助限度額	補助額
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する費用の一部を補助する。また、既設単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う者に対して、転換に要する費用の一部を上記補助金に上乗せして補助する。	人槽	基	円	円
	[通常型]			
	5	16	240,000	3,840,000
	6～7	5		1,200,000
	8～10	1		240,000
	[通常型転換]			
	10	1	728,000	728,000
	[高度型転換]			
	7	3	666,000	1,998,000
	[高度処理（窒素・燐除去）型]			
	5	19	444,000	8,436,000
	6～7	3	486,000	1,458,000
	8～10	1	576,000	576,000
合計	49		18,476,000	

14 市民環境講座開催業務委託(4・1・4 5-1) 環境政策課

目 的	団 体 名	委 託 料
市民の環境意識の高揚を図るため、特定非営利法人NPOさとやまに業務を委託し、環境問題をテーマとした環境シンポジウムや環境講座を開催する。	特定非営利法人NPO さとやま	900,000 円

15 環境保全推進指導事業(4・1・4 5-2) 環境政策課

(1) 雑草地対策

刈取依頼		(A) 業者委託		(B) 自己処理		合計(A)+(B)		処 理 率
件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	
236 件	90,601 ㎡	122 件	27,982 ㎡	64 件	33,838 ㎡	186 件	61,820 ㎡	78%

(2) 路上喫煙及びポイ捨て防止キャンペーン

実 施 期 間	実 施 場 所
重点区域 平成19年8月10日	江戸川台駅周辺
重点区域 平成19年8月24日 平成19年11月9日	南流山駅周辺
重点区域 平成19年8月3日 平成19年10月25日 平成19年11月16日	おおたかの森駅周辺
その他の地域 平成19年8月31日～ 平成19年10月19日 (6回)	初石駅他5駅

(3) 埋立事業許可

許可件数	面 積
6 件	10,131 ㎡

(4) 改葬許可

許可件数	74件

16 クリーン作戦実施事業(4・1・4 6-1) 環境政策課

(1) 春・秋ゴミゼロ運動と江戸川クリーン大作戦の実施

事 業 名	実 施 日	参加団体数	参加人数	収集量
春季ゴミゼロ運動	平成19年5月13日 ～7月1日	150 団体	22,274 人	40.0 t
秋季ゴミゼロ運動	平成19年9月1日 ～12月9日	119	19,923	26.8
江戸川クリーン大作戦	平成19年5月27日	54	1,845	1.4

(2) 春・秋ゴミゼロ運動等廃棄物収集業務委託

実 施 期 間	処 理 量	委 託 料
平成19年5月・11月	66.79 t	2,100,000 円

17 病虫害等対策事業（4・1・4 6-2） 環境政策課

（1）衛生用薬剤散布機購入費補助

目 的	自治会数	購入台数	補助金額
良好な生活環境を確保するため、自治会が購入する衛生用薬剤散布機購入経費の一部を補助する。	自治会 3	台 3	円 109,000

（2）自治会幹旋用薬剤購入状況

自治会数	油剤18リットル缶	乳剤18リットル缶	購入金額	備 考
自治会 37	缶 85	缶 13	円 835,500	左のうち自治会の負担金額は2分の1

18 登録等狂犬病予防事業（4・1・4 7-1） 環境政策課

畜犬登録状況

登録件数	新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付
頭 7,921	頭 839	頭 6	頭 6,521	頭 0

19 地下水汚染対策事業（4・1・5 1-1） 環境政策課

地下水水質調査結果

項 目	抽 出 調 査 (対 象 1 2)		
	基準値超	基準値未満(うち不検出)	計
四 塩 化 炭 素		12 (12)	12
1.1.1-トリクロロエタン		12 (12)	12
トリクロロエチレン	2	10 (10)	12
テトラクロロエチレン		12 (12)	12

20 常磐道環境保全対策事業（4・1・5 1-2） 環境政策課

騒音月平均測定結果

単位：dB

区 分	年	平成19年										平成20年		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
若葉台 測定局		48	48	47	52	62	54	48	47	49	47	47	47	
西初石 測定局		53	52	51	53	59	56	53	52	52	51	51	52	
東初石 測定局		49	49	48	50	58	53	49	48	48	48	48	49	
青 田 測定局		50	49	49	49	58	55	50	49	49	48	49	49	

協 定 値（日本道路公団（現東日本高速道路株式会社）と締結した騒音に係る環境基準値）

朝（6時～8時）	55dB以下
昼（8時～19時）	60dB以下
夕（19時～22時）	55dB以下
夜（22時～翌6時）	50dB以下

21 大気保全対策事業(4・1・5 1-3) 環境政策課

(ア) 二酸化硫黄月間値測定結果

(平和台測定局)

区分	年	平成19年										平成20年			年間値
		月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
有効測定日数	日	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31	366	
測定時間	時間	713	741	717	742	740	718	739	718	740	742	686	741	8,737	
月平均値	ppm	0.004	0.006	0.005	0.004	0.005	0.004	0.005	0.004	0.004	0.003	0.003	0.005	0.004	
1時間値の最高値	ppm	0.014	0.042	0.018	0.014	0.024	0.021	0.015	0.010	0.008	0.010	0.010	0.011	0.042	
日平均値の最高値	ppm	0.008	0.011	0.009	0.007	0.009	0.007	0.007	0.006	0.005	0.006	0.007	0.007	0.011	
日平均値の2%除外値	ppm	0.007	0.01	0.008	0.006	0.008	0.006	0.006	0.006	0.005	0.006	0.005	0.007	0.008	

2パーセント除外値とは、月(年)間の1日平均値のうち高い方から2パーセントの範囲内にある値を除外した日平均値をいう。

(イ) 二酸化窒素年間測定結果

項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合		日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%	98%評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数
					(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)		
測定局名	(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(日)	(%)	(ppm)	(日)
若葉台測定局	366	8,748	0.018	0.065	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.034	0
西初石測定局	365	8,728	0.022	0.092	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16	4.4	0.041	0
東初石測定局	365	8,722	0.02	0.079	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	2.2	0.04	0
青田測定局	365	8,727	0.021	0.077	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.4	0.039	0
平和台測定局	289	7,009	0.018	0.082	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	6.9	0.044	0

98パーセントとは、年間の1日平均値のうち低い方から98パーセント目に相当するものをいう。

(ウ) 浮遊粒子状物質年間測定結果

項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.2mg/m ³ を超えた時間数とその割合		日平均値が0.1mg/m ³ を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.1mg/m ³ を超えた日か2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.1mg/m ³ を超えた日数
				(時間)	(%)	(日)	(%)				
測定局名	(日)	(時間)	(mg/m ³)	(時間)	(%)	(日)	(%)	(mg/m ³)	(mg/m ³)	有・無	(日)
若葉台測定局	363	8,729	0.028	0	0.0	1	0.3	0.200	0.074	無	0
西初石測定局	365	8,747	0.026	3	0.0	1	0.3	0.247	0.063	無	0
東初石測定局	365	8,738	0.029	32	0.4	0	0.0	0.363	0.071	無	0
青田測定局	365	8,744	0.027	2	0.0	1	0.3	0.258	0.074	無	0
平和台測定局	366	8,737	0.031	2	0.0	1	0.3	0.295	0.071	無	0

(エ) 光化学スモッグ注意報月別発令状況

4月から10月までの間で、5月に1回、7月に2回、8月に2回、注意報発令

2.2 騒音・振動対策事業(4・1・5 1-4) 環境政策課

(1) 自動車騒音実態調査結果

単位：dB

区域区分	地域の種類	車線数	測定場所及び期間	測定値(L _{eq})	
				昼間	夜間
第1種区域	A	2	西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成20年2月12日～2月15日	68	63
第2種区域	B	2	大字流山965番地先 県道白井流山線 平成20年2月12日～2月15日	65	63
		4	三輪野山3丁目1-8番地先 県道松戸野田線 平成20年2月12日～2月15日	71	66
			向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成20年2月12日～2月15日	77	76
第2種区域	C	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成20年2月12日～2月15日	72	71
調整区域		2	東深井24番地先 県道松戸野田線 平成20年2月12日～2月15日	74	71
			青田6番地先 市道274号線 平成20年2月12日～2月15日	67	62
			前ヶ崎484番地先 市道251号線 平成20年2月12日～2月15日	70	65

自動車騒音に係る環境基準の比較

用途	環境基準(L _{eq})	要請限度(L _{eq})	
第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地 第2種中高層住居専用地	A類型 二車線以上の道路 昼間：60dB以下 夜間：55dB以下	a区域 一車線の道路 昼間：65dB以下 夜間：55dB以下 二車線以上の道路 昼間：70dB以下 夜間：65dB以下	幹線交通を担う道路に近接する区域については 環境基準(L _{eq}) 昼間：70dB以下 夜間：65dB以下 要請限度(L _{eq}) 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下
第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域	B類型 二車線以上の道路 昼間：65dB以下 夜間：60dB以下	b区域 一車線の道路 昼間：65dB以下 夜間：55dB以下 二車線以上の道路 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下	
近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	C類型 車線を有する道路 昼間：65dB以下 夜間：60dB以下	c区域 車線を有する道路 昼間：75dB以下 夜間：70dB以下	
調整区域	規制基準及び要請限度のあてはめなし(国道沿いの一部を除く。)		

(2) 道路交通振動実態調査結果

単位：dB

区域の区分	車線	測定場所及び期間	測定値及び基準	昼	夜
第1種区域	2	大字流山965番地先 県道白井流山線 平成20年2月13日～2月14日	測定値 要請限度	27 65	22 60
		西初石4丁目1411番地先 市道102号線 平成20年2月13日～2月14日	測定値 要請限度	46 65	38 60
	4	三輪野山3丁目1-8地先 県道松戸野田線 平成20年2月13日～2月14日	測定値 要請限度	44 65	35 60
		向小金1丁目300番地先 国道6号線 平成20年2月13日～2月14日	測定値 要請限度	58 65	56 60
第2種区域	2	流山2丁目312番地先 県道松戸野田線 平成20年2月13日～2月14日	測定値 要請限度	44 70	42 65
調整区域	2	東深井24番地先 県道松戸野田線 平成20年2月13日～2月14日	測定値	52	45
		青田6番地先 市道274号線 平成20年2月13日～2月14日	測定値	43	39
		前ヶ崎484-41番地先 市道251号線 平成20年2月13日～2月14日	測定値	45	31

区域の区分

第1種区域 第1種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域

第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域

第2種区域 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、及び工業地域

第1～2区域以外の区域 調整区域（調整区域は、振動規制法の規制基準のあてはめなし）

(3) 主要道路交通量調査結果

対象道路（調査地点）	大型車	貨物車	乗用車	四輪車計 （上下線）	バイク
国道6号線（向小金1丁目300番地先）	4,588	5,224	38,039	47,851	822
県道白井流山線（流山965番地先）	341	1,405	14,196	15,942	439
市道102号線（西初石4丁目1411番地先）	125	391	9,492	10,008	392
県道松戸野田線（流山2丁目312番地先）	2,333	2,531	17,077	21,941	381
県道松戸野田線（三輪野山3丁目1-8地先）	383	1,497	18,819	20,699	290
県道松戸野田線（東深井24番地先）	385	1,263	11,111	12,759	273
市道274号線（青田5番地先）	166	630	12,862	13,658	429
市道251号線（前ヶ崎484-41地先）	227	543	5,953	6,723	110

交通量調査は、平成20年2月13日12時～翌12時（24時間）各調査地点で実施

23 水質保全対策事業(4・1・5 1 - 5) 環境政策課

(1) 河川水質調査結果(環境項目、その他) * ()内は75%水質値、大腸菌群数は最小値から最大値

区分	河川	今上落	江戸川台 1号幹線	諏訪下川	大堀川 3号幹線	大堀川 (D)	坂川 (E)	名都借都 市下水路	上富士川	坂川 (E)	神明堀	富士川	新川 承水路	利根運河 (B)	大堀川 2号幹線	流山6 号幹線	
	採取地点	富士橋	真和団地	大橋	駒木台 地先	駒木 5号橋	富士見橋	前ヶ崎橋	砂尾 架道橋	幸田橋	流山地先	富士川 3号橋	赤坂橋	深井 新田橋	美田団地 地先	流山5丁 目地先	
年間測定回数		4回															
pH	測定値	7.8	7.5	7.7	7.5	7.7	7.6	7.7	7.8	7.6	8.5	7.7	7.7	7.7	7.5	7.7	
	環境基準						6.0~8.5	6.0~8.5		6.0~8.5					6.5~8.5		
DO (mg/l)	測定値	6.6	3.8	7.2	7.2	7.0	9.0	6.8	8.2	8.8	8.4	9.0	5.2	5.9	4.1	6.7	
	環境基準					2mg/l 以上	2mg/l 以上			2mg/l 以上					5mg/l 以上		
BOD (mg/l)	測定値	5.2 (6.2)	25 (23.8)	8.4 (5.2)	12.2 (12.0)	11.5 (8.6)	4.1 (5.1)	16 (16.0)	6.4 (7.0)	2.7 (2.9)	5.6 (7.2)	2.4 (2.6)	4.3 (4.6)	5.9 (5.9)	7.2 (8.9)	5.6 (5.2)	
	環境基準					8mg/l 以下	10mg/l 以下			10mg/l 以下					3mg/l 以下		
COD (mg/l)	測定値	7.8	18.3	8.7	11.4	6.4	5.2	15.1	6.0	4.2	7.6	4.1	6.6	7.9	7.5	5.5	
SS (mg/l)	測定値	18	14	15	11	37	26	5	7	8	7	8	14	19	4	7	
	環境基準					100mg/l 以下	ゴミ等の浮遊が認められないこと			ゴミ等の浮遊が認められないこと					25mg/l		
大腸菌群数 (MPN/100ml)	測定値	1.1E+04 }	2.3E+05 }	8.0E+04 }	1.7E+05 }	1.7E+04 }	5.0E+03 }	2.3E+05 }	4.9E+04 }	7.0E+03 }	8.0E+03 }	5.0E+03 }	2.0E+04 }	5.0E+04 }	5.0E+04 }	7.9E+04 }	
	環境基準	1.7E+05	1.3E+07	1.3E+07	1.3E+07	2.4E+05	4.9E+05	3.3E+05	7.9E+05	1.1E+05	3.3E+05	4.9E+05	4.9E+05	500MPN/100ml 以下	2.4E+06	4.9E+05	
n-ヘキサン抽出 物質(mg/l)	測定値	<1	3	<1	1	<1	<1	1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	<1	1	
アンモニア態窒素 (mg/l)	測定値	0.55	6.62	1.19	3.05	0.87	0.34	2.47	1.19	0.47	0.75	0.16	2.96	1.59	3.41	0.33	
全窒素 (mg/l)	測定値	6.77	19.30	7.54	7.97	4.67	3.62	10.20	7.15	3.43	4.06	7.39	13.20	7.29	7.59	2.70	
全リン (mg/l)	測定値	0.37	1.91	0.80	0.99	0.37	0.25	1.39	0.44	0.25	0.26	0.27	0.74	0.40	0.74	0.18	
MBAS (mg/l)	測定値	0.05	1.12	0.15	0.27	0.05	不検出	0.23	不検出	不検出	0.10	不検出	0.26	0.09	0.36	0.20	

* 75%水質値とは、年間の日間平均値のうち低い方から75%目に相当する日平均値

(2) 水質浄化対策事業

事業名	内容	金額
名都借都市下水路水質浄化施設維持管理	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した名都借都市下水路の水質浄化施設の維持管理	2,415,000円
野々下水路水質浄化施設維持管理委託	江戸川・坂川清流ルネッサンス21計画の一環として千葉県が設置した野々下水路水質浄化施設の維持管理	8,820,000 (全額県委託金)

(3) 手賀沼水質保全事業

事業名	内容	負担金
手賀沼水質浄化事業	県及び流域7市1村で負担 事業内容 ・ホテイアオイ植栽事業 ・アオコ回収事業 ・市街地排水浄化対策事業 ・都市排水路浄化事業 等各種浄化対策事業負担金	1,281,000円

2.4 クリーンセンター施設管理事業(4・2・1 2-4) クリーン推進課

(1) 施設管理委託

項目	数量等	期間・回数	委託料(円)
自動ドア保守点検委託	4台(プラザ3焼却施設1)	3回/年	871,500
消防設備保守点検委託	ごみ処理施設他	2回/年	1,102,500
エレベーター保守点検委託	ごみ処理施設他	保守点検 1回/月 定期点検 1回/年	2,973,600
清掃業務委託	ごみ処理施設他	4月～3月	13,933,500

2.5 ごみ処理施設管理事業(4・2・2 1-2) クリーン推進課

(1) 施設機器等点検

項目	施設等の名称	期間・回数	委託料(円)
トラックスケール代行検査	計量施設	1回/年	1,449,000
天井クレーン性能検査	ごみ焼却施設	1回/年	61,100

(2) 施設管理業務委託

項目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
クレーン・ホイスト保守点検委託	ごみ焼却施設及びリサイクル館のクレーン・ホイストの自主検査及び法定検査を実施し機械の保全を行う。	1回/年	5,314,050
スーパーバイザーによる労働災害防止に関する調査業務委託	ごみ焼却施設及びリサイクル館の安全な操業を行うための調査業務	1回/年	1,942,500
ごみ焼却施設等作業環境測定検査委託	ごみ焼却施設の作業環境における空気中の粉塵、有害物質の濃度測定を行い、労働安全衛生の向上を図る。	2回/年	1,260,000
アメサダイオキシン類採取分析委託	ごみ焼却施設に設置されているダイオキシン類連続採取装置(アメサ)によるダイオキシン類の試料採取及び分析	4月～3月	7,035,000
排出ガス等分析調査委託	ごみ焼却施設の大気・焼却灰等の分析調査	4月～3月	3,483,900
ごみ質及び水質分析業務委託	ごみ焼却施設のごみ質・水質等の分析調査	4月～3月	3,748,500
臭気及び騒音・振動等測定業務委託	ごみ焼却施設の臭気及び騒音・振動等の測定	4月～3月	2,026,500
クリーンセンター電気保安業務委託	電気設備の点検及び保安	4月～3月	4,121,250
ごみ焼却施設運転管理業務委託	ごみ焼却施設の平日夜間及び日曜日の運転施設の操作監視並びに点検・巡視等	4月～3月	77,490,000
ごみ焼却施設等機器保全業務委託	ごみ焼却施設等の各種施設機器保全	4月～3月	23,940,000

区 分	収 集 方 法
燃やすごみ	委託は、集積所方式（週2回収集）
プラスチック	委託は、集積所方式（週1回収集）
燃やさないごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）
ペットボトル	委託は、集積所方式（月2回収集）
粗大ごみ	戸別委託収集は電話申込み その他はクリーンセンターへ持込
資源ごみ、有害・危険ごみ	委託は、集積所方式（月2回収集）

(2) 動物死体処理状況

単位：体/円

区 分	持 込 分		引 取 分		合 計	
	体 数	金 額	体 数	金 額	体 数	金 額
一般系（有料）	208	218,400	101	318,150	309	536,550
一般系（無料）	（道路上で死亡した犬、猫等）		510	0	510	0
事業系（有料）	6	18,900			6	18,900
合 計	214	237,300	611	318,150	825	555,450

2.7 ごみ中間処理事業(4・2・2 1-4) クリーン推進課

(1) 資源物処分状況

単位：t

区 分	鉄 類	紙 類	カレット	アルミニウム	プラスチック	その他	合 計
数 量	949.85	2,921.77	315.02	113.84	1,538.66	131.40	5,970.54

(2) 廃棄物の中間処理状況

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処 理 状 況
溶融飛灰運搬処理	506.87	30,336,167	灰中の重金属を再生利用している
溶融飛灰運搬処分	718.58	30,934,866	秋田県大館市で処理

2.8 ごみ最終処分事業(4・2・2 1-5) クリーン推進課

(1) 廃棄物の最終処分状況

区 分	処理数量(t)	委託料(円)	処 理 状 況
水銀含有廃棄物運搬処分	61.45	6,000,592	北海道留辺蘂町で処理・再利用
不燃性粗大ごみ運搬処理	68.22	5,528,250	茨城県ひたちなか市で処理・再利用
ガスライター等運搬処分	5.03	593,460	茨城県北茨城市で処理
炉下不燃残渣運搬処分	1,174.17	33,287,717	福島県小野町で処理

2.9 ごみ減量・資源化啓発事業(4・2・3 1-2)リサイクル推進課

ガレッジセール(フリーマーケット)

実施日	会場	内容	参加者
10月21日	ほっとプラザ下花輪 多目的広場 (環境シンポジウム 共催)	フリーマーケットを通して、不用品を 欲しい人に譲ることにより、3R(リ デュース、リユース、リサイクル)の中 でも重要なごみの発生抑制と再利用の意識 付けを図り、循環型社会の構築を目指す もの	出店数 40店 来場者 約600人

30 ごみ減量・資源化行動計画推進事業(4・2・3 1-4)リサイクル推進課

一般廃棄物処理基本計画数値目標

期 間	1人1日当たり のごみ発生量 (g)	資源化率 (%)	最終処分率 (%)
目標(平成20年度)	980	33.0	2.0
実績(平成19年度)	998	30.0	3.9

31 リサイクル活動協力事業(4・2・3 2-1)リサイクル推進課

(1) リサイクル活動状況

紙 類	布 類	金属類	ビン類	合 計	補助額	団体数
kg	kg	kg	kg	kg	円	団体
7,351,150	335,440	589,500	835,480	9,111,570	72,892,560	180

(2) 公共施設資源回収状況

紙類・布類	金属類	ビン類	合 計
kg	kg	kg	kg
163,930	18,300	1,630	183,860

32 生ごみ肥料化処理器購入補助事業(4・2・3 3-2)リサイクル推進課

生ごみ肥料化処理器補助状況

件 数	基 数	補助額
件	基	円
168	171	3,563,600

3.3 リサイクルプラザ(プラザ棟)運営管理事業(4・2・3 4-1)リサイクル推進課

(1) 講座・教室

名 称	開催回数	参加者数(延べ)
健康ぞうりづくり	11回	237名
裂織りランチョンマットづくり	1回	16名
裂織りコースターづくり	1回	16名
指編みマフラーづくり	1回	17名
和服地でベストづくり	6回	51名
傘布でマイバッグづくり	1回	15名
生ごみ堆肥づくり講座	1回	23名
ペンケースづくり	2回	3名
トート型マイバッグづくり	1回	5名
クリスマスリースづくり	1回	3名
石けんづくり	1回	40名
紙すきはがきづくり	2回	27名
包丁研ぎ教室	2回	36名
牛乳パックと和紙で鶴の小物入れ	1回	18名
ケロクルクラブリサイクル手芸	6回	65名
リバーシブルのティッシュBOXカバーづくり	1回	8名
チラシと牛乳パックで小物立てづくり	1回	16名
廃ガラスでブローチづくり	8回	93名
新聞紙でコサージュづくり	5回	74名
合計	53回	763名

(2) 再生品販売

家具	207点
自転車	150点

3 4 塵芥処理施設維持補修事業(4・2・4 1-1) クリーン推進課

(1) 施設維持管理委託

項 目	業務の目的	期間・回数	委託料(円)
ごみ焼却施設プラント機器保守点検業務委託	ごみ処理施設のオーバーホール及び保守点検を実施し、機器の保全を図る。	1回/年	49,980,000

3 5 し尿処理施設管理事業(4・2・5 1-2) クリーン推進課

(1) 施設維持管理状況

項 目	期間・回数	金額(円)
し尿処理施設電気保安業務委託	4月～3月 1回/月	298,053
し尿処理施設各槽清掃委託	2月～3月 4箇所	3,832,500
し尿処理施設夜間運転管理委託	4月～3月 通年	6,974,100
し尿処理施設放流水分析委託	4月～3月 1回/月	497,700

3 6 し尿収集事業(4・2・5 1-3) クリーン推進課

(1) し尿収集処理状況

区 分	収集件数(件)	収集人口(人)	収集処理量(kℓ)	委託料(円)
定 額 制	728	1,603	3,208	93,140,058
従 量 制	750	3,169		
合 計	1,478	4,772	3,208	

3 7 し尿最終処分事業 (4・2・5 1-4) クリーン推進課

(1) し尿処理汚泥処理状況

業 務 名 称	数 量(t)	委託料(円)
し尿汚泥運搬業務委託	1,408.94	6,563,665
し尿汚泥運搬処理業務委託	222.55	8,076,336

3 8 し尿処理施設維持管理事業 (4・2・6 1-1) クリーン推進課

(1) 施設機器等点検及び改修

項 目	施設等の名称	金額(円)
破砕機用カッター部品交換	し尿処理施設	1,905,750
投入ポンプ補修	し尿処理施設	1,188,600
各種ポンプ類補修	し尿処理施設	1,848,000

才 労 働

1 雇用促進事業 (5・1・1 1 - 1) 商工課

(1)補助金

事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考
中小企業退職金 共済事業補助金	23,758,000	2,784,960	対象事業所数 75 社 人数 453 人
勤労者互助会補助金	5,313,480	1,800,000	会員事業所数 40 社 加入従業員等数 343 人
障害者職場実習奨励金		105,000	対象事業所数 2 社 人数 2 人
雇用促進奨励金	2,527,152	285,000	対象事業所数 3 社 人数 3 人
合計	31,598,632	4,974,960	

(2)高年齢者就労支援事業

実施日	内容	参加者	備考
平成20年3月1日	再就職支援セミナー	17人	

2 コミュニティプラザ管理事業 (5・1・2 1 - 1) 商工課

(1)勤労者総合福祉センター

単位：人

和室	体育室	会議室A	会議室B	会議室C	研修室	視聴覚室	合計
8,161	31,189	10,594	2,872	5,075	4,786	5,680	68,357

(2)勤労者体育施設

単位：人

屋外テニス	屋内テニス	プール	合計
15,173	4,530	11,246	30,949

力 農 林 水 産 業

1 農業行政事務管理事業（6・1・1・1 - 1）農業委員会事務局

（1）農業委員会委員及び小委員会委員構成等

区 分	開催月	委員数	委員数の内訳					開催状況
			選挙による委員	推薦による委員				
				農業協同組合	農業共済組合	土地改良区	議会	
総 会	4月～3月	15	8	1	1	1	4	12
第1小委員会	4月～3月	5	3	1			1	4
第2小委員会		5	2			1	2	4
第3小委員会		5	3		1		1	4

（2）審議状況

議案数	審議件数	承認件数	専決報告等
件	件	件	件
58	154	147	278

（3）農地関係処理件数

ア 農地法第3条の規定による農地の権利移動の許可申請

（ア）市許可

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (m ²)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (m ²)	筆数 (筆)	面積 (m ²)
売買	8	16	7,778.65	5	3,482.00	11	4,296.65
贈与	3	6	4,085.00	4	2,827.00	2	1,258.00
使用貸借	1	5	4,171.00	3	3,070.00	2	1,101.00
合計	12	27	16,034.65	12	9,379.00	15	6,655.65

（イ）県許可

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (m ²)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (m ²)	筆数 (筆)	面積 (m ²)
贈与	1	1	224.00			1	224.00

イ 農地法第4条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (m ²)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (m ²)	筆数 (筆)	面積 (m ²)
専用住宅	2	3	520.89			3	520.89
農家住宅	1	1	511.00			1	511.00
店舗	1	1	1,573.61			1	1,573.61
駐車場	2	2	317.47			2	317.47
合計	6	7	2,922.97	0	0.00	7	2,922.97

ウ 農地法第5条の規定による農地転用許可申請（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (m ²)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (m ²)	筆数 (筆)	面積 (m ²)
分家住宅	1	4	202.80			4	202.80
宅地拡張	1	1	28.00			1	28.00
教育施設	1	2	717.00			2	717.00
駐車場	9	9	5,453.00			9	5,453.00
資材置場	5	6	5,103.00	2	1,076.00	4	4,027.00
合計	17	22	11,503.80	2	1,076.00	20	10,427.80

エ 農地法第5条の規定による一時転用許可（市街化調整区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
農地造成	10	11	11,507.77	10	9,175.00	1	2,332.77
駐車場	8	10	854.14	1	112.31	9	741.83
合計	18	21	12,361.91	11	9,287.31	10	3,074.60

オ 農地法第4条の規定による農地転用届（市街化区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
住宅用地	56	103	31,793.35	20	3,868.38	83	27,924.97
事務所	2	3	1,018.00	1	310.00	2	708.00
店舗	1	1	441.00	1	441.00		
駐車場	7	15	5,336.25	5	1,897.00	10	3,439.25
公衆用道路	3	5	723.10			5	723.10
その他	4	8	4,489.50			8	4,489.50
合計	73	135	43,801.20	27	6,516.38	108	37,284.82

カ 農地法第5条の規定による農地転用届（市街化区域）

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
住宅用地	136	189	48,541.32	68	15,681.67	121	32,859.65
店舗	5	7	7,583.00	7	7,583.00		
駐車場	23	29	12,399.09	5	2,416.00	24	9,983.09
資材置場	7	20	7,397.00	11	2,188.00	9	5,209.00
公衆用道路	26	124	5,072.05	4	193.21	120	4,878.84
その他	1	5	698.00			5	698.00
合計	198	374	81,690.46	95	28,061.88	279	53,628.58

キ 相続税の納税猶予に関する適格者証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	2	3	1,912.00			3	1,912.00

ク 農地法の許可を要しない土地の証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	8	8	1,168.10			8	1,168.10

ケ 合意解約の通知

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	3	4	2,804.00	1	330.00	3	2,474.00

コ 転用事実確認証明願

区分	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	田		畑	
				筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)
	31	38	22,307.49	13	11,430.60	25	10,876.89

2 米需給調整円滑化支援事業（6・1・3 1 - 1）農政課

（1）生産目標

生産目標数量	面積換算
1,012.1 t	205.3 ha

（2）保全管理水田維持管理事業奨励

実施団体名	件数	保全管理面積	奨励金
流山市新川土地改良区	192	21.3322ha	1,529,390円
流山市土地改良区	48	3.8229ha	267,360円
流山市農業協同組合	49	5.4023ha	376,350円
合計	289	30.5574ha	2,173,100円

3 米消費拡大推進事業（6・1・3 2 - 1）農政課

事業内容	開催場所	参加者	金額
もち安価販売	市民まつり会場		108,000円
太巻き寿司講習会	市内公民館3か所	78人	121,781円
合計			229,781円

4 農業共進会事業（6・1・3 3 - 1）農政課

種別	品名	出品数	備考	
種芸作物	米(うるち)	20	「流山市農業まつり」の中で開催	
	その他	3		
園芸作物	ほうれん草	53		
	春菊	25		
	じゃがいも	21		
	その他	135		
	合計	321		
果樹作物	ゆず	23		
	柿	16		
	キウイフルーツ	12		
	その他	13		
合計		321		

5 農業振興対策事業（6・1・3 3-2）農政課

（1）農家組合長報償費 45組合 505,600円

（2）補助事業

事業名	事業費	補助金
高生産推進事業	19,139,016円	4,800,000円
青果物価格安定対策事業	2,883,604円	1,441,400円
苺生産促進事業	2,943,055円	735,700円
合計	24,965,675円	6,977,100円

6 農用地利用集積推進事業（6・1・3 3-3）農政課

区分	新規・更新の別	件数	田		畑	
			筆数	面積	筆数	面積
3年以上6年未満	新規	8	4	4,111m ²	9	9,054m ²
	更新	24	12	7,628m ²	37	20,652m ²
6年以上10年未満	新規	1	0		1	482m ²
	更新	3	3	3,525m ²	1	1,527m ²
10年以上	新規	0	0		0	
	更新	0	0		0	
合計		36	19	15,264m ²	48	31,715m ²

7 農業改善対策事業（6・1・3 3-4）農政課

種別	用途	件数	利子補給の額
農業近代化資金	農業施設	3	13,789円

8 農業団体指導・育成事業（6・1・3 4-1）農政課

団体名	補助金
流山市園芸団体連合会	371,000円

9 高品質農産物生産事業（6・1・3 5-1）農政課

区分	種別	事業費	補助金
水稲	イモチ・ウンカ・ヨコバイ等防除	2,791,932円	4,103,000円
畑作	土壌消毒、葱赤錆病防除等	11,268,525円	
合計		14,060,457円	

1 0 市民農園事業（6・1・3 6 - 1）農政課

市民農園等	面積	区画数
西深井市民農園ほか6か所	12,020m ²	545

1 1 土地改良施設維持管理事業（6・1・4 1 - 1）農政課

（1）負担金

土地改良区名	内 容	金 額
流山市新川土地改良区	北小屋排水機場共同利用負担金	5,180,033円
流山市土地改良区	排水処理負担金	300,000円
合 計		5,480,033円

（2）補助金

土地改良区名	事 業 費	補 助 金
流山市新川土地改良区	5,265,083円	1,579,400円
流山市土地改良区	6,655,053円	1,996,500円
流山東部土地改良区	169,623円	50,700円
芝崎土地改良区	168,334円	50,500円
合 計	12,258,093円	3,677,100円

1 2 湛水防除施設維持管理事業（6・1・5 1 - 1）農政課

事 業 内 容	金 額	備 考
手賀沼土地改良施設維持管理事業費負担金	937,734円	
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理費負担金	303,723円	
梅郷第二樋管維持管理負担金	27,307円	
野田市南部地区県営湛水防除事業新南部排水機場維持管理適正化事業費負担金	151,536円	
合 計	1,420,300円	

キ 商 工

1 中小企業資金融資に関する事業 (7・1・2 1-1) 商工課

(1) 中小企業資金融資事業

預託金	資金 使 途 別 融 資 状 況								
	事業資金			公害 防止 施設 資金	従業員 独立開 業資金	創業 支援 資金	事業 転換 資金	新規大 型店舗 対策資 金	合 計
	運転資金	設備資金	運転設 備資 金						
120,000千円	25件	6件							31件
融資枠(10倍) 1,200,000千円	266,500千円	57,000千円							323,500千円

(2) 中小企業資金融資利子補給金

資金使途	事業資金			公害 防止 施設 資金	従業員 独立開 業資金	創業 支援 資金	事業 転換 資金	新規大 型店舗 対策資 金	合 計
	運転資金	設備資金	運転設 備資 金						
件数 (件)	119	32	1						152
金額 (円)	10,096,452	1,782,798	24,368						11,903,618

2 商工業育成助成事業 (7・1・2 2-1) 商工課

補助金

補助金等の種類	事業費(円)	補助金額(円)	備 考
商工会補助金	14,708,665	7,000,000	商工会員数 1,568名
商工会議所移行支援 事業補助金	10,005,031	10,000,000	
商業振興共同施設設 置等事業費補助金	6,686,400	1,911,000	街路灯(アーケード 屋根下)改修工事 1商店会
商業振興共同施設 維持管理費補助金	7,451,659	2,571,278	街路灯 880基 アーチ 2基 片袖アーチ 17基 アーケード 1基 時計塔 7基 案内板 4基
商業団体共同駐車 場設置用地取得資 金利子補給金	3,538,472	1,415,386	江戸川台駅前商店街振興組合
合 計	42,390,227	22,897,664	

3 観光育成・助成事業 (7・1・3 1-1) 商工課

補助金

補助金等の種類	事業費(円)	補助金額(円)	備 考
観光協会事業補助 金	1,499,291	350,000	観光宣伝、観光施設整備
ふるさと産品協会 事業補助金	1,357,509	400,000	宣伝、販路開拓
流山花火大会事業 補助金	18,002,432	4,000,000	8月18日(土)花火大会開催 観 客94,000人
合 計	20,859,232	4,750,000	

4 消費者啓発事業（7・1・4 1-1）コミュニティ課

事業	内 容		実 績
消費者月間	消費者月間 パネル展	くらしの安全	5月14日～5月18日 市役所
消費生活展の開催	消費生活パネル展	金融トラブルに注意	9月10日～9月14日 市役所 11月5日～11月7日 おおたかの森ショッピングセンター
		季節の変わり目にご注意	3月10日～3月14日 市役所
	市民まつり街頭啓発		11月3日総合体育館前
消費者情報誌の発行	リーフレット（うまい話には、気をつける） （携帯サイトへ情報露出）		5,000枚 4,000枚
	クローバー（ストップ！ザ・金融トラブル）		3,000枚
	くらしの豆知識		300部

5 消費生活相談事業（7・1・4 1-2）コミュニティ課

（1）相談受付状況

相談開催日数	相談受付件数	相談解決件数
245日	1,379件	1,369件

（2）相談員出前講座

実施日	団 体 名	講座の内容	受講人数
4月6日	市新規採用職員研修	最近の相談及び対処法	33人
5月19日	連合婦人会	詐欺について	60
6月24日	小山地区社会福祉協議会	かしこい消費者	25
7月5日	東部中学校	ケータイ、インターネットを安全に	600
7月10日	八木南地区社会福祉協議会	悪質商法撃退法	17
7月17日	老人福祉センター	かしこい消費者	80
10月15日	第四新栄会	強引な電話セールス対応	35
12月6日	中部地域包括支援センター	認知症と消費者問題	20
12月12日	江戸川台西自治会	金融商品取引法	50
12月18日	老人福祉センター	かしこい消費者	80
1月9日	流山東高校	悪質商法にだまされないように	155
1月21日	流新クラブ	悪質商法撃退法	23
1月23日	前ヶ崎みやびの会	悪質商法撃退法	20
2月14日	白梅会	悪質商法撃退法	30

6 消費者保護事業（7・1・4 1-3）コミュニティ課

（1）消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法の立入検査

区 分	調 査 品 目	調査店数	違法の有無
消費生活用製品	乗車用ヘルメット・圧力なべ・乳幼児用ベッド	5店	無
家庭用品	盆・合成ゴムのまな板・ジャー炊飯器	5店	無
電気用品	電気コーヒー沸器・電気かみそり・電気加湿器	4店	無
合 計		14店	

（2）石けんの利用促進

区 分	事 業 内 容	実 績
石けん贈呈事業	啓発用として一般市民に石けんサンプル及び手作り粉石けんを贈呈	2,013個
啓 発 事 業	石けん利用実態調査の実施	537人
	手作り石けん指導（小学校、幼稚園、婦人団体）	235人

ク 土 木

1 建築物確認及び検査事業(8.1.2.1-1) 建築住宅課

(1) 建築確認申請等

	受 付 件 数			確 認 件 数		工 事 完 了 申 請 件 数		検 査 済 証 交 付 件 数	
	建築物	工作物	建築設備	建築物	工作物	建築物	工作物	建築物	工作物
市扱い	(4)件 62	(0)件 3	/	(7)件 60	(0)件 3	(8)件 46	(1)件 2	(8)件 43	(1)件 1
県扱い	(1)件 15	(0)件 3	(0)件 6	/	/	(1)件 13	(0)件 0	/	/
合 計	(5)件 77	(0)件 6	(0)件 6	(7)件 60	(0)件 3	(9)件 59	(1)件 2	(8)件 43	(1)件 1

()内は計画通知

(2) 許可申請

	受付件数	許可件数
市扱い	0(2)件	0(2)件
県扱い	11(4)件	/
合 計	11(6)件	0(2)件

()内は仮設建築物

(3) 道路位置指定

申 請 件 数	指 定	指定延長
7件	7件	210.05m

(4) 建築行為事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	8 件	58,105.29 m ²	668 戸
店 舗	3 件	1,256.93 m ²	-
病 院	1 件	1,191.24 m ²	-
幼 稚 園	1 件	998.00 m ²	-
共同住宅・店舗	3 件	6,467.13 m ²	127 戸
共同住宅・事務所	1 件	1,436.73 m ²	30 戸
店舗・事務所	1 件	1,336.64 m ²	-
共同住宅・店舗・事務所	1 件	5,205.59 m ²	47 戸
合 計	19 件	75,997.55 m ²	872 戸

(5) ワンルーム建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	22 件	8,177.13 m ²	250 戸

(6) 中高層建築物事前協議

主 要 用 途	申 請 件 数	延床面積	計 画 戸 数
共 同 住 宅	2 件	1,747.84 m ²	22 戸

(7) 優良住宅 申請件数 0件

(8) 建築協定締結箇所

野々下三丁目地区建築協定	
松ヶ丘6丁目建築協定	
プレステージ富士見台建築協定	
江戸川台第3建築協定	
木下江戸川台住宅建築協定	
名都野自治会建築協定	
豊四季みどり台建築協定	
フラージュコート江戸川台建築協定	
アークアヴェニュー松ヶ丘建築協定	
合 計	9 件

(9) 建設リサイクル法届出

	新 築	解 体
届出件数	13 件	242 件

(10) 耐震相談

	木 造 住 宅
診断件数	23 件

2 公共施設の建設設計監督に関する事業(8.1.2.2-1) 建築住宅課

(1) 公共施設建設設計・監督等

	実 施 件 数
設計・監督・委託	34 件
定 期 報 告	0 件

3 宅地開発の許可等及び指導事業(8.1.2.3-1) 宅地課

(1) 市街化区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	17	38,704.65	220	880
共 同 住 宅	5	9,588.03	145	314
店 舗	1	1,845.27	1	
そ の 他				
合 計	23	50,137.95	366	1,194

(2) 市街化調整区域内における開発許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	3	814.77	3	12
店 舗	1	2,695.80	1	
そ の 他	2	11,207.09	2	
合 計	6	14,717.66	6	12

(3) 市街化調整区域内における新築・改築等許可

用 途	許可件数 (件)	面 積 (㎡)	計画戸数 (戸)	計画人口 (人)
専 用 住 宅	25	12,190.51	25	100
共 同 住 宅	1	1,553.65	8	32
そ の 他	7	4,479.43	8	8
合 計	33	18,223.59	41	140

4 道路管理事業（8・2・2 1 - 1）道路管理課

（1）道路境界確定事務

	申請件数	確定件数	道路延長	境界標埋設	継続又は保留件数
一般申請	100件	77件	2,836.581m	709本	23件
公共（土木）申請	7件	4件	252.596m	62本	3件

（2）道路工事の承認事務

工事内容	件数	工事内容	件数	工事内容	件数	合計
ガードレール撤去	9件	側溝布設	12件	道路舗装	85件	178件
側溝補強	9件	歩道切下げ工事	39件	その他	24件	
車両入口		(歩車道境界ブロック)				

（3）市道状況

路線数	総延長	実延長	舗装済延長
3,214路線	626,535m	602,663m	552,824m

（4）土砂運搬協議に関する事務

運搬協議の内容	件数
運搬土量5,000m ³ 未満（市扱い）	4件
運搬土量5,000m ³ 以上（県扱い）	17件

（5）屋外広告物の許可事務

区分	枚数	許可手数料
表示面積1平方メートル未満のもの	1,256枚	476,900円
上記以外のもの	271枚	1,362,180円
合計	1,527枚	1,839,080円

(6) 道路占用許可事務

区分	占用物件	更 新			新 規			合 計		
		件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額	件 数	数 量	金 額
上水道	本 管	/	/	/	95 件	14,822 m	/	95 件	14,822 m	/
	取り出し管	/	/	/	329 件	1,407 m	/	329 件	1,407 m	/
下水道	本 管	11 件	12 m	972 円	35 件	9,083 m	/	46 件	9,095 m	972 円
	取り出し管	/	/	/	124 件	734 m	/	124 件	734 m	/
電 気	本 柱	1 件	6,730 本	12,181,300 円	70 件	77 本	112,211 円	71 件	6,807 本	12,293,511 円
	地下ケーブル	9 件	78,798 m	6,326,062 円	39 件	8,228 m	619,429 円	48 件	87,026 m	6,945,491 円
	共 架 電 線	5 件	207,708 m	2,109,232 円	5 件	22,698 m	896,705 円	10 件	230,406 m	3,005,937 円
	鉄 塔	/	/	/	/	/	/	/	/	/
電 話	電 話 柱	1 件	4,235 本	4,446,750 円	51 件	190 本	191,011 円	52 件	4,334 本	4,637,761 円
	地下埋設物	9 件	266,325 m	14,384,811 円	8 件	47 m	1,367 円	17 件	266,372 m	14,386,178 円
	共 架 電 線	10 件	292,267 m	2,922,670 円	16 件	5,979 m	44,318 円	26 件	298,246 m	2,966,988 円
	公衆電話等	10 件	309 基	132,390 円	1 件	1 基	206 円	11 件	310 基	132,596 円
ガ ス	本 管	29 件	378,737 m	37,445,734 円	100 件	6,935 m	110,957 円	129 件	356,358 m	37,556,691 円
	取り出し管	/	/	/	281 件	1,771 m	/	281 件	1,771 m	/
そ の 他	広 告 類	11 件	96 枚	2,576,514 円	1 件	4 枚	8,148 円	12 件	100 枚	2,584,662 円
	埋 設 物	14 件	340 枚	66,491 円	/	/	/	14 件	340 枚	66,491 円
	足 場	2 件	4 m ²	6,480 円	15 件	266 m ²	581,760 円	17 件	270 m ²	588,240 円
	架空ケーブル	1 件	294,153 m	1,584,982 円	/	/	/	1 件	294,153 m	1,584,982 円
	鉄 道 施 設	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		113 件	/	84,184,388 円	1,170 件	/	2,566,112 円	1283 件	/	86,750,500 円

(7) 寄附により取得した道路用地

(単位: m²)

名 称	所 在	面 積
流山・下花輪1号補助幹線(224)	加6丁目1288番3	11.10
西深井1号補助幹線(202)	西深井字五ノ割363番16	2.64
名都借区画64号線(71064)	名都借字鼠台819番3、820番6	3.29
加区画27号線(41027)	加1丁目1566番9	18.28
西初石5丁目区画12号線(28012)	西初石5丁目177番24	25.61
野々下3丁目区画23号線(60023)	野々下3丁目71番6、同番25	4.07
このす台区画14・23号線(04014・04023)	このす台1593番192	0.57
野々下5号補助幹線(234)	野々下5丁目1002番1、同番10	35.57
松ヶ丘区画8号線(76008)	松ヶ丘4丁目514番13	29.19
西平井区画25号線(66025)	流山字東谷959番1	7.77
加区画13号線(41013)	加6丁目1537番2	0.73
西平井区画17号線(66017)	西平井字堂面562番5	5.74
美原・西深井1号補助幹線(204)	西深井字二ノ割179番10	3.30
駒木区画33号線(38033)	駒木字二番割534番10	2.03
東深井区画161号線(03161)	美原4丁目237番7	4.35
青田区画20号線(16020)	青田122番56	2.06
西平井区画22号線(66022)	流山字蔵下1035番7、1035番9	21.00
向小金区画36号線(84036)	向小金3丁目63番10	23.64
計18件		200.94

5 調整池管理事業(8・3・1 2-2) 河川課

業 務 内 容	金 額
草刈委託 美田調整池、駒木台調整池ほか	1,942,500円
その他委託 排水ポンプ施設管理	617,400円
工事請負 西深井調整池排水ポンプ設置	4,248,300円
その他 電気料	234,464円
合 計	7,042,664円

6 樋管管理事業(8・3・1 2-3) 河川課

業 務 内 容	金 額
樋管操作委託 流山排水樋管ほか2箇所	809,575円
その他 保険料	12,892円
合 計	822,467円

7 河川管理事業(8・3・1 2-4) 河川課

業 務 内 容	金 額
草刈委託 準用河川神明堀ほか	3,690,578円
雨水台帳作成委託 延長L=3,500m	1,890,000円
その他委託 水質浄化施設の清掃及び管理ほか	1,290,765円
その他 負担金ほか	291,160円
合 計	7,162,503円

8 都市計画事務管理事業(8・4・1 2 - 1) 都市計画課

(1) 国土利用計画法第23条第1項に基づく届出

利用目的	届出数	面積	備考
専用住宅	3件	13,678.67 m ²	戸建住宅
共同住宅	7件	36,783.93 m ²	
その他	2件	12,964.01 m ²	駐車場ほか

(2) 地区計画区域内における建築物等の届出

	地区計画		届出数
	決定数	面積	
つくばエクスプレス 沿線整備区域	8箇所	188.9ha	71件
上記以外	14箇所	79.4ha	74件
計	22箇所	268.3ha	145件

9 都市下水道維持管理事業(8・4・7 1 - 1) 河川課

業務内容	金額
草刈委託 和田堀都市下水道	136,500円
合計	136,500円

10 公園維持管理事業(8・4・8 1 - 1) みどりの課

(1) 都市公園の状況(H20.3.31現在)

公園	241箇所	571,724m ²
緑地	46箇所	247,520m ²
合計	287箇所	819,244m ²

(注) 公園維持管理事業では、上記都市公園以外にも公園緑地課が管理を担当している若干の施設も対象としている。また、上記のうち、江戸川河川敷緑地(野球場等)については、教育委員会において管理を担当している。

(2) 公園維持管理事業の内容

事業名	費用	内容
都市公園維持管理業務委託 (地区別及び自治会年間委託)	100,723,636円	草刈、清掃、ゴミ回収、剪定、 トイレ清掃等
剪定整枝業務委託	10,068,450円	年間管理仕様とは別の随時実施作業
チップ化業務委託	2,608,792円	剪定枝及び伐採木のチップ化
その他業務委託 (年間または随時契約)	5,274,440円	浄化槽維持管理、遊具安全点検、 河川敷車止め開閉業務他
光熱水費	9,842,402円	上下水道、電気代(園灯)他
消耗品及び原材料	1,265,883円	丸太材、ペンキ、看板、川砂等
土地借上料	16,293,053円	民有地借地公園
修繕費	2,583,641円	園灯修繕、水飲み場修繕他
その他経費	5,277,503円	印刷代、OA機器借上、備品購入、 コピー代他
合計	153,937,800円	

1.1 緑地保全事業(8・4・9 1-1)みどりの課

事業名	事業費	事業内容
市民の森等維持管理業務委託	7,903,500円	市民開放民有林(市民の森)等の除草、清掃、安全点検等
その他の緑の保全事業	5,562,377円	市民の森土地借上料他
合計	13,465,877円	

1.2 緑化推進事業(8・4・9 2-1)みどりの課

事業名	事業費	事業内容
みどりのまちなみ整備事業	602,430円	19件
保存樹木・樹林補助金	1,521,030円	160本、64,068平方メートル
街路樹等維持管理業務委託	27,337,220円	街路樹及び駅前植栽地等の除草、清掃、刈り込み、薬剤散布等
その他の緑化普及・啓発事業	3,319,524円	緑化講習会の実施 4回(100人) 地区花壇への花苗配布 40箇所(年2回) 緑の募金(募金額) 478,757円 開発事業に対する緑化指導 36件 その他 ガーデニングコンテスト用消耗品等
合計	32,780,204円	

1.3 市営住宅管理事業(8・5・1 1-1) 建築住宅課

(1)入居状況

管理戸数	区分	入居募集	
		空家募集	
		1回目	2回目
483戸	募集戸数	7戸	6戸
	応募世帯数	106世帯	98世帯
	応募倍率	15.1倍	16.3倍

(2)維持管理

区分	内容	金額
委託	施設管理委託、浄化槽維持管理委託他	2,615,340円
修繕	床・壁、給水管漏水修理他	4,488,537円
工事	大橋団地1・2号棟外壁塗装工事他	18,585,000円

ケ 消防・防災

1 消防職員研修事業（9・1・1 4 - 1）消防総務課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
消防大 学 校 入 校	1回	1人
千 葉 県 消 防 学 校 入 校	9	15
消 防 実 務 研 修 等	4	4
救 急 研 究 会	9	28
職 員 研 修 会	4	165
消 防 職 員 安 全 衛 生 研 修 会	1	1

2 火災予防及び調査事業（9・1・1 8 - 1）予防課

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
火 災 原 因 調 査 入 門 講 座	1回	1人
違 反 是 正 研 修 会	2回	3人
危 険 物 委 員 会 研 修 会	1回	2人
合 計	4回	6人

（2）火災の発生状況

種 別	件 数	焼 損 状 況	損 害 見 積 額
建 物 火 災	28件	774 m ² 台	34,399 千円
車 両 火 災	5	8	
そ の 他 火 災	7	879	309
合 計	40	1,653 8	34,708

（3）許認可関係及び届出事務処理状況

ア 危険物施設許可及び変更許可状況

製造所	貯 蔵 所				取 扱 所			合 計
	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	その他	販 売	給 油	一 般	
件	件	2 件	件	件	件	3 件	3 件	8 件

イ 消防法関係諸届出状況

（ア）消防法に基づく届出

区 分	受 理 数	区 分	受 理 数
防 火 管 理 者 係	選 解 任 届	危 険 物 関 係	承 認 申 請
	消 防 計 画 届		数 量 変 更
設 備 関 係	着 工 届		保 安 監 督 者
	設 置 届		選 解 任 届
危 険 物 関 係	許 可 申 請	合 計	1,181
	検 査 申 請		

(イ) 火災予防条例に基づく届出

区 分	受 理 数
防火対象物使用開始届	146 件

ウ 消防法に基づく建築同意事務

区 分	件 数	区 分	件 数
専用住宅	8 件	保育所・幼稚園・学校	7 件
劇場・集会場等	2	工場・作業場・倉庫	14
飲食店・店舗	13	事務所	16
共同住宅	86	複合用途建物	30
病院・診療所等	4	その他	46
老人福祉施設等	8	合 計	234

(4) 火災予防査察の実施状況

区 分	件 数	区 分	件 数
集会場・観覧場	1 件	複合用途建物	5 件
遊技場	6	単身老人世帯	104
飲食店	61	危険物施設	48
物品販売店舗	1	危険物輸送車	5
老人ホーム・福祉施設	3	合 計	234
公衆浴場			

(5) 消防訓練等の実施状況

自衛消防訓練(事業所等)		
区 分	回 数	参加人員
消火訓練	92 回	4,126 人
避難訓練	100	6,368
消火栓訓練		
映画会	17	1,444
講話	14	946
起震車体験乗車	13	1,024
自主訓練	98	2,976
その他の訓練	90	4,338
合 計	424	21,222

3 防災及び救急救助事業(9・1・1 9-1) 消防防災課

(1) 教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
防災啓発研修会	1 回	2 人

4 消防活動事業（9・1・1 11-1・-2）中央消防署・北消防署

（1）教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
消防訓練	263回	1,574人
水防訓練		

（2）許認可関係及び届出事務処理状況

（ア）消防法に基づく届出

区分	受理数	区分	受理数
防火管理者選解任届	118件	設備関係設置届	41件
防火関係消防計画届	80	合計	264
設備関係着工届	25		

（イ）火災予防条例に基づく届出

区分	受理数	区分	受理数
防火対象物使用開始届	3件	催物開催届	183件
ボイラー設備設置届	14	道路工事届	142
変電設備設置届	29	少量危険物貯蔵届	34
火災とまぎらわしい煙又は火災を 発するおそれのある行為の届	38	その他の届	52
		合計	495

（3）火災予防査察の実施状況

区分	件数	区分	件数
学校	127件	その他	156件
共同住宅	129	合計	420
複合用途建物	8		

（4）消防訓練等の実施状況

自衛消防訓練（事業所等）			消防・救急訓練（自治会等）		
区分	回数	参加人員	区分	回数	参加人員
消火訓練	52回	1,059人	消火訓練	21回	861人
避難訓練	52	7,104	避難訓練	7	1,790
消火栓訓練			映画会	6	520
映画会	5	420	講話	17	1,515
講話	27	4,179	起震車体験乗車	27	3,085
起震車体験乗車	19	966	救急講習	51	2,315
救急講習	22	867	その他の訓練	17	2,549
自主訓練	4	193	合計	146	12,635
その他の訓練	37	1,796			
合計	218	16,584			

（5）住宅地域枯草処理状況

区域数	通告数	処理数	執行率	対象面積
1,303件	255件	208件	81.6%	45,855 m ²

(6) 消防行政担当区活動状況

区 分	回 数	活動人員	区 分	回 数	活動人員
消 防 業 務	644 回	1,863 人	救 急 業 務	118 回	407 人
予 防 業 務	650	1,984	合 計	1,412	4,254

(7) 消防災害出動件数

区 分	件 数	区 分	件 数
危 険 排 除	43 件	調 査	66 件
救 助 出 動	52	風 水 害	6
警 戒	2	そ の 他	
誤 報 出 動	5	合 計	174

(8) 暮らしを守る消防隊活動状況

区 分	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	合 計
倒木の除去及び空地・ 焚火・危険物等の 苦情処理	件	件	件	1 件	1 件
電熱器具及びガス栓等の確認					
その他市民の生活に係る小災害	139	481	53	17	690
合 計	139	481	53	18	691

5 救急救助活動事業(9・1・1 12-1・-2)中央消防署・北消防署

(1) 教養・訓練状況

事 業 内 容	回 数	人 員
救 急 訓 練	134 回	854 人
救 助 訓 練	1,419	4,946

(2) 救急業務取扱状況

事故種別 区 分	急 病	交 通	水 難	一 般	火 災	労 災	運 競	加 害	自 損	自 然 災 害	そ の 他	合 計
	出 動 件 数	3,484 件	638 件	1 件	700 件	9 件	36 件	39 件	39 件	72 件	件	378 件
救 急 件 数	3,332	613		677	7			32	55		337	5,053
搬 送 人 員	3,340 人	703 人	1 人	678 人	7 人	36 人	39 人	33 人	55 人	人	336 人	5,228 人
傷 病 程 度 別 状 況	死 亡	45	1	4		1			11			62
	重 症	257	15		21	1	1	2	1	11	77	386
	中 等 症	1,627	115	1	239	2	17	11	5	18	231	2,266
	軽 症	1,411	572		414	4	17	26	27	15	28	2,514
	合 計	3,340	703	1	678	7	36	39	33	55		336

6 消防団運営事業(9・1・2 1-1)消防総務課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
千葉県消防学校中級幹部科入校	1回	2人
千葉県消防学校指導員科入校	1回	1人

7 水害対策事業(9・1・4 2-3)消防防災課

(1) 教養・訓練状況

事業内容	回数	人員
水防研修	1回	38人
水防訓練	回	人

8 防災管理事業(9・1・5 2-1)安心安全課

(1) 会議・研修

区分	開催日	概要
市町村・消防本部(局)防災担当課長会議 主催 千葉県	平成19年 4月20日	防災担当課長の研修
東葛飾県民センター管内6市防災担当者会議 主催 東葛飾県民センター	平成19年 6月28日	千葉県情報システムについて他
千葉県防災情報システム操作研修会 主催 千葉県	平成19年 5月17日	防災情報システム操作研修
千葉県防災行政無線通信担当者会議 主催 千葉県	平成19年 4月26日	防災担当職員の研修
第三級陸上特殊無線技師養成講習会 主催(財)日本無線協会	平成19年11月16日	無線従事者の研修
13市防災事務連絡会	平成19年 7月26日	事務連絡会総会 他
	平成19年11月20日	緊急地震速報及びJ-ALERTへの取組状況について 他
	平成20年 1月25日	防災講演会「神戸からの発信」 他
流山市防災会議	平成19年 8月 2日	流山市地域防災計画(素案)の概要について
		平成19年度流山市総合防災訓練について
	平成20年 1月21日	流山市地域防災計画(案)について 流山市水防計画(素案)について

(2) その他の事業

事業名	内容
急傾斜地の点検	市内14箇所を点検
	6月22日千葉県東葛飾地域整備センターと合同点検
緊急通行車両の事前届出	流山トラック事業協同組合車両 12台

9 地域防災事業（9・1・5 2-2）安心安全課

（1）防災意識の向上及び訓練

事業名	会場	実施日	参加人員	内容
流山市総合防災訓練	西初石小学校	平成19年 8月26日	620人	市、防災関係機関及び住民合同による訓練
防災リーダー研修会	北消防署	平成19年 11月5日	19人	地域の防災リーダーの研修 「AED（自動体外式除細動器）を用いた応急手当講習会」
	東分署		18人	
	文化会館	平成19年 11月6日	15人	
	南分署		16人	

（2）自主防災組織への支援

事業名	内 訳	件 数	金 額
自主防災組織消火器等維持管理費補助金	消火器薬剤詰替等補助	41件	534,400円
自主防災組織設立時資器材譲与	消火器（23）、消火器格納箱（23）、メガホン（35）、救急担架（1）、三角巾セット（1）、救助ロープ（1）、避難誘導旗（35）	1件	467,145円

10 災害対策事業（9・1・5 2-4）安心安全課

災害名	事業名	事業費
集中豪雨	消防団員謝礼	15,000円
	災害対策業務委託	126,525円
	し尿汲み取り業務委託	29,400円
	小破修繕工事	793,800円
台風4号	災害対策業務委託	660,450円
	排水機場運転業務委託	40,500円
台風9号	災害対策業務委託	1,782,165円
	排水機場運転業務委託	267,210円
大雪	雪害対策消耗品	354,375円
	災害対策業務委託	771,225円
大雪	災害対策業務委託	344,925円

11 公共施設災害復旧事業（11・1・1 1-1）安心安全課

災害名	事業名	事業費
台風9号	樹木剪定業務委託	252,000円

12 その他の土木施設災害復旧事業（11・4・2 1-1）安心安全課

災害名	事業名	事業費
台風9号	倒木処理業務委託	925,575円

13 公立学校施設災害復旧事業（11・5・1 1-1）安心安全課

災害名	事業名	事業費
台風9号	施設修繕料	840,000円
	災害復旧工事	262,500円

コ 教 育

1 教育委員会委員運営事業(10・1・1 1 - 1)教育総務課

(1) 教育委員会会議の開催回数及び議決件数

区 分	開催回数	審 議 件 数						
		教育行政 の基本方 針	規則等の 制定改廃	議会の議 決を要す る案件	職員等の 人事関係	附属機関 等の委員 等の任命	予算関係	その他
定 例 会	1 2	1	2 4			6	4	1 7
協 議 会								
臨 時 会								

(2) 委員の任命

氏 名	年 齢	職 業	任 期	備 考
鈴木 昭夫	6 6	地方公務員	平成18年10月 1日から 平成22年 9月30日まで	再任

2 育英資金給付事業(10・1・3 1 - 2)教育総務課

(1) 育英資金の認定状況

年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	2 6	2 6	1 4	6	1 4	9	5	3	4	1

3 入学準備金貸付事業(10・1・3 1 - 3)教育総務課

(1) 入学準備金貸付状況

年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
区分	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定	申請	認定
件数	3	3	2				2	1	2	1

4 教育指導人材充実事業（10・1・4 2-1）指導課

（1）就学指導委員会

事業内容
流山市就学指導委員会を専門医の出席を得て年4回開催し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して、適正な就学指導を推進した。

5 教育内容充実事業（10・1・4 2-2）指導課

（1）研究（研修）活動奨励補助

補助事業名	補助金額	内容
教員国内派遣研修事業	250,000 円	宮城県仙台市立荒町小学校、宮城野中学校等4校に、市内小中学校教員10名派遣

（2）市指定研究校

学校名	研究教科・領域	研究公開日	備考
向小金小学校	国際理解教育	11月1日	市指定2年目
西初石小学校	国語		市指定1年目
東深井中学校	全教科・全領域	10月5日	市指定2年目
八木中学校	全教科		市指定1年目
長崎小学校	コンピュータ		市指定
東部中学校	コンピュータ		市指定

（3）研究活動補助

研究会名	補助金	内容
流山市小中学校教育研究会	871,000円	市内小中学校教職員の資質向上のため研修活動に援助

6 教育研究企画室運営管理事業（10・1・4 3-1）指導課

（1）教育相談

事業内容
・専門相談員、カウンセラーによる電話、面接、訪問による教育相談を実施し、教職員や保護者の抱える悩みの解決に努力した。
・専門医師による教育相談を行い、月1回教師や保護者に対して、悩み解決に向けて支援した。
・不登校児童生徒を対象とした教育支援センターの活動を充実させ、一人一人に応じた支援に努めた。

7 就学援助事業 (10・2・2 1-1) 学校教育課
 (10・3・2 1-1)

(1) 小・中学校就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
	人	円	人	円	人	円
新入学学用品等	62	1,233,800	92	2,244,200	154	3,478,000
学用品等	518	6,964,959	295	6,784,902	813	13,749,861
修学旅行費	110	2,140,590	84	5,364,533	194	7,505,123
林間学園費	76	694,717	91	2,398,236	167	3,092,953
給食費	518	22,285,850	293	14,792,699	811	37,078,549
医療費	129	1,049,760	55	407,603	184	1,457,363
合 計	1,413	34,369,676	910	31,992,173	2,323	66,361,849

(2) 特別支援教育就学援助状況

区 分	小 学 校		中 学 校		合 計	
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額
	人	円	人	円	人	円
新入学学用品等	14	139,300	3	34,350	17	173,650
学用品等	53	375,965	17	218,170	70	594,135
修学旅行費	3	27,751	6	191,091	9	218,842
通学費	39	261,714	3	101,620	42	363,334
給食費	53	1,215,585	17	453,734	70	1,669,319
合 計	162	2,020,315	46	998,965	208	3,019,280

8 私立幼稚園等補助事業(10・4・1 5-1)子ども家庭課

区 分	対 象 者	支給人員 人	総支給額 円
私立幼稚園園児補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件有り)	2,746	46,520,000
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園に在園する3・4・5歳児の保護者 (住所要件及び所得制限有り)	1,837	136,058,500
合 計		4,583	182,578,500

9 基盤・学習機会整備事業（10・5・1 2-1）生涯学習課

（1）成人式

期 日	対象者生年月日	対象者数	参加者数	参加率
平成20年 1月11日（日）	昭和62年 4月 2日～ 昭和63年 4月 1日	1,594人	1,004人	62.99%

（2）視聴覚ライブラリー

ア 視聴覚ライブラリー利用状況

申請件数	利用者数	機材利用数	教材利用数
118件	8,556人	159件	57件

イ 子ども映画鑑賞会

期 日	会 場	参加者数
平成19年 6月15日（金）	南流山センター	29人

ウ 16ミリ映写機操作講習会

期 日	会 場	終了証交付者数
平成19年12月 7日（金）	中央図書館会議室	2人

（3）社会教育委員会議

回	日時・場所	会 議 内 容
1	平成19年8月24日 （金） 14:00～16:00 市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市生涯学習推進基本構想について ・生涯学習部の各審議会等の統廃合について ・その他
2	平成20年1月23日 （水） 10:00～12:00 ケアセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市生涯学習推進基本構想について ・生涯学習部の各審議会等の統廃合について ・その他

(4) 人材活用登録状況

指導種目	登録者数	指導種目	登録者数	指導種目	登録者数
音楽	4人	国際関係	4人	フラワーデザイン	1人
琴・三弦・尺八	6人	コンピューター	41人	フラワーアレンジメント	4人
詩吟	6人	大相撲の基礎知識	1人	トールペイント	1人
謡・舞	3人	ブリザーブドフラワー	1人	大正琴	1人
舞踏・民謡	3人	絵画	3人	太極拳	1人
ダンス	2人	手工芸	10人	自分史の作成	1人
奇術	2人	ハーブインストラクター	1人	はやし(笛・太鼓)	1人
華道	47人	園芸	1人	ライフプラン	1人
スポーツ	47人	写真	1人	将棋	1人
着付・礼儀作法	10人	書道・ペン習字	17人	西洋陶磁史、生活文化史	1人
料理	1人	茶道	13人	気功、外気功他	1人
教養・ビジネス	6人	押し花	2人		

(5) 生涯学習情報誌の作成

名称	概要
「まなびピア流山21」 (学習機会情報編)	生涯学習に関する事業及び情報をホームページに掲載 閲覧資料として市内公共施設へ配置

10 社会教育事務管理事業(10・5・1 2-2) 生涯学習課

主な研修経費、負担金経費

種別	内容
研修経費	人権教育指導者養成講座参加経費(5回)
負担金経費	東葛飾地区社会教育連絡協議会負担金 他1件

11 生涯学習施設等整備事業(10・5・1 4-1) 生涯学習課

名称	内容
(仮称)総合教育会館用地草刈委託料	草刈を年3回実施

12 芸術・文化振興事業(10・5・1 5-1)生涯学習課

(1) 市民ギャラリー展

豊かで潤いのある生活を望む市民の要望に応えるため、市役所市民ギャラリーにおいて、美術作品等を展示することにより市民文化の向上に寄与し、開かれた市役所の更なるイメージアップを図るとともに社会教育団体の育成強化を図った。

実施期間	内容	出点数	出品者
平成19年 5月 1日(火)～ 5月31日(木)	俳句	85点	流山市文化協会俳句部
平成19年 6月 1日(金)～ 6月29日(金)	写真	18点	流山市文化協会写真部
平成19年 8月 1日(水)～ 8月31日(金)	絵画等	7点	流山市美術家協会
平成19年 9月 3日(月)～ 9月28日(金)	絵画等	6点	流山市美術家協会
平成19年10月 1日(月)～10月31日(水)	切り絵	12点	流山市観光協会
平成19年11月 1日(木)～11月30日(金)	絵画等	8点	流山市美術家協会
平成19年12月 3日(月)～12月26日(水)	絵画等	7点	流山市美術家協会
平成20年 1月 7日(月)～ 1月31日(木)	書道	15点	流山市文化協会書道部
平成20年 2月 1日(金)～ 2月29日(金)	少年少女 俳句大会 作品展	45点	流山市文化協会俳句部
平成20年 3月 3日(月)～ 3月31日(金)	写真	66点	NPOさとやま

主催：流山市教育委員会

企画・運営：(株)アーテック

4月は県議選挙及び市長、市議選挙のため休止

7月は参議院選挙のため休止

(2) 四季の花々展

市庁舎に四季折々の花を展示し、変化のある彩りを添えることで、訪れる市民を和ませ、心休まる一時を味わっていただき、併せて生活文化の振興を図った。

実施期間	内容	出点数
平成19年 5月 8日(火)～ 5月11日(金)	みどりの中	4点
平成19年 7月 2日(月)～ 7月 5日(金)	涼	5点
平成19年 9月 3日(月)～ 9月 7日(金)	巡る秋	4点
平成19年11月12日(月)～11月16日(金)	錦秋	4点
平成20年 1月 7日(月)～ 1月11日(金)	ひかりの中	4点
平成20年 3月 3日(月)～ 3月 7日(金)	早春賦	4点

主催：流山市教育委員会

運営：流山市文化協会華道部

会場：市役所第1庁舎1階ロビー

(3) サロンコンサート

音楽を通じて、誰もが楽しめる憩いの場を提供し、訪れる人々に潤いと安らぎを与え、もって市民の文化意識の向上に努めた。

回	期 日	タイトル	出演者数	観客数
228	平成19年 4月27日(金)	歌唱会「唱歌の四季」	4人	115人
229	平成19年 5月25日(金)	流山市と歩む日本の抒情歌 「記念の年、こんな歌が流行っていました！」	4人	160人
230	平成19年 6月29日(金)	世界の作曲家シリーズVol.36 「ショパン」	4人	85人
231	平成19年 7月27日(金)	季節を感じて夏 「暑中お見舞い申し上げます」	4人	136人
232	平成19年 8月31日(金)	世界の音楽シリーズ 27スペイン 「音楽の旅、夢飛行」	4人	108人
233	平成19年 9月28日(金)	魅惑のオーボエ 「亜麻色の音色を秋風にのせて」	3人	113人
234	平成19年10月26日(金)	世界の作曲家シリーズVol.37 「スカルラッチェ」	3人	43人
235	平成19年11月30日(金)	音楽の歴史シリーズ 近代・現代 「20世紀の名曲たち」	4人	98人
236	平成19年12月21日(金)	クリスマス特集	4人	95人
237	平成20年 1月25日(金)	新春コンサート 「ヴァイオリンとピアノの調べ」	4人	84人
238	平成20年 2月29日(金)	おもしろタイトル特集 「題名の濃い音楽会！？」	4人	84人
239	平成20年 3月28日(金)	「花で彩られた優しい曲を」	4人	120人

主催：流山市教育委員会
企画・運営：流山市音楽家協会
会場：市役所第1庁舎1階ロビー

(4) 流山市民音楽祭

市内で音楽活動を行っている団体に、広く発表の場と機会を提供することにより団体及び個人間のコミュニティの輪を広げ音楽の普及と意識の高揚を図り、創作活動の一層の進展に資することを目的に実施した。

期 日	内 容	出演者数	観客数
平成20年1月27日(日)	コーラス	8団体 177人	600人
	リコーダーアンサンブル	1団体 12人	
	ハーモニカ	1団体 10人	
	フルート	1団体 8人	
	和太鼓	1団体 5人	
	ギター	1団体 3人	
	オカリナ等	5団体 46人	
	トーンチャイム等	2団体 23人	

主催：流山市教育委員会
企画・運営：流山市音楽家協会
会場：生涯学習センター

(5) 流山市民芸術劇場

香り高い市民文化の創造に資することを目的に、各協賛団体並びに教育委員会が構成団体として公演内容、基本計画の立案や行事を円滑に進め、低額の入場料による公演を行った。

事業名	第62回 流山市民芸術劇場	事業名	第63回 流山市民芸術劇場
公演名	岩崎宏美LIVE2007Life+	公演名	爆笑ものまね大バトル
開催日	平成19年 9月16日(日)	開催日	平成20年 2月17日(日)
会場	流山市文化会館 大ホール	会場	流山市文化会館 大ホール
入場者数	791人	入場者数	345人

共催: 流山市民芸術劇場実行委員会
流山市教育委員会

協賛: 流山ロータリークラブ
流山ライオンズクラブ
(社)流山青年会議所
流山中央ロータリークラブ

後援: 流山市

(6) 流山市文化祭

芸術文化等、市民の創作活動を奨励し、その結果を発表する機会と場を提供することにより、芸術文化の普及と意識の高揚を図った。

ア 芸能発表の部

期日	時間	行事名	会場
平成19年10月14日(日)	12:00 ~ 17:00	詩吟	流山市文化会館 大ホール
平成19年10月21日(日)	10:00 ~ 17:00	歌謡	
平成19年10月28日(日)	14:00 ~ 16:00	洋舞	
平成19年10月28日(日)	13:00 ~ 16:30	ダンス	南流山センター ホール
平成19年11月 3日(祝)	14:00 ~ 16:00	音楽	流山市文化会館 大ホール
平成19年11月 4日(日)	11:30 ~ 16:30	邦楽三曲	
平成19年11月11日(日)	10:00 ~ 17:00	舞踊	
平成19年11月17日(土)	13:00 ~ 16:30	コーラス	
平成19年11月18日(日)	9:00 ~ 17:00	民謡	

イ 作品展示の部

期日	時間	行事名	会場
平成19年11月 1日(木) ~ 平成19年11月 4日(日)	9:30 ~ 16:00	盆栽	流山市文化会館 ホワイエ
		写真	流山市文化会館 第3・4会議室
		華道	流山市文化会館 第2会議室
		手工芸	流山市文化会館 第6会議室
平成19年11月 1日(木) ~ 平成19年11月 6日(火)	9:30 ~ 16:00 (11月1日(木) 13:00 ~ 11月6日(火) 12:00まで)	菊花	流山市文化会館 駐車場広場
平成19年11月 1日(木) ~ 平成19年11月 4日(日)	9:30 ~ 16:00	絵画・工芸	生涯学習センター ギャラリー
		書道	

ウ 各種行事の部

期 日	時 間	行事名	会 場
平成19年10月21日(日)	13:00 ~ 16:30	映 写	南流山センター ホール
平成19年10月28日(日)	12:30 ~ 17:00	短 歌	初石公民館 ホール
平成19年11月 4日(日)	12:00 ~ 17:00	俳 句	生涯学習センター ホール
平成19年11月 4日(日)	10:00 ~ 17:00	将 棋	流山福社会館 第1・2会議室
平成19年11月11日(日)	9:30 ~ 17:00	囲 碁	文化会館 会議室
平成19年11月11日(日)	10:00 ~ 15:00	茶 道	初石公民館 ホール・和室

(7) 文化団体の登録事業

本市における芸術文化活動の普及と高揚を図るため、また、本市の目指す豊かで活力ある文化都市建設に寄与することを目的として、地域文化の発展を担う団体の育成を図るとともに、流山市内で活動する文化団体の登録制度を設け、活動内容の把握と各団体におけるイベント情報等を市民に提供した。

流山市文化団体登録	登録種目数	登録団体数
	47種目	155団体

(8) 芸術文化団体育成事業

市民に芸術性の高い舞台芸術を提供するため、市と民間団体が共同で発足させた市民芸術劇場実行委員会に負担金の支出をした。また、本市の芸術文化の振興に資するため、地域文化の担い手として、中心的役割を果たす社会教育関係団体の活動事業に対する補助金を交付し、団体育成を図った。

- ア 負担金 流山市民芸術劇場事業負担金
- イ 補助金 流山市文化協会活動事業補助金
流山市美術家協会活動事業補助金
流山市文化祭補助金

(9) 芸術文化鑑賞事業

日本古来の芸能である歌舞伎、文楽、能の鑑賞を通して、古典芸能に対する市民意識の向上や関心を深めた。

期 日	場 所	内 容	対 象	参加者数
平成19年 9月11日(火)	国立劇場	文 楽	一 般	45人
平成20年 1月16日(水)	国立劇場	歌舞伎	一 般	45人
平成20年 3月 5日(水)	国立能楽堂	狂言、能	一 般	45人

(10) 茶 会

伝統文化である茶道の普及を図るため、流山市茶道親和会と共催で茶会を開催した。

期 日	場 所	席 主	参加者数
平成19年4月1日(日)	一茶双樹記念館	流山市茶道親和会 表千家 根本宗悦	300人
		流山市茶道親和会 裏千家 阿部宗英	

(11) 邦楽コンサート

伝統文化である邦楽三曲の演奏会を開催し、純和風の趣を市民に提供した。

期 日	場 所	内 容	協 力	出演者数	参加者数
平成19年 5月12日(土)	一茶双樹記念館	葵・舞踏組曲他 (箏、尺八、十七絃他)	流山市 邦楽三 曲会	4人	44人
平成19年 7月 7日(土)		楓の花他 (箏、尺八、十七絃)		4人	69人
平成19年 9月29日(土)		秋の曲他 (箏、尺八、十七絃他)		4人	72人

13 公民館学習事業(10・5・5 5-1) 公民館

(1) 子育て支援・子育てサロン

内 容	会 場	回 数	延参加者数
子育てサロン	中央公民館	32	944
子育てサロン・コンサート	文化会館	1	500
ひだまりルーム開放	中央公民館	45	1,344
南流山ひだまりサロン	南流山福祉会館	11	1,508
なかよしサロン	北部公民館	7	213
親子サロン	初石公民館	22	431
たんぼぼのひろば	東部公民館	7	207
一時保育(家庭教育・日本語・パソコン等)	中央公民館他	66	88
計		191	5,235

(2) 家庭教育講座

地 区 名	内 容	主 な 会 場	回 数	延参加者数
乳 幼 児 期	子育てママのセミナー	中央公民館他	20	502
中 央 地 区	「親と子で学ぶ性教育」他	中央公民館他	5	1,411
北 部 地 区	情報危機管理「メディアに潜む危険」	北部公民館他	6	245
東 部 地 区	いのちの大切さ「大好き私の心とからだ」他	東部公民館他	4	1,191
初 石 地 区	薬物のおそろしさ	初石公民館他	5	717
南 流 山 地 区	「子どもの接し方」他	南流山センター他	5	147
合 同	「聞こえますか?心の響き」 他	中央公民館	2	751
計			47	4,964

(3) 体験学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数
家族農体験学習「落花生づくり」	鍋木農園	1	36
家族農体験学習「たけのこ掘り」	鍋木農園	1	41
家族農体験学習「さつまいも」	鍋木農園	1	29
子どもサイエンスクラブ	中央公民館	2	33
親子の体験教室「ととろくらぶ DASH」	東部公民館他	6	251
子ども文化体験クラブ「生け花」	中央公民館	6	112
子ども文化体験クラブ「煎茶」	中央公民館	8	135
子ども文化体験クラブ「俳句」	南流山センター	5	12
計		30	649

(4) 通学合宿

内 容	会 場	回 数	延参加者数
ながれやま宿「めだかの学校」	中央公民館	6日	79

(5) 女性学級

内 容	会 場	回 数	延参加者数
「近現代文学から見る女性像」	中央公民館	4	146
「おしゃれにランチ」	中央公民館	1	20
あなたに似合う「カラーコーディネート」	中央公民館	2	82
「ハローブレママ」おめでた準備講座	中央公民館	1	32
女性のライフステージとお口の健康	中央公民館	2	54
「漢方と薬膳」	中央公民館	1	24
身体をリセットしましょう「ストレッチ体操」	中央公民館	6	146
計		17	504

(6) 市民教養講座

内 容	会 場	回 数	延参加者数
男の料理講座	北部公民館	4	49
第2回男の料理講座	東部公民館	4	25
東京史跡散策	東京都内	2	75
史跡案内人養成講座	中央公民館	7	77
2007年問題講座	中央公民館	2	32
ハローお孫ちゃん	中央公民館	2	24
文章作成講座	中央公民館	5	127
キムチ作り講座	中央公民館	1	25
NHK公開講座「特集 鎌田實 命の対話」	中央公民館	1	820
計		28	1,254

(7) 国際理解学習

内 容	会 場	回 数	延参加者数
国際交流サロン	中央公民館	11	404
日本語講座	中央公民館	33	461
計		44	865

(8) 学校開放講座

内 容	協力校	会 場	回 数	延参加者数
野菜づくり講座	流山高校	野々下の畑他	13	317
さわやか健康ボクシング教室	流山高校	流山高校	10	149
夏休み親子科学教室	東京理科大学	野田校舎	1	2
現代科学を楽しむ～快適なくらしと健康	東京理科大学	野田校舎	6	151
炭焼き体験講座	流山高校	流山高校他	7	143
プランターで野菜づくり講座	流山高校	流山高校	2	33
親子科学教室ロボット作り	東京理科大学	中央公民館	3	113
計			42	908

(9) IT関連講座

内 容	会 場	講座数	回 数	延参加者数
パソコン入門講座	中央公民館	9	27	480
ステップアップ 講座	中央公民館	5	15	242
ステップアップ 講座	中央公民館	4	8	110
エクセル入門講座	中央公民館	6	18	305
パソコンゆめサロン	中央公民館	16	16	30
年賀状作成講座	中央公民館	2	4	61
CAD体験講座	中央公民館	1	4	52
パソコンボランティアフォローアップ講座	中央公民館	2	4	44
パソコン初心者支援講座	中央公民館	12	24	387
パソコンバックアップ講座	中央公民館	17	38	404
パソコンによるデジカメ編集講座	中央公民館	4	8	182
デジカメ写真の編集講座	中央公民館	5	20	370
デジカメ写真でアルバム作成講座	中央公民館	1	3	53
計		84	189	2,720

(10) ゆうゆう大学

教養科目	学園名	主な会場	学生数	回数	延参加者数
	中央学園	中央公民館	75	13	578
	北部学園	北部公民館	72	13	621
	東部学園	東部公民館	63	13	480
	初石学園	初石公民館	70	13	604
	南流山学園	南流山センター	68	13	584
	入学式合同講演会	中央公民館		1	289
	合同音楽鑑賞会	中央公民館		1	286
	合同体と脳の老化防止	中央公民館		1	287
小計			68	3,729	
選択科目	科目名	主な会場	学生数	回数	延参加者数
	パソコン	中央公民館	113	60	930
	軽スポーツ	南流山センター	35	10	257
	音楽	初石公民館	73	20	612
	史跡探訪	北部公民館	80	14	660
	古典文学	東部公民館	22	10	245
	小計		323	114	2,704
計				6,433	

(11) 公民館学習グループ発表会

内 容	会 場	参加グループ	日 数	延参加者数
展示の部	中央公民館・東部公民館・初石公民館・	10	6	728
発表の部	南流山センター(展示3会場・発表2会場)	2	2	137
計		12	8	865

(12) 文化会館、公民館等利用状況

施設名	一般利用		公民館事業		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
文化会館	4,425	109,071	1,048	23,751	5,473	132,822
北部公民館	4,004	58,582	160	2,741	4,164	61,323
東部公民館	4,069	59,842	121	3,307	4,190	63,149
初石公民館	4,840	94,790	76	3,019	4,916	97,809
南流山センター	4,336	98,833	81	2,996	4,417	101,829
計	21,674	421,118	1,486	35,814	23,160	456,932

(13) 通年開館に伴う利用状況

施設名	祝日等開館		月曜開館		計	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
文化会館	158	4,901	524	12,429	682	17,330
北部公民館	97	1,249	365	4,103	462	5,352
東部公民館	115	1,141	400	5,106	515	6,247
初石公民館	145	3,473	593	10,187	738	13,660
南流山センター	150	3,302	424	7,821	574	11,123
計	665	14,066	2,306	39,646	2,971	53,712

14 図書館協議会運営事業 (10・5・6 1-1) 図書館

(1) 図書館協議会

日時・場所	内 容
平成19年10月4日(木) 午後1時30分～ 中央図書館	(1) 流山市図書館協議会会長及び副会長の選任について (2) 流山市図書館協議会の整理・統合について (3) 利用者に対する貸出制限等について (4) その他
平成20年2月7日(木) 午後1時30分～ 中央図書館	(1) 平成20年度流山市立図書館運営方針案について (2) 平成20年度流山市立図書館事業案について (3) 平成20年度図書館予算要求概要について (4) 流山市立図書館設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について (5) (仮称)流山市生涯学習審議会について (6) その他

15 図書館奉仕事業 (10・5・6 2-1) 図書館

(1) 所蔵資料数

種別	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	合 計
図 書	135,264冊	17,776冊	52,368冊	24,245冊	32,090冊	26,122冊	144,339冊	432,204冊
視聴覚資料	8,729点						8,603点	17,332点

(2) 受入資料数(購入及び寄贈)

種別	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	合 計
図 書	6,105冊	1,171冊	2,705冊	1,253冊	2,283冊	723冊	5,838冊	20,078冊
新 聞	14紙	6紙	8紙	6紙	6紙		13紙	53紙
雑 誌	125誌	20誌	32誌	13誌	21誌		101誌	312誌
視聴覚資料	396点						329点	725点

(3) 貸出

内容	中央館	北部	南流山	東部	初石	移動図書館	北部地域図書館	(Web予約)	合 計
開館日数	291日	291日	290日	291日	290日	135日	293日		
登録者数	1,013人	159人	846人	249人	302人	376人	1,276人		4,221人
利用者数	58,076人	15,064人	47,537人	16,138人	24,215人	3,325人	86,958人		251,313人
貸出冊数	225,825冊	46,183冊	162,847冊	56,863冊	80,472冊	12,116冊	347,303冊		931,609冊
リクエスト数	12,517件	4,820件	11,068件	6,101件	6,161件	391件	11,128件	43,019件	95,205件

(4) レファレンス(参考調査)等

レファレンス件数	文献複写枚数	相互貸借冊数	団体貸出冊数
944件	58,230枚	4,432冊	10,604冊

(5) 集会・行事

集会・行事名	参加者数	備考
人形劇「きんのさかな」	70	タップ
人形劇「たのしいさかなつり」	65	レインボー
人形劇「きんのさかな」	118	タップ
人形劇「ばけくらべ」	69	ふうせん
人形劇「きつねにたべられたパンのはなし」	19	ピッコロ
人形劇「きつねにたべられたパンのはなし」	5	ピッコロ
人形劇「ばけくらべ」	31	ふうせん
人形劇「たのしいさかなつり」	102	レインボー
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	18	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	12	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	28	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	22	
赤ちゃんと楽しむ絵本の紹介	27	
森の図書館・夢コンサート 小中学生のためのコンサート	77	
森の図書館・夢コンサート お話と音楽-モーツアルト「まほうの笛」	77	
森の図書館・夢コンサート 愛をテーマに～Love songs～	60	
図書館映画会 「ポーラ・エクスプレス」	46	
図書館子供教室 「シャボン玉を作ろう」	50	
古典文学講座 「とはずがたり」を読む	32	
古典文学講座 「とはずがたり」を読む	32	
古典文学講座 「とはずがたり」を読む	23	
夏休み宿題おうえん隊-図書館利用法皆伝	7	
夏休み宿題おうえん隊-図書館利用法皆伝	2	
図書館雑誌のリサイクル	485	
「子ども読書の日」本の展示 読んでみよう「ニューベリー賞受賞作品」	-	
* 各館定例行事 おはなし会（毎週水曜日・土曜日） 開催回数 217回 参加者 2,641人		

(6) 刊行物

名 称	備 考
新着図書案内 No.86～No.97	毎月発行
流山市立図書館年報 No.26	12月発行
おすすめの本パンフレット 「夏休み号」「冬休み号」	7月・12月発行

(7) 夜間開館利用状況

実施日数	利用人数	貸出冊数
233日	29,445人	107,706冊

16 博物館活動事業(10・5・7 1-2) 博物館

(1) 展示公開事業

ア 企画展

名 称	期 間	観 覧 者 数
流山庚申塔探訪	7月15日～ 9月17日	8,114人
ちょっと昔の暮らし	10月 2日～ 11月25日	5,537人
第九演奏会写真展 ～演奏会までの日々を追って～	12月22日～ 1月20日	1,413人
アンコール「流山庚申塔探訪」パネル展	2月 1日～ 2月28日	1,331人

イ 企画展関連事業

企画展「流山庚申塔探訪」関連事業

名称	内 容	期 日	参 加 者 数
スライド ショー	「庚申塔を調査し隊」による、庚申塔を紹介するスライドショーを2回実施した。	8月19日(日) 9月 2日(日)	19人 11人

(2) 教育普及事業

ア ふるさと入門講座

名 称	回 数	期 日	参 加 者 数
石仏コース	4回	8/19 9/2 9/9 9/16	249人
流山今は昔コース	4回	9/22 9/29 10/6 10/13	165人
考古学コース	4回	2/9 2/23 3/8 3/22	147人

イ 博物館子ども教室

名 称	回 数	期 日	参 加 者 数
茶道・絵画・勾 玉づくり等	12回	4/14 5/20 6/10 7/22 8/11 9/8 10/7 10/28 12/2 1/12 2/10 3/16	245人

(3) 収集保管事業

区 分	件 数	点 数	内 容
受贈資料	22	198	民俗資料等
借用資料	30	241	企画展展示資料・写真等
貸出資料	10	48	考古資料・民俗資料等

(4) 調査研究事業

名 称	期 間
企画展「流山庚申塔探訪」に関する調査研究	4月～7月
「電化製品のある暮らし」に関する聞き書き	4月～7月
企画展「ちょっと昔の暮らし」に関する調査研究	4月～10月
板碑調査研究	4月～3月
石仏調査研究	10月～3月

(5) 刊行物

名 称	部 数
「流山市立博物館年報 29」	350部
「聞き書き 電化製品のある暮らし」	600部
調査研究報告書25「懐かしの流山 ～風景の今昔～」	700部
「流山市史研究 第20号」	300部

(6) 観覧者数

個 人	団 体	合 計
26,740人	(28) 2,083人	(28) 28,823人

団体は20人以上、()内の数字は団体数

17 一茶双樹記念館維持管理事業(10・5・7 1-4) 博物館

(1) 入館者数

(単位:人)

一般個人	一般団体	小中個人	小中団体	割引	免除	観覧者合計	施設使用者	入館者数
2,896	413	99	0	0	2,132	5,540	2,024	7,564

団体は20人以上

18 杜のアトリエ黎明維持管理事業(10・5・7 1-5) 博物館

(1) 利用状況

作品展	行事	会議	その他	利用件数合計	利用日数	入館者数
30件	8件	14件	0件	52件	280日	7,593人

19 市史編さん活動事業(10・5・7 2-1) 博物館

(1) 古文書講座

内 容	期 日	参加者数
初心者を対象とした、古文書解読の基礎講座	7/15(台風接近により中止) 7/29 8/12 8/26	97人

20 青少年主張大会運営事業(10・5・8 2-1)生涯学習課

期日	場所	項目	内容
平成19年 9月14日(金)	文化会館 大ホール	発表者数	12人 (中学生9人 高校生3人)
		入賞者数	最優秀賞 赤石 祐磨 (流山高等学園3年)
			優秀賞 河野 健太 (東深井中学校3年)
			優秀賞 大藤 沙織 (北部中学校3年)
		優良賞 2人 奨励賞 7人	

21 姉妹都市少年スポーツ交流事業(10・5・8 2-4)生涯学習課

行事名	期日	場所	参加者数
第20回 少年サッカー 交流大会	平成19年 8月 4日(土) ~ 平成19年 8月 6日(月)	流山市上耕 地運動場	流山市 199人 相馬市 164人 (協力団体:流山市少年サッカー連盟)
第22回 少年剣道 交流大会	平成19年 8月 4日(土) ~ 平成19年 8月 5日(日)	流山市総合 体育館	流山市 87人 相馬市 43人 (協力団体:流山市剣道連盟)
第23回 少年野球 交流大会	平成19年 7月28日(土) ~ 平成19年 7月30日(月)	相馬市光陽 ソフトボ ール場	流山市 71人 相馬市 100人 (協力団体:流山市少年軟式野球連盟)

22 青少年健全育成団体運営事業(10・5・8 2-5)生涯学習課

団体名	会員数等	主な活動
流山市青少年育成会議	27団体	青少年健全育成推進大会、青少年健全育 成啓発活動・親子たこあげ大会ほか
流山市青少年相談員連絡協議会	60人	チャレンジキャンプ、親子サイクリング、 チャレンジゲームin流山、3on3(ミ ニバスケット)大会ほか
流山市子ども会育成連絡協議会	3単位子ど も会	球技大会、新春書き初め大会、安全教育勉 強会、ジュニアリーダー講習会ほか
流山市ボーイスカウト・ガールスカ ウト連絡協議会	7団体	合同ふれあいラリー、募金活動ほか

23 げんき村キャンプ場運営管理事業(10・5・8 3-1)生涯学習課
施設利用状況

名称	利用日数	利用人数
げんき村キャンプ場	60日	1,359人

24 青少年関連団体補助事業(10・5・9 1-2)生涯学習課

団体名	会員数	主な活動
流山市青少年指導センター 補導員連絡協議会	131人	街頭パトロール、納涼祭等のパトロール、広域列車パトロール、冬・春の支部パトロール
流山市学校警察連絡協議会	39人	連絡会議、情報交換、校外指導、パトロールほか

25 青少年相談・補導関連事業(10・5・9 2-1)生涯学習課

(1) 街頭補導状況

区分	午前	午後	薄暮	夜間	合計
実施回数	176回	251回	34回	97回	558回
延従事者数	631人	853人	151人	403人	2,038人

(2) 補導件数

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合計		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
喫煙・飲酒					7				7人	0人	7人
怠学			1		3	14			4人	14人	18人
不良交友			22						22人	0人	22人
夜遊び					9	1			9人	1人	10人
危険行為等	2		4						6人	0人	6人
不健全娯楽					1				0人	1人	1人
その他	6	6	63	29	106	80	4	5	179人	120人	299人
合計	14人		119人		221人		9人		363人		

(3) 青少年相談状況(相談対象者)

対象者 行為	小学生		中学生		高校生		その他		合計		総計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
非行関係	3		1	2			11		15回	2回	17回
学校関係	5	1	5	1	33	80	70	34	113回	116回	229回
家庭関係		1	2	26	4	5	25	66	31回	98回	129回
その他			2	1	2	15	71	3	75回	19回	94回
合計	10回		40回		139回		280回		234回	235回	469回

26 青少年社会環境浄化事業(10・5・9 2-2)生涯学習課

期日	事業名称	場所
平成19年 6月 ~ 8月	「納涼祭パトロール」	市内各所
平成19年10月20日(土)	「青少年ふれあい運動」地区代表者会議	生涯学習センター
平成20年 1月13日(日) ~ 平成20年 1月26日(土)	実行活動(8中学校区)	市内各店舗
平成20年 2月 1日(金)	「青少年ふれあい運動」地区委員長・副委員長会議	生涯学習センター
平成20年 2月 9日(土)	青少年社会環境浄化事業「地区のつどい」	流山市文化会館大ホール

27 文化財保護・活用事業(10・5・10 1-1) 生涯学習課

(1) 文化財審議会運営事業

回	開催日	議題
1	平成19年7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円東寺石造十二神将について ・ 東福寺千体阿弥陀如来立像の修理終了について ・ 千葉県教育委員会が提案する世界遺産候補について ・ 鱒ヶ崎三本松古墳について ・ 新たに指定する文化財の候補について
2	平成20年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成19年度文化財保護事業について ・ 流山市指定有形文化財の指定について(諮問)

(2) 流山市内の指定文化財

平成20年3月31日

区分	県指定		市指定			国登録
	有形文化財	民俗文化財	有形文化財	民俗文化財	記念物	建造物
指定件数	1	1	26	6	1	1

・平成20年2月21日付けで2件の有形文化財の指定について、流山市文化財審議会に諮問している。

(3) 文化財調査

事業名	実施場所	実施期間	内 容
三輪野山貝塚 墓坑再発掘調査	三輪野山 373-1 三輪野山 貝塚 6m ²	平成19年 5月9日 ~ 6月18日	平成18年度に行った学術調査(地中レーダー探査を検証するためのトレンチ発掘)により発見された墓坑の再発掘調査。国立歴史民俗博物館西本富弘教授に依頼し、共同で実施した。埋葬人骨2体を検出。

(4) 文化財普及

ア 主催事業

事業名	実施日・場所等	内容	参加者数
日曜情報センター 情報発信事業「流 山の歴史を学ば う！」	平成19年8月26日 流山おおたかの 森出張所	江戸時代の人々が古墳を守ったことを記した市指定文化財の鱒ヶ崎三本松古墳の石碑を題材に古墳や文化財について学ぶ展示、「ミニチュア埴輪づくり」のワークショップ、古墳時代人の衣装を着てみる、土器に触ってみるなどの体験を行った。	168
西平井二階畑遺跡 現場説明会	平成20年 3月29日	つくばエクスプレス関連の西平井・鱒ヶ崎土地区画整理事業に伴う発掘現場の説明会。室町・戦国時代の地下式坑、台地整形遺構などを見学。	348

イ 学校教育（体験学習等）の受入れ

事業名	実施日	場所等	受入れ先・学年	参加者数
職場体験学習	平成19年 8月23日～24日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	麗澤大学 3年生	1
	平成19年 8月28日～30日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	南部中学校 2年生	5
	平成19年 11月13日～15日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	北部中学校 2年生	5
	平成20年 1月23日～25日	西平井二階畑遺跡 八木整理室	八木中学校 2年生	4
講師派遣	平成19年5月18日	八木南小学校 総合学習	八木南小学校6年生	25
	平成19年6月18日	流山市教育研究会社会科部会		28
	平成20年2月14日	ゆうゆう大学南流山学園		68

(5) 無形民俗文化財支援

補助金名	補助事業名	伝承地	行事实施年月日
流山市指定無形民俗文化財保存事業補助金	鱈ヶ崎おびしゃ行事保存事業	鱈ヶ崎雷神社	平成20年1月20日
	ヂンガラ餅行事保存事業	三輪野山茂侶神社	平成20年1月6日
	大しめ縄行事保存事業	流山6丁目赤城神社	平成19年10月7日

(6) 埋蔵文化財保護事業

ア 周知の埋蔵文化財包蔵地の確認・事前相談など

単位：件

窓口での包蔵地の確認・開発等の事前相談件数	1348
開発指導要綱等に基づく事前協議件数	62
書面による確認・協議件数	31

イ 周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事の届出（通知）件数

単位：件

種 別	受理数	指 導			協議中
		発掘調査	工事立会	慎重工事	
文化財保護法 第93条 (民間開発届出)	18	1	1	16	
文化財保護法 第94条 (公共工事通知)	4	1	3		

(1) 発掘調査

確=確認調査、本=本発掘調査

NO.	遺跡名	所在地	発掘期間	面積	時代・概要	備考
1	三輪野山宮前遺跡C地点9	三輪野山655-4の一部他	19.4.17 ~4.20	75m ²	縄文・古墳、奈良・平安時代 中世・近世集落跡	確・本
2	三輪野山貝塚5地点5	三輪野山2丁目18-2	19.10.18 ~10.29	385m ²	縄文時代貝塚 中世・近世	確・本
3	三輪野山八幡前遺跡B地点4	三輪野山4丁目4	19.10.29 ~ 19.11.15	232m ²	縄文時代集落跡	確・本
4	西平井二階畑遺跡5	西平井1578他	19.7.18 ~20.3.29	1685m ²	中世集落跡	確・本
5	こうのす台第遺跡	こうのす台1593-47	19.4.18 ~19.4.27	260m ² /2635.88 m ²	縄文時代集落跡	確 保存
6	深井城跡	西深井258-1他	19.10.11 ~ 19.10.22	173m ² /1544.07 m ²	城館跡	確 一部 保存

(1) 整理・報告書刊行

No	遺跡名	面積	時代・概要	整理内容	報告書
1	平和台遺跡	発掘調査対象 面積 約3ha	縄文・古墳・奈良・平安時代、 中世、近世	遺物復元・実測・製 図・遺構図面整理・製 図・写真撮影	未定
2	三輪野山 遺跡群	発掘調査対象 面積 約21ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元 及び図面整理等	未定
3	西平井・ 鱈ヶ崎遺 跡	発掘調査対象 面積 約9.4ha	縄文時代～近世	出土遺物の洗浄・復元 及び図面整理等	未定
4	三輪野山 向原古墳	本調査面積 1,370m ²	古墳時代前期 方墳(昭和61 年調査)	遺構・遺物図面整理・製 図・遺物写真撮影・焼 付・原稿執筆・編集	20年度
5	平成18年 度市内遺 跡	市内4遺跡	縄文時代～近世	報告書刊行A4判16ページ	

(2) 出土資料分析・保存処理

No	名称	内容
1	西平井二階畑遺跡出土鉄 鍋復元・保存処理業務	西平井二階畑遺跡から出土した鉄鍋の劣化を防ぐ ための保存処理を委託した。

30 保健体育事務管理事業(10・6・1 2-1)学校教育課

(1) 日本スポーツ振興センター災害共済加入状況

区 分	加入児童・生徒数	負 担 金		
		市負担	保護者負担	合計
	人	円	円	円
小・中学校	11,745	5,950,985	5,047,120	10,998,105
幼稚園	103	9,785	20,600	30,385
合 計	11,848	5,960,770	5,067,720	11,028,490

(2) 災害発生状況

区 分	災 害 発 生 件 数			
	校(園)舎内	校(園)舎外	学校(園)外	合 計
小 学 校	214	174	28	416
中 学 校	177	156	46	379
幼 稚 園	1	0	0	1
合 計	392	330	74	796

31 学校保健検診事業(10・6・1 2-2)学校教育課

(1) 児童・生徒定期健康診断状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
聴 力 検 査	5,264	2,449	7,713
眼 科 検 診	7,911	3,565	11,476
耳鼻咽喉科検診	7,916	3,535	11,451
歯 科 検 診	7,910	3,524	11,434
内 科 検 診	8,022	3,629	11,651
尿 検 査	8,015	3,468	11,483
ぎょう虫卵検査	4,019		4,019
心 臓 検 診	1,407	1,293	2,700

32 体育関係推進事業(10・6・1 3-1)指導課

大 会 名	開催月
市内小中学校陸上競技大会	5月
市内小学校ミニバスケットボール大会	11月

33 結核検診事業(10・6・1 5-1)学校教育課

(1) 結核検診実施状況

検 査 項 目	児 童	生 徒	合 計
	人	人	人
問 診 ・ 学 校 医 検 診	8,026	3,647	11,673
精 密 検 査	6	1	7

34 みんなのスポーツ活動推進事業(10・6・2 1-2) 生涯学習課

(1) 2007コミュニティスポーツフェスティバル

期日	会場	対象	参加者数
6月3日	流山市生涯学習センター	市民	226 人

(2) コミュニティスポーツのつどい

名称	会場	参加者数
お花見ジョギング他	総合運動公園 他20会場	1,154 人

(3) 流山市スポーツ・レクリエーション祭

期日	種目	会場	対象	参加者数
11月24日	ヘルスバレーボール大会	市民総合体育館	一般	385 人
3月12日	グラウンド・ゴルフ大会	ピクニック広場	一般	135 人
3月14日	グラウンド・ゴルフ大会	上耕地運動場	一般	雨天中止
合計				520 人

(4) 軽スポーツ用具貸出状況

用具名	件数
グラウンド・ゴルフ用具	71 件
その他の軽スポーツ用具	136 件
合計	207 件

(5) 出前の体育指導

分類	回数	参加者数
スポーツ指導	45 回	540 人
フィットネス指導	973	29,020 人
レクリエーション指導	22	699 人
野外活動指導	1	12 人
講習会・研修会指導	4	91 人
スポーツ大会指導	4	551 人
合計	1,049	30,913 人

35 健康・体力づくり活動事業(10・6・2 1-3) 生涯学習課

(1) 健康ジョギング講習会

期日	会場	回数	参加者数
平成19年4月1日～ 平成20年3月30日 (毎週日曜日早朝)	東深井地区公園	37回	2,225人
	八木北小学校	43回	4,074人
	総合運動公園	40回	2,998人
	南流山小学校	43回	1,276人
	東小学校	40回	1,081人
合計		203回	11,654人

(2) ウォータービクス講習会

期間	種目	期日	回数	参加者数
夏季	ウォータービクス(A)	7/5～8/23 毎週木曜日	8回	472人
	ウォータービクス(B)	7/6～8/24 毎週金曜日	8回	326人
合計			16回	798人

36 スポーツ講習会・大会開催事業(10・6・2 1-4) 生涯学習課

(1) スポーツ講習会

種目	期日	会場	回数	参加者数
軽スポーツ用具活用講習会	4/14、6/23、9/8	市民総合体育館・ 総合運動公園	3回	94人
	12/8、2/9、3/15		3回	90人
合計			6回	184人

(2) 「健康都市宣言のまち」第16回流山ロードレース大会

期日	会場	種目	参加者数
10月7日	流山市生涯学習センター	一般男子・ファンラン他8種目	1,559人

(3) 第41回流山市民体育大会

期日	種目	会場	参加者数
4月28日、6月30日～11月25日	陸上競技 他19競技	総合運動公園陸上競技場他	5,698人

37 学校体育施設利用推進事業(10・6・2 1-5) 生涯学習課

開放学校数	使用区分	使用件数	使用者数
23	校庭・体育館・プール	10,022件	311,715人

38 生涯スポーツ指導者の育成と活用事業(10・6・2 2-1) 生涯学習課

対象	研修会	会議
体育指導委員	2回	12回
コミュニティスポーツリーダー	1回	7回
合計	3回	19回

39 体育施設指定管理者事業(10・6・3 1-60) 生涯学習課

(1) 総合運動公園体育館管理事業

名称	区分	使用者数
競技場	専用	56,341 人
	個人	5,948 人
	計	62,289 人
卓球室	専用	5,482 人
	個人	6,548 人
	計	12,030 人
柔道場	専用	17,957 人
	個人	136 人
	計	18,093 人
剣道場	専用	20,180 人
	個人	432 人
	計	20,612 人
トレーニング室	専用	215 人
	個人	613 人
	計	828 人
会議室	専用	4,029 人
	計	4,029 人
合計	専用	104,204 人
	個人	13,677 人
	計	117,881 人

(2) 総合運動公園屋外体育施設管理事業

名称		使用件数	使用者数
運動公園野球場	(昼)	306 件	16,219 人
	(夜)	105 件	1,928 人
運動公園庭球場	(昼)	13,171 件	62,121 人
	(夜)	2,519 件	9,510 人
陸上競技場(陸上競技)	(昼)	6 件	1,440 人
	(夜)	0 件	0 人
陸上競技場(サッカー他)	(昼)	215 件	15,310 人
	(夜)	29 件	1,468 人
		16,351 件	107,996 人

(3) 河川敷野球場等管理事業

名称	使用件数	使用者数
河川敷野球場	2,823 件	46,552 人

(4) 市民プール管理事業

名称	利用者数		
	子供	大人	合計
流山市民プール	6,582 人	2,740 人	9,322 人
北部市民プール	8,795 人	5,064 人	13,859 人
東部市民プール	4,782 人	2,861 人	7,643 人
合計	20,159 人	10,665 人	30,824 人

(5) 北部柔道場管理事業

名称	使用日数	使用件数	使用人数
北部柔道場	273 日	614 件	22,234 人

40 上耕地運動場管理事業(10・6・3 2-2) 生涯学習課

種目	使用件数	利用者数
少年サッカー	58 件	10,770 人
ソフトボール	58 件	6,938 人
少年野球	51 件	4,240 人
グラウンド・ゴルフ他	254 件	11,155 人
合計	421 件	33,103 人

41 南部柔道場管理事業(10・6・3 4-1) 生涯学習課

名称	使用日数	使用件数	使用人数
南部柔道場	170 日	244 件	12,546 人

42 学校給食事務管理事業(10・6・5 2-1) 学校教育課

区分	学校数	給食形態	給食回数(年間)	給食費(月額)
小学校	15校	完全給食	183回	4,200円
中学校	8校	完全給食	183回	4,900円

4 附 属 資 料

(2) 特 別 会 計

ア 国民健康保険

1 被保険者管理事業（1・1・1 3-1） 国保年金課

（1）被保険者の加入状況

区 分	1 9 年 度 末 現 在			年 間 平 均	
	常 住 人 口	国 保	加 入 割 合	国 保	一 世 帯 当 たり 被 保 険 者 数
世 帯 数	世帯 61,292	世帯 28,865	% 47.1	世帯 28,649	
人 口	人 157,058	人 53,354	% 34.0	人 53,275	人 1.9

（2）被保険者の異動状況

資 格 取 得	転 入	社 保 離 脱	生 保 廃 止	出 生	そ の 他	合 計
	人 1,873	人 5,026	人 60	人 215	人 578	人 7,752
資 格 喪 失	転 出	社 保 加 入	生 保 開 始	死 亡	そ の 他	合 計
	1,781	4,359	165	731	699	7,735
増 減	92	667	105	516	121	17

（3）被保険者の内訳

区 分	前年度末現在	本年度末現在	構 成 割 合	対前年度 増 減 数	増 減 率	
退職被保険者等	人 13,467	人 13,760	% 25.8	人 293	% 2.2	
一 般 被 保 険 者	老人保健対象者	10,340	10,437	19.6	97	0.9
	上記以外のもの	29,658	29,157	54.6	501	1.7
総 数	53,465	53,354	100.0	111	0.2	
介護保険第2号被保険者	15,761	15,275		486	3.1	

2 レセプト点検事業（1・1・1 3-2） 国保年金課

（1）過誤調整の状況

資格点検によるもの		内容点検によるもの		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
2,807	35,291,693	2,493	15,752,322	5,300	51,044,015

3 国保料賦課収納事業（1・2・1 1 - 1） 国保年金課

（1）総括

区 分		現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	4,912,033,410	819,839,232	5,731,872,642
	介護	362,516,990	87,309,519	449,826,509
	計	5,274,550,400	907,148,751	6,181,699,151
収 入 済 額	医療	4,461,324,364	211,825,261	4,673,149,625
	介護	314,080,179	21,598,455	335,678,634
	計	4,775,404,543	233,423,716	5,008,828,259
不 納 欠 損 額	医療		118,347,766	118,347,766
	介護		12,255,656	12,255,656
	計		130,603,422	130,603,422
収 入 未 済 額	医療	450,709,046	489,666,205	940,375,251
	介護	48,436,811	53,455,408	101,892,219
	計	499,145,857	543,121,613	1,042,267,470
収 入 割 合		%	%	%
	医療	90.82	25.84	81.53
	介護	86.64	24.74	74.62
	計	90.54	25.73	81.03

(2) 現年賦課分の内訳

区 分		一 般 被 保 険 者 分	退 職 被 保 険 者 等 分	合 計
調 定 額		円	円	円
	医療	3,345,100,989	1,566,932,421	4,912,033,410
	介護	259,540,612	102,976,378	362,516,990
	計	3,604,641,601	1,669,908,799	5,274,550,400
収 入 済 額	医療	2,927,398,102	1,533,926,262	4,461,324,364
	介護	214,283,727	99,796,452	314,080,179
	計	3,141,681,829	1,633,722,714	4,775,404,543
収 入 未 済 額	医療	417,702,887	33,006,159	450,709,046
	介護	45,256,885	3,179,926	48,436,811
	計	462,959,772	36,186,085	499,145,857
収 入 割 合		%	%	%
	医療	87.51	97.89	90.82
	介護	82.56	96.91	86.64
	計	87.16	97.83	90.54

(3) 納付方法別の収納状況 (現年度分)

区 分	口 座 振 替	自 主 納 付	収 納 指 導 員	職 員 徴 収	合 計
	円	円	円	円	円
金 額	2,725,975,300	2,011,642,438	37,588,505	198,300	4,775,404,543
	%	%	%	%	%
割 合	57.08	42.13	0.79	0.00	100.00

(4) 口座振替の加入状況

区 分	18 年 度 末	19 年 度 末
	世帯	世帯
加 入 世 帯 数	14,421	12,471
	%	%
加 入 割 合	50.52	43.20%

* 国保加入世帯 28,865 (20年3月末)

(5) 不納欠損額内訳

区 分	消滅時効によるもの		執行停止によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
国民健康保険税	8	433,450	0	0	8	433,450
国民健康保険料	1,788	126,031,072	119	4,138,900	1,907	130,169,972
合 計	1,796	126,464,522	119	4,138,900	1,915	130,603,422

4 出産育児一時金事業(2・4・1 1-1) 国保年金課

(1) 出産育児一時金支給状況

1件当たり支給額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円	件	円
350,000	206	72,100,000

5 葬祭費事業(2・5・1 1-1) 国保年金課

(1) 葬祭費支給状況

1件当たり支給額	支 給 件 数	支 給 済 額 合 計
円	件	円
70,000	742	51,940,000

6 人間ドック助成事業(6・1・1 1-3) 国保年金課

(1) 人間ドック施設利用券の状況

指 定 施 設 数	施 設 利 用 券		利 用 助 成 金	
	申 請 ・ 交 付 枚 数	使 用 枚 数	交 付 金 額	
か所	枚	枚	円	
8	979	863	25,372,200	

7 あんま・はり等助成事業(6・1・1 1-6) 国保年金課

(1) あんま・マッサージ・指圧・はり及びきゅう施設利用券の状況

指 定 施 設 数	施 設 利 用 券		利 用 助 成 金	
	申 請 件 数	交 付 枚 数	使 用 枚 数	交 付 金 額
か所	件	枚	枚	円
33	901	19,101	7,937	3,968,500

8 高額療養費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（1）貸付の状況

貸付件数	貸付金額
118件	29,095,000円

9 出産費資金貸付事業（歳計外） 国保年金課

（1）貸付の状況

貸付件数	貸付金額
40件	12,600,000円

イ 公 共 下 水 道

1 水洗化普及事業(1・1・1 3-1)下水道業務課

公共下水道の普及状況(平成20年3月31日現在)

(単位:ha、世帯、人、%)

区 分	行 政 区 域 (A)	排水(処理)区域 (B)	水洗便所設置済 (C)	比 較	
				B/A	C/B
面 積	3,528	1,135.78		32.2	
世 帯	62,288	41,333	37,660	66.4	91.1
人 口	156,073	103,659	94,183	66.4	90.9

2 排水設備事業(1・1・1 3-2)下水道業務課

(1) 排水設備等計画確認申請件数 1,266件

(2) 排水設備等工事検査件数 1,291件

(3) 水洗便所改造資金利子補給金(単位:件、%、円)

利 用 件 数	13
利 率	4.25
利 子 補 給 金	60,165

3 流域下水道維持管理事業(1・1・1 4-1)下水道業務課

維持管理負担金

(単位:円)

流 域 下 水 道 名	金 額
江戸川左岸流域下水道	534,377,118
手賀沼流域下水道	54,745,416
合 計	589,122,534

4 受益者負担金賦課徴収事業(1・1・1 5-1)下水道業務課

(1) 賦課区域

大字東深井字甲、字水辺、字宮前及び字宿東、美原1丁目、美原2丁目、西初石2丁目、大字西平井字大境及び字釘貫、大字鱒ヶ崎字高田、野々下3丁目、松ヶ丘1丁目、松ヶ丘2丁目並びに前ヶ崎字仲荒、字九反歩、字出し山、字宮本及び字八ツ内の各一部の区域

(2) 賦課面積 18.9ha

(3) 下水道事業受益者負担金賦課徴収実績

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 納 額	収納率
現年度分	113,880,530	111,838,680		2,041,850	98.2
滞納繰越分	8,921,740	3,344,650	925,320	4,651,770	37.5
合 計	122,802,270	115,183,330	925,320	6,693,620	93.8

5 下水道使用料徴収事業(1・1・1 6-1)下水道業務課

(1) 下水道使用料徴収委託料(単位:件、円)

件 数	234,269
金 額	54,147,639

(2) 下水道使用料徴収実績

(単位：件、円、%)

区分		調定	収納	不納欠損	未納	収納率
現年度分	件数	233,910	229,816		4,094	98.4
	金額	1,358,738,468	1,336,369,523		22,368,945	
滞納繰越分	件数	7,396	5,500	745	1,151	54.8
	金額	40,665,378	22,299,401	2,487,204	15,878,773	
合計	件数	241,306	235,316	745	5,245	97.1
	金額	1,399,403,846	1,358,668,924	2,487,204	38,247,718	

6 下水道台帳維持管理事業 (1・1・1 8 - 1) 下水道業務課
下水道台帳作成委託料 (単位：m、円)

台帳追記管渠延長	13,695
金額	5,094,600

7 汚水管渠維持管理事業 (1・1・1 8 - 2) 下水道業務課

(単位：円)

事業内容		金額
(1)汚水管渠清掃委託	28箇所	4,588,920
(2)汚水管渠補修工事	11箇所	52,166,100
		繰越明許費繰越額分 75,675,000
(3)人孔蓋取替工事	10箇所	3,507,790

8 簡易マンホールポンプ維持管理事業 (1・1・1 8 - 3) 下水道業務課

(単位：円)

事業内容		金額
(1)マンホールポンプ場修繕	1箇所	3,517,500
(2)汚水排水設備保守点検業務委託	5箇所	420,000
(3)自家用発電機保安管理業務委託	1箇所	70,623

9 水質管理事業 (1・1・1 9 - 1) 下水道業務課

(単位：円)

事業内容		金額
公共下水道水質調査業務委託	特定施設等水質調査 36箇所	375,900

繼續費精算報告書

継 続 費 精 算 報 告 書

一 般 会 計

款 項	事業名	年度	全 体 計 画					実 績					比 較					
			年割額	左 の 財 源 内 訳				支出済額	左 の 財 源 内 訳				年割額と支出済額の差	左 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
3 民生費	2 児童福祉費 駅前保育施設設置促進事業	18	13,026,000	8,684,000			4,342,000	13,026,000	8,684,000			4,342,000						
		19	39,078,000	26,052,000			13,026,000	39,078,000	26,052,000			13,026,000						
		計	52,104,000	34,736,000			17,368,000	52,104,000	34,736,000			17,368,000						
8 土木費	2 道路橋りょう費 市道225号線道路補修事業	18	62,800,000				62,800,000	28,000,000			28,000,000	34,800,000					34,800,000	
		19	74,200,000		56,600,000		17,600,000	94,640,000		56,600,000	38,040,000	20,440,000					20,440,000	
		計	137,000,000		56,600,000		80,400,000	122,640,000		56,600,000	66,040,000	14,360,000					14,360,000	
	3 河川費 大堀川拡幅事業（境界確定測量・境界杭設置業務委託）	18	1,386,000				1,386,000	1,386,000			1,386,000							
		19	4,614,000				4,614,000	4,546,500			4,546,500	67,500						67,500
		計	6,000,000				6,000,000	5,932,500			5,932,500	67,500						67,500
	4 都市計画費 大堀川拡幅事業（浸水被害解消工事）	18	47,400,000				47,400,000	33,600,000			33,600,000	13,800,000						13,800,000
		19	104,370,000				104,370,000	118,125,000			118,125,000	13,755,000						13,755,000
		計	151,770,000				151,770,000	151,725,000			151,725,000	45,000						45,000
	4 都市計画費 新市街地地区の用途地域等の図書作成事業	18	798,000				798,000	798,000			798,000							
		19	1,827,000				1,827,000	1,827,000			1,827,000							
		計	2,625,000				2,625,000	2,625,000			2,625,000							

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				実 績				比 較						
				年割額	左 の 財 源 内 訳			支出済額	左 の 財 源 内 訳			年割額と支出済額の差	左 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源				一般財源	特 定 財 源			一般財源	特 定 財 源				
					国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債			その他	国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円				
8	土木費	既成市街地用途地域見直し事業	18	1,000,000			1,000,000	987,000				987,000	13,000				13,000	
			19	2,500,000			2,500,000	2,247,000				2,247,000	253,000				253,000	
			計	3,500,000			3,500,000	3,234,000				3,234,000	266,000				266,000	
		都市計画費	18	4,030,000			4,030,000	4,030,000				4,030,000						
			19	9,410,000			9,410,000	9,410,000				9,410,000						
			計	13,440,000			13,440,000	13,440,000				13,440,000						
	9	1 消防費	地域防災計画修正事業	18	4,517,000			4,517,000	4,517,000				4,517,000					
				19	3,011,500			3,011,500	3,011,500				3,011,500					
				計	7,528,500			7,528,500	7,528,500				7,528,500					
		危機管理対策事業	18	1,050,000			1,050,000	1,050,000				1,050,000						
			19	1,050,000			1,050,000	1,050,000				1,050,000						
			計	2,100,000			2,100,000	2,100,000				2,100,000						

継 続 費 精 算 報 告 書

公共下水道特別会計

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画				実 績				比 較				
				年割額	左 の 財 源 内 訳			支出済額	左 の 財 源 内 訳			年割額と支出 済額の差	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源				特 定 財 源				特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他		一般財源	国県支出金	地方債		その他	一般財源	国県支出金	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
2	1	地区外雨水整備事業(市野谷4号雨水幹線)	18	151,000,000	38,500,000	106,500,000	6,000,000	60,000,000	15,950,000	44,050,000		91,000,000	22,550,000	62,450,000	6,000,000	
			19	51,740,000	11,500,000	30,500,000	9,740,000	134,970,000	32,550,000	90,650,000	11,770,000	83,230,000	21,050,000	60,150,000	2,030,000	
			計	202,740,000	50,000,000	137,000,000	15,740,000	194,970,000	48,500,000	134,700,000	11,770,000	7,770,000	1,500,000	2,300,000	3,970,000	